資料－１

練馬区高齢者基礎調査
報　告　書
（速報）

平成 29 年（2017 年）3月

練　馬　区

目　　次

調査の概要 **7**
1　調査の目的 3
2　調査方法 3
3　調査対象 4
4　調査期間 4
5　回収状況 5
6　報告書を利用するにあたって 5

調査結果の詳細 **7**
1　回答者の基本属性 9
（1）調査票の記入者 9
（2）性別 9
（3）年齢 10
（4）居住地区 11
（5）世帯の状況 12
（6）暮らし向き 15
2　日常生活の状況 17
（1）からだを動かすこと 17
（2）食べること 20
（3）自立状況 23
（4）日常生活で困った場合の相談先 27
（5）将来の不安 28
（6）老後を楽しく生きていくために必要なもの 29
（7）成年後見制度 30
（8）健康や保健福祉の情報の入手方法 31
（9）パソコン等の情報通信機器の使用状況 32
(10) 今後力を入れてほしい高齢者施策 33
3　住まい 33
（1）住居形態 34
（2）住居の所有形態 34
（3）住まいで改修したいところ 35
（4）ケア付き住まい 36
（5）多様な老後の住まい方 38
4　医療・健康 40
（1）かかりつけ医等の状況 40
（2）医療の受診状況 41
（3）在宅療養 42
（4）認知症の診断状況 45
（5）健康 46
5　介護予防 51
（1）介護予防の取組 51
（2）参加しやすい介護予防事業 53
6　社会参加 58
（1）高齢者だと思う年齢 58
（2）就労状況 58
（3）運動やスポーツの取組状況 61
（4）外出状況 62

7　地域活動と地域とのつながり 67
（1）地域活動への参加状況 67
（2）地域づくりの推進 71
（3）周囲の人とのたすけあい 73
（4）近所付き合いの程度 77
（5）近所付き合いや地域住民の交流の必要性 78
（6）手助け 79
8　高齢者相談センター 81
（1）高齢者相談センターの認知度 81
（2）高齢者相談センターに期待する役割 82
（3）高齢者の虐待 83
（4）認知症 85
9　介護 87
（1）要介護認定の状況 87
（2）介護保険サービス 89
（3）支給限度額に対する介護サービスの利用 97
（4）ケアマネジャーに対する満足度 98
（5）新しい総合事業の住民サービスの利用意向 99
（6）介護保険サービスの利用による変化 99
（7）介護保険料と介護サービスの利用料 101
10　特別養護老人ホーム入所申込みの状況 103
（1）現在の生活場所 103
（2）医療処置の状況 104
（3）最初に特別養護老人ホームの入所を申し込んだ時期 105
（4）入所したい特別養護老人ホームのタイプ 105
（5）特別養護老人ホームの申込み状況 107
（6）特別養護老人ホーム以外の入所申込みの状況 110
（7）入所申し込み後に欲しい情報（連絡） 112
（8）入所申し込みをした特別養護老人ホームを選択した理由 113
（9）特別養護老人ホームを申し込んだ理由 114
(10) 特別養護老人ホームに期待すること 115
(11) 区外の特別養護老人ホーム入所申込み状況 116
(12) 申し込んでいる特別養護老人ホームから連絡がきた場合の対応 117
(13) サービス等の充実による在宅生活の継続希望 120
(14) ショートステイの利用状況 122
11　入所施設の状況 124
（1）入所期間 124
（2）入所前の住居の状況 124
（3）施設への入所前後での要介護度の変化 125
（4）施設入所者の特別養護老人ホームへの申込み状況 125
（5）入所施設の状況 127
12　家族介護の状況 134
（1）主な介護者 134
（2）主な家族介護者の属性 134
（3）介護期間 136
（4）介護者の就労状況 137
（5）介護以外の負担の状況 138
（6）介護サービス利用時の家族介護者の感じ方 139
（7）家族介護者の負担や困りごと 140
（8）介護をしていてつらい時の相談先 140

（９）介護者が希望する自身の将来の姿 142
(10) 施設に申し込んだ理由（主な家族介護者） 143
(11) 家族介護者が施設に期待すること 144
13　介護サービス事業所調査 145
（１）事業所の概要 145
（２）従業員数 146
（３）利用者数 147
（４）居宅介護支援事業所の考え 149
（５）苦情対応 156
（６）サービスの質の向上 158
（７）事業所の運営 159
（８）新しい総合事業 165
（９）地域との関わり 166
(10) 人材の確保・育成 169
(11) 平成 27 年介護保険制度改正による影響 182

Ⅰ

調査の概要

1　調査の目的

平成30年度を計画の始期とする第７期練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のための基礎資料を得ることを目的とし、以下の各調査を実施した。

調査種別	調査の目的
①高齢者一般調査	生活状況、介護予防、社会参加等に関する実態や意向を把握するための基礎資料を得る。
②要支援・要介護認定者調査	介護サービスの利用状況・利用意向等の把握により、今後の介護サービス量を推計するための基礎資料を得る。
③これから高齢期を迎える方の調査	高齢者の保健福祉施策の10 年後を見据え、生活状況、介護予防、社会参加等に関する実態や意向を把握するための基礎資料を得る。
④特別養護老人ホーム入所待機者調査	特別養護老人ホーム入所待機者の生活状況、今後の入所意向等の把握により、今後の施設整備、居宅サービス量を推計するための基礎資料を得る。
⑤介護サービス事業所調査	介護サービス事業の現状、介護人材の育成・確保の状況、介護保険制度の見直し等に関する要望等を把握する基礎資料を得る。
⑥施設入所者調査	施設入所者の生活状況、今後の生活場所の意向等の把握により、今後の施設整備、居宅サービス量を推計するための基礎資料を得る。

2　調査方法

調査種別	調査方法
①高齢者一般調査	郵送法（郵送配付・郵送回収）
②要支援・要介護認定者調査	
③これから高齢期を迎える方の調査	
④特別養護老人ホーム入所待機者調査	【ご自宅にお住まいの練馬区特別養護老人ホーム入所基準の指数が 13 ポイント以上の方】 高齢者相談センター職員の訪問配付・郵送回収 【その他の方】 郵送法（郵送配付・郵送回収）
⑤介護サービス事業所調査	郵送法（郵送配付・郵送回収）
⑥施設入所者調査	施設宛てに郵送法（郵送配付・郵送回収）

３　調査対象

※調査基準日を平成 28 年 12 月 1 日として、抽出等を行った。
※各調査の調査対象者は、④特別養護老人ホーム入所待機者調査、⑤介護サービス事業所調査、⑥施設入所者調査を除き住民基本台帳から無作為抽出した。
※無作為抽出は、調査間での対象者の重複を避け、所定の人数を抽出した。

調査種別	調査対象
①高齢者一般調査	介護保険の認定を受けていない 65 歳以上の区民から無作為に 2,300 人を抽出した（総合事業対象者を含まない）。
②要支援・要介護認定者調査	介護保険の認定を受けている 65 歳以上の区民から無作為に 5,000 人を抽出した（総合事業対象者を含む）。
③これから高齢期を迎える方の調査	介護保険の認定を受けていない 55～64 歳の区民から無作為に 800 人を抽出した。
④特別養護老人ホーム入所待機者調査	特別養護老人ホーム入所待機者の方全員 1,339 人を対象とした。
⑤介護サービス事業所調査	介護サービスを提供している区内の全事業所 980 事業所を対象とした。
⑥施設入所者調査	有料老人ホーム（特定施設のみ）、サービス付高齢者向け住宅、認知症高齢者グループホームに入所している 65 歳以上の区民を対象とした。

４　調査期間

調査種別	調査期間
①高齢者一般調査	平成 28 年 12 月 9 日～平成 28 年 12 月 26 日
②要支援・要介護認定者調査	
③これから高齢期を迎える方の調査	
④特別養護老人ホーム入所待機者調査	【訪問調査】平成 28 年 12 月 12 日～平成 29 年 1 月 13 日 【郵送調査】平成 28 年 12 月 9 日～平成 29 年 1 月 13 日
⑤介護サービス事業所調査	平成 28 年 12 月 9 日～平成 28 年 12 月 26 日
⑥施設入所者調査	平成 28 年 12 月 9 日～平成 29 年 1 月 13 日

5　回収状況

調査種別	発送数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率
①高齢者一般調査	2,300	1,495	65.0%	1,494	65.0%
②要支援・要介護認定者調査	5,000	2,833	56.7%	2,824	56.5%
③これから高齢期を迎える方の調査	800	383	47.9%	383	47.9%
④特別養護老人ホーム入所待機者調査	1,339	568	42.4%	479	35.8%
13ポイント以上	168	55	32.7%	47	28.0%
12ポイント以下	1,171	513	43.8%	432	36.9%
⑤介護サービス事業所調査	980	599	61.1%	599	61.1%
⑥施設入所者調査	―	622	―	622	―

※　⑥施設入所者調査は、調査対象の施設へ調査票を送付し、入所している練馬区民への配布および回収について、施設へ協力を依頼して調査した。

6　報告書を利用するにあたって

○　図・表中のｎとは、基数となる実数のことである。
○　回答はｎを 100%として百分率で算出してある。小数点以下第２位を四捨五入しているため、百分率の合計が全体を示す数値と一致しないことがある。
○　図・表中の「－」は回答者が皆無のものである。
○　複数回答ができる質問では、回答比率の合計が 100%を超える。
○　質問において、性別、年齢別、要介護度別など調査対象者の基本属性を中心としたクロス集計結果の図・表については、基本属性等に「無回答」があるため、全体の示す数値と一致しない。
○　図・表において、回答の選択肢表記を簡略化している場合がある。
○　図・表中では、各対象の調査名を下記のように記載する。

調査種別	記載名
①　高齢者一般調査	高齢者一般
②　要支援・要介護認定者調査	要介護認定者
③　これから高齢期を迎える方の調査	これから高齢期
④　特別養護老人ホーム入所待機者調査	【特養入所待機者】 全体
練馬区特別養護老人ホーム入所基準の指数 13 ポイント以上	13 ポイント以上
練馬区特別養護老人ホーム入所基準の指数 12 ポイント以下	12 ポイント以下
⑤　介護サービス事業所調査	介護サービス事業所
⑥　施設入所者調査	施設入所者

○クロス集計の図・表中では、居住地区の住所表記を下記のように記載する。

選択肢	記載名
旭丘１～２丁目、小竹町１～２丁目、栄町、羽沢１～３丁目、豊玉上１～２丁目、豊玉中１～４丁目、豊玉南１～３丁目、豊玉北１～６丁目、中村１～３丁目、中村南１～３丁目、中村北１～４丁目、桜台１～６丁目、練馬１～４丁目、向山１～４丁目、貫井１～５丁目	練馬
錦１～２丁目、氷川台１～４丁目、平和台１～４丁目、早宮１～４丁目、春日町１～６丁目、高松１～６丁目、北町１～８丁目、田柄１～５丁目、光が丘１～７丁目、旭町１～３丁目、土支田１～４丁目	光が丘
富士見台１～４丁目、南田中１～５丁目、高野台１～５丁目、谷原１～６丁目、三原台１～３丁目、石神井町１～８丁目、石神井台１～８丁目、下石神井１～６丁目、関町北１～５丁目、関町南１～４丁目、上石神井町南町、立野町、上石神井１～４丁目、関町東１～２丁目	石神井
東大泉１～７丁目、西大泉１～６丁目、南大泉１～６丁目、大泉町１～６丁目、大泉学園町１～９丁目、西大泉町	大泉

○クロス集計の図・表中では、要介護度の選択肢表記を下記のように記載する。

選択肢	記載名
要支援１、要支援２、総合事業対象者	要支援
要介護１、要介護２	軽度
要介護３、要介護４、要介護５	中重度

○クロス集計の図・表中では、サービス種別の選択肢表記を下記のように記載する。

選択肢	記載名
居宅介護支援、居宅療養管理指導	居宅介護支援
訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション	訪問系
通所介護、通所リハビリテーション、地域密着型通所介護※	通所系
介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、 短期入所生活介護、短期入所療養介護	入所系
定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、 認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、 看護小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホーム	地域密着型サービス
福祉用具貸与・販売	福祉用具貸与・販売
特定施設入居者生活介護	特定施設入居者生活介護

※サービス分類としては地域密着型サービスだが、通所系として集計した。

Ⅱ

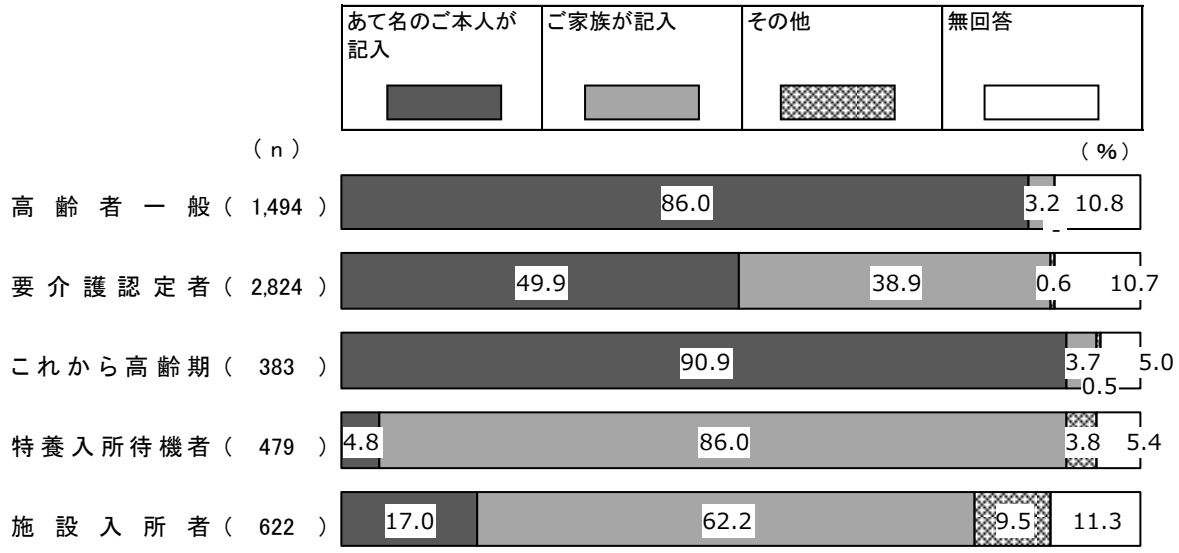
調査結果の詳細

1　回答者の基本属性

（1）調査票の記入者

○調査票の記入者は、高齢者一般、これから高齢期ともに「あて名のご本人が記入」が最も高く、高齢者一般が 86.0%、これから高齢期が 90.9%と約８割半ば～９割を占めている。
○要介護認定者では、「あて名のご本人が記入」が 49.9%で最も高く、次いで「ご家族が記入」が 38.9%で続いている。
○特養入所待機者、施設入所者では「ご家族が記入」が最も高く、特養入所待機者が 86.0%、施設入所者が 62.2%となっている。

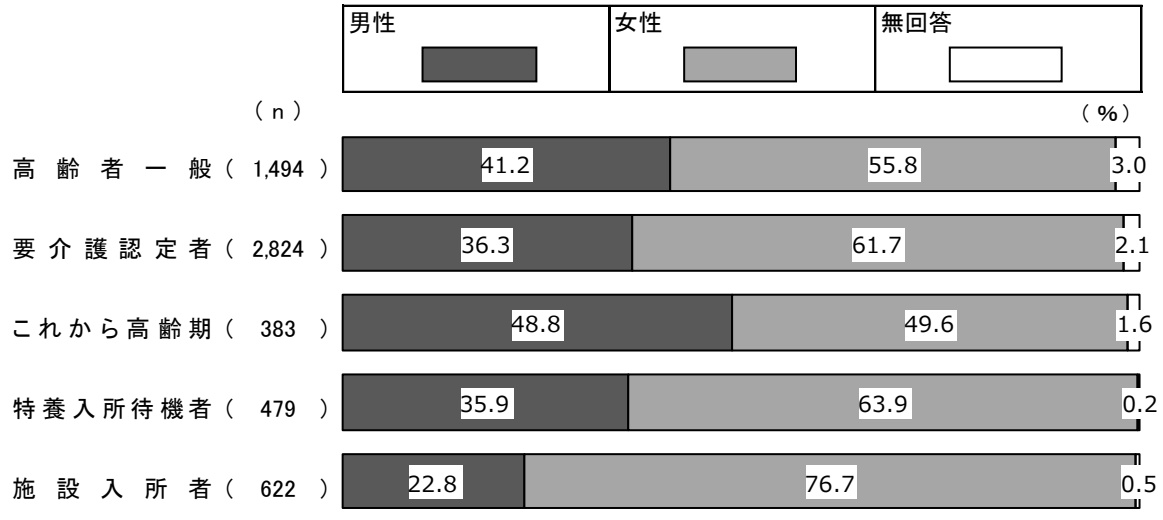
■調査票の記入者



（2）性別

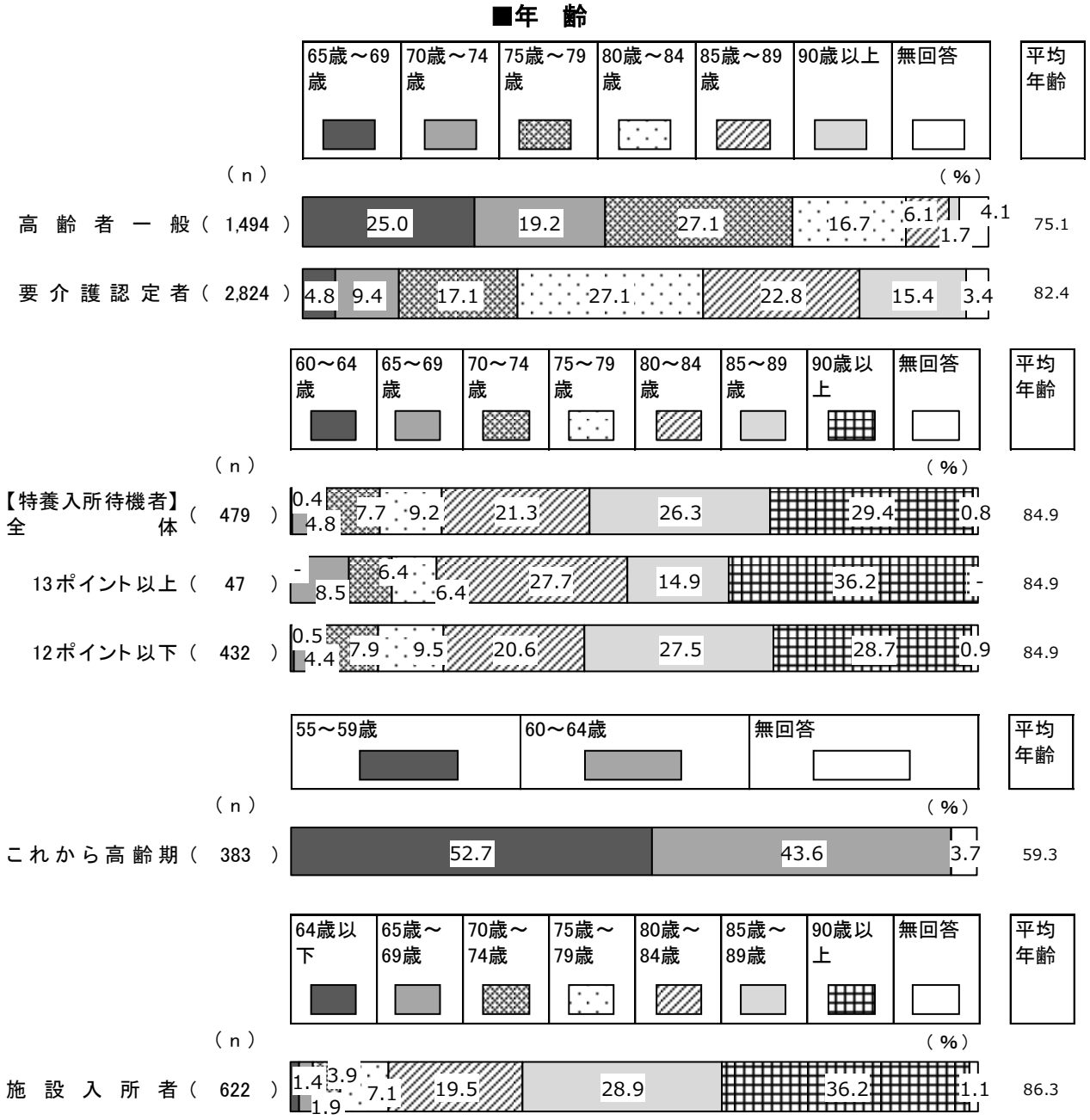
○高齢者一般では、「男性」が 41.2%、「女性」が 55.8%、これから高齢期では、「男性」が 48.8%、「女性」が 49.6%となっている。
○要介護認定者、特養入所待機者、施設入所者では、「女性」の割合が高く、それぞれ約６～７割半ばとなっている。

■性　別



（3）年齢

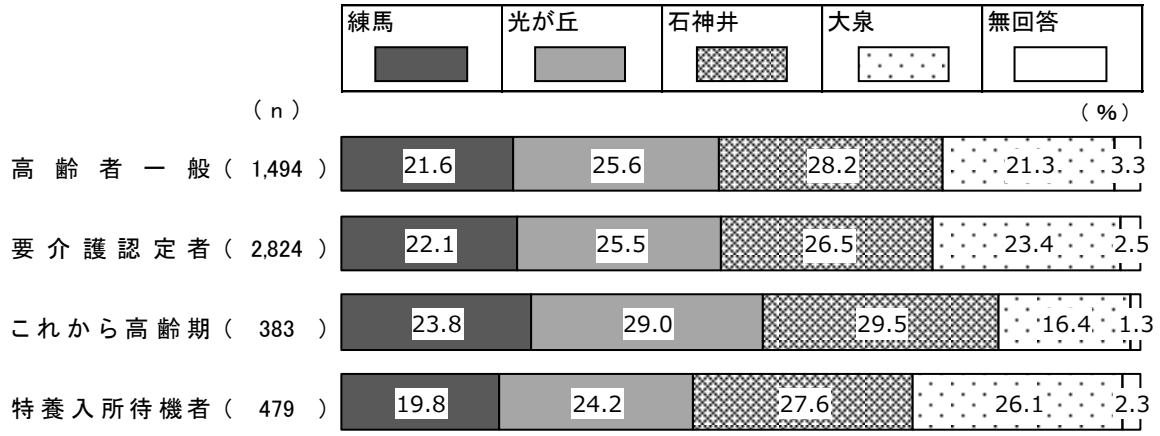
○高齢者一般では「75～79 歳」が最も高く 27.1%で、平均年齢は 75.1 歳である。
○要介護認定者では「80～84 歳」が最も高く 27.1%で、平均年齢は 82.4 歳である。
○特養入所待機者では「90 歳以上」が最も高く 29.4%で、平均年齢は 84.9 歳である。
○これから高齢期では、「55～59 歳」が 52.7%、「60～64 歳」が 43.6%で、平均年齢は 59.3 歳である。
○施設入所者は、「90 歳以上」が最も高く 36.2%で、平均年齢は 86.3 歳である。



（4）居住地区

○高齢者一般では、「練馬」が 21.6%、「光が丘」が 25.6%、「石神井」が 28.2%、「大泉」が 21.3%となっている。
○要介護認定者では、「練馬」が 22.1%、「光が丘」が 25.5%、「石神井」が 26.5%、「大泉」が 23.4%となっている。
○これから高齢期では、「練馬」が 23.8%、「光が丘」が 29.0%、「石神井」が 29.5%、「大泉」が 16.4%となっている。
○特養入所待機者では、「練馬」が 19.8%、「光が丘」が 24.2%、「石神井」が 27.6%、「大泉」が 26.1%となっている。

■居住地区

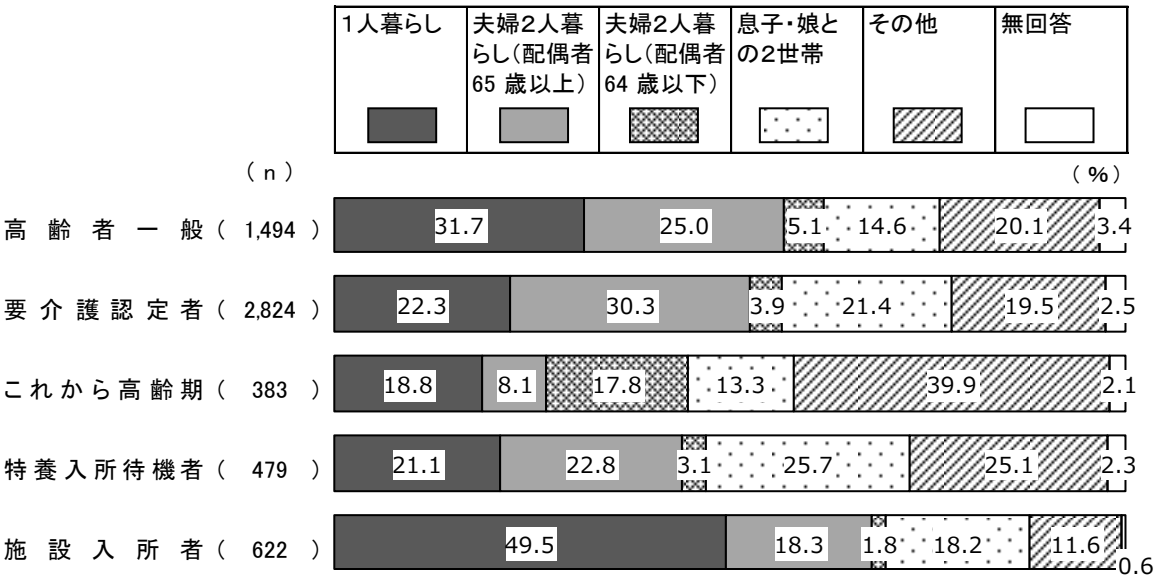


（５）世帯の状況

①　世帯構成

○高齢者一般では、「１人暮らし」（31.7%）、「夫婦２人暮らし（配偶者 65 歳以上）」（25.0%）、「夫婦２人暮らし（配偶者 64 歳以下）」（5.1%）、「息子・娘との２世帯」（14.6%）であった。
○要介護認定者では、「１人暮らし」（22.3%）、「夫婦２人暮らし（配偶者 65 歳以上）」（30.3%）、「夫婦２人暮らし（配偶者 64 歳以下）」（3.9%）、「息子・娘との２世帯」（21.4%）であった。
○これから高齢期では、「１人暮らし」（18.8%）、「夫婦２人暮らし（配偶者 65 歳以上）」（8.1%）、「夫婦２人暮らし（配偶者 64 歳以下）」（17.8%）、「息子・娘との２世帯」（13.3%）であった。
○特養入所待機者では、「１人暮らし」（21.1%）、「夫婦２人暮らし（配偶者 65 歳以上）」（22.8%）、「夫婦２人暮らし（配偶者 64 歳以下）」（3.1%）、「息子・娘との２世帯」（25.7%）であった。
○施設入所者の入所前の世帯構成は、「１人暮らし」（49.5%）、「夫婦２人暮らし（配偶者 65 歳以上）」（18.3%）、「夫婦２人暮らし（配偶者 64 歳以下）」（1.8%）、「息子・娘との２世帯」（18.2%）であった。

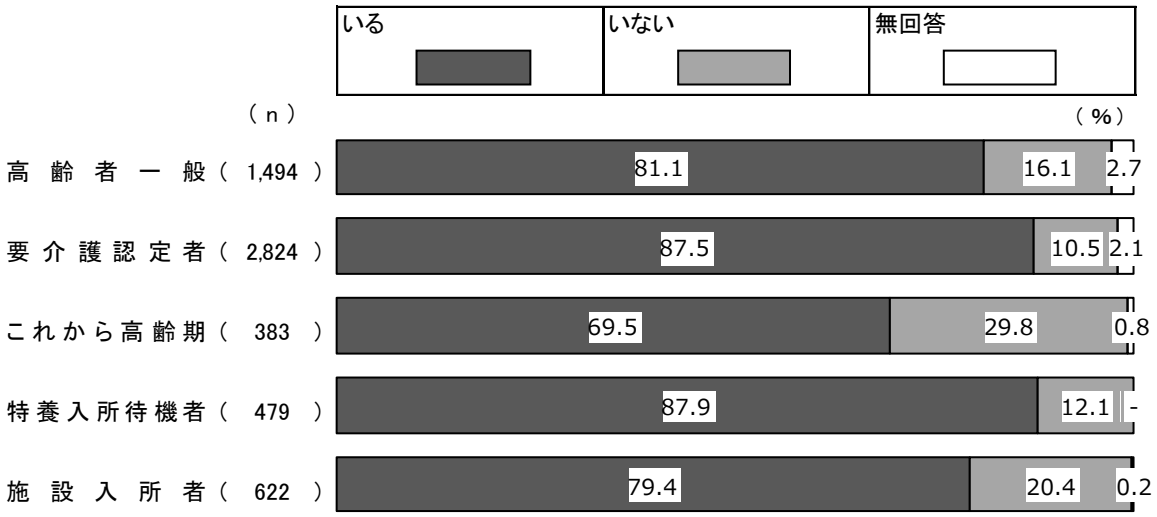
■世帯構成　≪ニーズ調査≫



② 子どもの有無

○高齢者一般、要介護認定者、特養入所待機者、施設入所者では「いる」が約８～９割となっている。
○これから高齢期では、「いない」が約３割となっている。

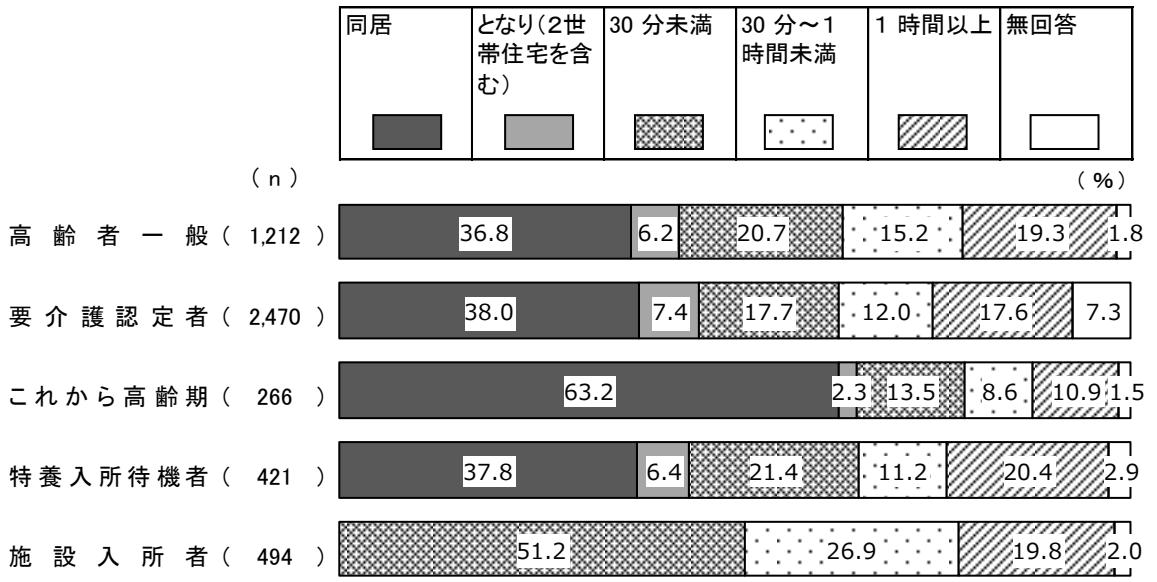
■子どもの有無



③ 子どもとの距離

○子どもが「いる」と回答した人の最も日頃よく行き来している子どもの家は、高齢者一般、要介護認定者、特養入所待機者で「同居」がそれぞれ３割半ばから４割近くで最も高く、「同居」と「となり」「30 分未満」を合わせた“30 分未満”が６割超となっている。「１時間以上」はそれぞれ約２割となっている。
○これから高齢期では、「同居」が 63.2%で最も高い
○施設入所者では、「30 分未満」が 51.2%で最も高い。

■子どもとの距離

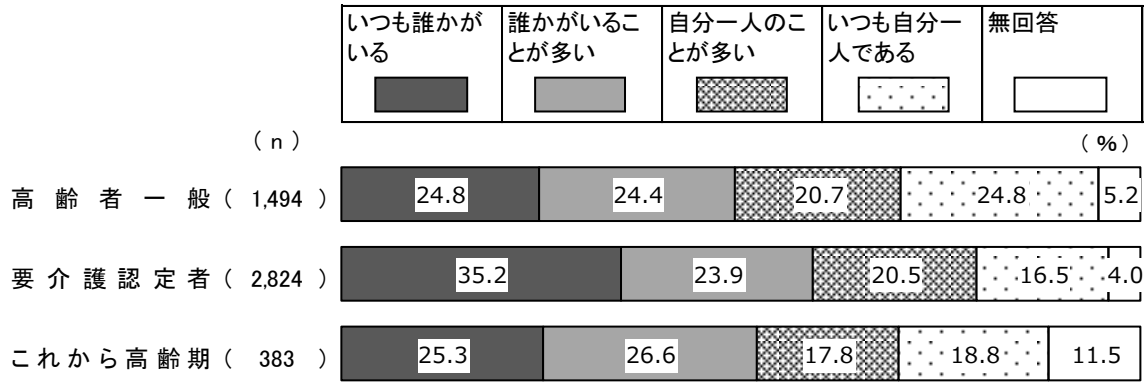


※ 施設入所者は、「同居」「となり（２世帯住宅を含む）」は聞いていない

④　日中独居の状況

○高齢者一般では、「いつも自分一人である」（24.8%）と「自分一人のことが多い」（20.7%）とを合わせた、“日中独居”は４割半ばとなっている。
○要介護認定者では、「いつも誰かがいる」が 35.2%で最も高い。“日中独居”は４割近くとなっている。
○これから高齢期では、“日中独居”は３割半ばとなっている。

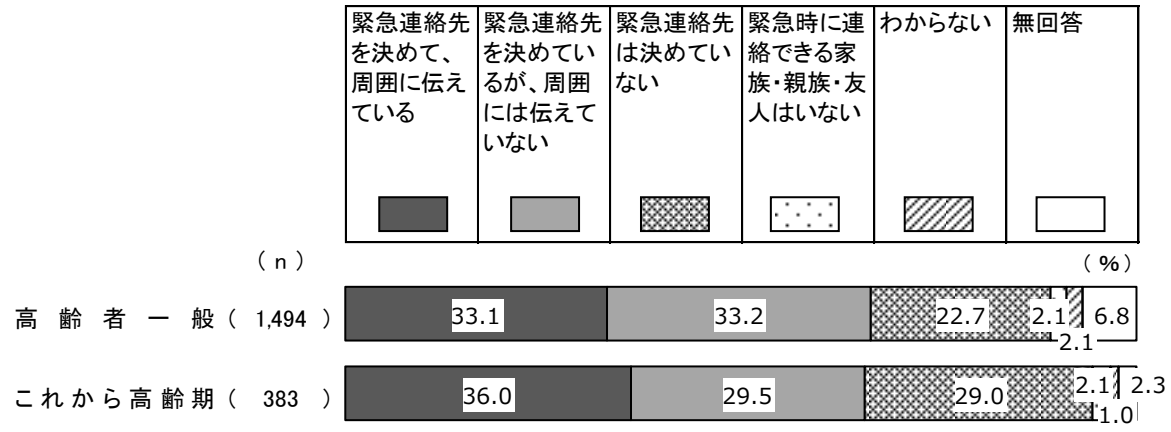
■日中独居の状況



⑤　緊急連絡先の有無

○高齢者一般では、「緊急連絡先を決めて、周囲に伝えている」が 33.1%、「緊急連絡先を決めているが、周囲には伝えていない」が 33.2%となっている。「緊急連絡先は決めていない」は２割超となっている。
○これから高齢期では、「緊急連絡先を決めて、周囲に伝えている」が 36.0%、「緊急連絡先を決めているが、周囲には伝えていない」が 29.5%となっている。「緊急連絡先は決めていない」は約３割となっている。

■緊急連絡先の有無

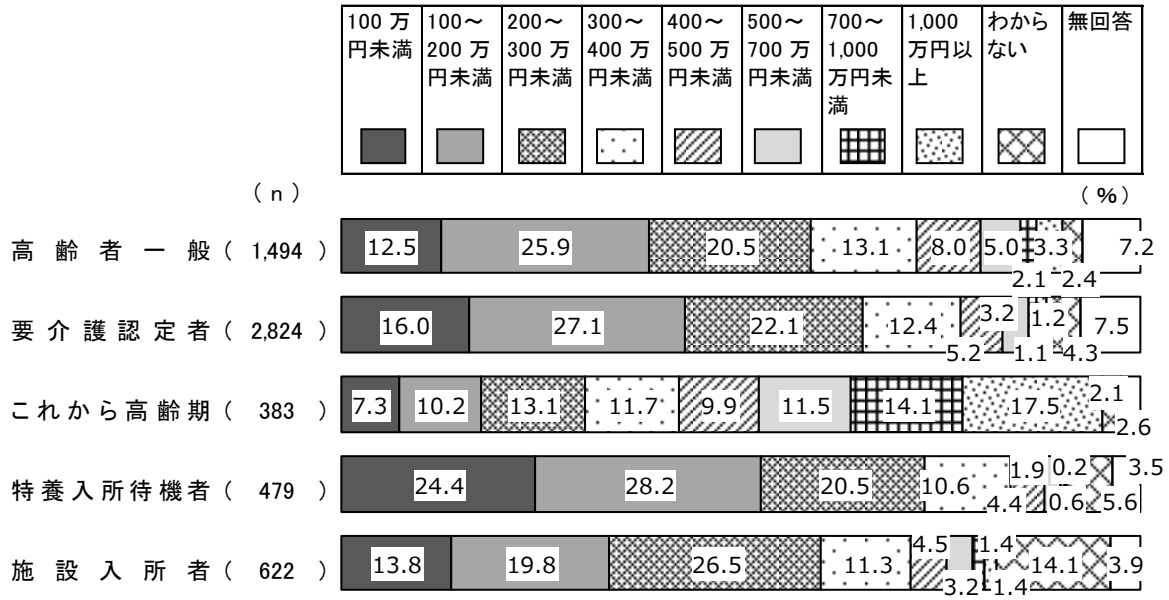


（6）暮らし向き

① 世帯の年収

○高齢者一般、要介護認定者では、「100～200 万円未満」が最も高く、それぞれ 25.9%、27.1%となっている。“300 万円未満”が約６割～６割半ばとなっている。
○これから高齢期では、“300 万円以上”が６割半ばとなっている。
○特養入所待機者では、「100 万円未満」が 24.4%と他の対象者よりも高く、“300 万円未満”が７割超となっている。
○施設入所者では、“300 万円未満”が約６割となっている。

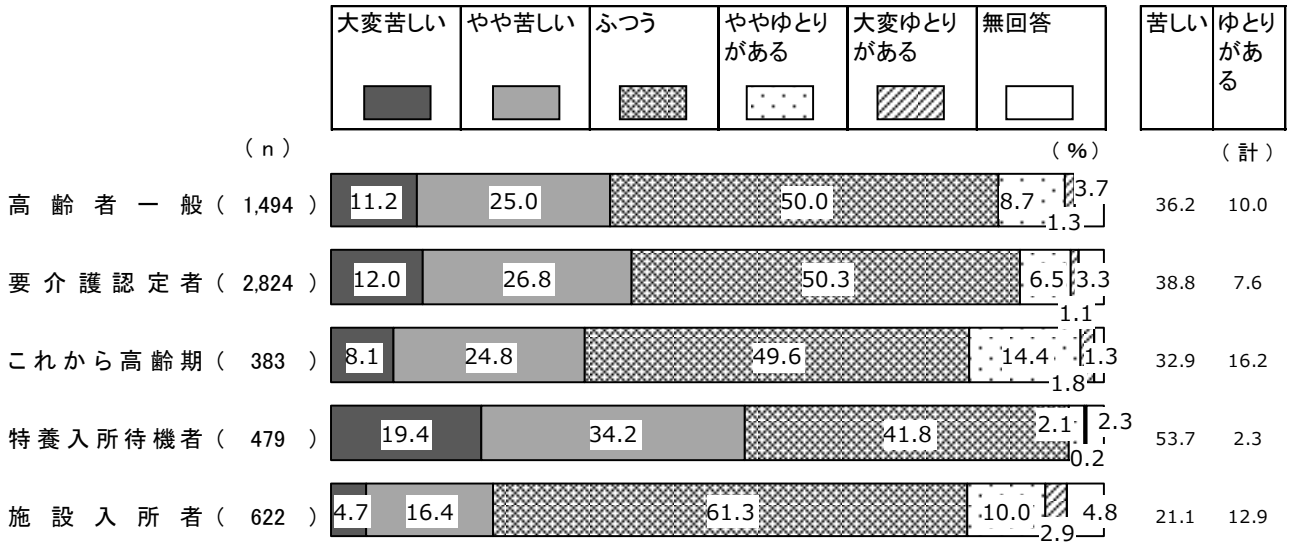
■世帯の年収



② 暮らし向きの感じ方

○「大変苦しい」と「やや苦しい」を合わせた“苦しい”と回答した人は、高齢者一般が 36.2%、要介護認定者が 38.8%、これから高齢期が 32.9%、特養入所待機者が 53.7%、施設入所者が 21.1%となっている。
○いずれの調査においても「ふつう」が最も高く、約４～６割となっている。

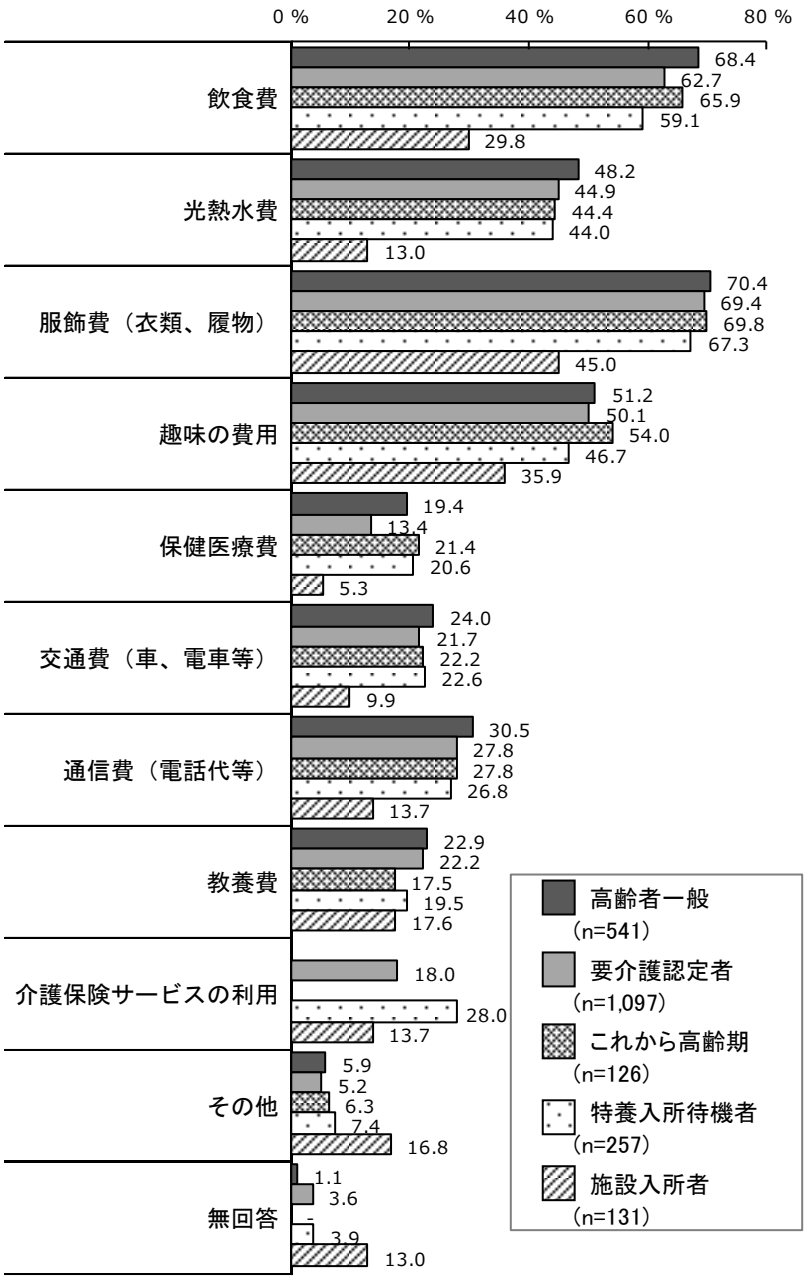
■暮らし向きの感じ方　≪ニーズ調査≫



③ 暮らし向きが苦しい場合に節約するもの

○“苦しい”と回答した人が節約するものは、いずれの調査においても、「服飾費」が最も高く、高齢者一般、要介護認定者、これから高齢期、特養入所待機者では約７割となっている。高齢者一般、要介護認定者、これから高齢期、特養入所待機者では、次いで「飲食費」「趣味の費用」「光熱水費」と続いている。

■暮らし向きが苦しい場合に節約するもの（複数回答）



※ 高齢者一般、これから高齢期では、「介護保険サービスの利用」は聞いていない

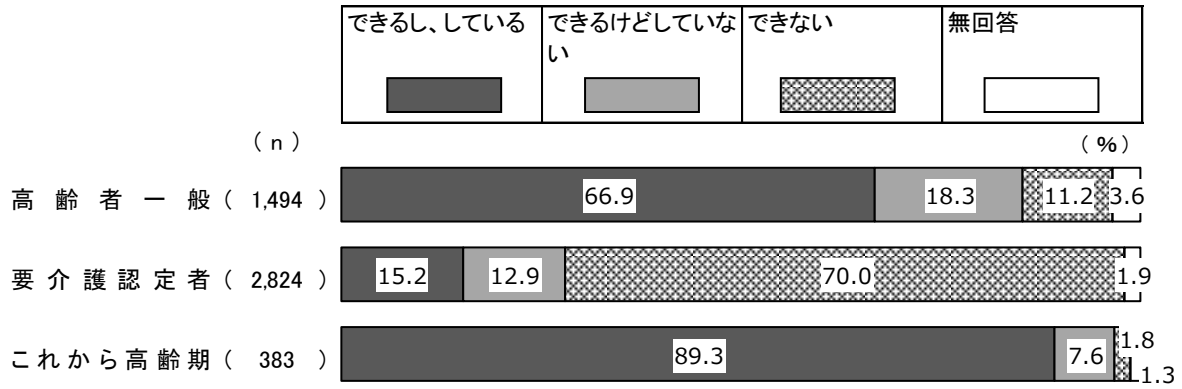
２　日常生活の状況

（1）からだを動かすこと

①　階段を手すりや壁をつたわらずに昇ること

○階段や手すりを壁をつたわらずに昇ることが“できる”（「できるし、している」と「できるけどしていない」の合計）と回答した人は、高齢者一般で 85.1%、要介護認定者で 28.1%、これから高齢期で 96.9%となっている。

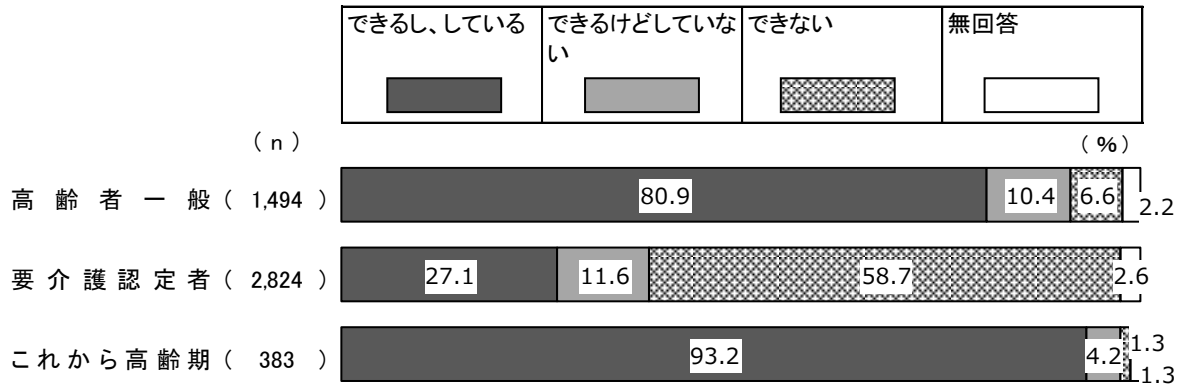
■階段を手すりや壁をつたわらずに昇ること　≪ニーズ調査≫



②　椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がること

○椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がることが“できる”と回答した人は、高齢者一般で 91.2%、要介護認定者で 38.7%、これから高齢期で 97.4%となっている。

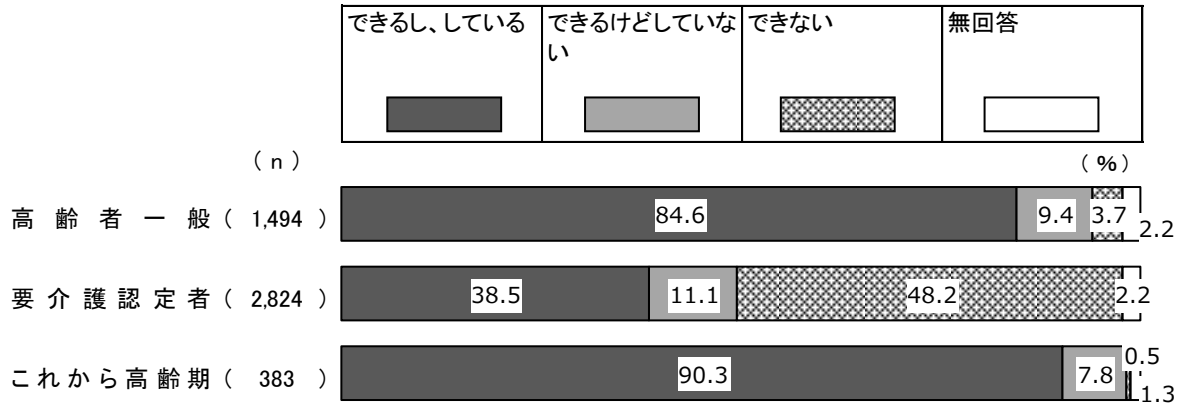
■椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がること　≪ニーズ調査≫



③　15 分続けて歩くこと

○15 分続けて歩くことが“できる”と回答した人は、高齢者一般で 94.0%、要介護認定者で 49.6%、これから高齢期で 98.2%となっている。

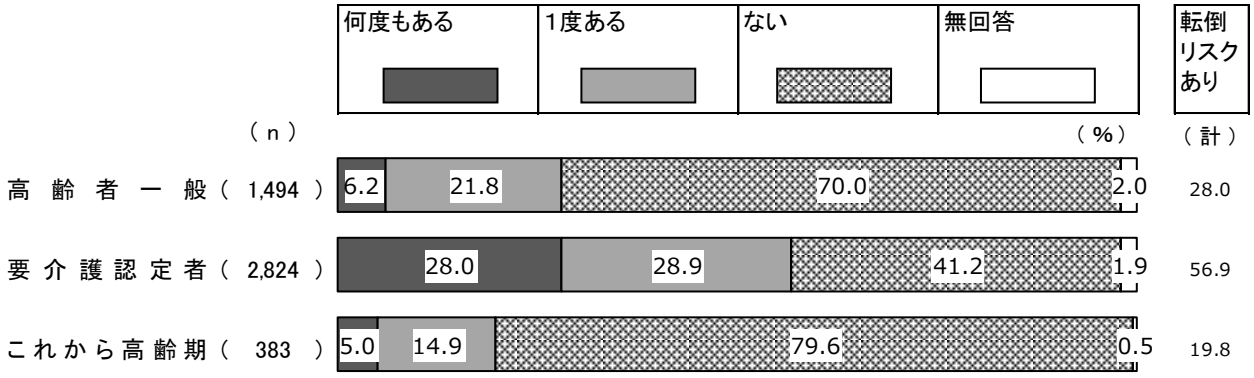
■15 分続けて歩くこと　≪ニーズ調査≫



④　過去１年間の転んだ経験

○転倒リスクがある人（過去１年間の転んだ経験が「何度もある」と「１度ある」の合計）は、高齢者一般で 28.0%、要介護認定者で 56.9%、これから高齢期で 19.8%となっている。

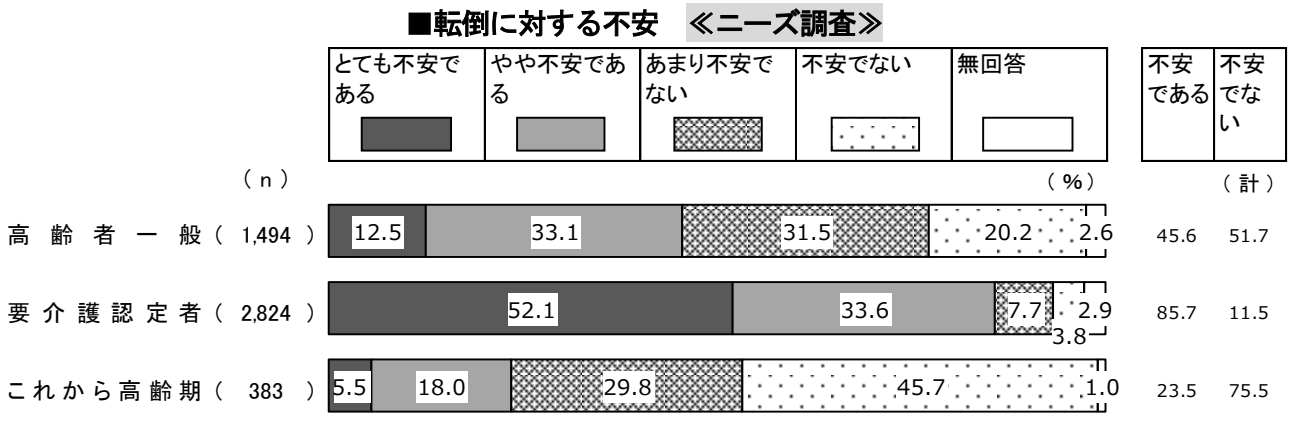
■過去１年間の転んだ経験　≪ニーズ調査≫



⑤　転倒に対する不安

○転倒に対して“不安”（「とても不安である」と「やや不安である」の合計）と回答した人は、高齢者一般で 45.6%、要介護認定者で 85.7%、これから高齢期で 23.5%となっている。

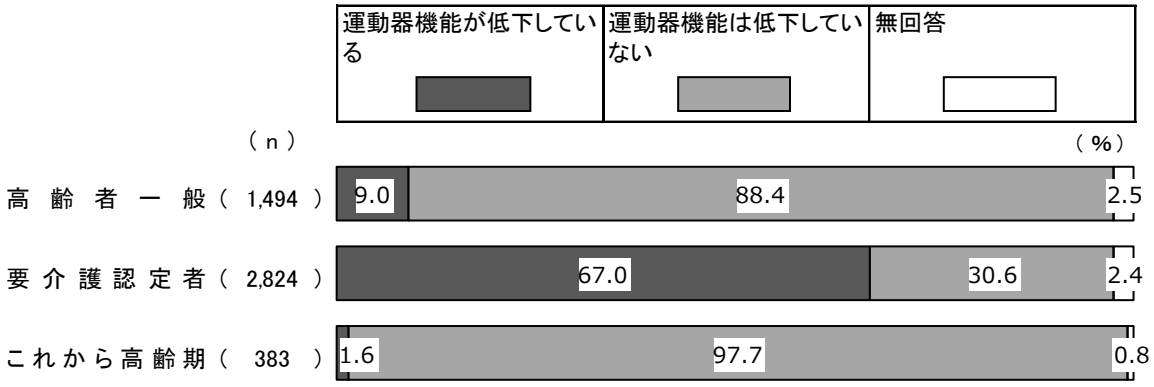
■転倒に対する不安　≪ニーズ調査≫



⑥ 運動機能の低下している高齢者

○「運動器機能が低下している」は、高齢者一般で9.0%、要介護認定者で67.0%、これから高齢期で1.6%であった。

■運動機能の低下している高齢者 ≪ニーズ調査≫



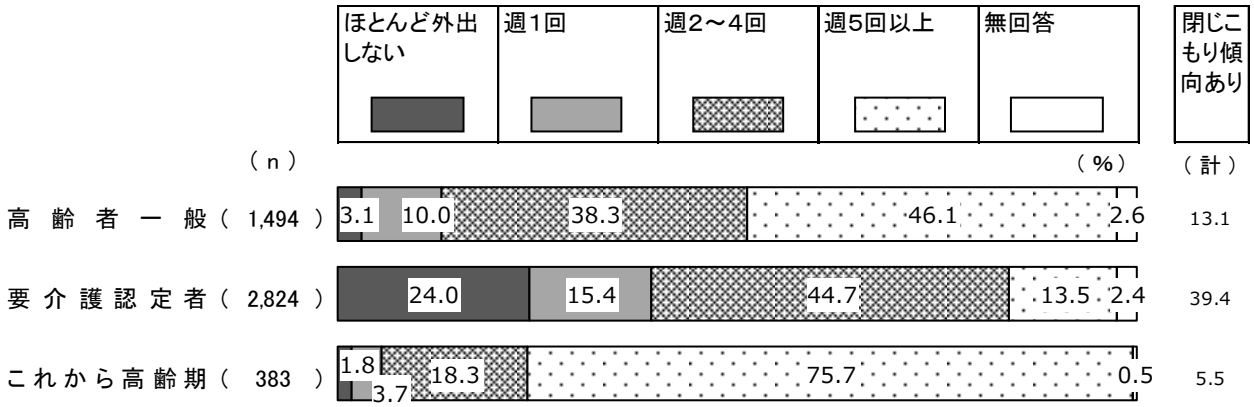
※下記の項目に３つ以上該当する場合に、「運動器機能の低下している高齢者」としている

- 階段を手すりや壁をつたわらずに昇ることができない
- 椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がることができない
- 15分続けて歩くことができない
- 過去１年間に転んだ経験が、何度もある、あるいは、１度ある
- 転倒に対して、とても不安である、あるいは、やや不安である

⑦ 外出状況

○閉じこもり傾向のある人（「ほとんど外出しない」と「週１回」の合計）は、高齢者一般で13.1%、要介護認定者で39.4%、これから高齢期で5.5%であった。

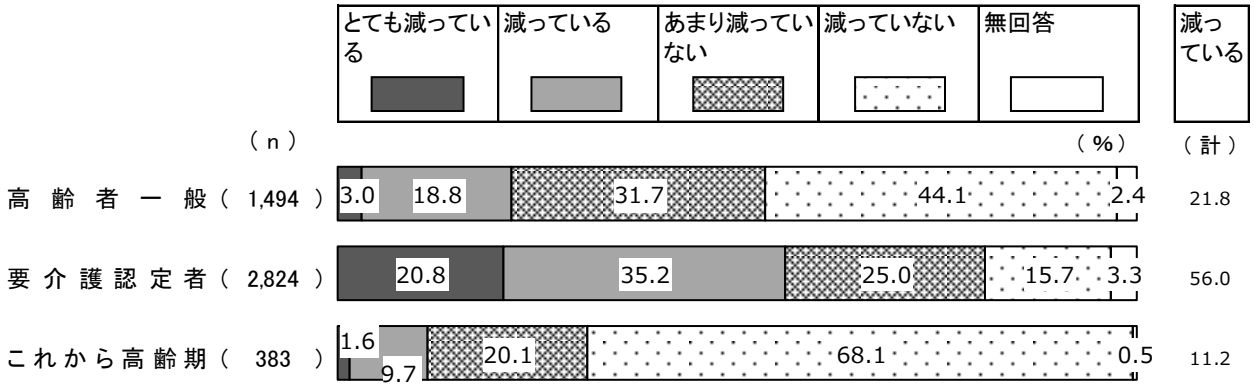
■外出状況 ≪ニーズ調査≫



⑧　外出回数の昨年との比較

○“昨年と比べて外出の回数が減っている”（「とても減っている」と「減っている」の合計）は、高齢者一般で 21.8%、要介護認定者で 56.0%、これから高齢期で 11.2%であった。

■外出回数の昨年との比較　≪ニーズ調査≫



（2）食べること

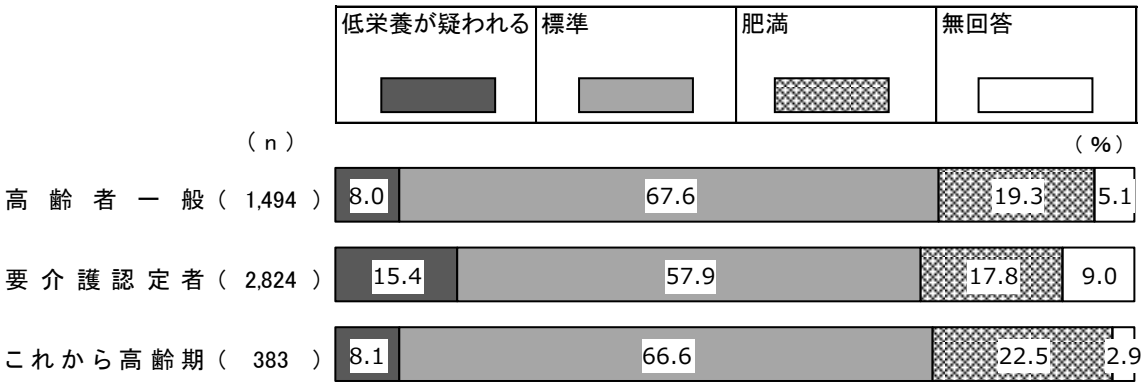
①　ＢＭＩ（Body Mass Index （肥満指数）の略）

○高齢者一般では、「低栄養が疑われる」（8.0%）、「標準」（67.6%）、「肥満」（19.3%）であった。

○要介護認定者では、「低栄養が疑われる」（15.4%）、「標準」（57.9%）、「肥満」（17.8%）であった。

○これから高齢期では、「低栄養が疑われる」（8.1%）、「標準」（66.6%）、「肥満」（22.5%）であった。

■ＢＭＩ　≪ニーズ調査≫

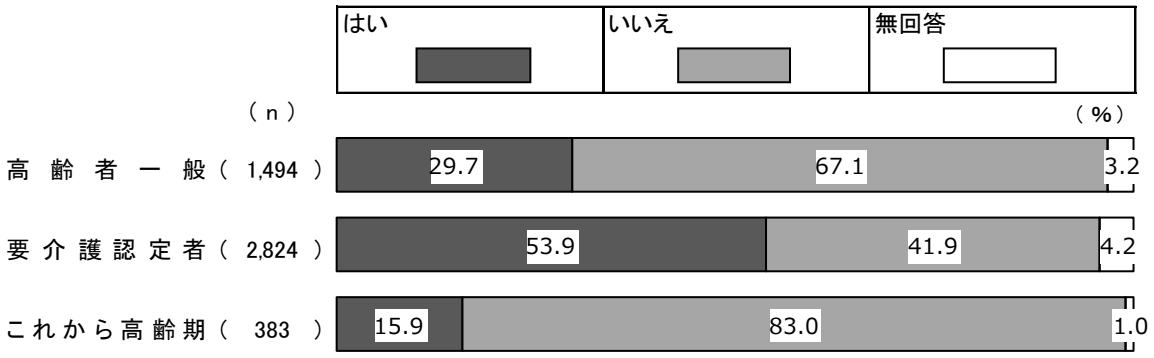


※　ＢＭＩとは、体重（kg）÷（身長（m）×身長（m））で算出され、18.5 未満の場合に低栄養が疑われる。18.5～25.0 未満が標準、25.0 以上が肥満気味とされる

② 半年前との固いものの食べにくさの比較

○咀嚼機能の低下が疑われる人（「はい」と回答した人）は、高齢者一般で 29.7%、要介護認定者で 53.9%、これから高齢期で 15.9%であった。

■半年前との固いものの食べにくさの比較 ≪ニーズ調査≫

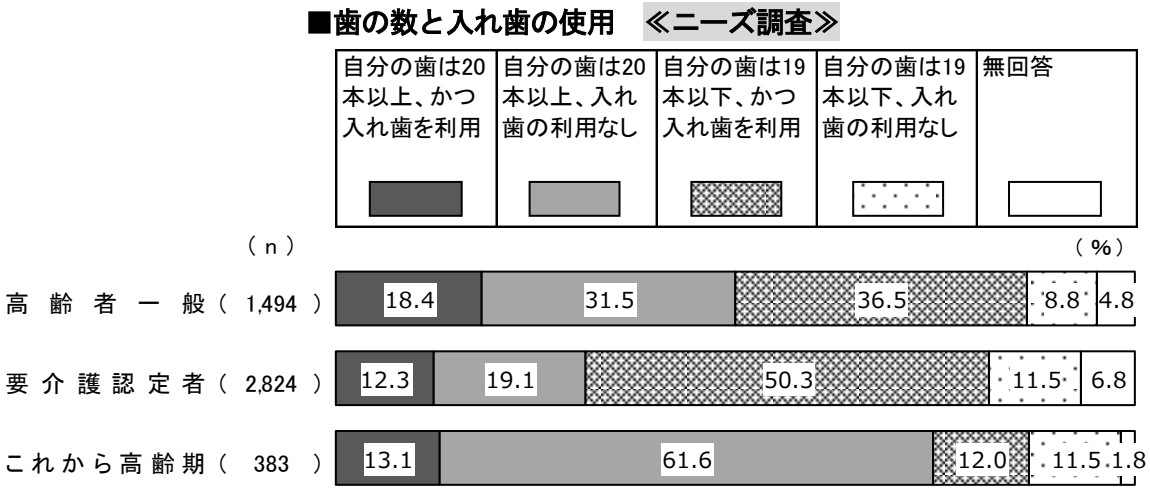


③ 歯の数と入れ歯の使用

○高齢者一般、要介護認定者では、「自分の歯は 19 本以下、かつ入れ歯を利用」が最も高く、それぞれ 36.5%、50.3%となっている。

○これから高齢期では、「自分の歯は 20 本以上、入れ歯の利用なし」が最も高く、61.6%となっている。

■歯の数と入れ歯の使用 ≪ニーズ調査≫

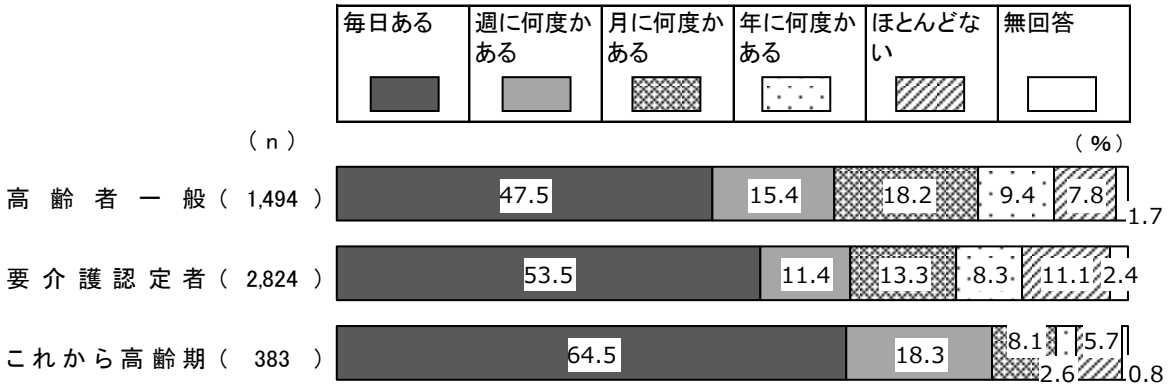


④　誰かと食事をともにする機会

○いずれの調査でも、「毎日ある」が最も高い。

○「ほとんどない」は、高齢者一般で 7.8%、要介護認定者で 11.1%、これから高齢期で 5.7%であった。

■誰かと食事をともにする機会　≪ニーズ調査≫



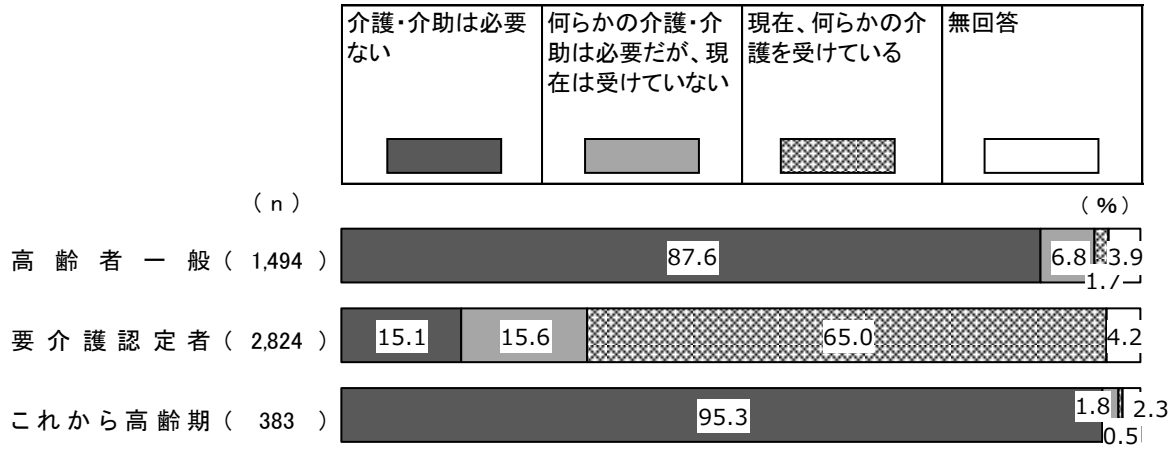
（３）自立状況

①　介護・介助の必要性

○高齢者一般、これから高齢期では「介護・介助は必要ない」が最も高く、それぞれ 87.6%、95.3%となっている。

○要介護認定者では、「現在、何らかの介護を受けている」が６割半ばであった。

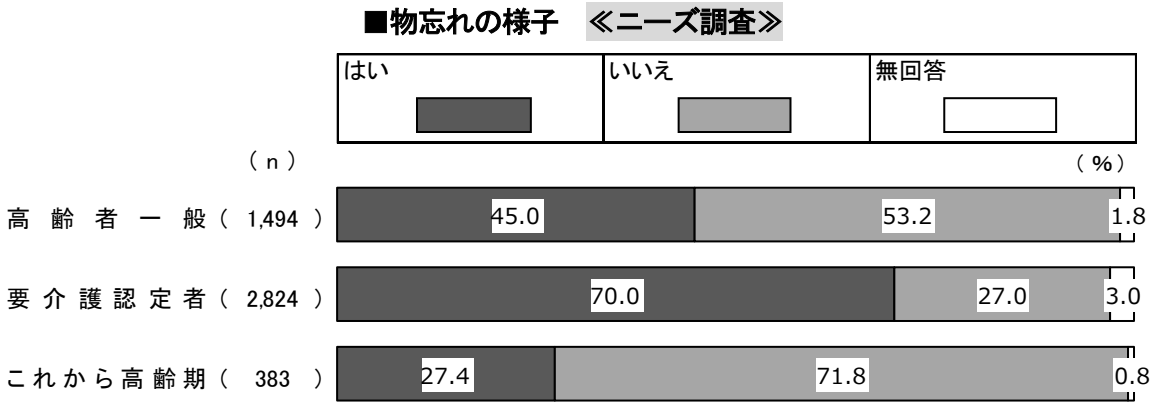
■介護・介助の必要性　≪ニーズ調査≫



②　物忘れの様子

○認知機能の低下がみられる（「はい」と回答した）人は、高齢者一般で 45.0%、要介護認定者で 70.0%、これから高齢期で 27.4%であった。

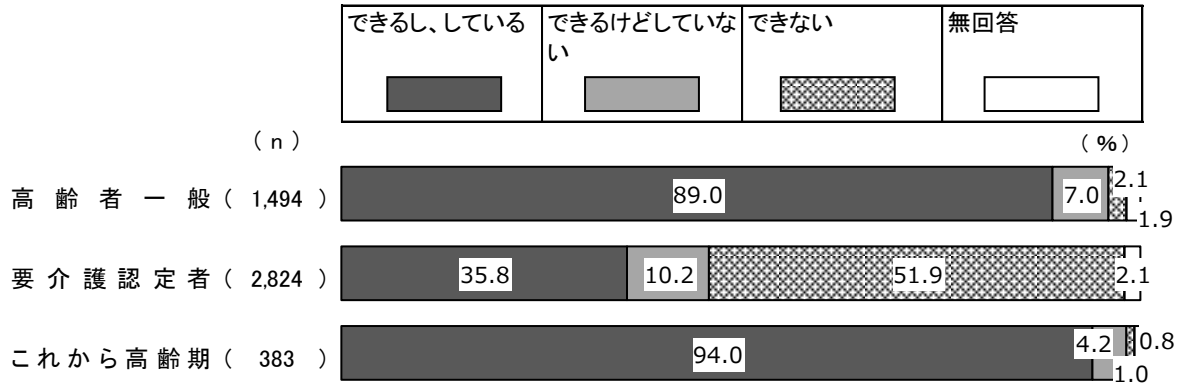
■物忘れの様子　≪ニーズ調査≫



③　バスや電車を使ってひとりで外出すること

○バスや電車を使ってひとりで外出することが“できる”と回答した人は、高齢者一般で 96.0%、要介護認定者で 46.0%、これから高齢期で 98.2%となっている。

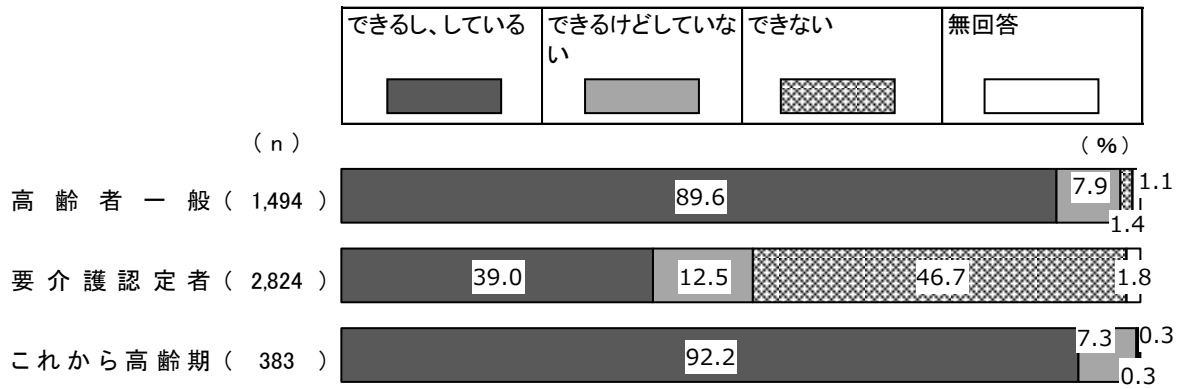
■バスや電車を使ってひとりで外出すること　≪ニーズ調査≫



④　自分で食品・日用品の買い物をすること

○“できる”と回答した人は、高齢者一般で 97.5%、要介護認定者で 51.5%、これから高齢期で 99.5%となっている。

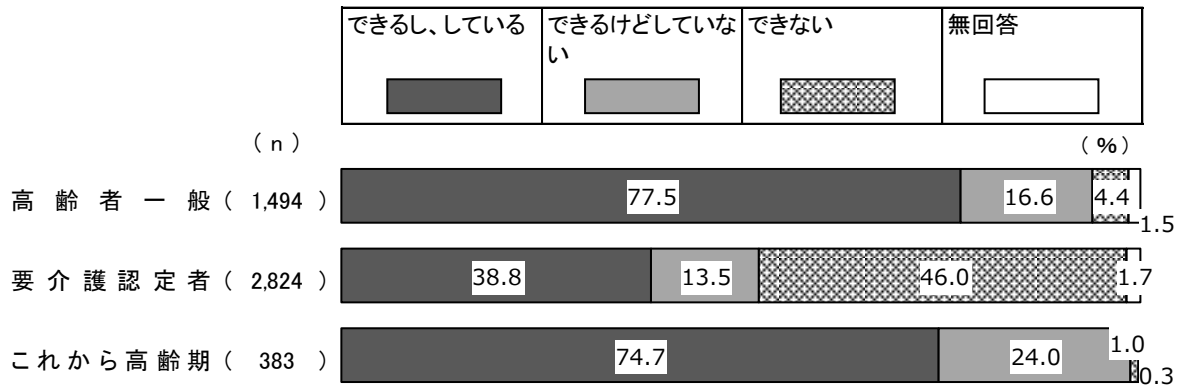
■自分で食品・日用品の買い物をすること　≪ニーズ調査≫



⑤　自分で食事の用意をすること

○“できる”と回答した人は、高齢者一般で 94.1%、要介護認定者で 52.3%、これから高齢期で 98.7%となっている。

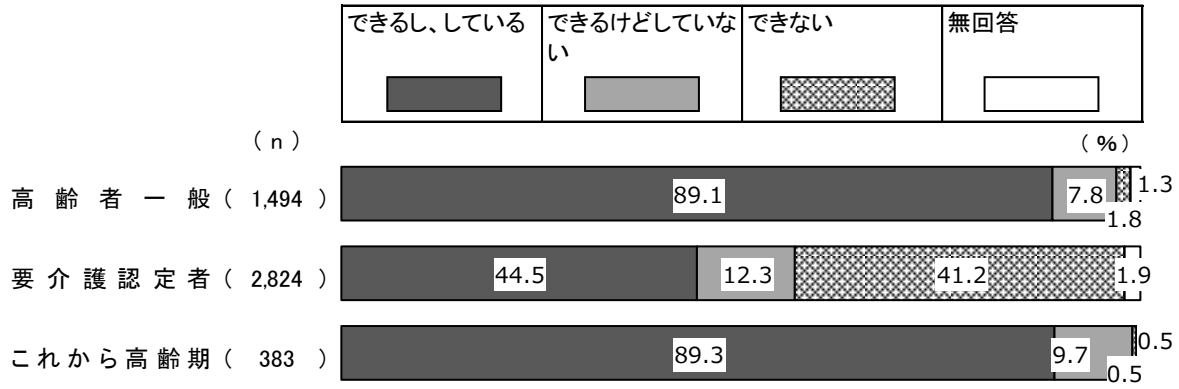
■自分で食事の用意をすること　≪ニーズ調査≫



⑥　自分で請求書の支払いをすること

○“できる”と回答した人は、高齢者一般で 96.9%、要介護認定者で 56.9%、これから高齢期で 99.0%となっている。

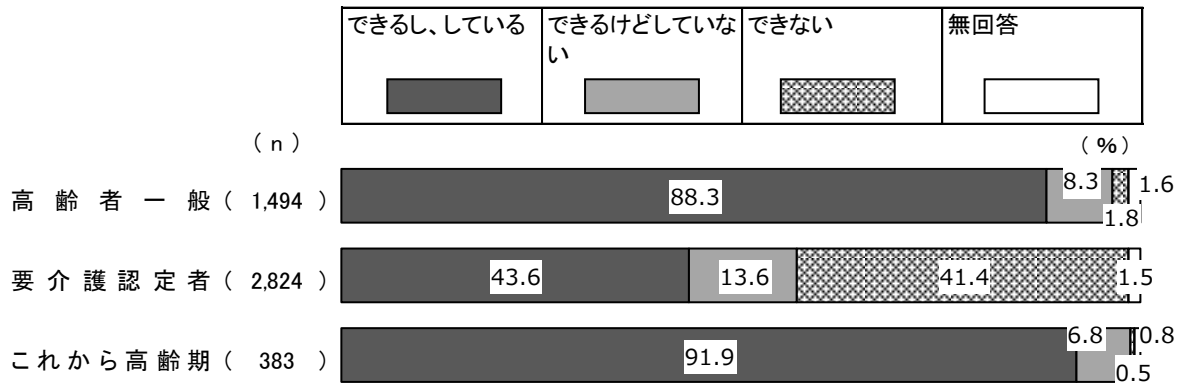
■自分で請求書の支払いをすること　≪ニーズ調査≫



⑦　自分で預貯金の出し入れをすること

○“できる”と回答した人は、高齢者一般で 96.6%、要介護認定者で 57.1%、これから高齢期で 98.7%となっている。

■自分で預貯金の出し入れをすること　≪ニーズ調査≫

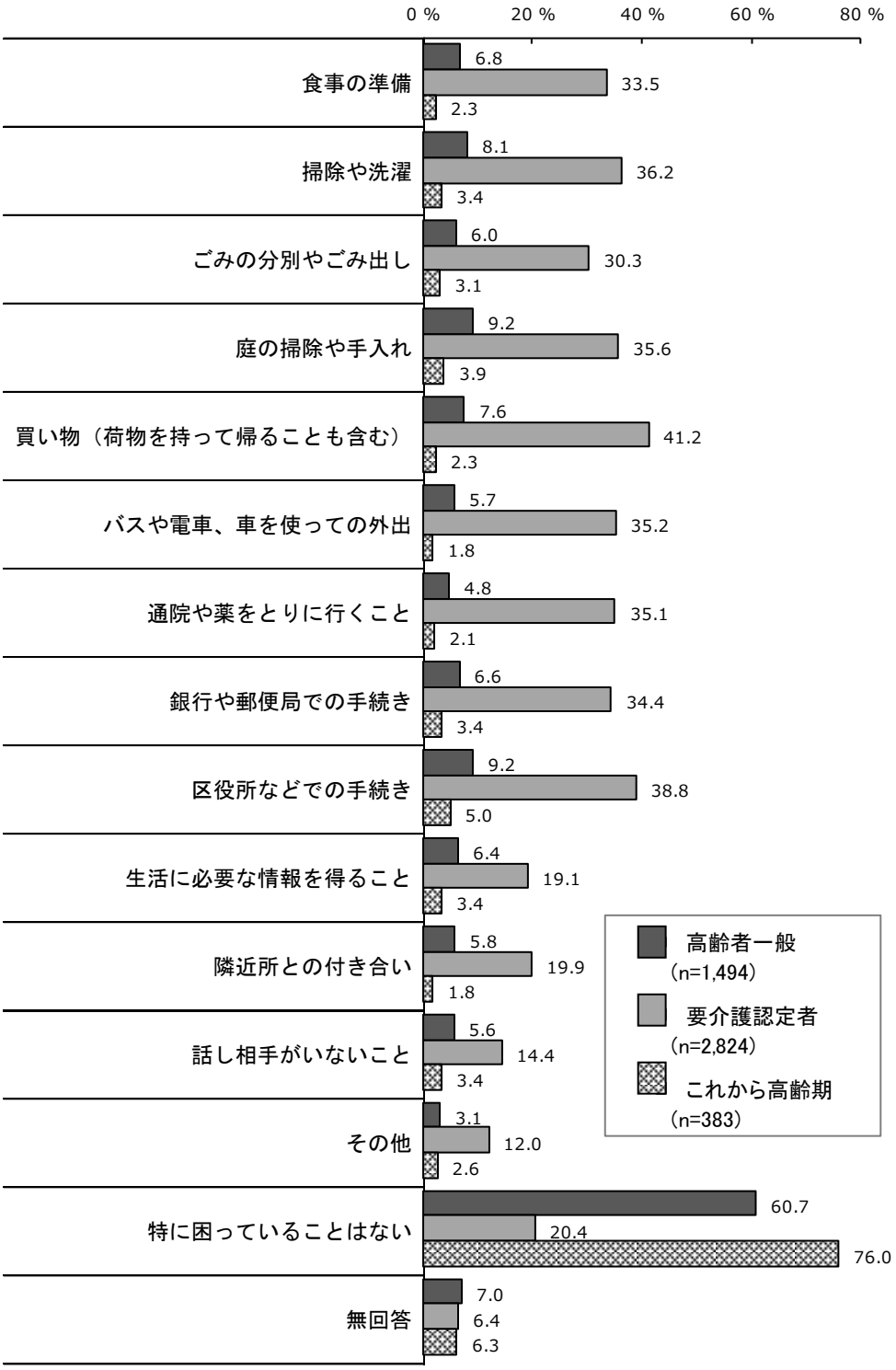


⑧　日常生活の中での困りごと

○高齢者一般、これから高齢期では、「特に困っていることはない」が最も高く、それぞれ 60.7%、76.0%となっている。

○要介護認定者では、「買物」（41.2%）、「区役所などでの手続き」（38.8%）、「掃除や洗濯」（36.2%）、「庭の掃除や手入れ」（35.6%）、「バスや電車、車を使っての外出」（35.2%）、「通院や薬をとりに行くこと」（35.1%）が上位に挙げられている。

■日常生活の中での困りごと（複数回答）

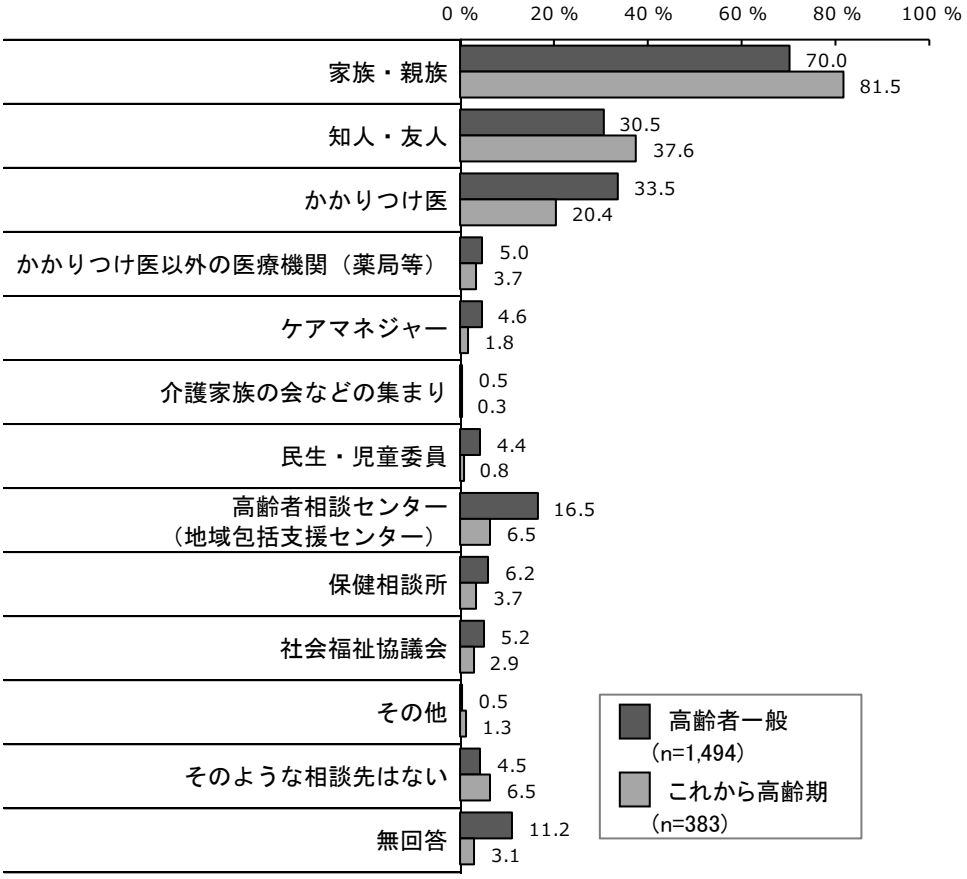


（4）日常生活で困った場合の相談先

○いずれの調査でも「家族・親族」が最も高く、高齢者一般で 70.0%、これから高齢期で 81.5%であった。

○「高齢者相談センター（地域包括支援センター）」は、高齢者一般で 16.5%であった。

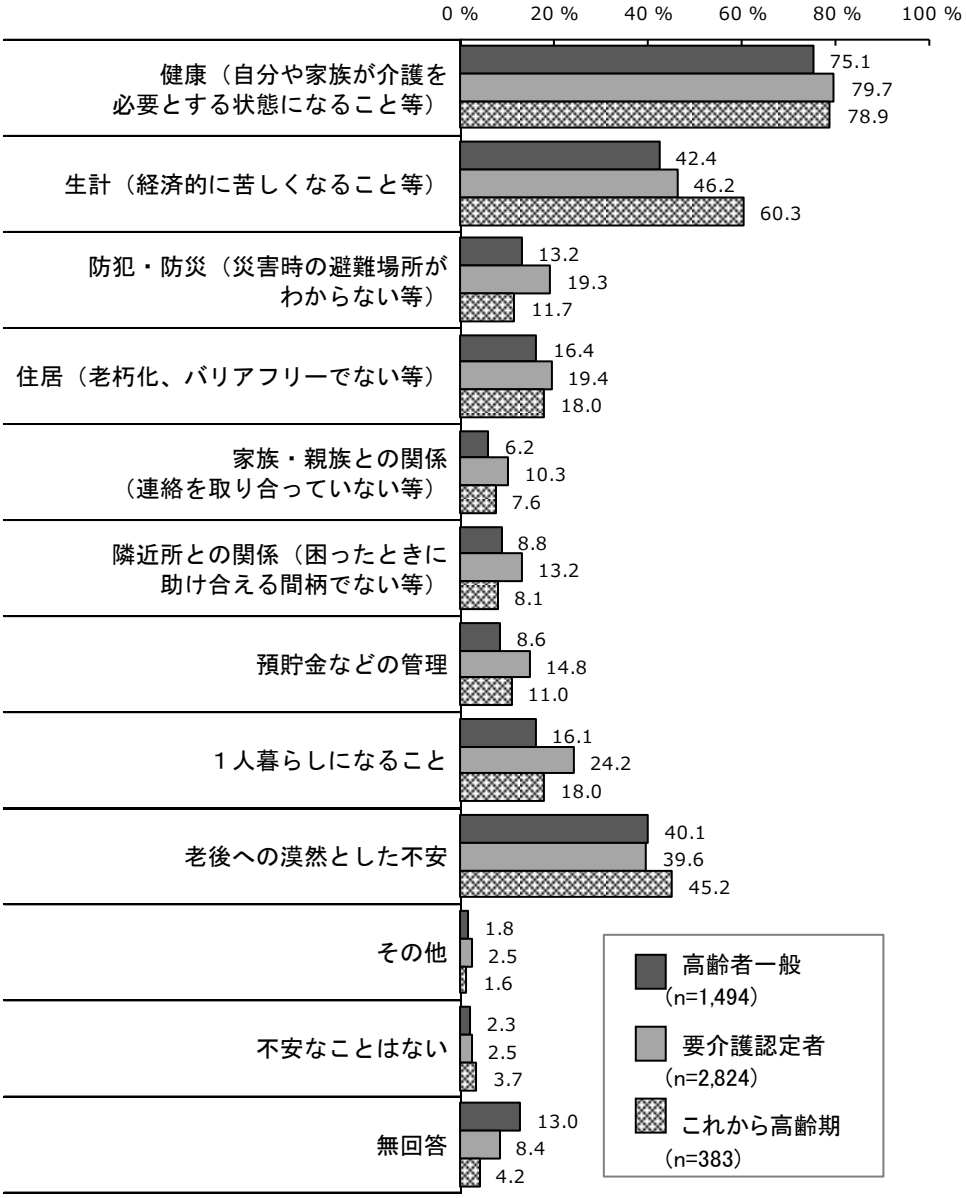
■日常生活で困った場合の相談先（複数回答）



（５）将来の不安

○いずれの調査においても、「健康」が最も高く７割半ば～８割近くとなっている。
○次いで、「生計」「老後への漠然とした不安」と続いている。

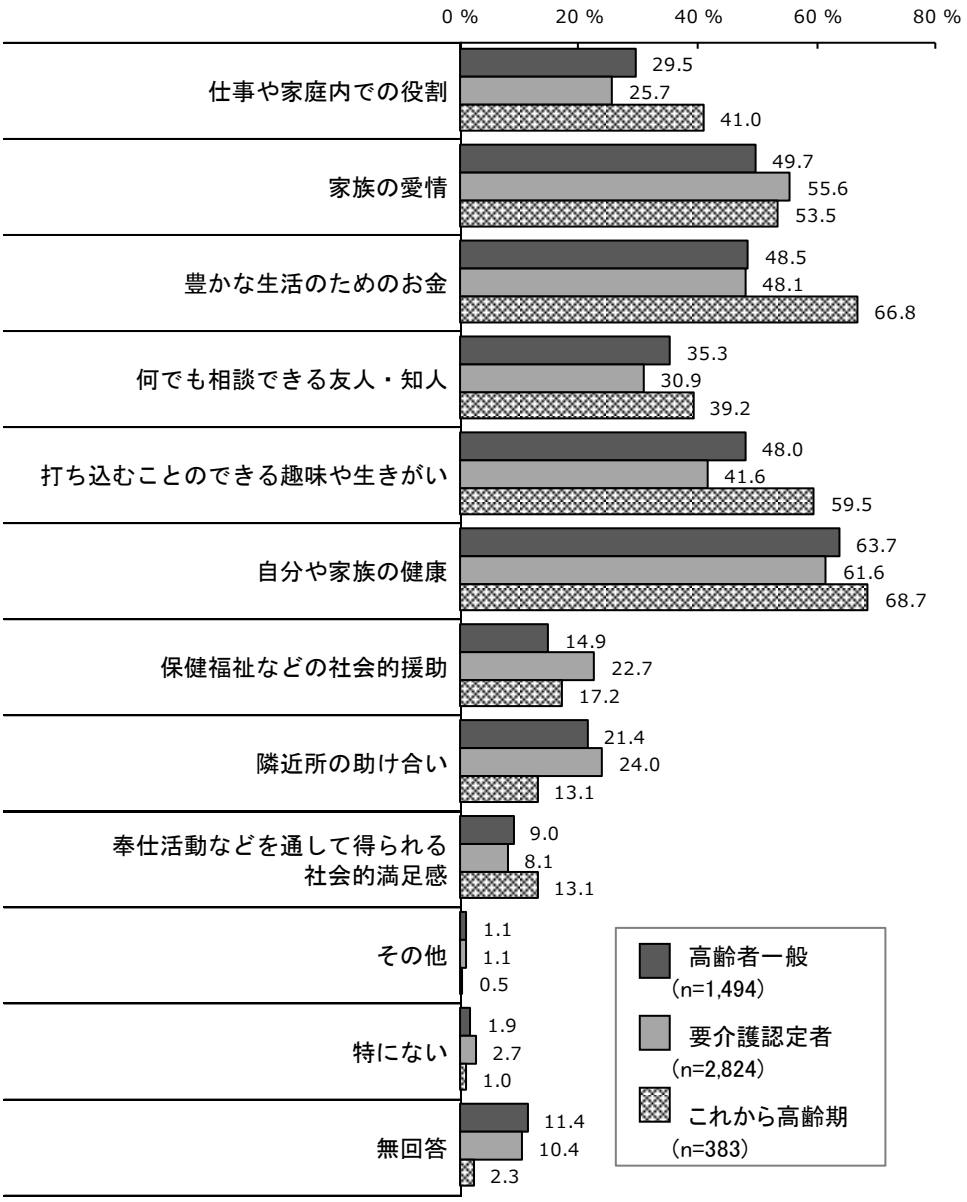
■将来の不安（複数回答）



（６）老後を楽しく生きていくために必要なもの

○いずれの調査においても、「自分や家族の健康」が最も高く、約６割～７割近くとなっている。
○「自分や家族の健康」以外には、「家族の愛情」や「豊かな生活のためのお金」、「打ち込むことのできる趣味や生きがい」が上位に挙げられている。

■老後を楽しく生きていくために必要なもの（複数回答）



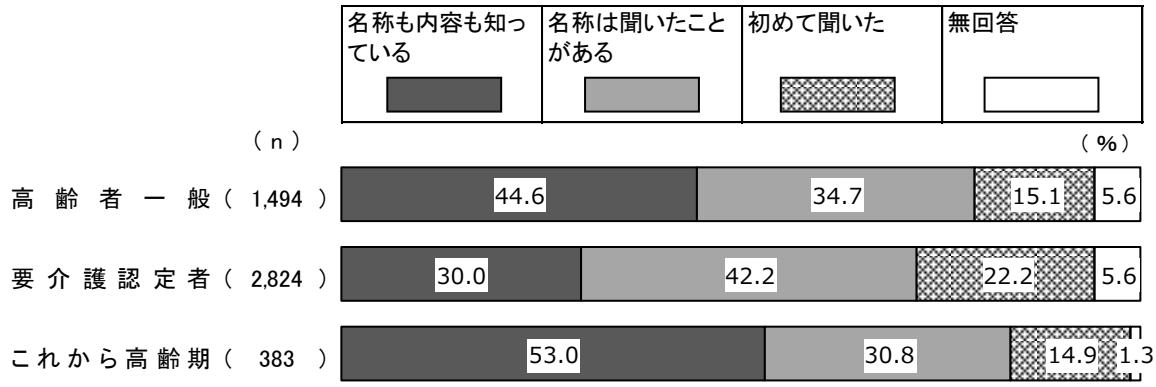
（７）成年後見制度

①成年後見制度の認知度

○「名称も内容も知っている」は、高齢者一般で 44.6%、要介護認定者で 30.0%、これから高齢期で 53.0%であった。

○「初めて聞いた」は、高齢者一般で 15.1%、要介護認定者で 22.2%、これから高齢期で 14.9%であった。

■成年後見制度の認知度

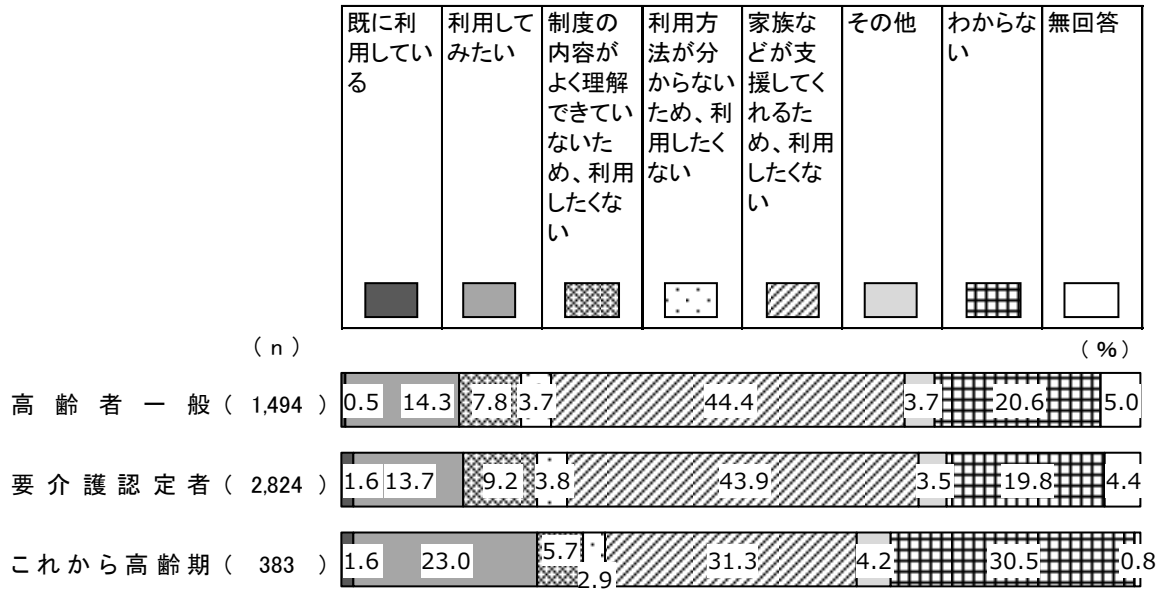


②成年後見制度の利用意向

○高齢者一般、要介護認定者では、「家族などが支援してくれるため、利用したくない」が４割超で最も高い。

○これから高齢期では、「家族などが支援してくれるため、利用したくない」「わからない」がそれぞれ約３割となっている。

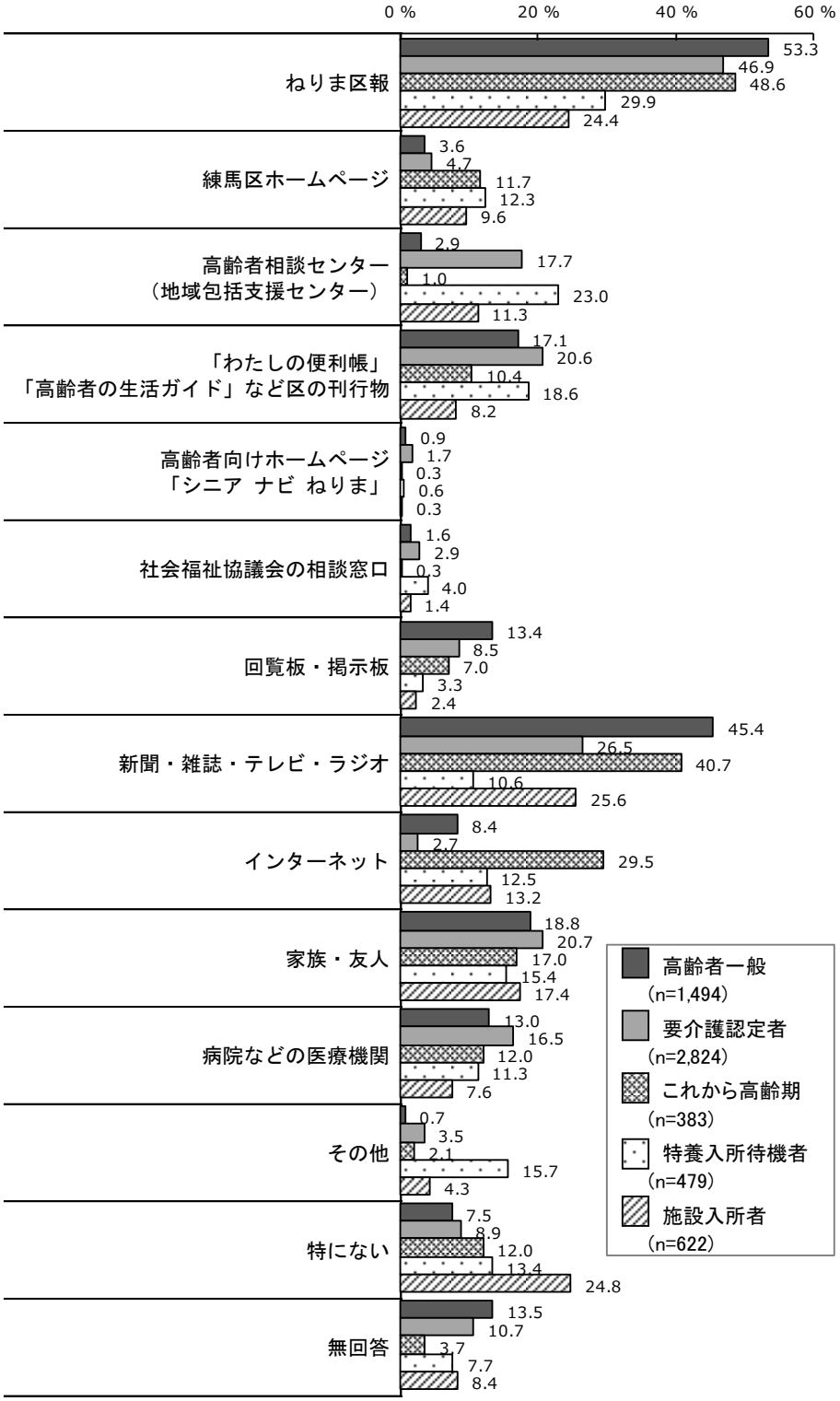
■成年後見制度の利用意向



（８）健康や保健福祉の情報の入手方法

○高齢者一般、要介護認定者、これから高齢期では、「ねりま区報」が最も高く、それぞれ 53.3%、46.9%、48.6%となっている。
○これから高齢期では、「インターネット」が約３割と他の調査対象者よりも高くなっている。
○特養入所待機者では、「ねりま区報」と「高齢者相談センター（地域包括支援センター）」が上位に挙げられている。

■健康（介護保険）や保健福祉の情報の入手方法（○は３つまで）

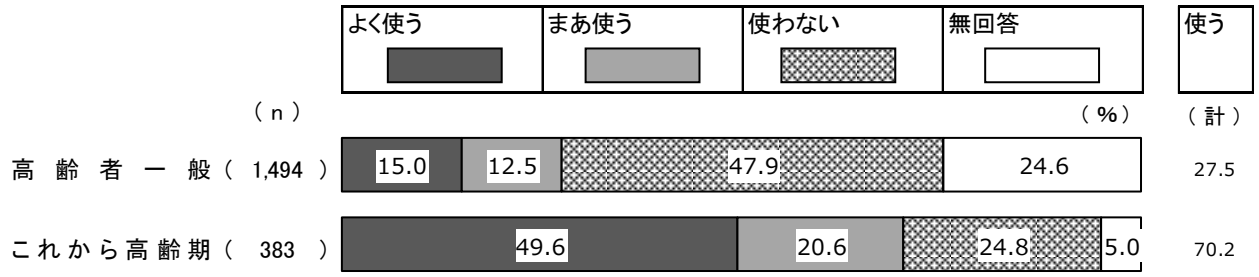


（９）パソコン等の情報通信機器の使用状況

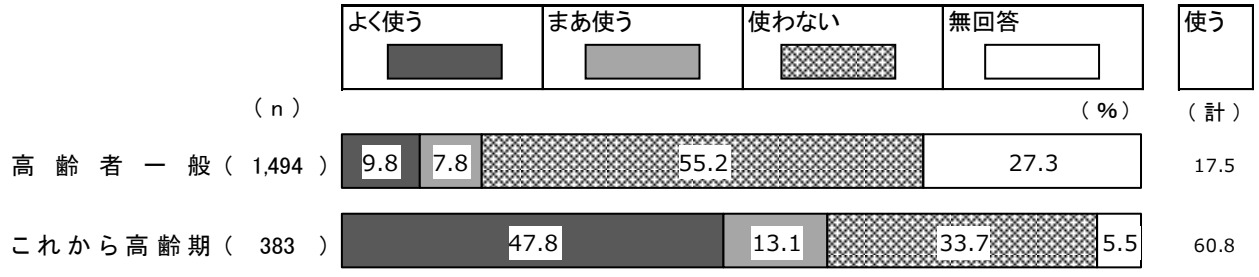
○「携帯電話」は、高齢者一般、これから高齢期ともに約半数が使用している。
○これから高齢期では、「パソコン」が約７割（高齢者一般は３割近く）、「スマートフォン」が約６割（高齢者一般は２割近く）の使用状況となっている。

■パソコン等の情報通信機器の使用状況

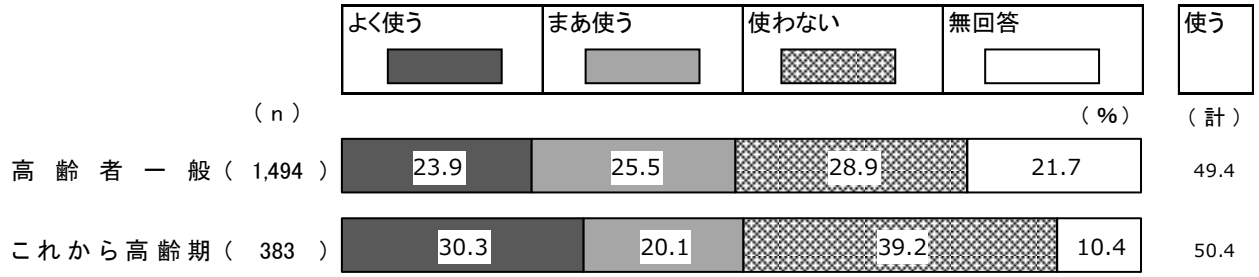
①パソコン



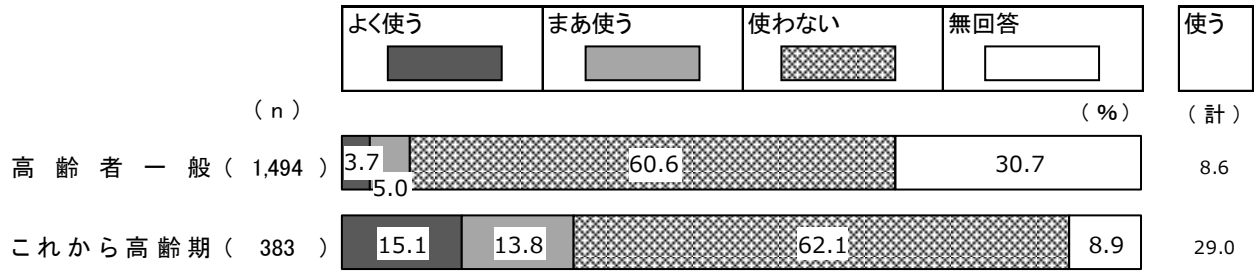
②スマートフォン



③携帯電話



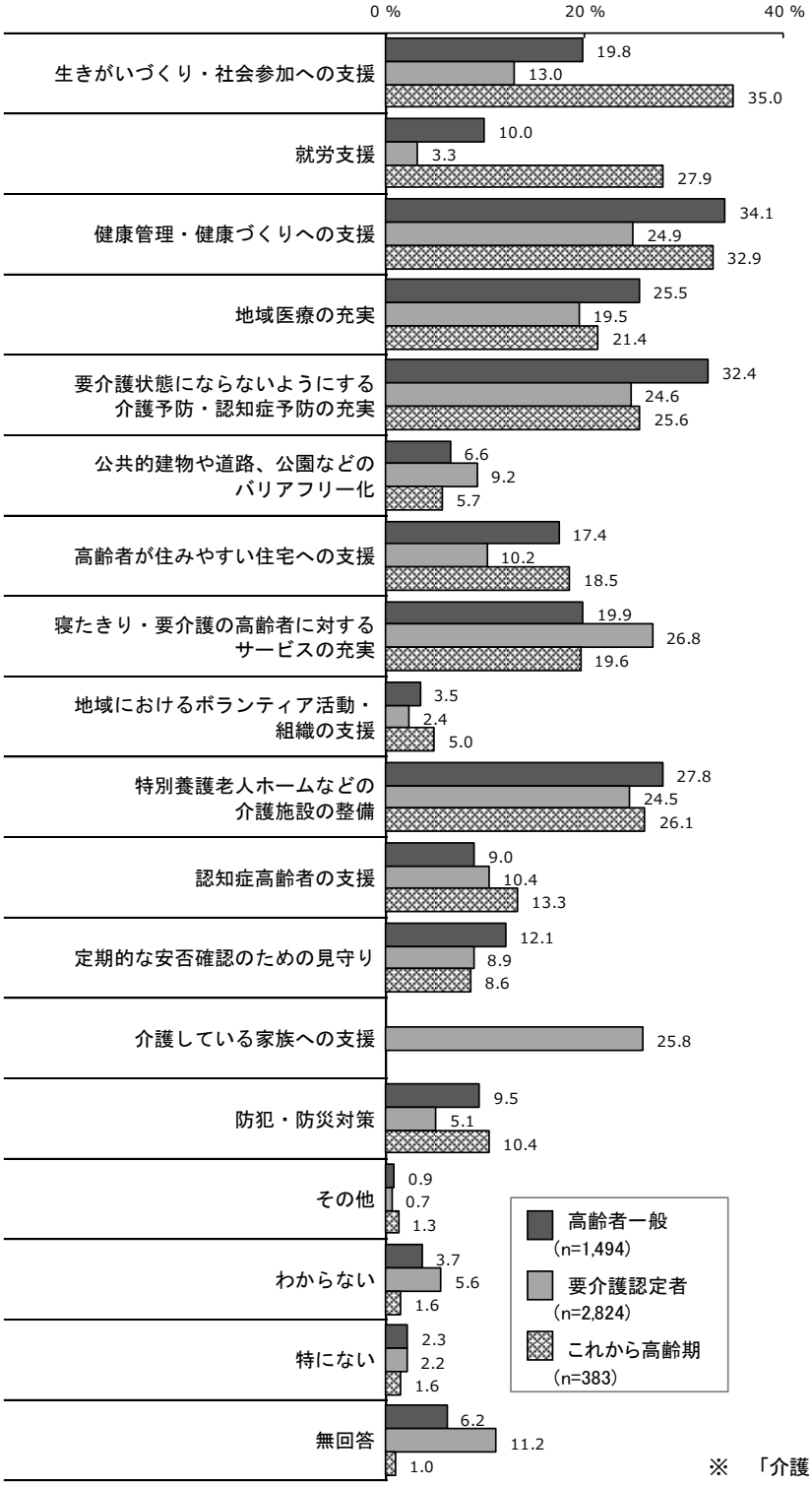
④タブレット型端末



(10) 今後力を入れてほしい高齢者施策

○高齢者一般では、「健康管理・健康づくりへの支援」（34.1%）、「要介護状態にならないようにする介護予防・認知症予防の充実」（32.4%）が上位に挙げられている。
○要介護認定者では、「寝たきり・要介護の高齢者に対するサービスの充実」（26.8%）、「介護している家族への支援」（25.8%）、「健康管理・健康づくりへの支援」（24.9%）、「要介護状態にならないようにする介護予防・認知症予防の充実」（24.6%）、「特別養護老人ホームなどの介護施設の整備」（24.5%）が上位に挙げられている。
○これから高齢期では、「生きがいづくり・社会参加への支援」（35.0%）、「健康管理・健康づくりへの支援」（32.9%）が上位に挙げられている。

■今後力を入れてほしい高齢者施策（○は３つまで）



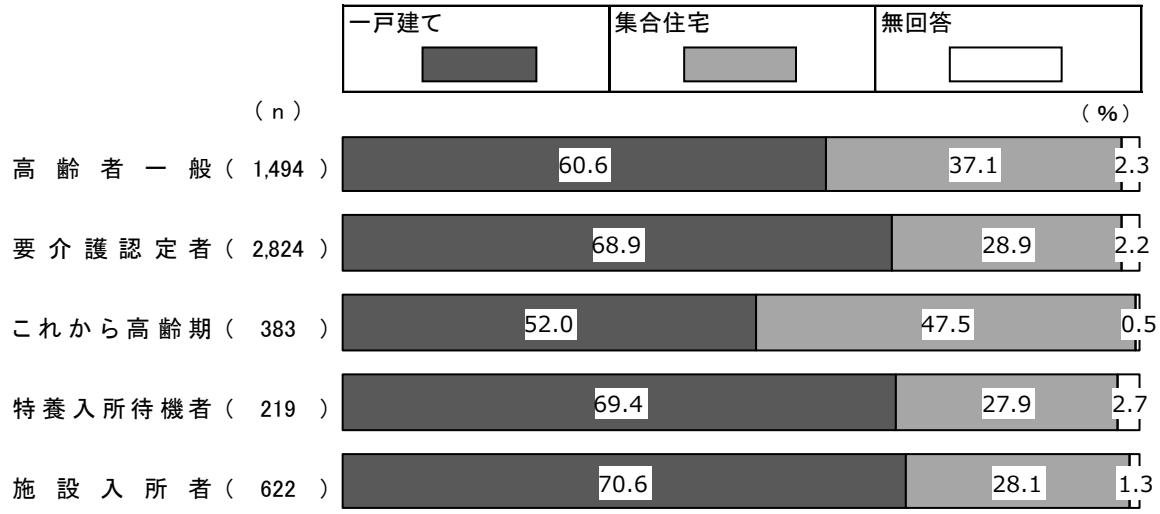
※ 「介護している家族への支援」は要介護認定者のみ聞いている

３　住まい

（１）住居形態

○いずれの調査においても「一戸建て」が高く、高齢者一般で 60.6%、要介護認定者で 68.9%、これから高齢期で 52.0%、特養入所待機者で 69.4%であった。
○施設入所者では、入所前の住居として「一戸建て」が 70.6%であった。

■住居形態

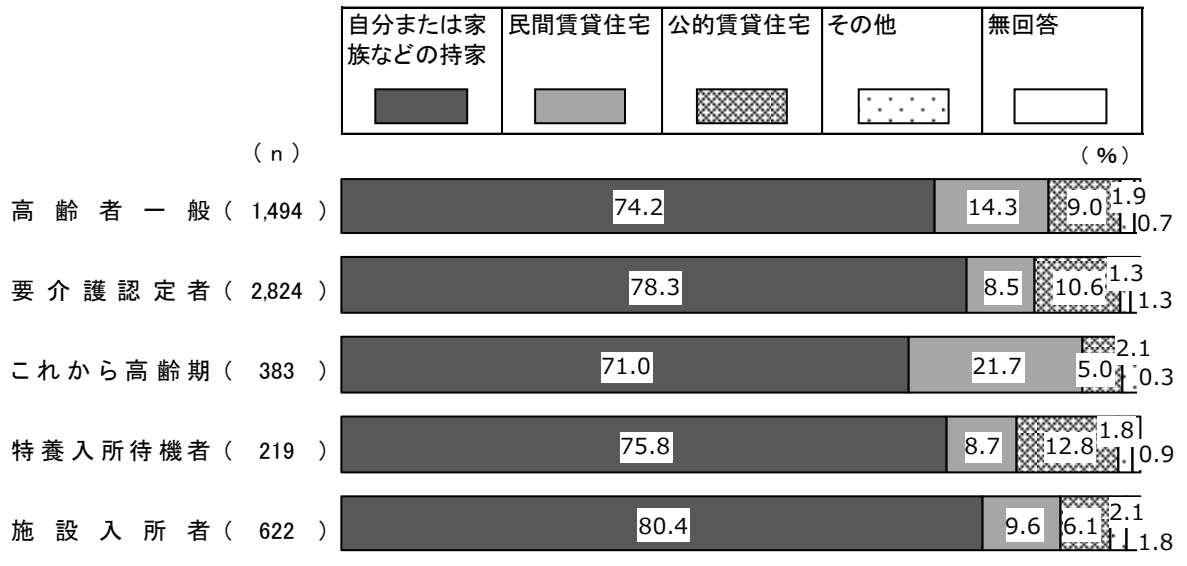


※　特養入所待機者は、現在の生活場所を尋ねる設問で「自宅（家族などとの同居も含む）」と答えた人を対象に聞いた
※　施設入所者は、施設入所前の住居形態について聞いた

（２）住居の所有形態

○いずれの調査においても、「自分または家族などの持家」が最も高く、高齢者一般で 74.2%、要介護認定者で 78.3%、これから高齢期で 71.0%、特養入所待機者で 75.8%、施設入所者で 80.4%であった。

■住居の所有形態

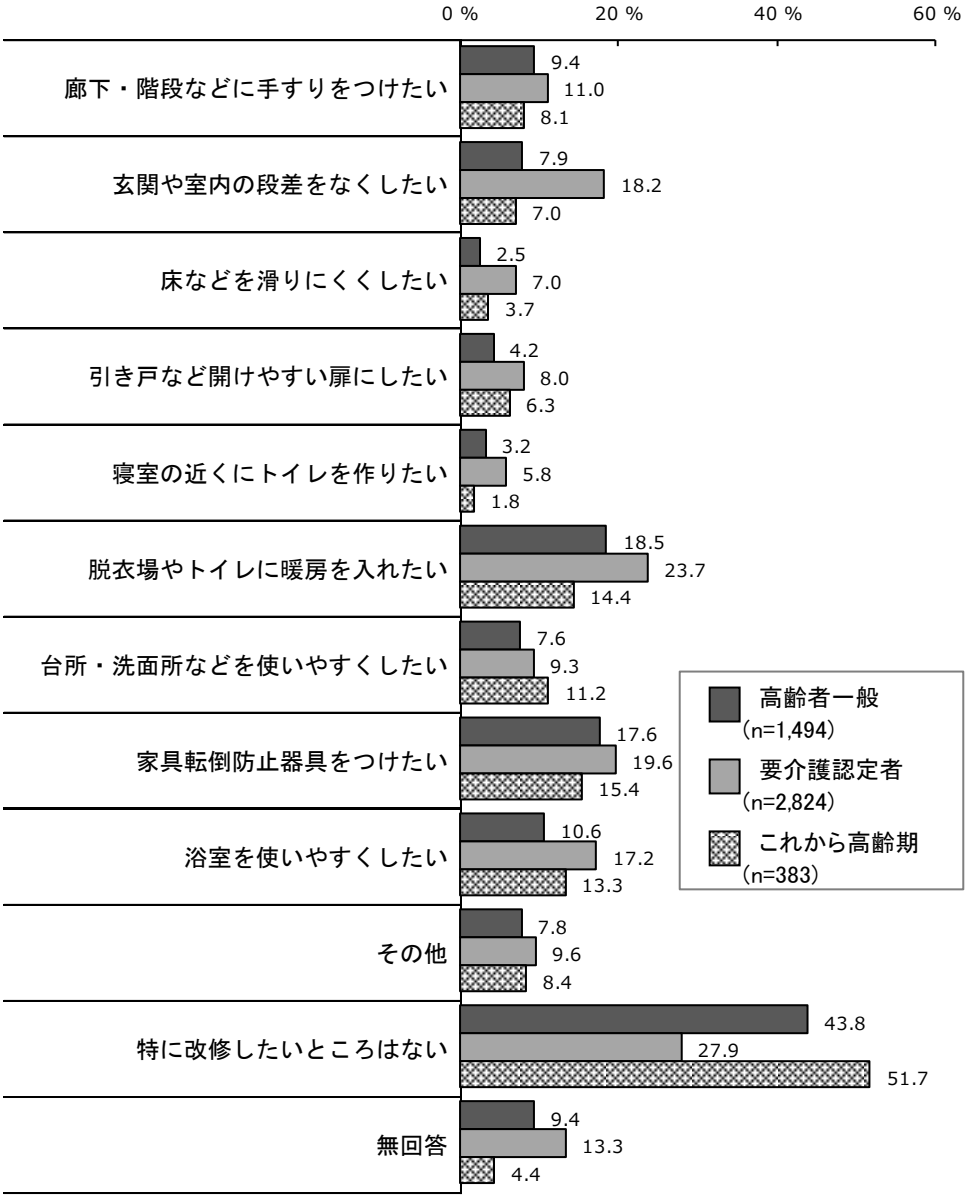


※　特養入所待機者は、現在の生活場所を尋ねる設問で「自宅（家族などとの同居も含む）」と答えた人を対象に聞いた
※　施設入所者は、施設入所前の住居形態について聞いた

（3）住まいで改修したいところ

○いずれの調査においても、「特に改修したいところはない」が最も高く、高齢者一般で 43.8%、要介護認定者で 27.9%、これから高齢期で 51.7%であった。
○また、改修したいところとして、いずれの調査においても、「脱衣場やトイレに暖房を入れたい」「家具転倒防止器具をつけたい」が上位に挙げられている。

■住まいで改修したいところ（複数回答）



（4）ケア付き住まい

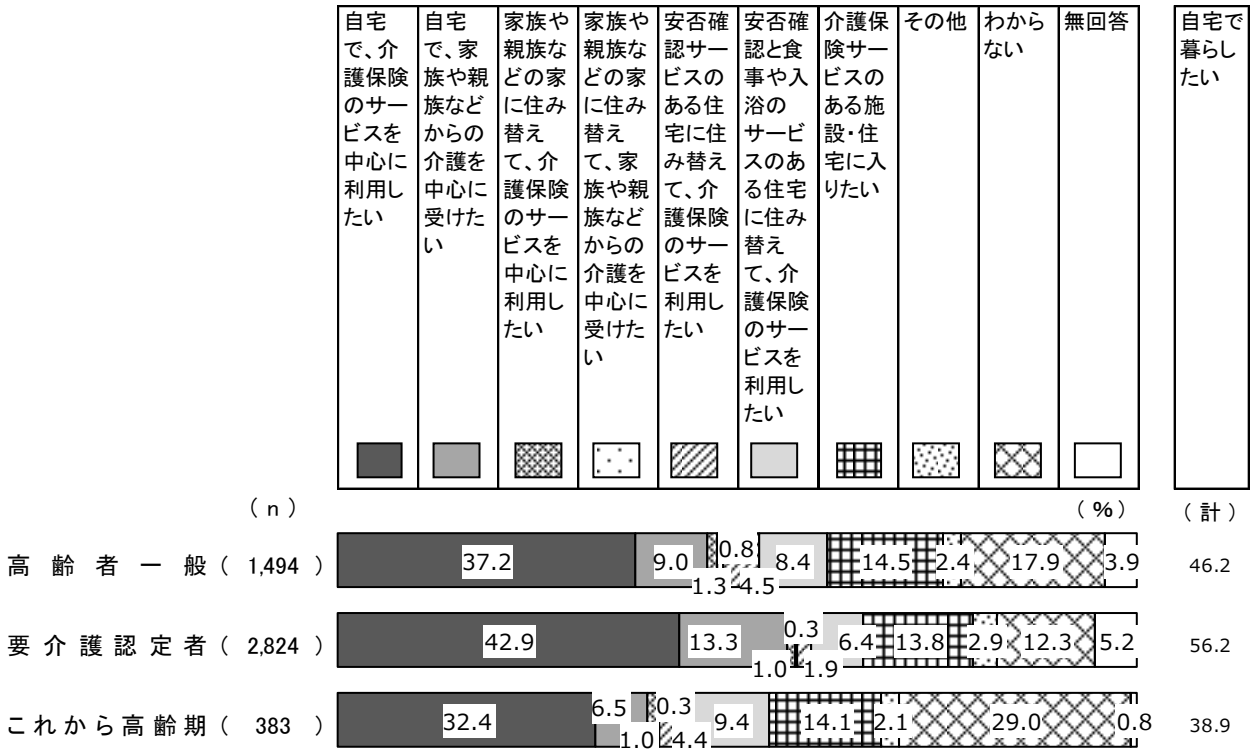
① 介護が必要になった場合に希望する暮らし方

○いずれの調査においても、「自宅で、介護保険のサービス中心に利用したい」が最も高く、３割超～４割超となっている。

○ “自宅で暮らしたい”（「自宅で、介護保険のサービスを中心に利用したい」と「自宅で、家族や親族などからの介護を中心に受けたい」の合計）は、高齢者一般で 46.2%、要介護認定者で 56.2%であった。

○これから高齢期では、「わからない」が約３割となっている。

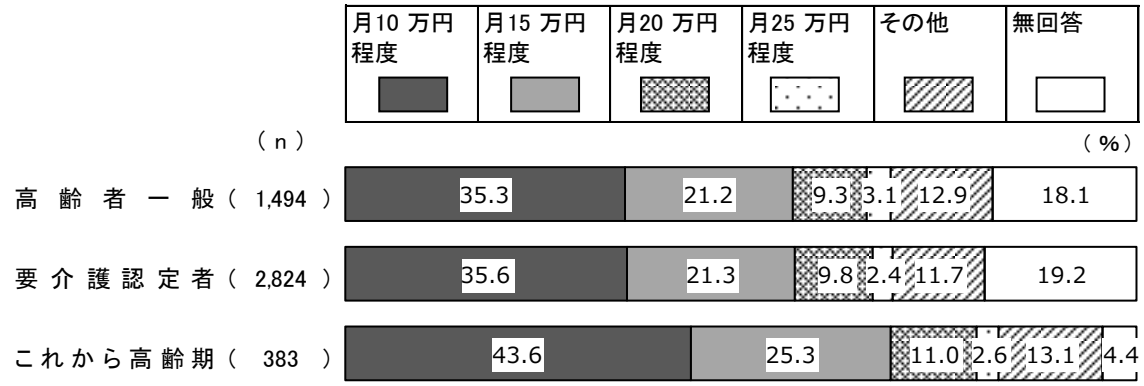
■介護が必要になった場合に希望する暮らし方



② ケア付き住まいに入居する際の費用負担可能額

○いずれの調査においても、ケア付き住まいに入居する場合に負担できる家賃・食事・光熱水費・サービス提供などの費用の合計額は、「月 10 万円程度」が最も高い。

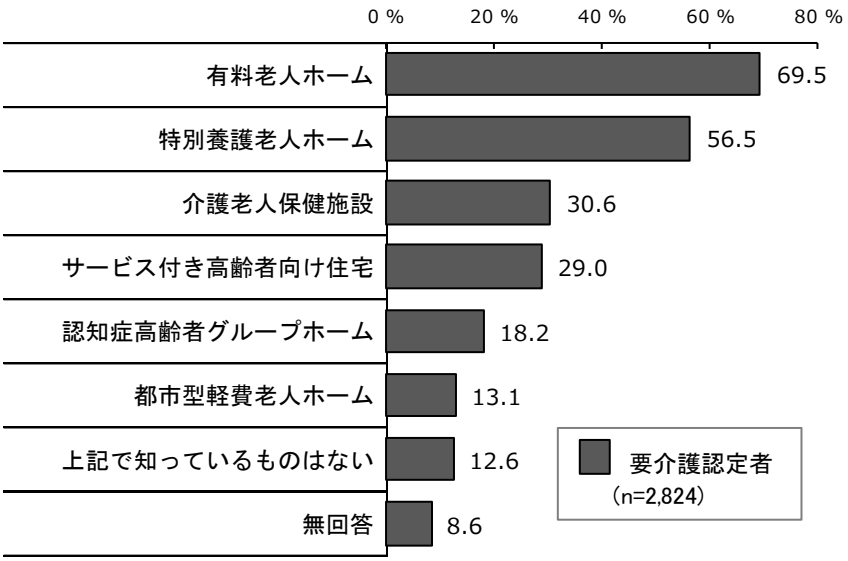
■ケア付き住まいに入居する際の費用負担可能額



③　高齢者向け住宅・施設の認知度

○高齢者向け住宅・施設の認知度は、「有料老人ホーム」が約７割、「特別養護老人ホーム」が５割半ばとなっている。「認知症高齢者グループホーム」「都市型軽費老人ホーム」は２割未満となっている。

■高齢者向け住宅・施設の認知度（複数回答）

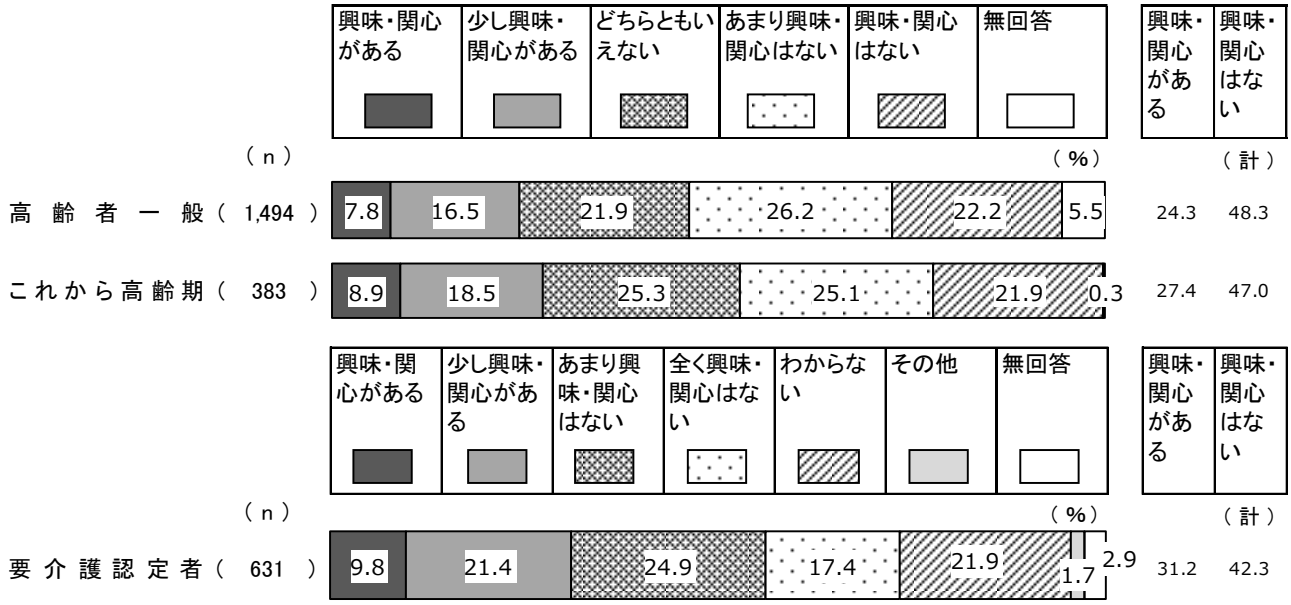


（５）多様な老後の住まい方

①　グループリビングへの興味・関心

○“興味・関心がある”（「興味・関心がある」と「少し興味・関心がある」の合計）は、高齢者一般で 24.3%、要介護認定者で 31.2%、これから高齢期で 27.4%となっている。

■グループリビングへの興味・関心



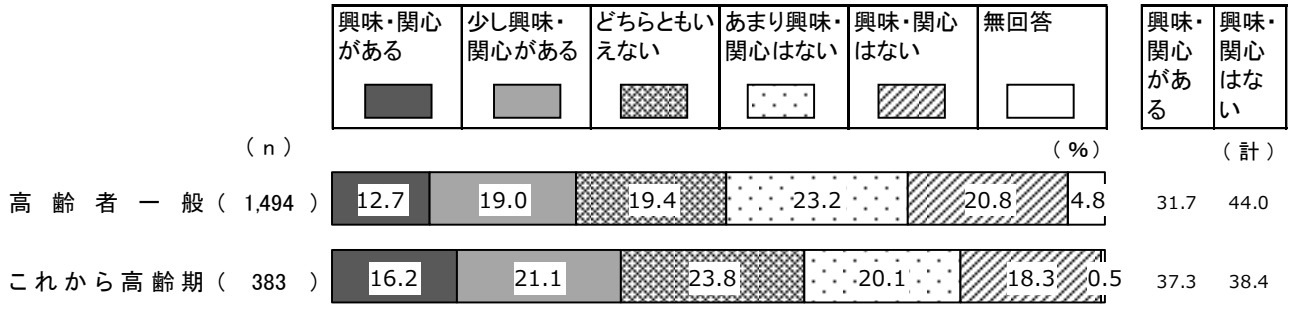
※　要介護認定者調査では、世帯構成で「１人暮らし」と回答した人を対象に聞いた

②　地方移住への興味・関心

○“興味・関心がある”は、高齢者一般で 31.7%、これから高齢期で 37.3%であった。

○“興味・関心はない”（「興味・関心はない」と「あまり興味・関心はない」の合計）は、高齢者一般で 44.0%、これから高齢期で 38.4%であった。

■地方移住への興味・関心

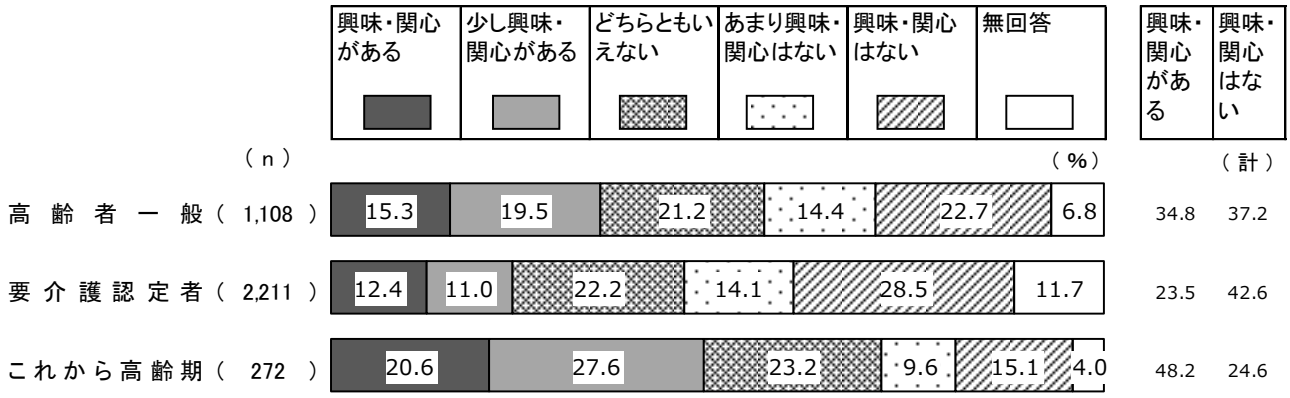


③　持家の家賃収入を施設費用に充当することへの興味・関心

○住まいが自分または家族などの持家と回答した人に持家の貸出しについて聞いたところ、“興味・関心がある”は、高齢者一般で 34.8%、要介護認定者で 23.5%、これから高齢期で 48.2%であった。

○“興味・関心はない”は、高齢者一般で 37.2%、要介護認定者で 42.6%、これから高齢期で 24.6%であった。

■持家の家賃収入を施設費用に充当することへの興味・関心



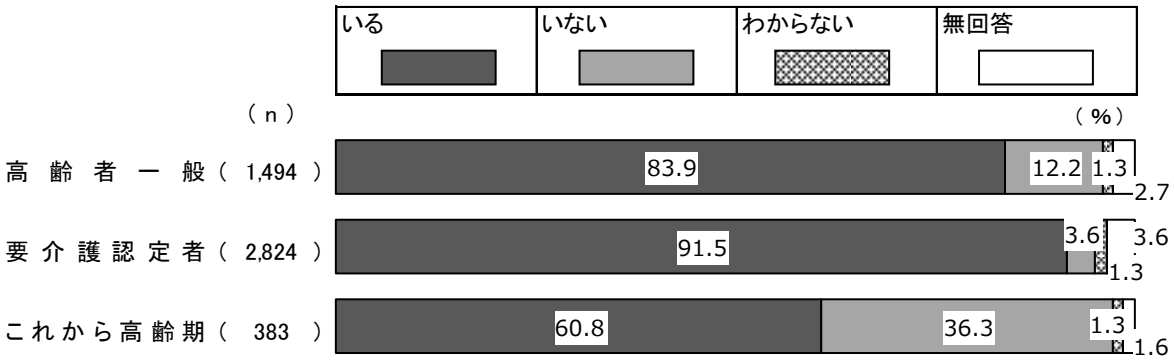
４　医療・健康

（１）かかりつけ医等の状況

①　かかりつけ医の有無

○「いる」は、高齢者一般で 83.9%、要介護認定者で 91.5%、これから高齢期で 60.8%であった。

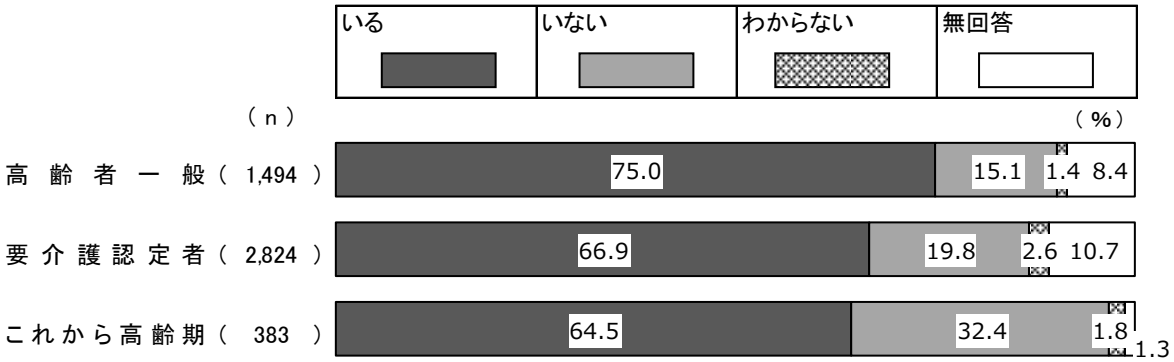
■かかりつけ医の有無



②　かかりつけ歯科医の有無

○「いる」は、高齢者一般で 75.0%、要介護認定者で 66.9%、これから高齢期で 64.5%であった。

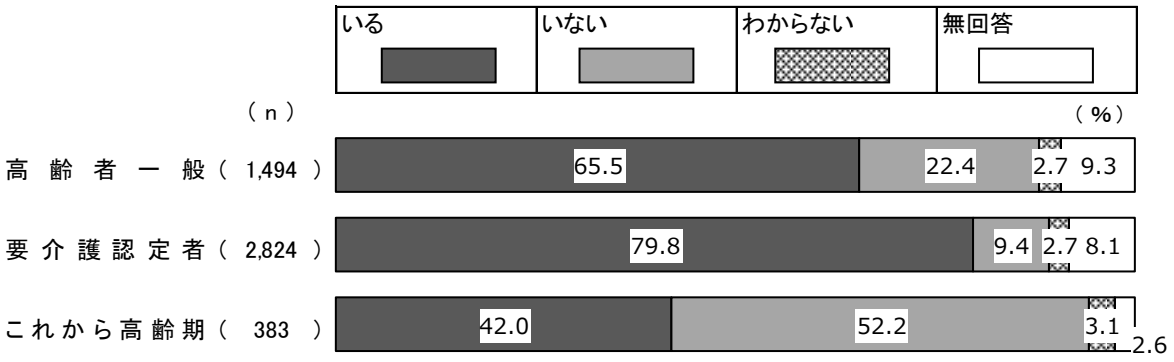
■かかりつけ歯科医の有無



③　かかりつけ薬局の有無

○「いる」は、高齢者一般で 65.5%、要介護認定者で 79.8%、これから高齢期で 42.0%であった。

■かかりつけ薬局の有無



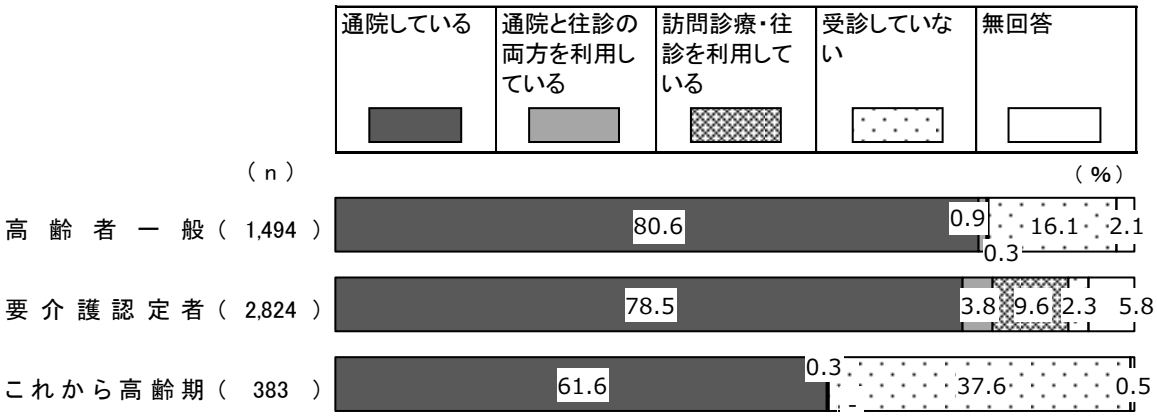
（２）医療の受診状況

①　医療の受診形態

○「通院している」「通院と往診の両方を利用している」「訪問診療・往診を利用している」と回答した“何らかの方法で医療を受診している”人は、高齢者一般で８割超、要介護認定者で９割超、これから高齢期で６割超であった。

○「受診していない」は、高齢者一般で１割半ば、これから高齢期で４割近くであった。

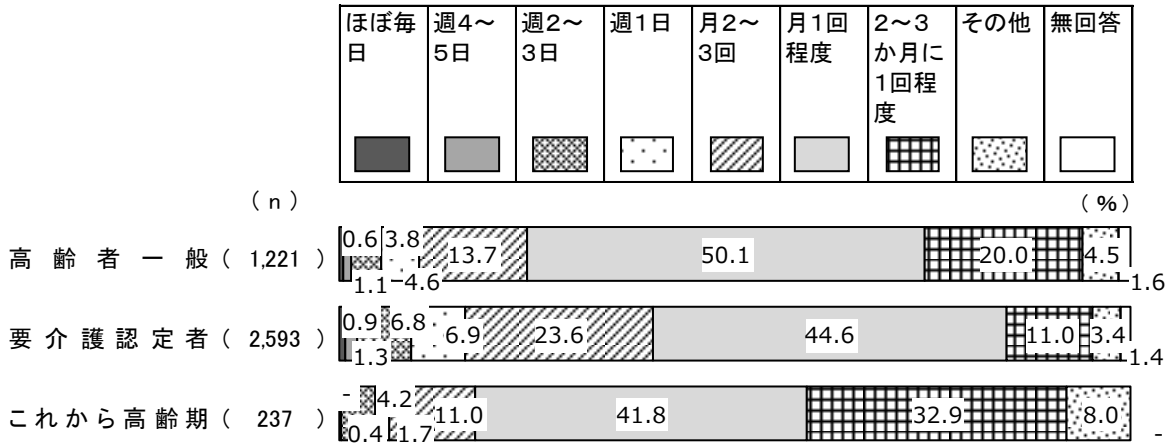
■医療の受診形態



②　医療機関の受診頻度

○“何らかの方法で医療を受診している”人の医療機関の受診頻度は、いずれの調査においても「月１回程度」が最も高く、「月２～３回」と回答した人も含めると、“月１～３回”が５割半ば～７割近くであった。

■医療機関の受診頻度

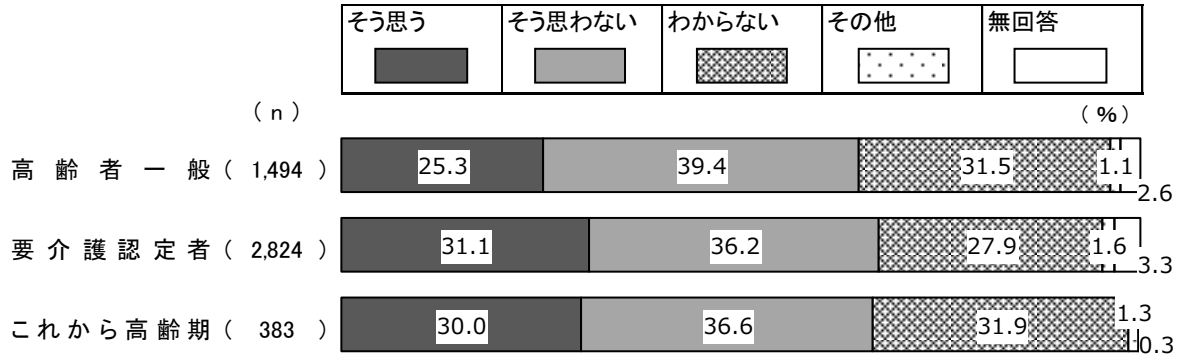


（3）在宅療養

① 在宅療養の希望

○脳卒中の後遺症や末期がんなどで長期療養が必要になった場合、病院などへの入院・入所はしないで、自宅で生活したいかどうか聞いたところ、いずれの調査においても、「そう思わない（在宅療養したくない）」が「そう思う（在宅療養したい）」を上回った。

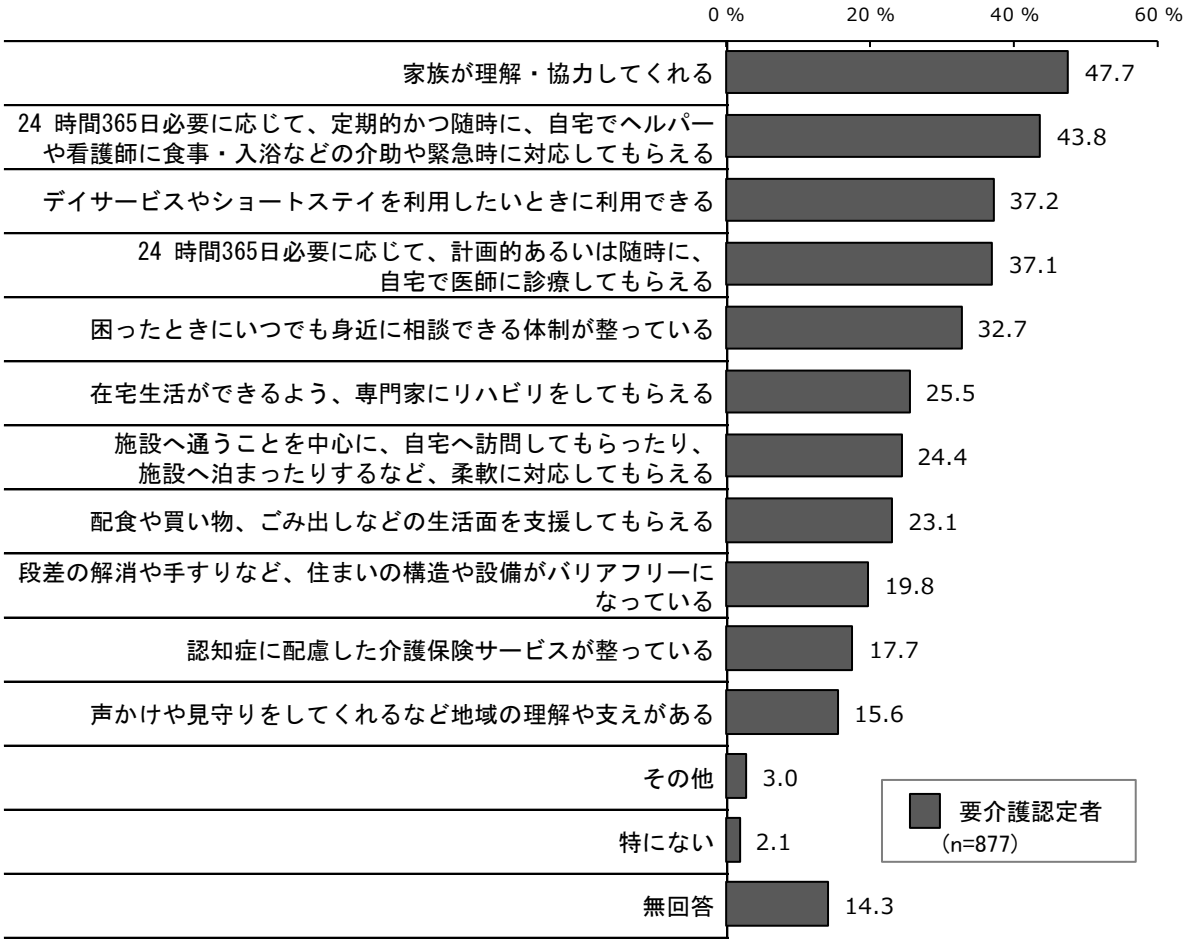
■在宅療養の希望



② 在宅療養生活を継続するために必要なこと

○在宅療養の希望で「そう思う（在宅療養したい）」と回答した人の在宅療養生活を継続するために必要なことは、「家族が理解・協力してくれる」が 47.7%で最も高く、次いで「24 時間 365 日必要に応じて、定期的かつ随時に、自宅でヘルパーや看護師に食事・入浴などの介助や緊急時に対応してもらえる」（43.8%）が続いている。

■在宅療養生活を継続するために必要なこと（複数回答）

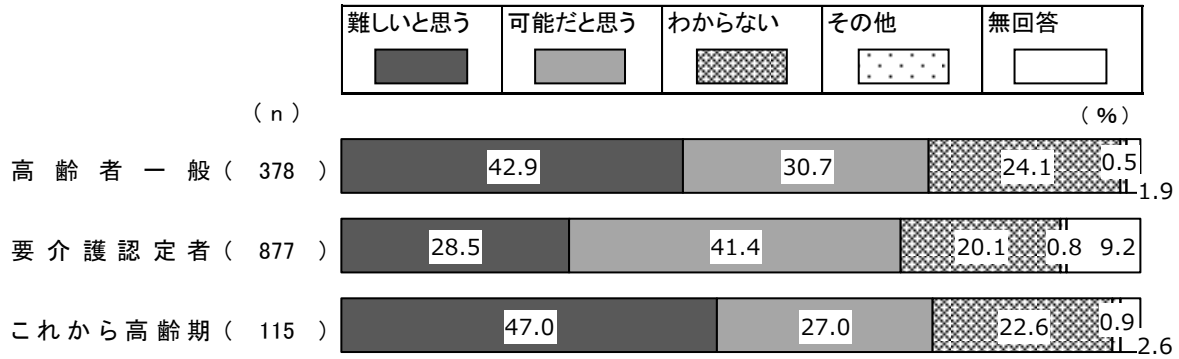


③　在宅療養の実現可能性

○在宅療養の希望で「そう思う（在宅療養したい）」と回答した人の在宅療養の実現可能性は、高齢者一般、これから高齢期ともに「難しいと思う」が「可能だと思う」を上回っている。

○要介護認定者では、「可能だと思う」が 41.4%、「難しいと思う」が 28.5%となっている。

■在宅療養の実現可能性

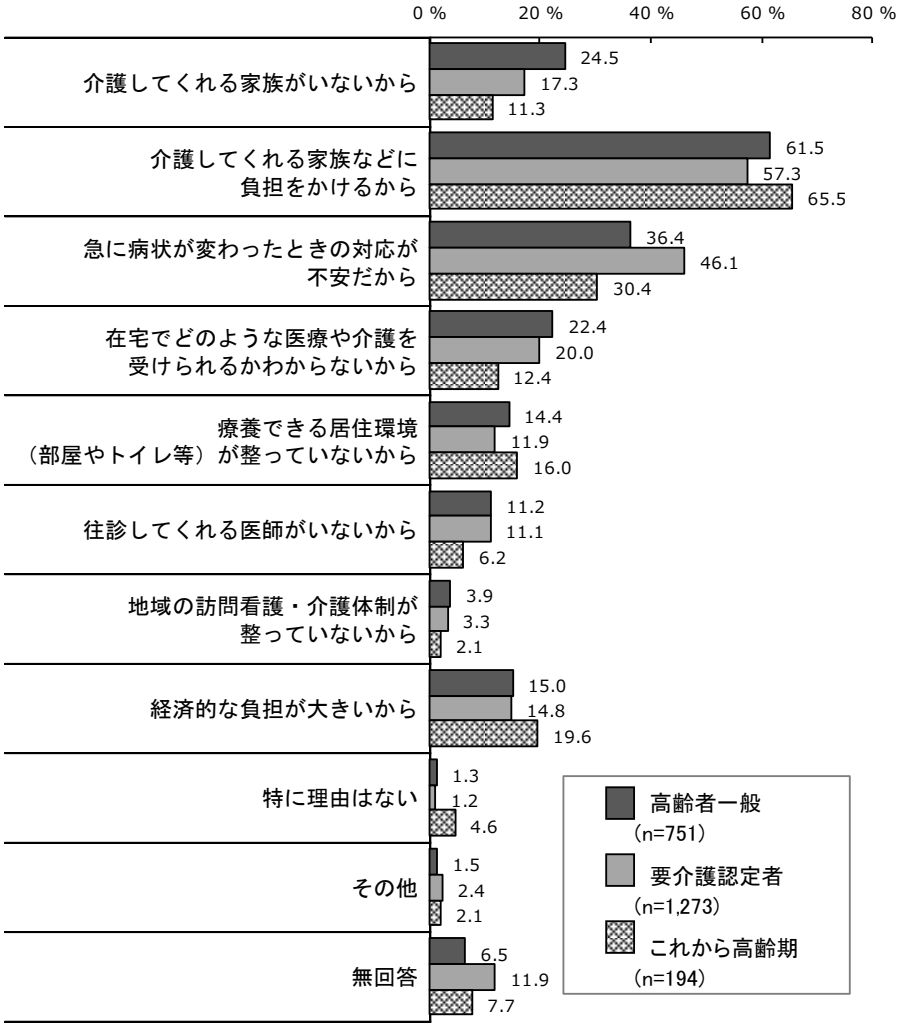


④　在宅療養が難しいと思う理由

○在宅療養の希望で「そう思わない（在宅療養したくなく）」あるいは在宅療養の実現が「難しいと思う」と回答した人の実現が難しい理由は、いずれの調査においても、「介護してくれる家族などに負担をかけるから」が最も高い。

○要介護認定者では、「急に病状が変わったときの対応が不安だから」が 46.1%と、他の対象者よりもやや高くなっている。

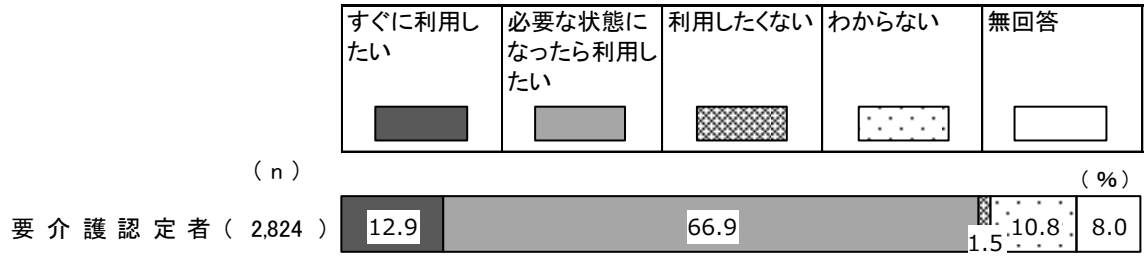
■在宅療養が難しいと思う理由（○は３つまで）



⑤　医療と介護の相談窓口の利用意向

○「すぐに利用したい」が 12.9%、「必要な状態になったら利用したい」が 66.9%で、２つを合わせた“医療と介護の相談窓口を利用したい”は約８割であった。

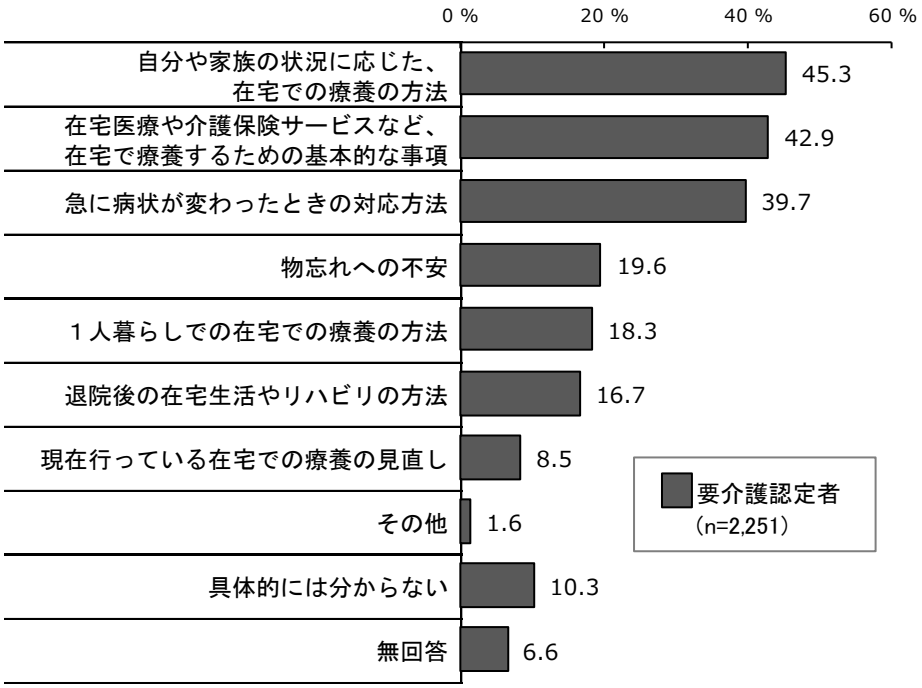
■医療と介護の相談窓口の利用意向



⑥　医療と介護の相談窓口で相談したいこと

○“医療と介護の相談窓口を利用したい”と回答した人の相談したいことは、「自分や家族の状況に応じた、在宅での療養の方法」が 45.3%で最も高い。次いで、「在宅医療や介護保険サービスなど、在宅で療養するための基本的な事項」（42.9%）、「急に病状が変わったときの対応方法」（39.7%）で続いている。

■医療と介護の相談窓口で相談したいこと（複数回答）

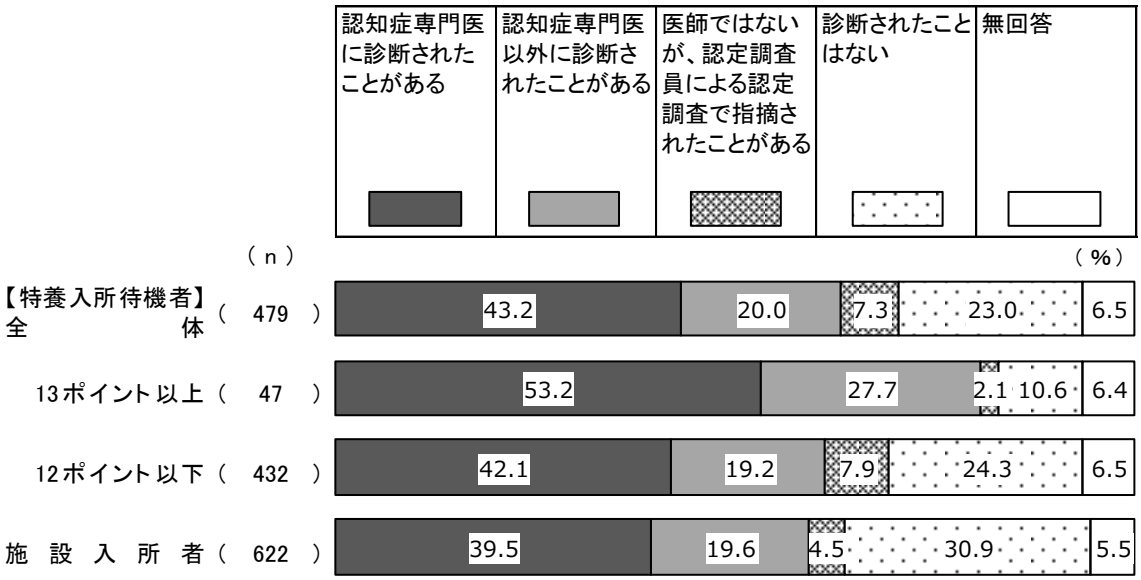


（４）認知症の診断状況

○特養入所待機者では、「認知症専門医に診断されたことがある」が 43.2%、「認知症専門医以外に診断されたことがある」が 20.0%、「医師ではないが、認定調査員による認定調査で指摘されたことがある」が 7.3%、「診断されたことはない」が 23.0%であった。

○施設入所者では、「認知症専門医に診断されたことがある」が 39.5%、「認知症専門医以外に診断されたことがある」が 19.6%、「医師ではないが、認定調査員による認定調査で指摘されたことがある」が 4.5%、「診断されたことはない」が 30.9%であった。

■認知症の診断状況



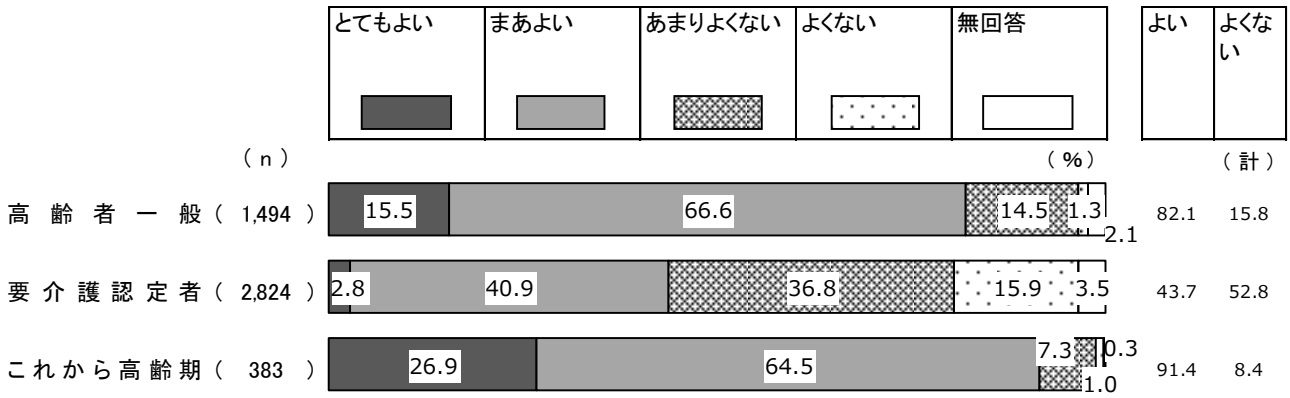
（５）健康

① 健康状態

○“よい”（「とてもよい」と「まあよい」の合計）は、高齢者一般で 82.1%、要介護認定者で 43.7%、これから高齢期で 91.4%であった。

○要介護認定者では、健康状態が“よくない”（「よくない」と「あまりよくない」の合計）が半数を超えている。

■健康状態 ≪ニーズ調査≫

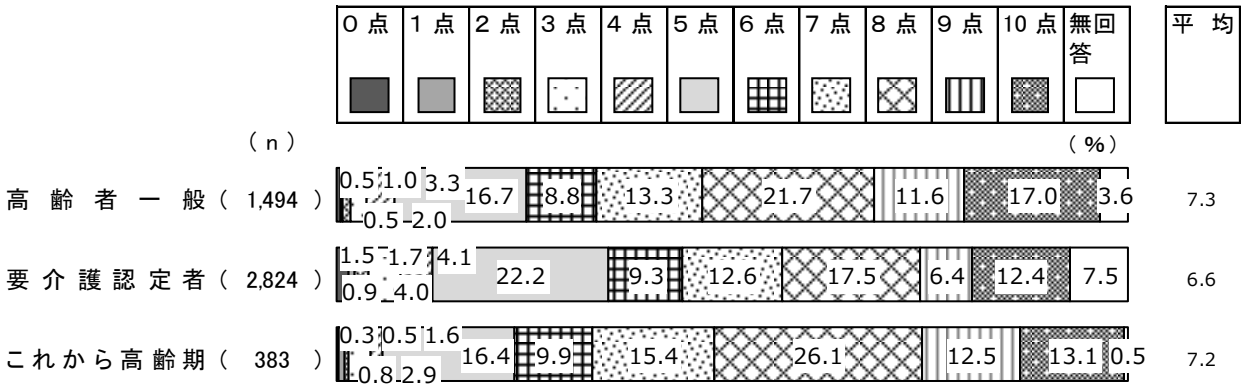


② 幸福度

○高齢者一般、これから高齢期では、「８ 点」が最も高く、それぞれ 21.7%、26.1%であった。平均点は、それぞれ 7.3 点、7.2 点であった。

○要介護認定者では、「５ 点」が最も高く、22.2%、平均点は 6.6 点であった。

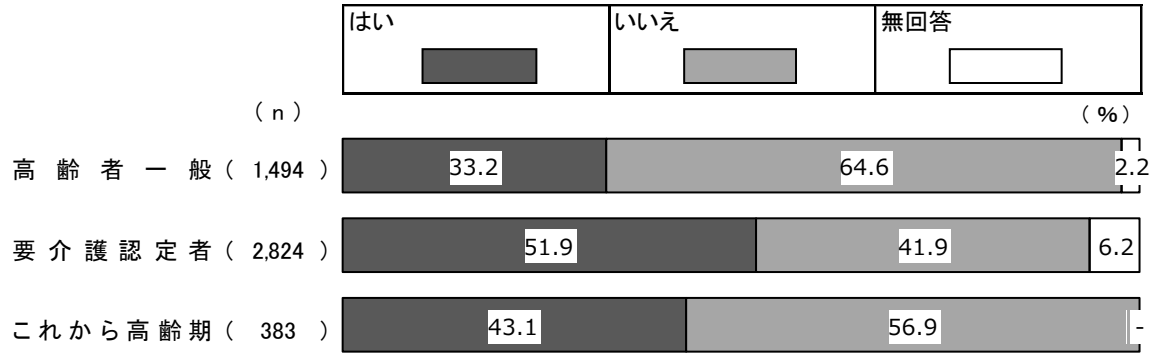
■幸福度 ≪ニーズ調査≫



③　この１ヶ月間に気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりしたこと

○高齢者一般、これから高齢期では、「はい（この１ヶ月間に気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりしたことがある）」がそれぞれ 33.2%、43.1%であった。
○要介護認定者では、「はい」が 51.9%で、「いいえ」（41.9%）を上回っている。

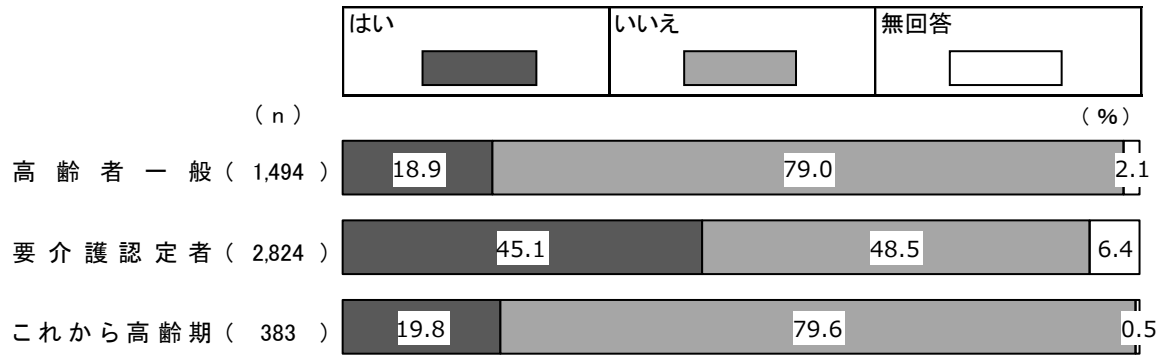
■この１ヶ月間に気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりしたこと　≪ニーズ調査≫



④　この１ヶ月間に物事に対して興味がわかない、あるいは心から楽しめなかったこと

○「はい（この１か月間に物事に対して興味がわかない、あるいは心から楽しめなかったことがある）」は、高齢者一般で 18.9%、要介護認定者で 45.1%、これから高齢期で 19.8%であった。

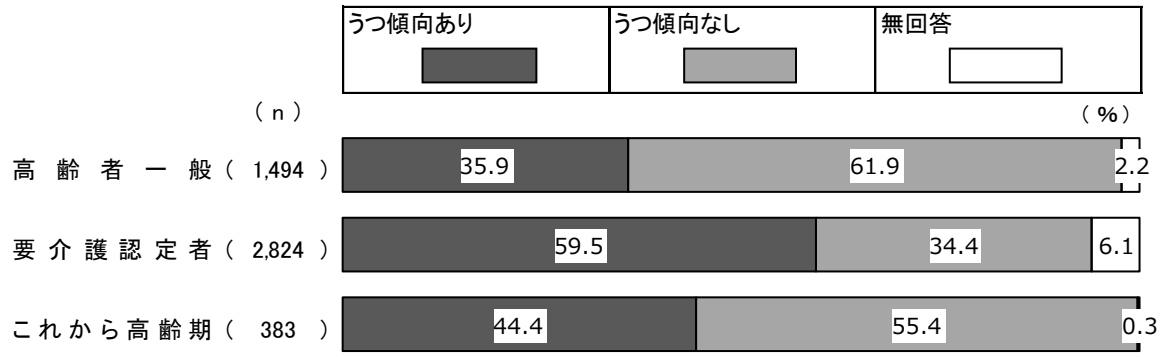
■この１ヶ月間に物事に対して興味がわかない、あるいは心から楽しめなかったこと　≪ニーズ調査≫



⑤　うつ傾向の有無

○うつ傾向がある人は、高齢者一般で 35.9%、要介護認定者で 59.5%、これから高齢期で 44.4%であった。

■うつ傾向の高齢者　≪ニーズ調査≫

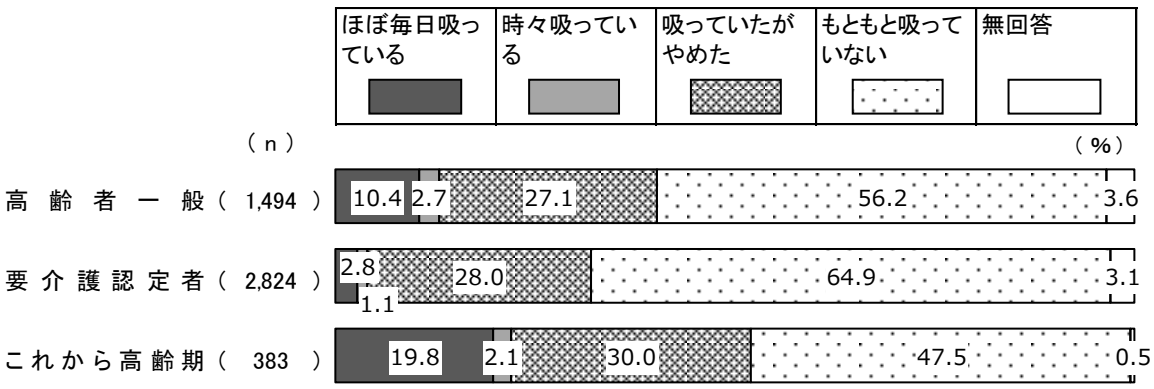


※　③④のいずれか１つでも「はい」に該当した場合、うつ傾向ありとなる

⑥ 喫煙の状況

○「ほぼ毎日吸っている」は、高齢者一般で10.4%、要介護認定者で2.8%、これから高齢期で19.8%であった。

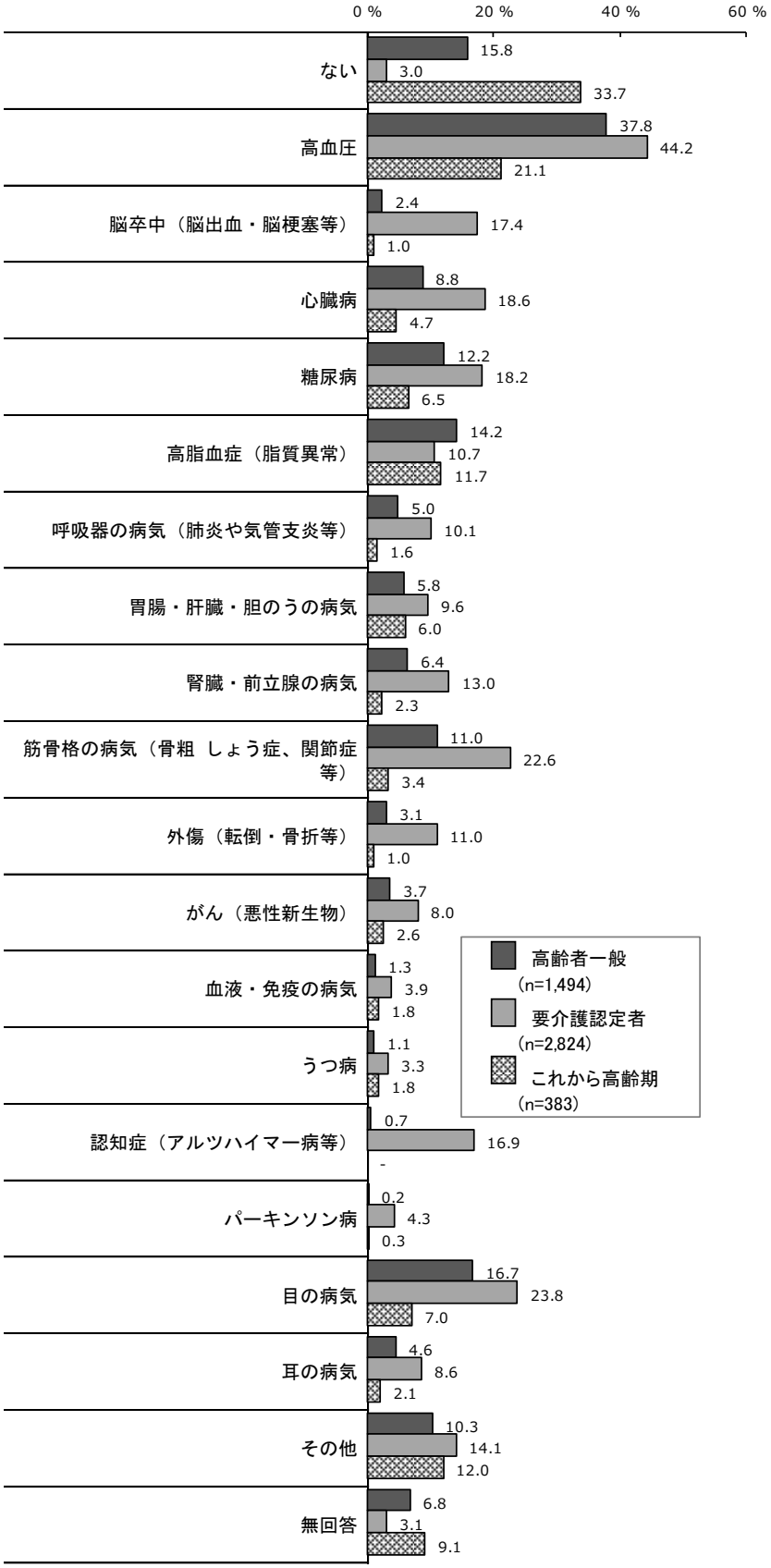
■喫煙の状況 ≪ニーズ調査≫



⑦　治療中の病気

○いずれの調査においても、「高血圧」が病気のなかで最も高い。
○「ない」は、高齢者一般で 15.8%、これから高齢期で 33.7%となっている。

■治療中の病気（複数回答）　≪ニーズ調査≫

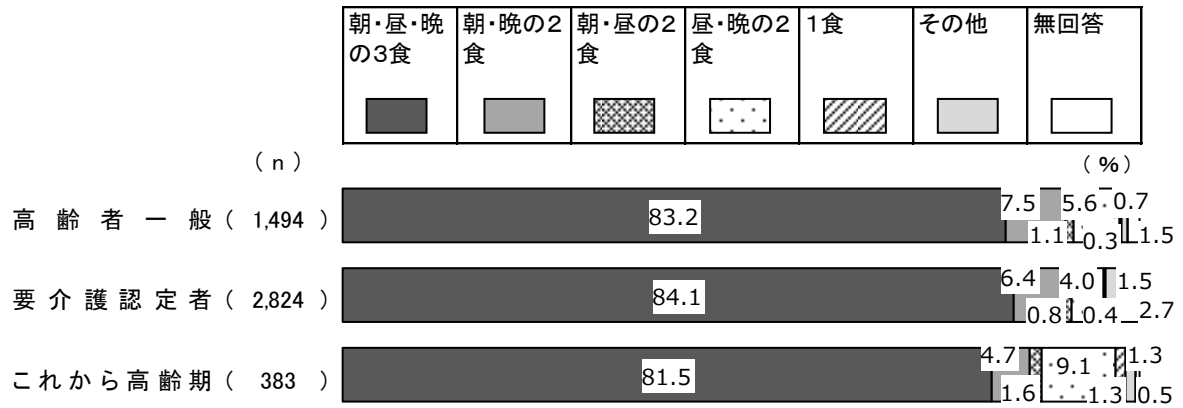


⑧　１日の食事の回数

○いずれの調査においても、「朝・昼・晩の３食」が８割を超えている。

○“朝・昼・晩のいずれか１食を欠食している”（「朝・晩の２食」「朝・昼の２食」「昼・晩の２食」の合計）人や「１食」と回答した人は、高齢者一般で 14.5%、要介護認定者で 11.7%、これから高齢期で 16.7%であった。

■１日の食事の回数



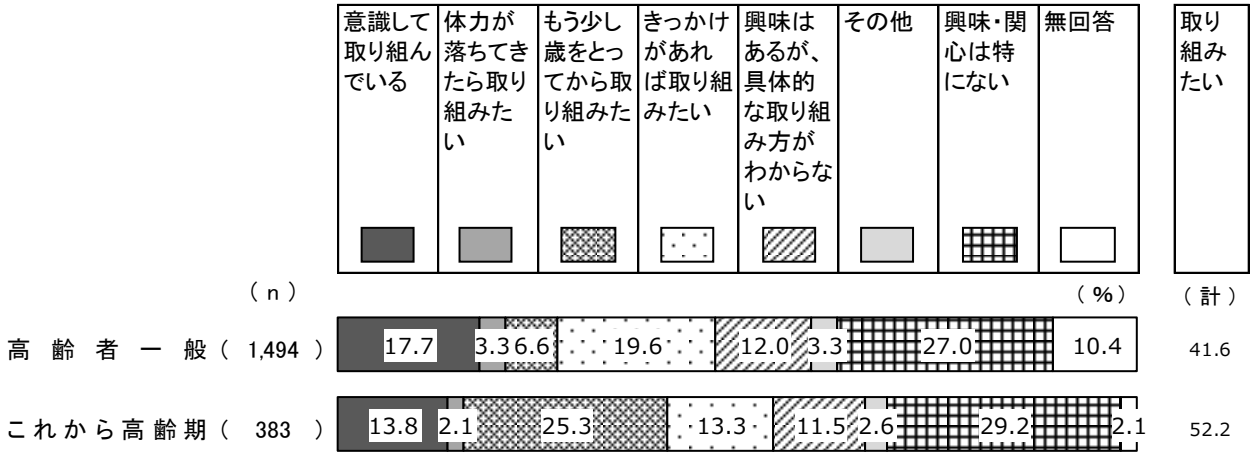
５　介護予防

（１）介護予防の取組

①　介護予防の取組状況

○「意識して取り組んでいる」は、高齢者一般で 17.7%、これから高齢期で 13.8%であった。
○“取り組みたい”（「体力が落ちてきたら取り組みたい」「もう少し歳をとってから取り組みたい」「きっかけがあれば取り組みたい」「興味はあるが、具体的な取り組み方がわからない」の合計）は、高齢者一般で 41.6%、これから高齢期で 52.2%であった。
○「興味・関心は特にない」は、高齢者一般で 27.0%、これから高齢期で 29.2%であった。

■介護予防の取組状況

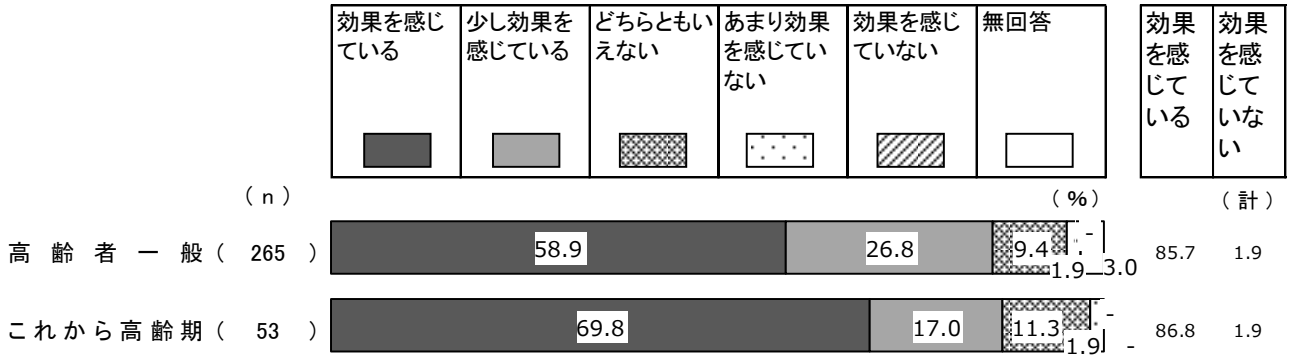


※　就労、運動・スポーツや地域行事・趣味サークルなどへの積極的な参加、栄養・口腔衛生教室、認知症予防教室への参加、食事の工夫などの介護予防につながる活動に意識して取り組んでいるかどうかを聞いた

②　介護予防の主観的な効果

○介護予防に意識して取り組んでいると回答した人で、その取組に“効果を感じている”（「効果を感じている」と「少し効果を感じている」の合計）人は、高齢者一般で 85.7%となっている。

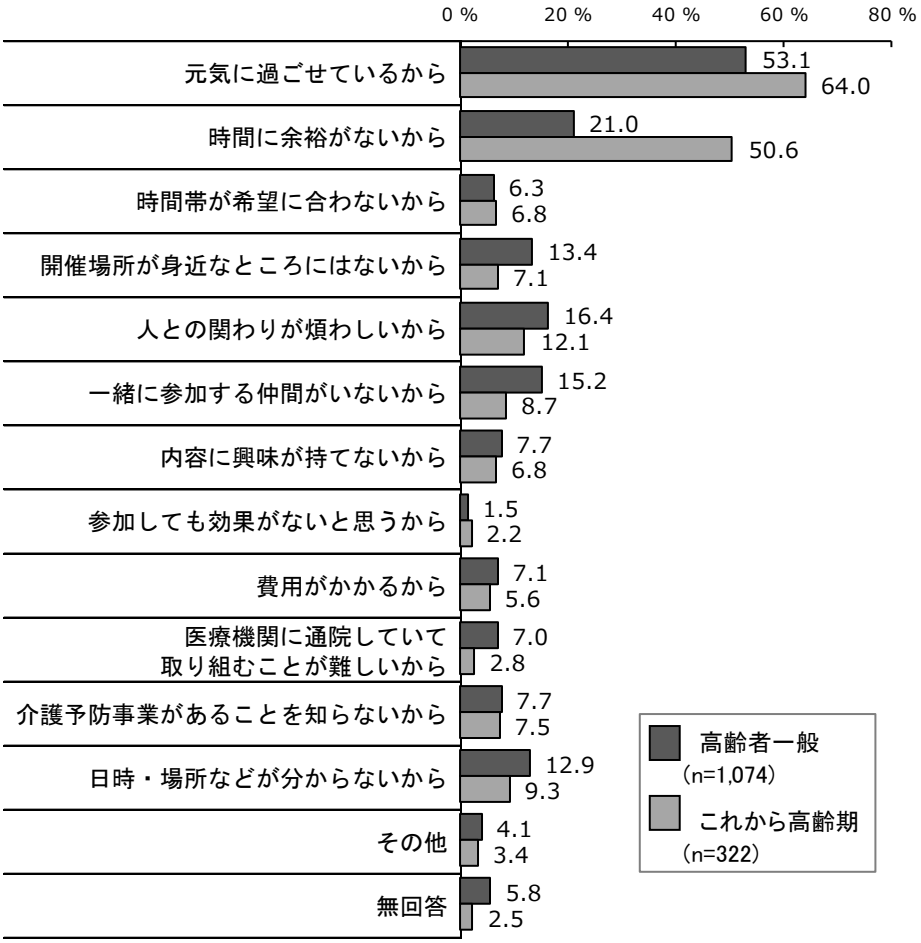
■介護予防の主観的な効果



③　介護予防に取り組んでいない理由

○介護予防に取り組んでいないと回答した人（※）の取り組んでいない理由は、いずれの調査においても、「元気に過ごせているから」（それぞれ 53.1%、64.0%）が最も高く、次いで「時間に余裕がないから」（それぞれ 21.0%、50.6%）と続いている。

■介護予防に取り組んでいない理由（複数回答）



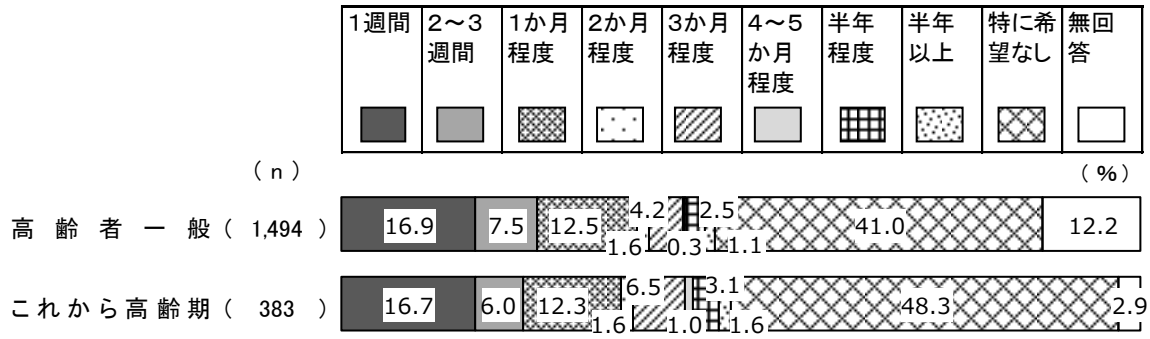
※　①で「体力が落ちてきたら取り組みたい」「もう少し歳をとってから取り組みたい」「きっかけがあれば取り組みたい」「興味はあるが、具体的な取り組み方がわからない」「その他」「興味・関心は特にない」と回答した人

（２）参加しやすい介護予防事業

①　介護予防事業の望ましい実施期間

○いずれの調査においても、「特に希望なし」が最も高く、それぞれ 41.0%、48.3%であった。

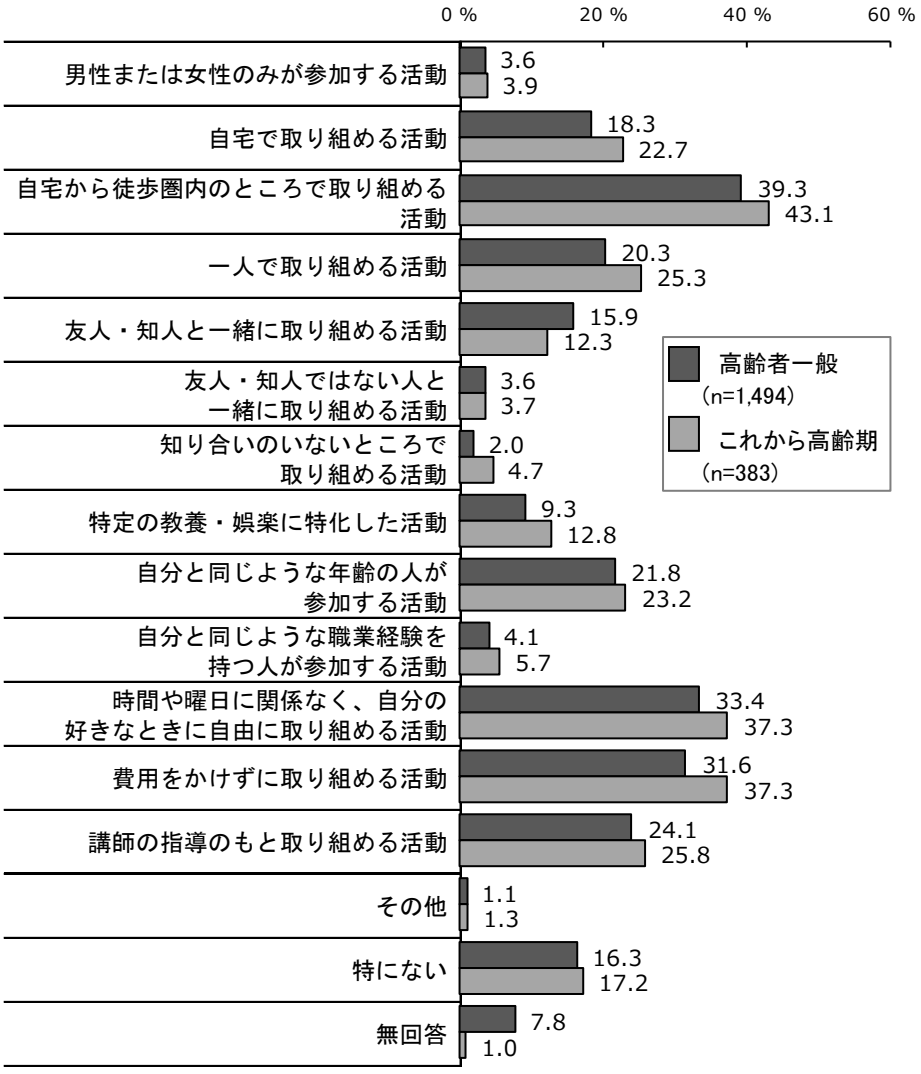
■介護予防事業（教室・講座など）の望ましい実施期間



②　介護予防に取り組むための条件

○いずれの調査においても、「自宅から徒歩圏内のところで取り組める活動」が最も高く、高齢者一般では 39.3%、これから高齢期では 43.1%となっている。次いで、「時間や曜日に関係なく、自分の好きなときに自由に取り組める活動」「費用をかけずに取り組める活動」「講師の指導のもと取り組める活動」が上位に挙げられている。

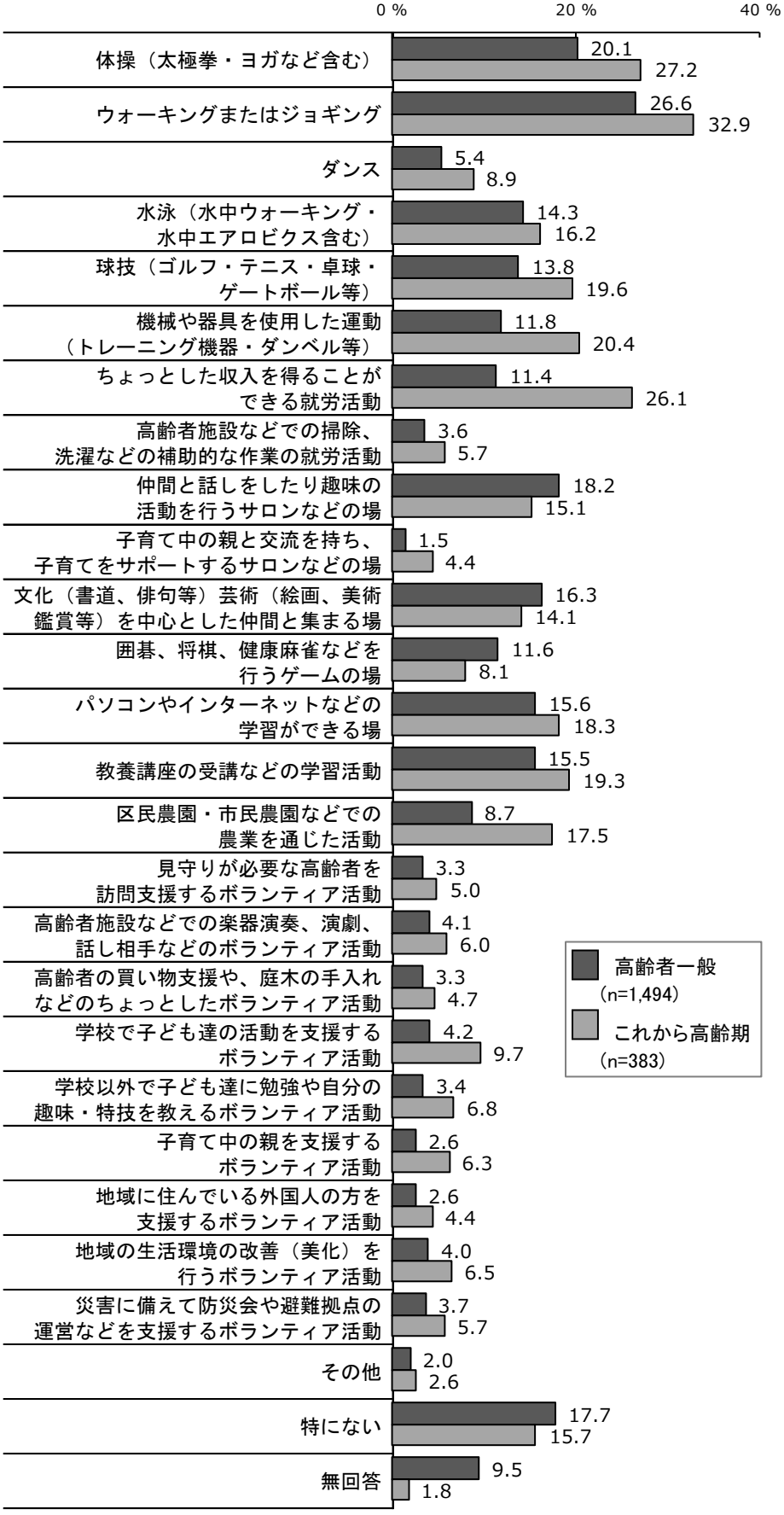
■介護予防に取り組むための条件（複数回答）



③ 参加したい活動

○いずれの調査においても、「ウォーキングまたはジョギング」が最も高く、高齢者一般で 26.6%、これから高齢期で 32.9%となっている。次いで、「体操（太極拳・ヨガなど含む）」と続いている。

■参加したい活動（複数回答）

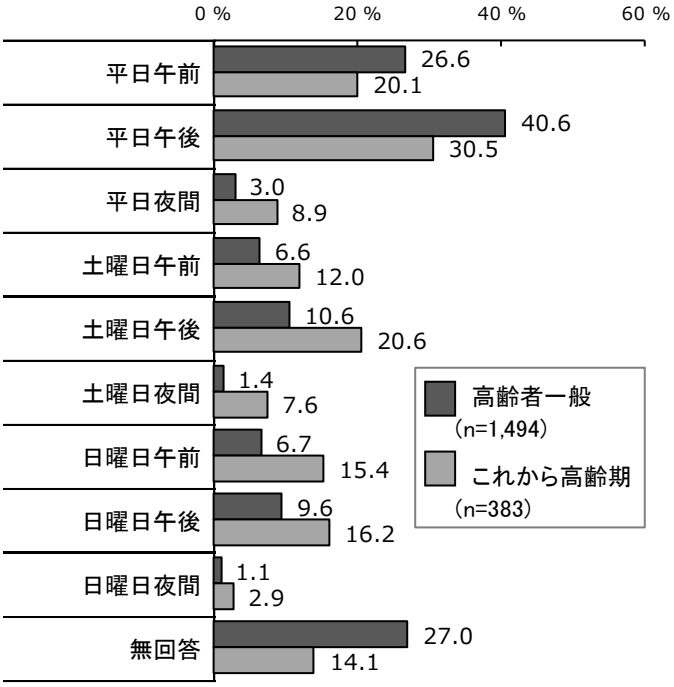


④　参加しやすい時間帯

○高齢者一般では、「平日午後」（40.6%）が最も高く、次いで、「平日午前」（26.6%）、「土曜日午後」（10.6%）、「日曜日午後」（9.6%）と続いている。

○これから高齢期では、「平日午後」（30.5%）が最も高く、「土曜日午後」（20.6%）、「平日午前」（20.1%）、「日曜日午後」（16.2%）と続いている。

■参加しやすい時間帯（複数回答）

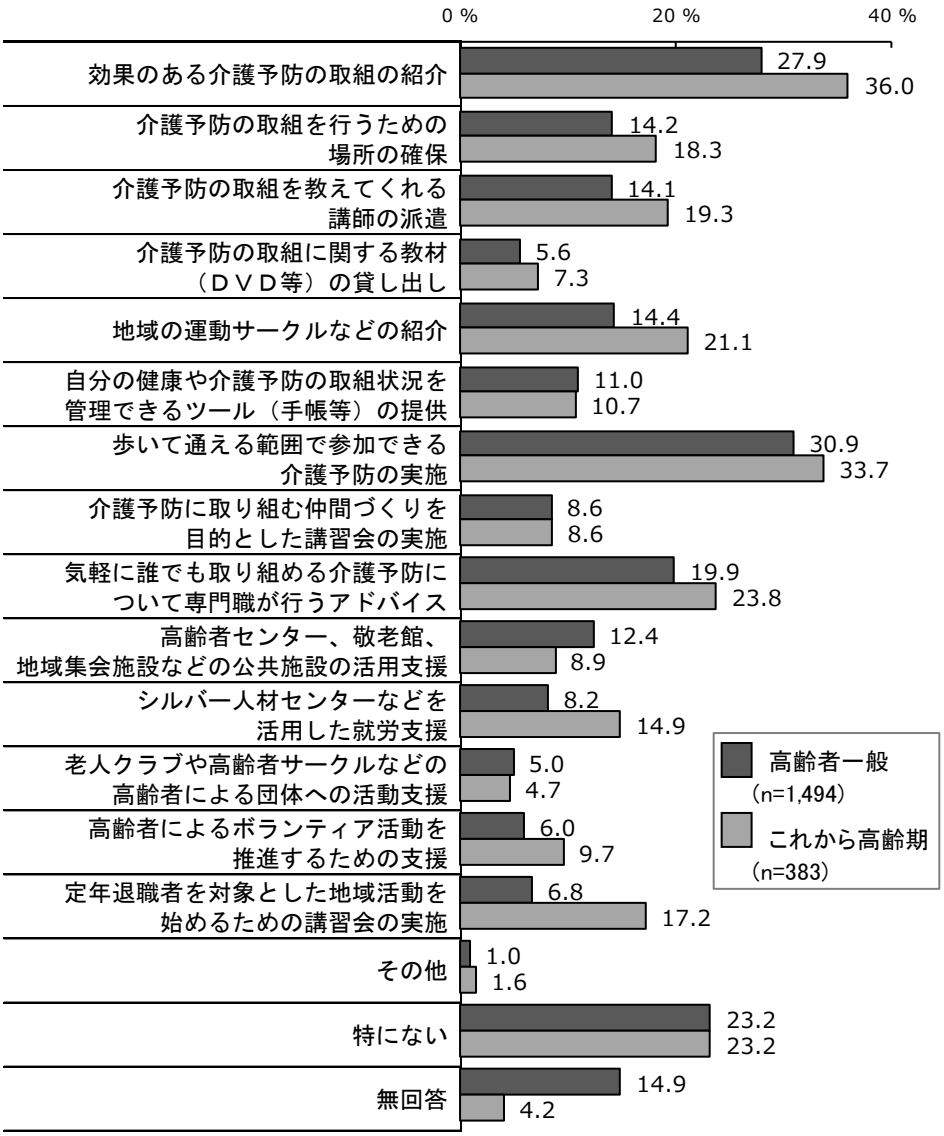


⑤　介護予防に取り組むために必要な支援

○高齢者一般では、「歩いて通える範囲で参加できる介護予防の実施」（30.9%）が最も高く、次いで「効果のある介護予防の取組の紹介」（27.9%）、「気軽に誰でも取り組める介護予防について専門職が行うアドバイス」（19.9%）、「地域の運動サークルなどの紹介」（14.4%）、「介護予防の取組を行うための場所の確保」（14.2%）、「介護予防の取組を教えてくれる講師の派遣」（14.1%）と続いている。また「特にない」は23.2%となっている。

○これから高齢期では、「効果のある介護予防の取組の紹介」（36.0%）が最も高く、次いで「歩いて通える範囲で参加できる介護予防の実施」（33.7%）、「気軽に誰でも取り組める介護予防について専門職が行うアドバイス」（23.8%）、「地域の運動サークルなどの紹介」（21.1%）、「介護予防の取組を教えてくれる講師の派遣」（19.3%）、「介護予防の取組を行うための場所の確保」（18.3%）と続いている。また「特にない」は23.2%となっている。

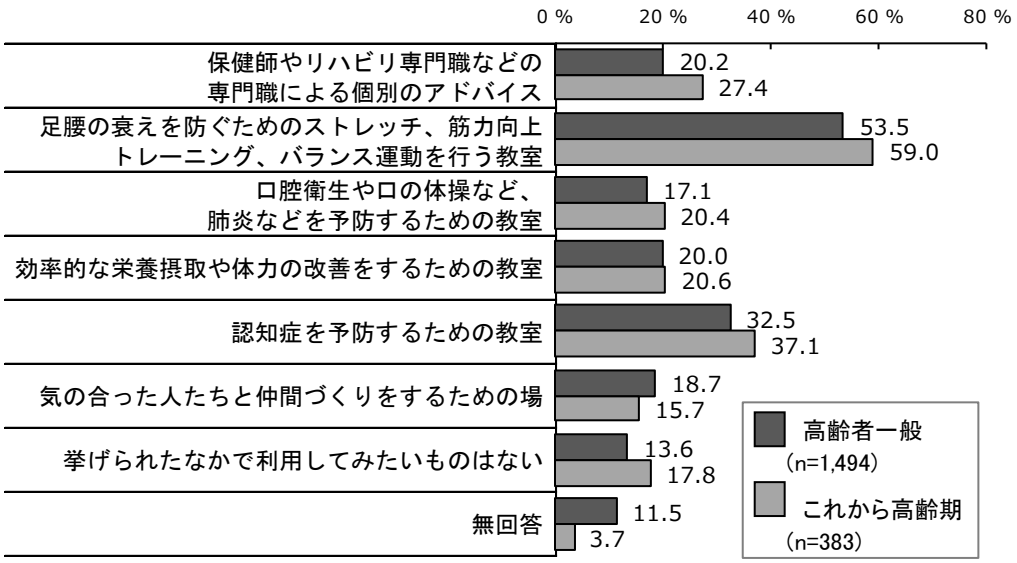
■介護予防に取り組むために必要な支援（複数回答）



⑥　介護予防サービスの利用意向

○いずれの調査においても、「足腰の衰えを防ぐためのストレッチ、筋力向上トレーニング、バランス運動を行う教室」が最も高く、高齢者一般で 53.5%、これから高齢期で 59.0%となっている。

■介護予防サービスの利用意向（複数回答）

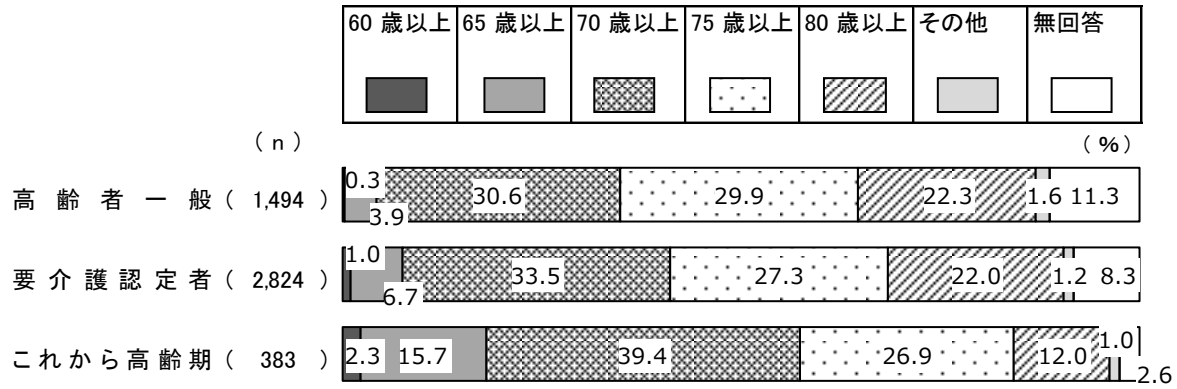


６　社会参加

（１）高齢者だと思う年齢

○いずれの調査においても、「70 歳以上」が最も高く、約３～４割となっている。
○高齢者一般、要介護認定者では、「80 歳以上」が２割超となっている。
○“75 歳以上”（「75 歳以上」と「80 歳以上」の合計）は、高齢者一般で５割超、要介護認定者で約５割、これから高齢期で４割近くであった。

■高齢者だと思う年齢

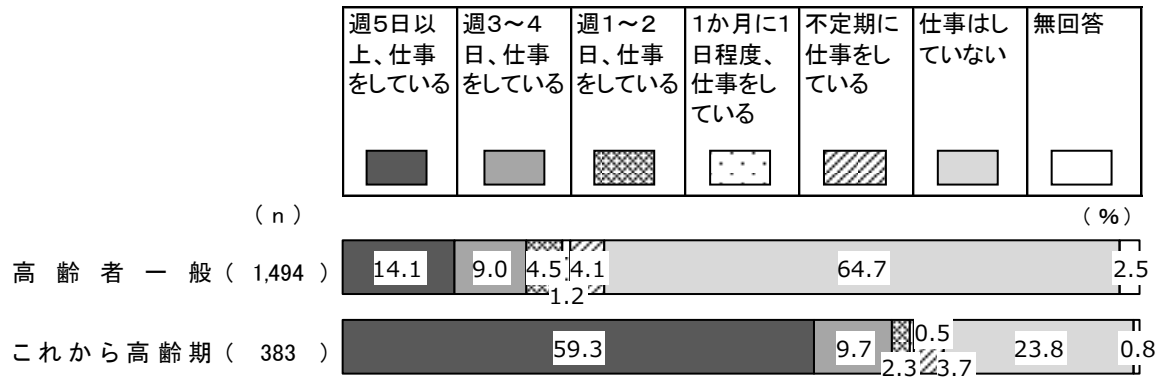


（２）就労状況

①　就労状況

○“仕事をしている”（「仕事はしていない」を除く）人は、高齢者一般で 32.9%、これから高齢期で 75.5%であった。

■就労状況

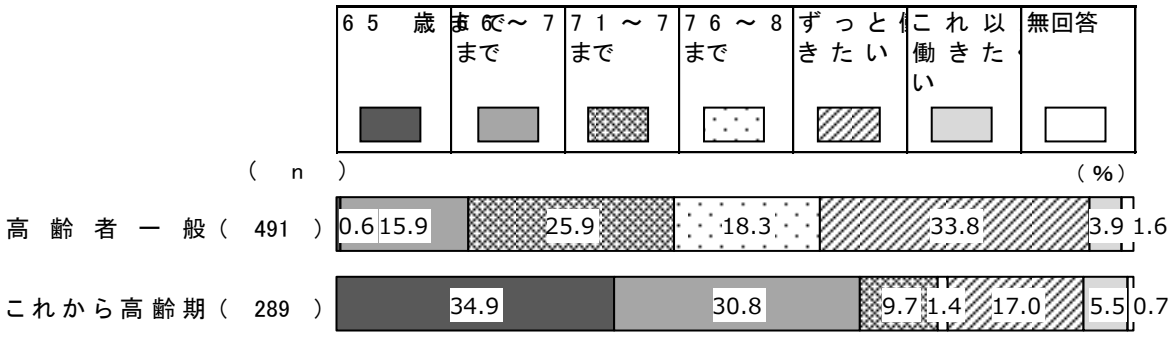


② 働き続けたい年齢

○仕事をしていると回答した人の働き続けたい年齢は、高齢者一般では「ずっと働きたい」が最も高く 33.8%であった。

○これから高齢期では、「65 歳まで」が 34.9%、「66～70 歳まで」が 30.8%となっている。

■働き続けたい年齢

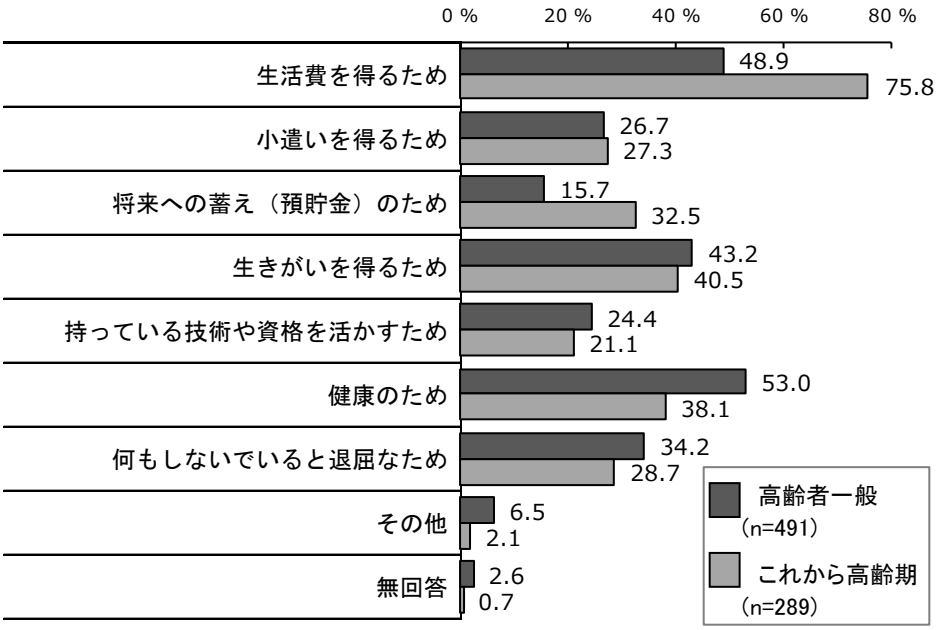


③ 働く理由

○仕事をしていると回答した人の働く理由は、高齢者一般では、「健康のため」（53.0%）が最も高く、「生活費を得るため」（48.9%）、「生きがいを得るため」（43.2%）、「何もしないでいると退屈なため」（34.2%）と続いている。

○これから高齢期では、「生活費を得るため」(75.8%)が最も高く、「生きがいを得るため」(40.5%)、「健康のため」（38.1%）、「将来への蓄え（預貯金）のため」（32.5%）、「何もしないでいると退屈なため」（28.7%）と続いている。

■働く理由（複数回答）

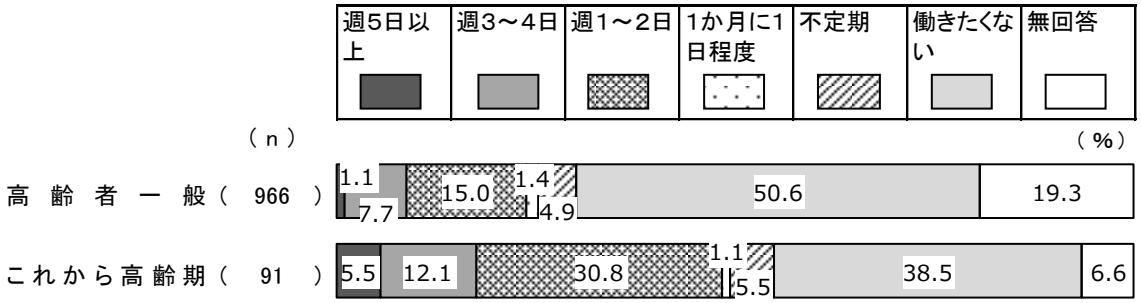


④　希望する就労の頻度

○仕事はしていないと回答した人の働きたい頻度は、高齢者一般では、「週１～２日」が 15.0%、「不定期」が 4.9%であった。また、「働きたくない」が 50.6%であった。

○これから高齢期では、「週１～２日」が 30.8%、「週３～４日」が 12.1%であった。また、「働きたくない」が 38.5%であった。

■希望する就労の頻度



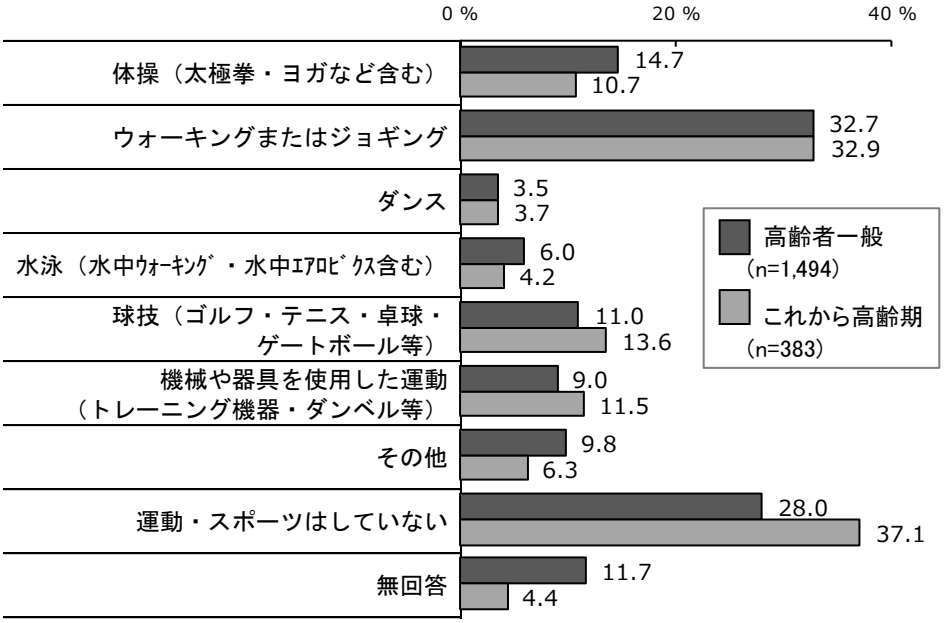
（３）運動やスポーツの取組状況

①　運動やスポーツの取組状況

○何らかの運動・スポーツをしていると回答した人の取り組んでいる運動やスポーツは、いずれの調査においても「ウォーキングまたはジョギング」が最も高く、高齢者一般で 32.7%、これから高齢期で 32.9%であった。

○「運動・スポーツはしていない」は、高齢者一般で 28.0%、これから高齢期で 37.1%であった。

■運動やスポーツの取組状況（複数回答）

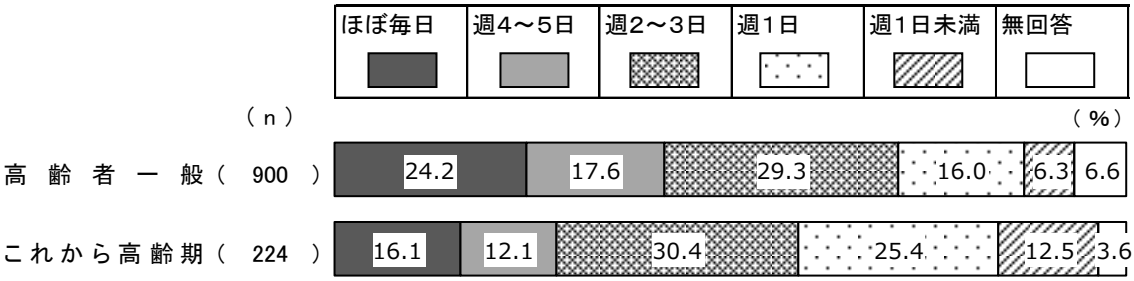


②　運動やスポーツの取組頻度

○高齢者一般では、「ほぼ毎日」が 24.2%、「週４～５日」が 17.6%、「週２～３日」が 29.3%、「週１日」が 16.0%、「週１日未満」が 6.3%であった。

○これから高齢期では、「ほぼ毎日」が 16.1%、「週４～５日」が 12.1%、「週２～３日」が 30.4%、「週１日」が 25.4%、「週１日未満」が 12.5%であった。

■運動やスポーツの取組頻度



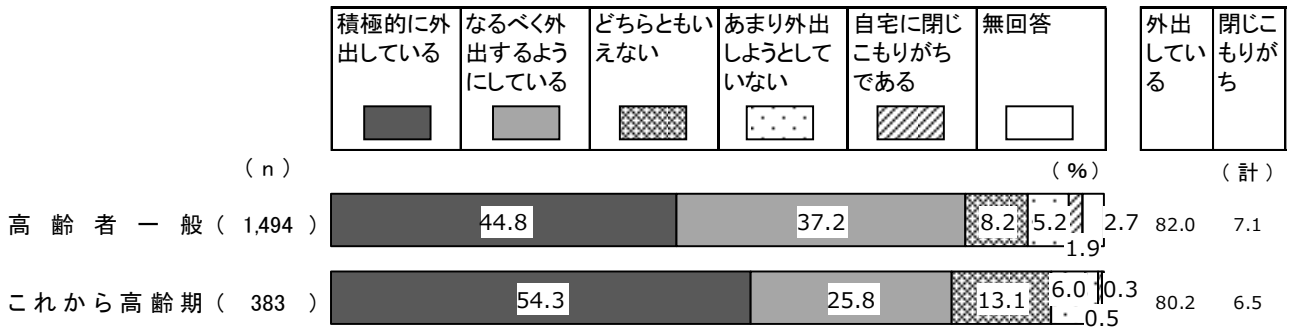
（4）外出状況

① 外出に対する積極性

○いずれの調査においても「積極的に外出している」が最も高く、高齢者一般で 44.8%、これから高齢期で 54.3%であった。

○「自宅に閉じこもりがちである」は、高齢者一般で 1.9%、これから高齢期で 0.5%であった。

■外出に対する積極性

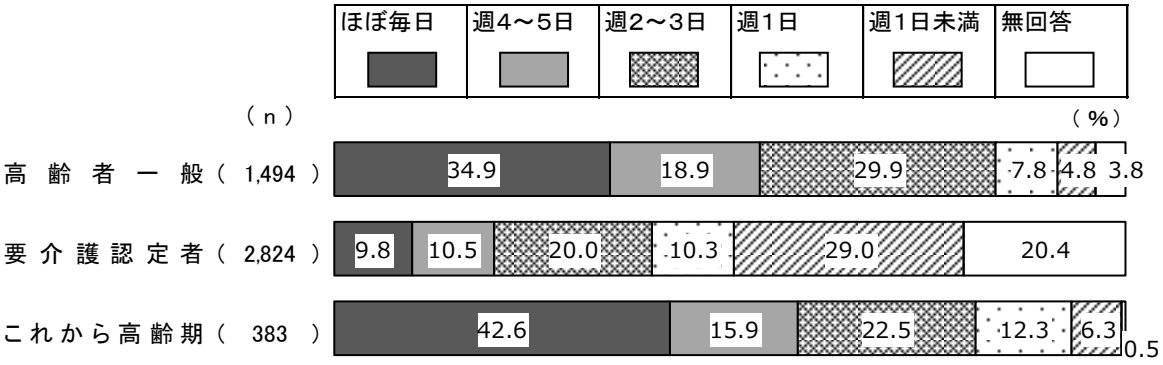


② 買物で外出する頻度

○“週１日以上外出している”人は、高齢者一般で 91.4%、要介護認定者で 50.6%、これから高齢期で 93.2%であった。

○「週１日未満」は、高齢者一般で 4.8%、要介護認定者で 29.0%、これから高齢期で 6.3%であった。

■買物で外出する頻度

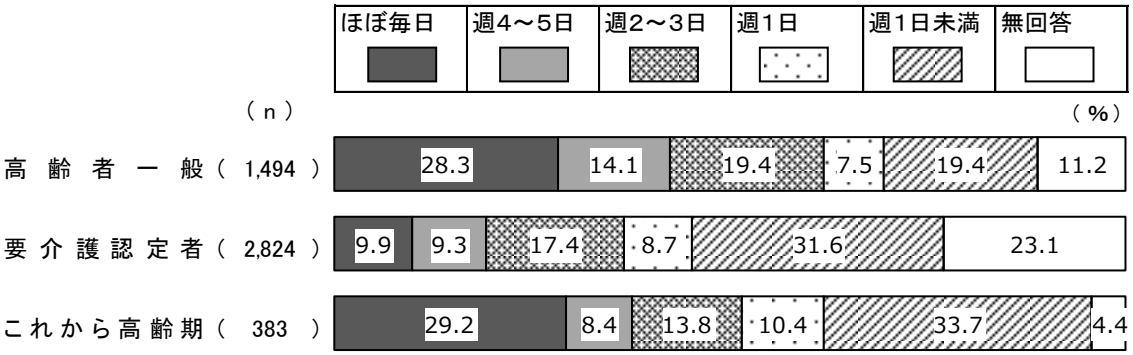


③ 散歩で外出する頻度

○“週１日以上外出している”人は、高齢者一般で 69.3%、要介護認定者で 45.3%、これから高齢期で 61.9%であった。

○「週１日未満」は、高齢者一般で 19.4%、要介護認定者で 31.6%、これから高齢期で 33.7%であった。

■散歩で外出する頻度

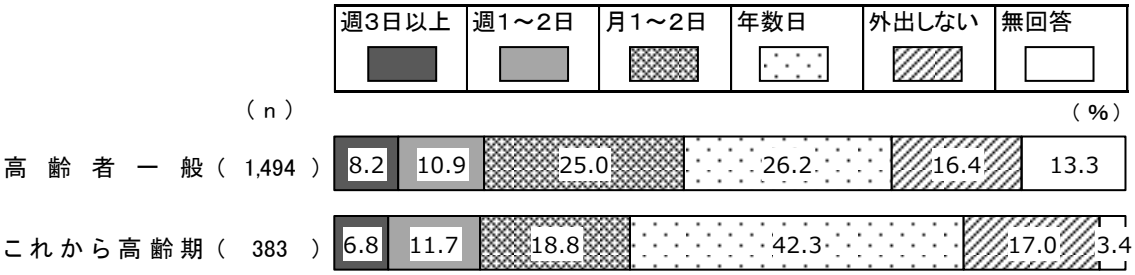


④ 家族・親せきや友人・知人の家を訪れる頻度

○“週１日以上外出している”人は、高齢者一般で 19.1%、これから高齢期で 18.5%であった。

○「週１日未満」は、高齢者一般で 67.7%、これから高齢期で 78.1%であった。

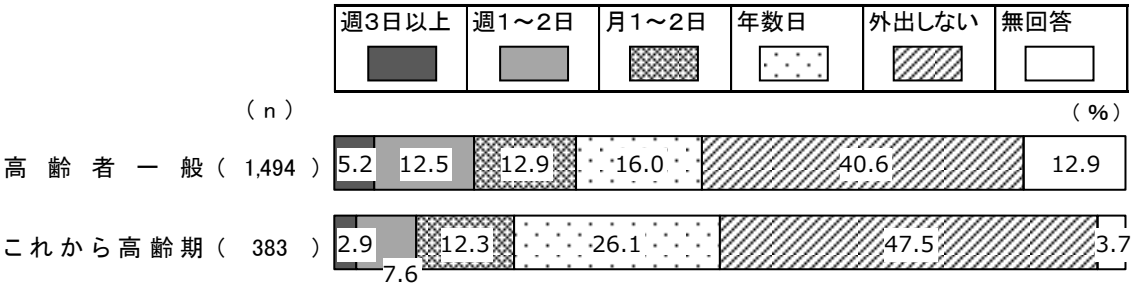
■家族・親せきや友人・知人の家を訪れる頻度



⑤ 図書館、体育館、プールなどの区立施設を訪れる頻度

○“週１日以上外出している”人は、高齢者一般で 17.7%、これから高齢期で 10.4%であった。

■図書館、体育館、プールなどの区立施設を訪れる頻度

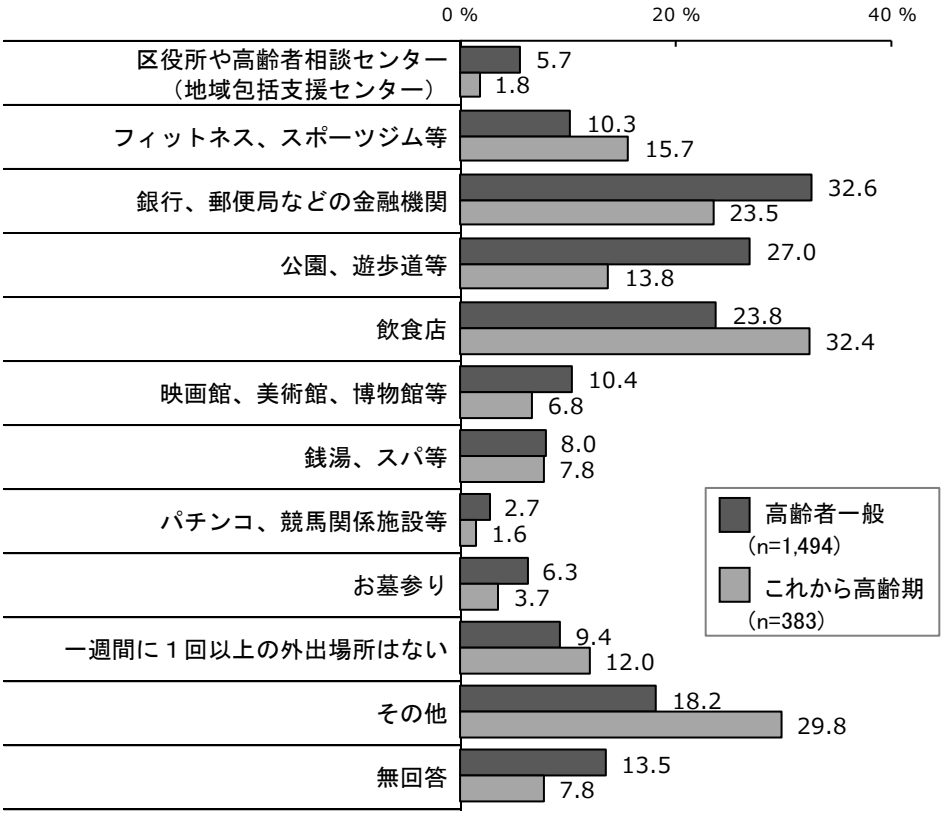


⑥　一週間に１回以上外出する場所

○高齢者一般では、「銀行、郵便局などの金融機関」(32.6%)が最も高く、「公園、遊歩道等」(27.0%)、「飲食店」（23.8%）と続いている。

○これから高齢期では、「飲食店」(32.4%)が最も高く、「銀行、郵便局などの金融機関」(23.5%)、「フィットネス、スポーツジム等」（15.7%）と続いている。

■一週間に１回以上外出する場所（複数回答）

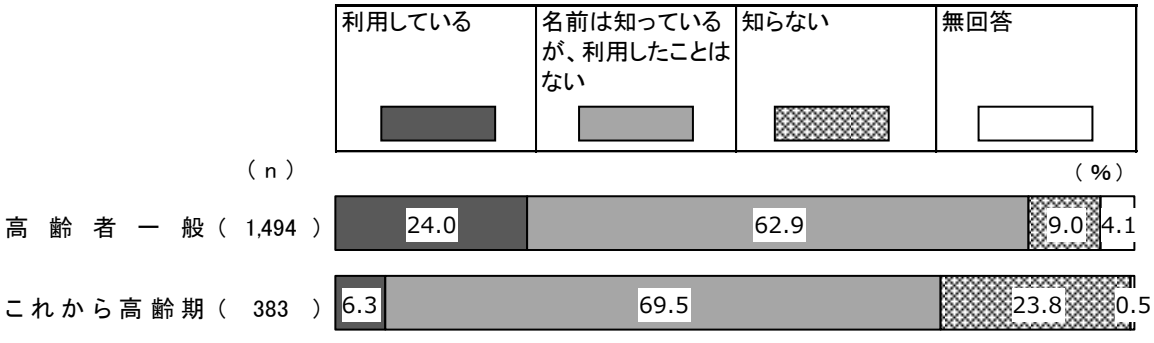


⑦　高齢者センター・敬老館・地域集会施設の利用状況

○高齢者一般では、「利用している」が 24.0%、「名前は知っているが、利用したことはない」が 62.9%、「知らない」が 9.0%であった。

○これから高齢期では、「利用している」が 6.3%、「名前は知っているが、利用したことはない」が 69.5%、「知らない」が 23.8%であった。

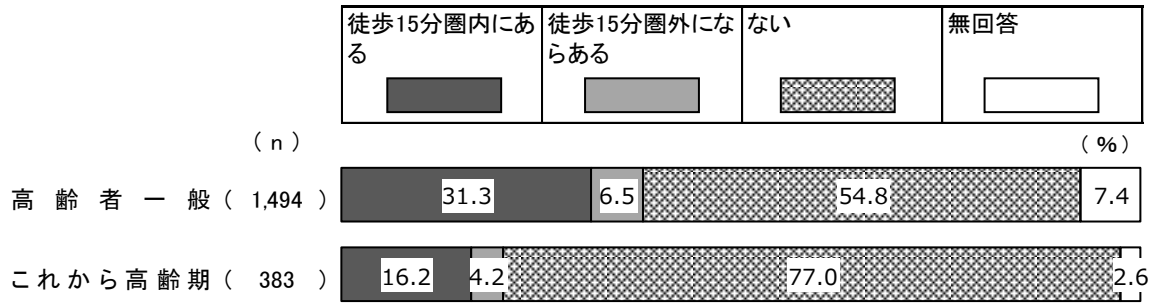
■高齢者センター・敬老館・地域集会施設の利用状況



⑧　日中、徒歩圏内で気軽に立ち寄れる場所

○高齢者一般では、「徒歩 15 分圏内にある」が 31.3%、「ない」が 54.8%であった。
○これから高齢期では、「徒歩 15 分圏内にある」が 16.2%、「ない」が 77.0%であった。

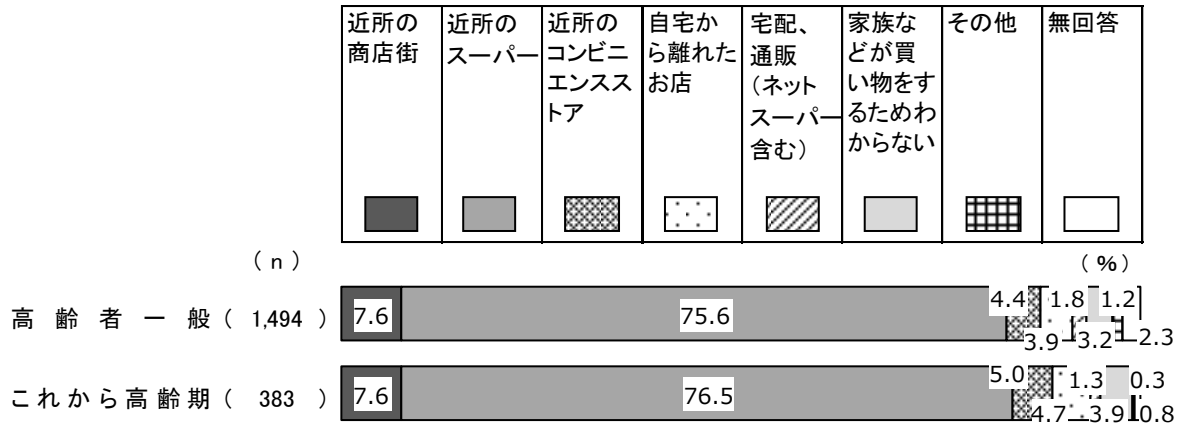
■日中、徒歩圏内で気軽に立ち寄れる場所



⑨　食料品や日用品を買う場所

○いずれの調査においても、「近所のスーパー」が最も高く、７割半ばとなっている。

■食料品や日用品を買う場所

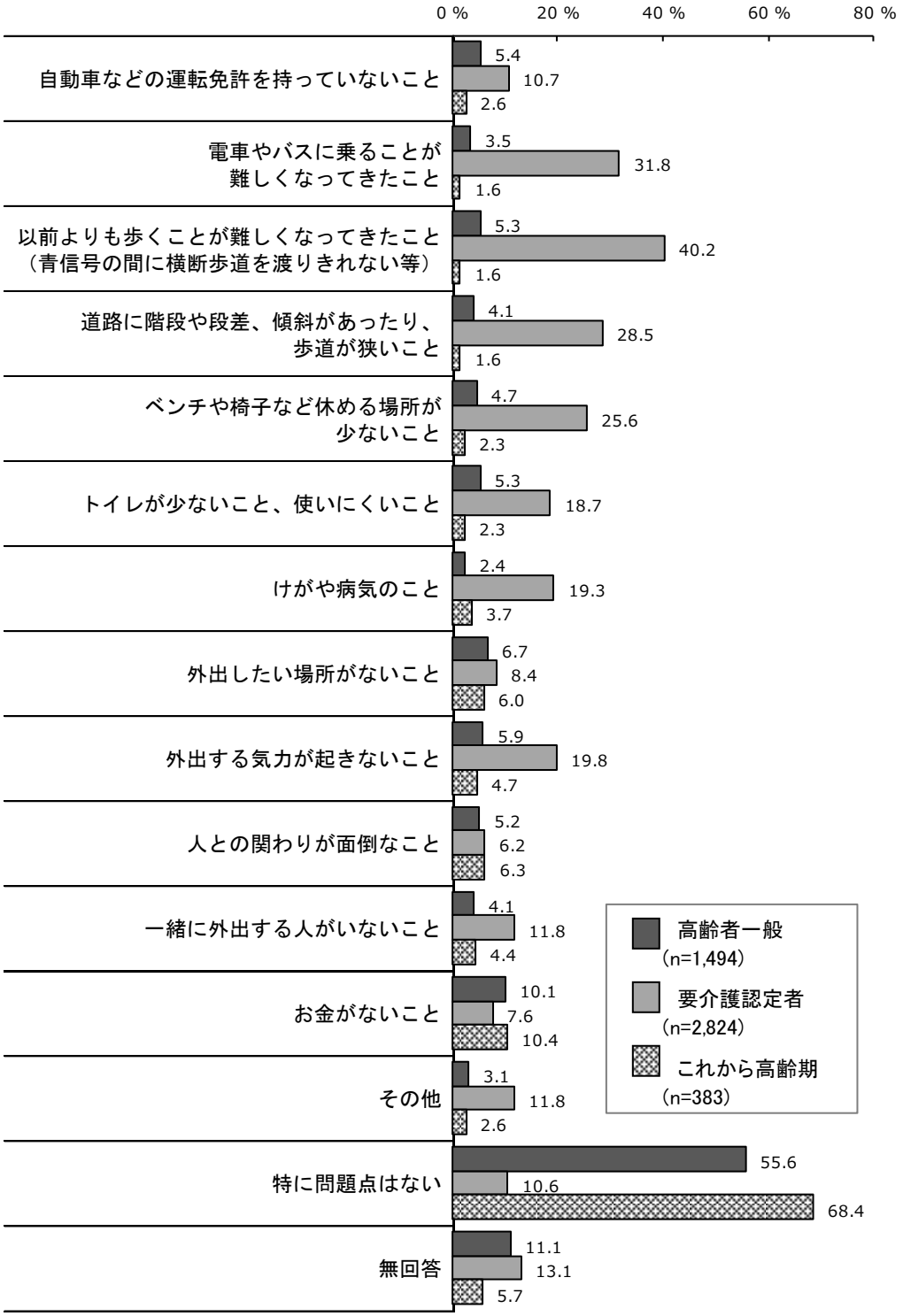


⑩　外出をためらってしまうような問題点

○高齢者一般、これから高齢期では、「特に問題点はない」が最も高く、それぞれ 55.6%、68.4%であった。問題点として、「お金がないこと」が１割程度となっている。

○要介護認定者では、「以前よりも歩くことが難しくなってきたこと（青信号の間に横断歩道を渡りきれない等）」が 40.2%で最も高く、次いで、「電車やバスに乗ることが難しくなってきたこと」（31.8%）、「道路に階段や段差、傾斜があったり、歩道が狭いこと」（28.5%）、「ベンチや椅子など休める場所が少ないこと」（25.6%）と続いている。

■外出をためらってしまうような問題点（複数回答）



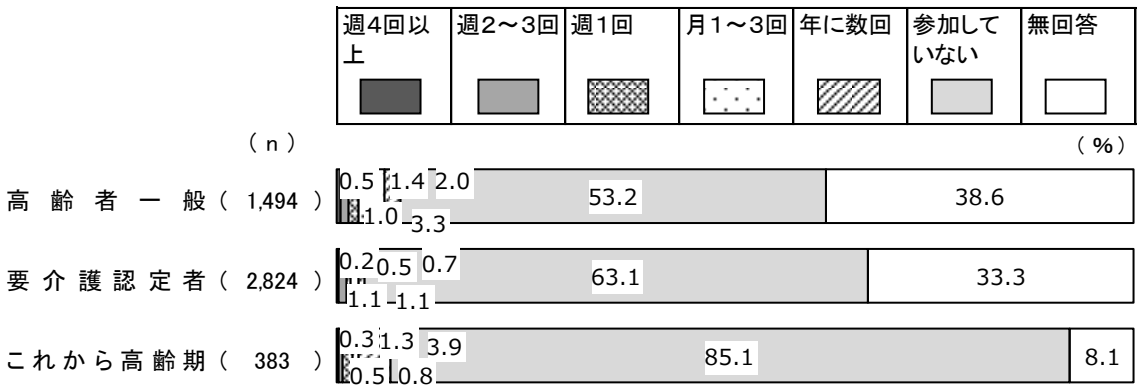
7　地域活動と地域とのつながり

（1）地域活動への参加状況

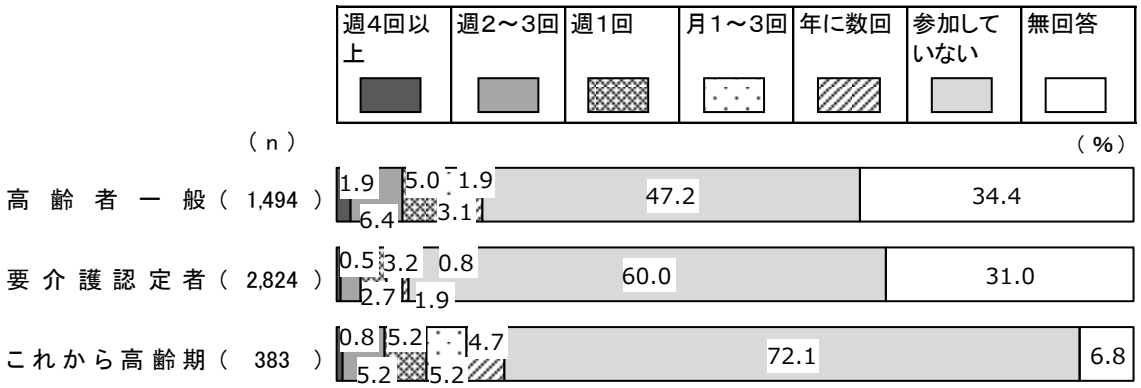
①　地域活動の参加頻度

○いずれの調査、活動においても、「参加していない」が最も高く、約４～９割となっている。

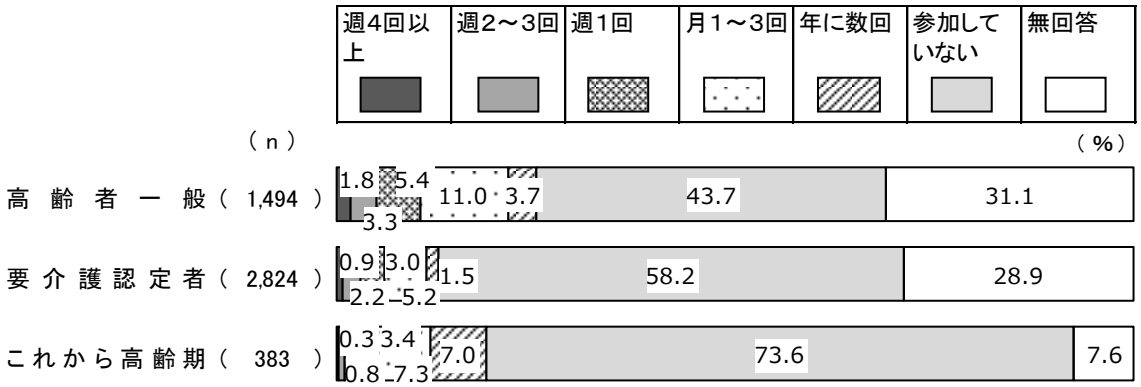
■ボランティアグループ　≪ニーズ調査≫



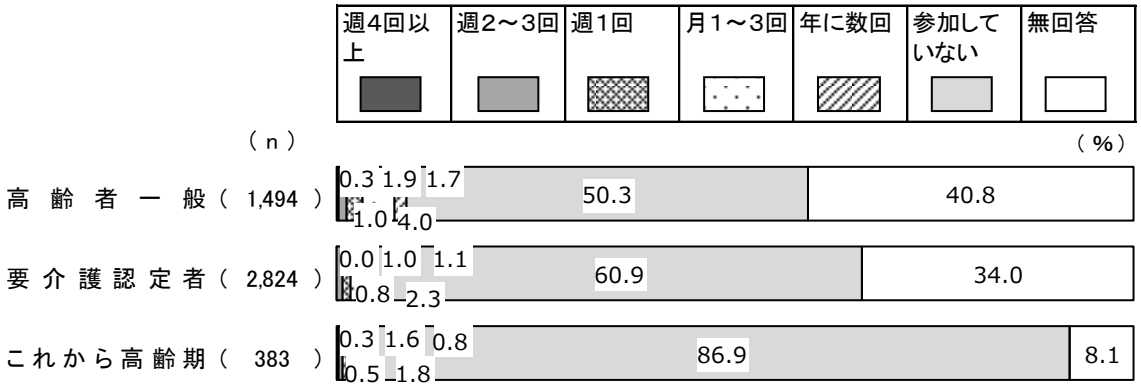
■スポーツ関係のグループやクラブ　≪ニーズ調査≫



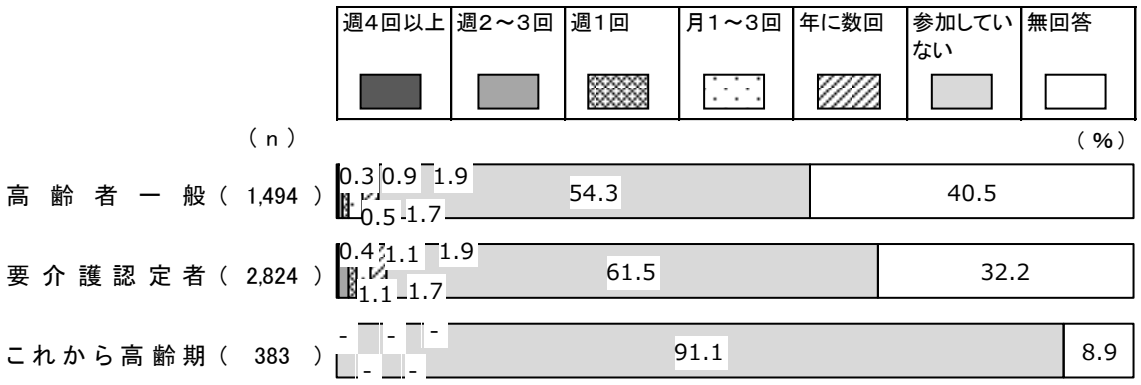
■趣味関係のグループ　≪ニーズ調査≫



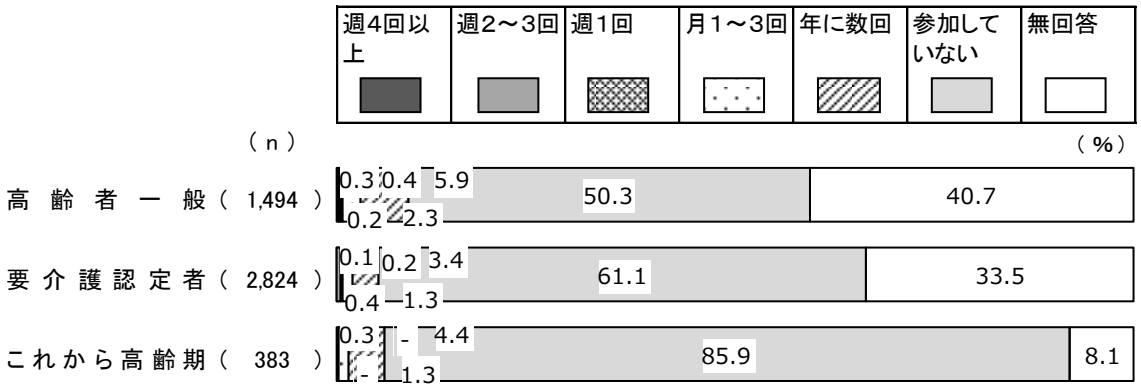
■学習・教養サークル　≪ニーズ調査≫



■老人クラブ　≪ニーズ調査≫



■町内会・自治会　≪ニーズ調査≫

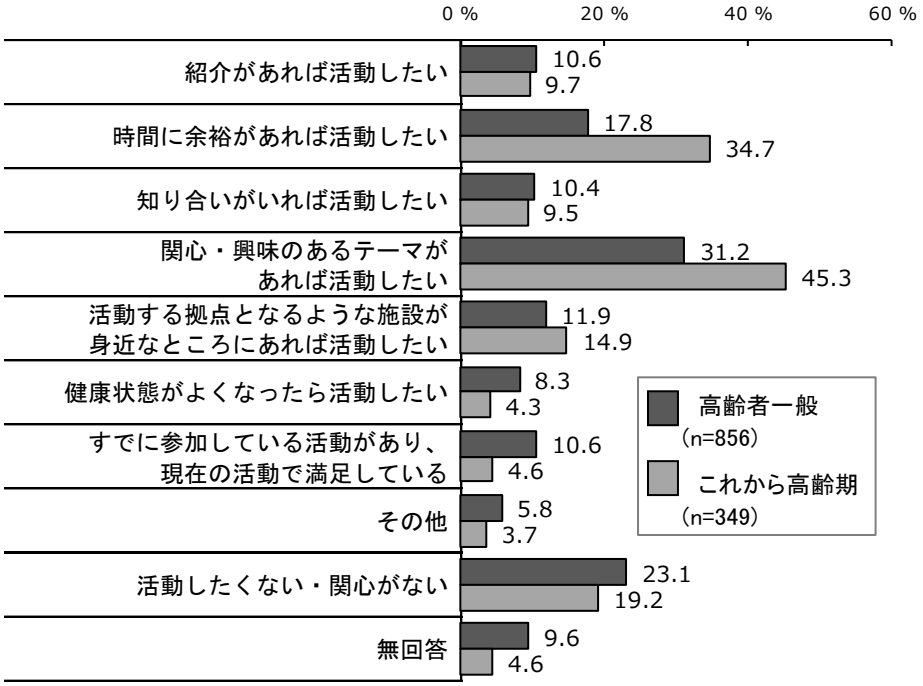


② 地域活動に参加するきっかけ

○①で１つでも「参加していない」と回答した人の地域活動に参加するきっかけは、いずれの調査においても、「関心・興味のあるテーマがあれば活動したい」が最も高く、高齢者一般で 31.2%、これから高齢期で 45.3%となっている。次いで、「時間に余裕があれば活動したい」「活動する拠点となるような施設が身近なところにあれば活動したい」「紹介があれば活動したい」と続いている。

○「活動したくない・関心がない」は、高齢者一般で 23.1%、これから高齢期で 19.2%であった。

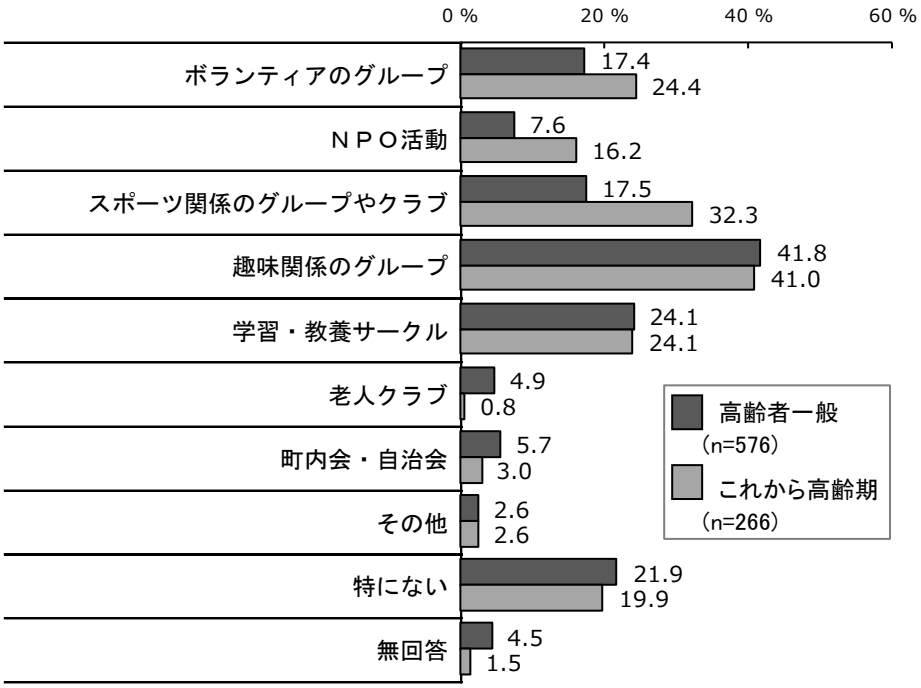
■地域活動に参加するきっかけ（複数回答）



③　活動してみたい地域活動の分野

○地域活動に参加するきっかけがあれば活動したいと回答した人の活動してみたい地域活動の分野は、いずれの調査においても、「趣味関係のグループ」が最も高く、高齢者一般で 41.8%、これから高齢期で 41.0%となっている。次いで、高齢者一般では「学習・教養サークル」（24.1%）、「スポーツ関係のグループやクラブ」（17.5%）、「ボランティアのグループ」（17.4%）と続いている。これから高齢期では「スポーツ関係のグループやクラブ」（32.3%）、「ボランティアのグループ」（24.4%）、「学習・教養サークル」（24.1%）と続いている。

■活動してみたい地域活動の分野（複数回答）

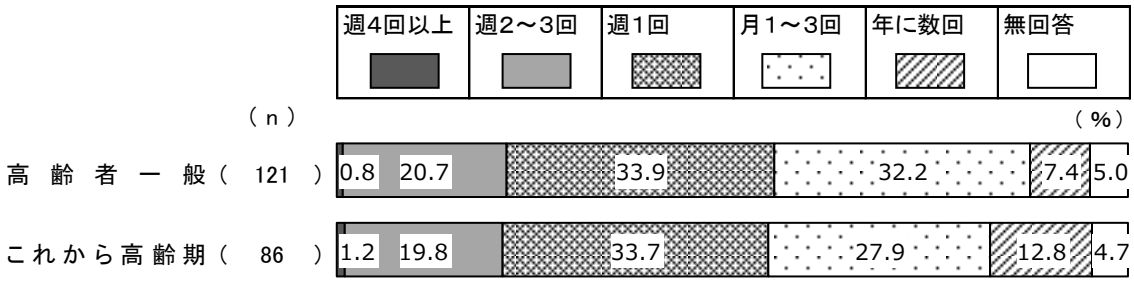


④　ボランティア活動・ＮＰＯ活動への希望する参加頻度

○活動してみたい地域活動の分野を「ボランティアのグループ」「NPO 活動」と回答した人の希望する参加頻度は、高齢者一般では、「週４回以上」が 0.8%、「週２～３回」が 20.7%、「週１回」が 33.9%、「月１～３回」が 32.2%、「年に数回」が 7.4%であった。

○これから高齢期では、「週４回以上」が 1.2%、「週２～３回」が 19.8%、「週１回」が 33.7%、「月１～３回」が 27.9%、「年に数回」が 12.8%であった。

■ボランティア活動・ＮＰＯ活動への希望する参加頻度



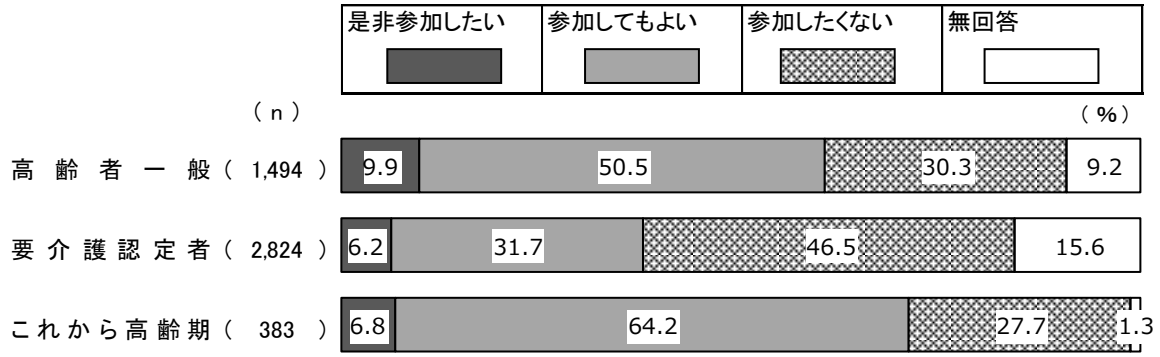
（２）地域づくりの推進

①　参加者としての参加意向

○地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味などのグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとした場合、参加者として参加してみたいかきいたところ、高齢者一般、これから高齢期では、「参加してもよい」が最も高く、それぞれ 50.5%、64.2%であった。

○要介護認定者では、「参加したくない」が最も高く 46.5%であった。「是非参加したい」は 6.2%、「参加してもよい」は 31.7%であった。

■参加者としての参加意向　≪ニーズ調査≫

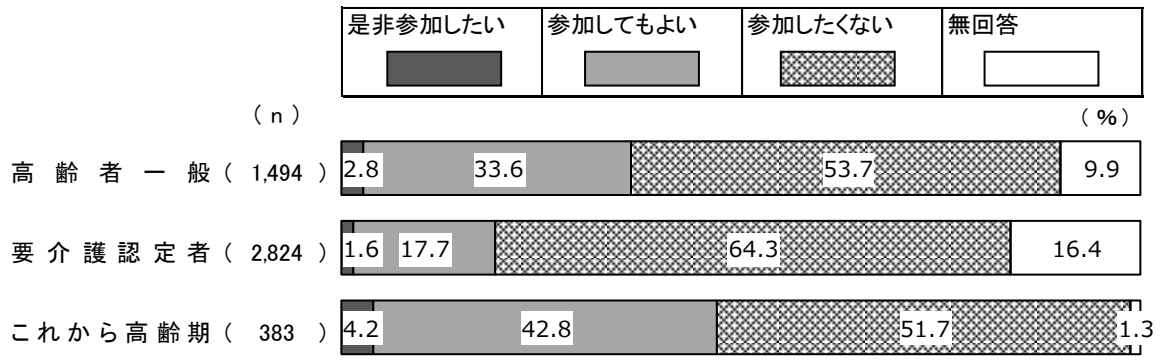


②　企画・運営（お世話役）としての参加意向

○地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味などのグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとした場合、企画・運営（お世話役）として参加してみたいかきいたところ、いずれの調査においても「参加したくない」が最も高く、高齢者一般では 53.7%、要介護認定者では 64.3%、これから高齢期では 51.7%であった。

○“参加したい”（「是非参加したい」と「参加してもよい」の合計）は、高齢者一般で３割半ば、要介護認定者で２割近く、これから高齢期で４割半ばであった。

■企画・運営（お世話役）としての参加意向　≪ニーズ調査≫



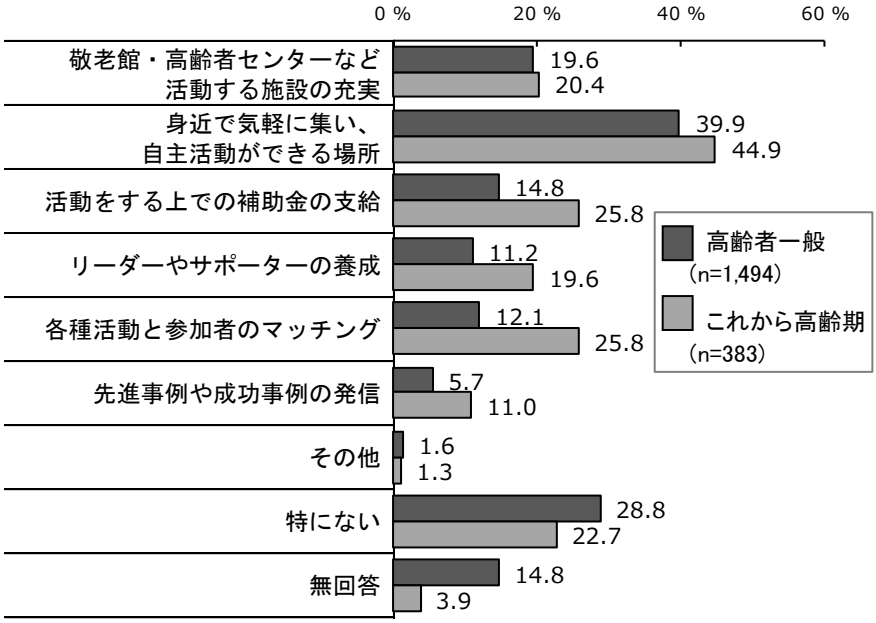
③　地域活動をする上で今後必要なもの

○いずれの調査においても、「身近で気軽に集い、自主活動ができる場所」が最も高く、それぞれ 39.9%、44.9%であった。

○高齢者一般では、次いで「敬老館・高齢者センターなど活動する施設の充実」（19.6%）、「活動をする上での補助金の支給」（14.8%）が続いている。また、「特にない」は 28.8%であった。

○これから高齢期では、次いで「活動をする上での補助金の支給」「各種活動と参加者のマッチング」（ともに 25.8%）が続いている。また、「特にない」は 22.7%であった。

■地域活動をする上で今後必要なもの（複数回答）



（３）周囲の人とのたすけあい

①　心配事や愚痴を聞いてくれる人

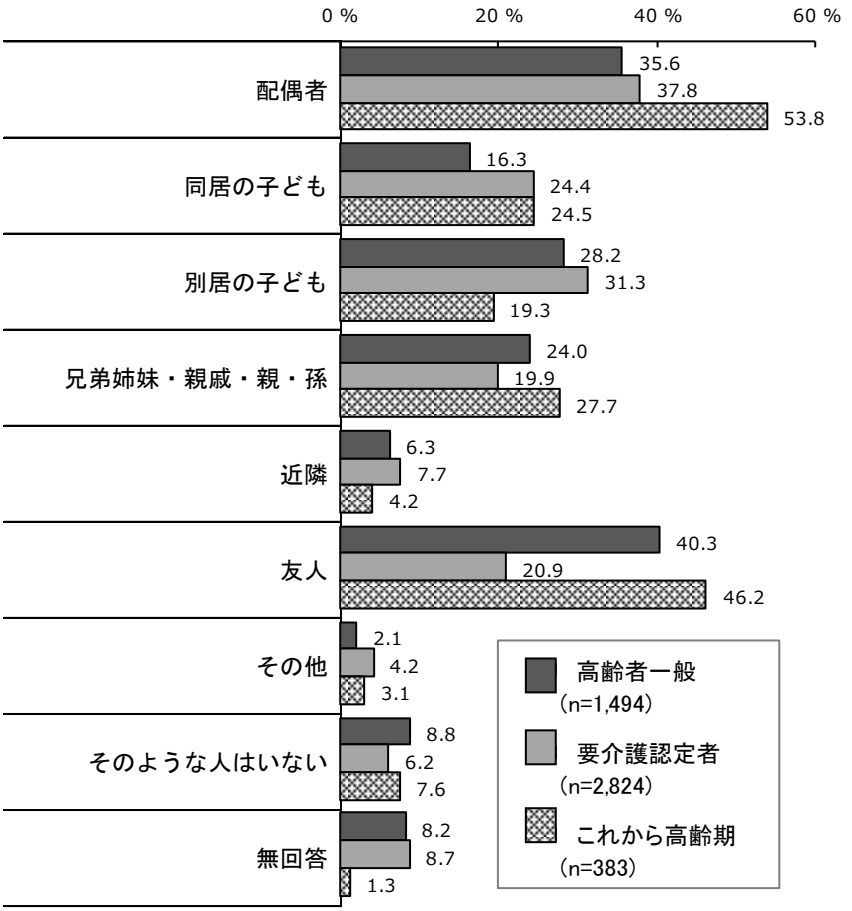
○高齢者一般では、「友人」（40.3%）が最も高く、次いで「配偶者」（35.6%）、「別居の子ども」（28.2%）、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」（24.0%）と続いている。

○要介護認定者では、「配偶者」（37.8%）が最も高く、次いで「別居の子ども」（31.3%）、「同居の子ども」（24.4%）、「友人」（20.9%）、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」（19.9%）と続いている。

○これから高齢期では、「配偶者」（53.8%）が最も高く、次いで「友人」（46.2%）、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」（27.7%）、「同居の子ども」（24.5%）、「別居の子ども」（19.3%）が続いている。

○「そのような人はいない」は、高齢者一般で 8.8%、要介護認定者で 6.2%、これから高齢期で 7.6%となっている。

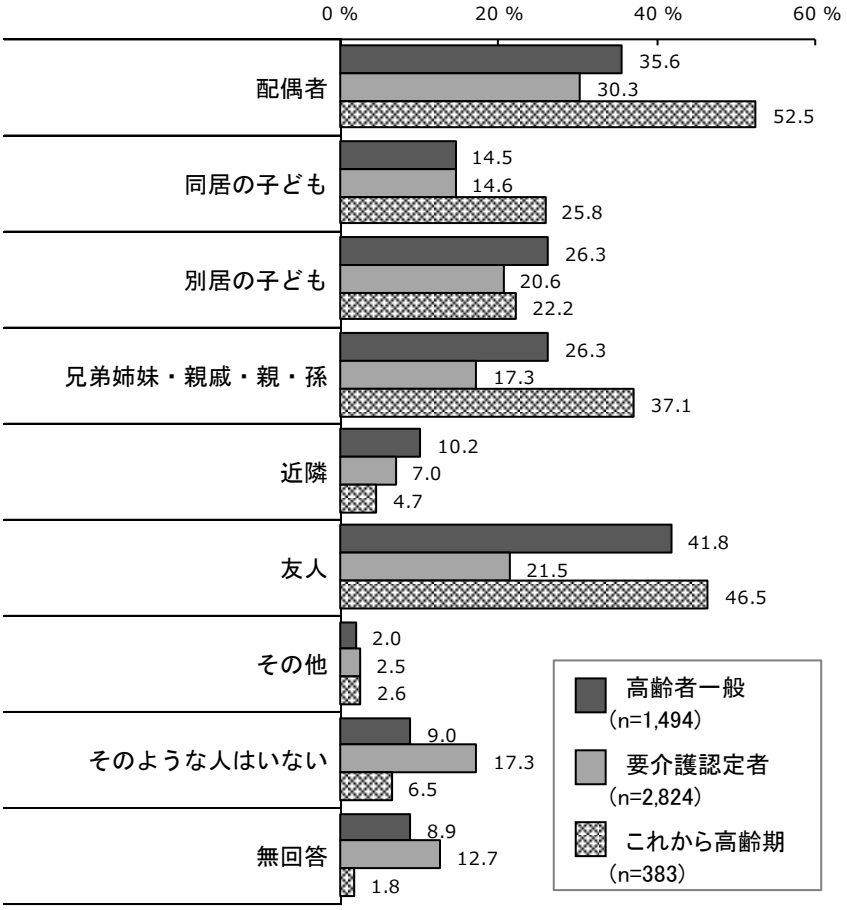
■心配事や愚痴を聞いてくれる人（複数回答）　≪ニーズ調査≫



② 心配事や愚痴を聞いてあげる人

○高齢者一般では、「友人」（41.8%）が最も高く、次いで「配偶者」（35.6%）、「別居の子ども」「兄弟姉妹・親戚・親・孫」（ともに26.3%）が続いている。
○要介護認定者では、「配偶者」（30.3%）が最も高く、次いで「友人」（21.5%）、「別居の子ども」（20.6%）、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」（17.3%）が続いている。
○これから高齢期では、「配偶者」（52.5%）が最も高く、次いで「友人」（46.5%）、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」（37.1%）、「同居の子ども」（25.8%）と続いている。

■心配事や愚痴を聞いてあげる人（複数回答）　≪ニーズ調査≫

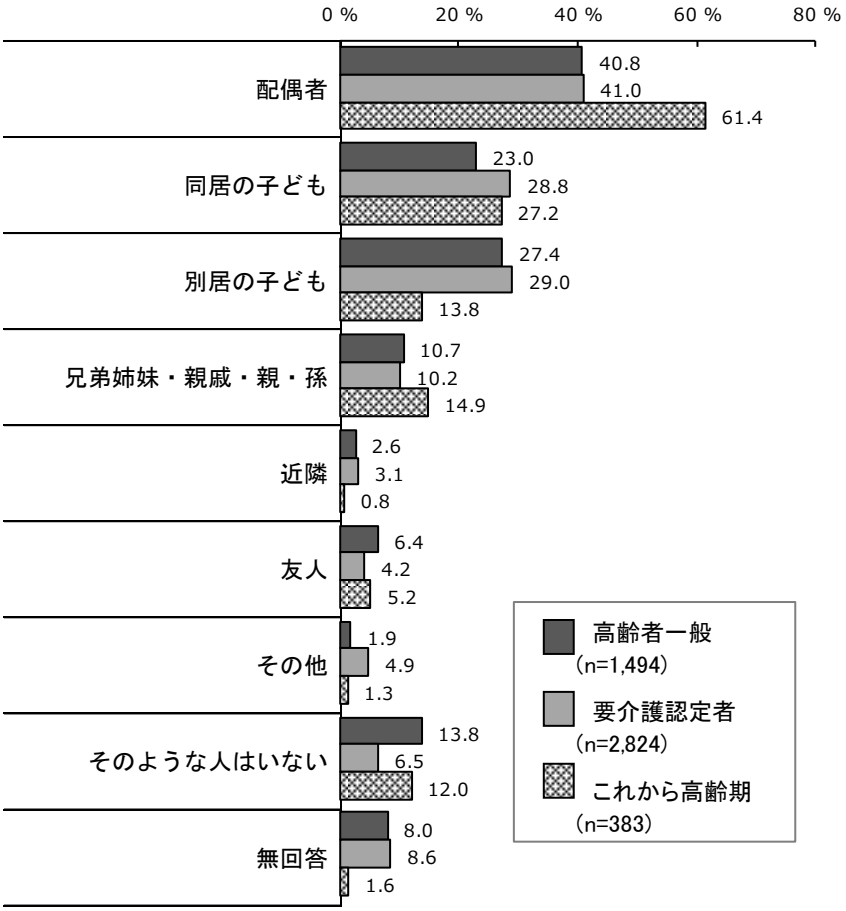


③　看病や世話をしてくれる人

○いずれの調査においても、「配偶者」が最も高く、高齢者一般で 40.8%、要介護認定者で 41.0%、これから高齢期で 61.4%となっている。

○「そのような人はいない」は、高齢者一般で 13.8%、要介護認定者で 6.5%、これから高齢期で 12.0%となっている。

■看病や世話をしてくれる人（複数回答）　≪ニーズ調査≫

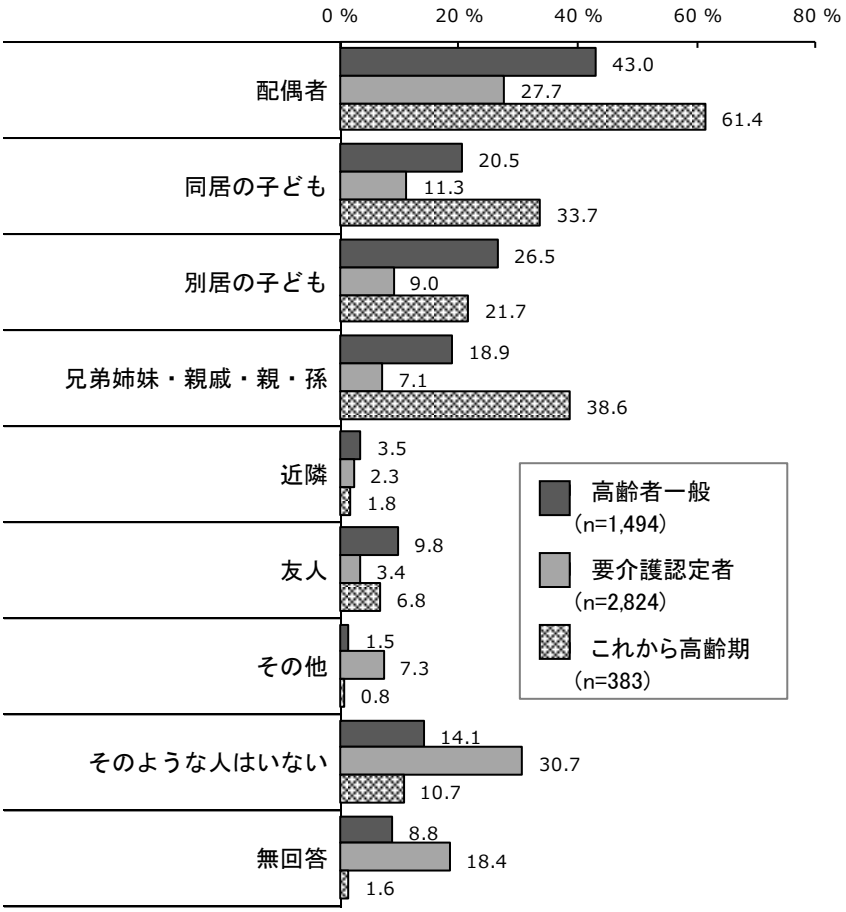


④　看病や世話をしてあげる人

○いずれの調査においても、「配偶者」が最も高く、高齢者一般で 43.0%、要介護認定者で 27.7%、これから高齢期で 61.4%となっている。

○「そのような人はいない」は、高齢者一般で 14.1%、要介護認定者で 30.7%、これから高齢期で 10.7%となっている。

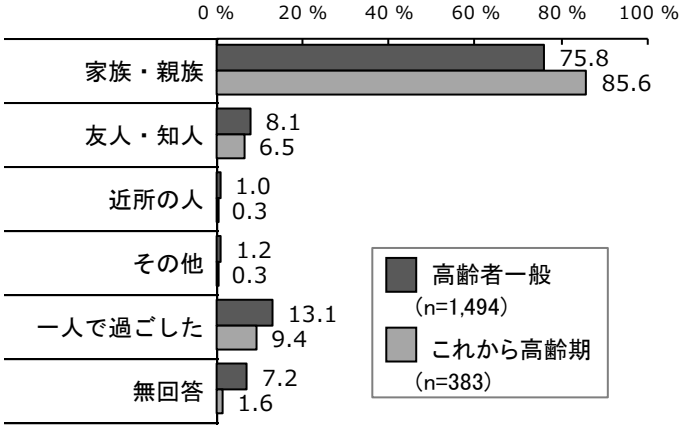
■看病や世話をしてあげる人（複数回答）　≪ニーズ調査≫



⑤　お正月に過ごした人

○いずれの調査においても、「家族・親族」が最も高い。
○「一人で過ごした」は、高齢者一般で 13.1%、これから高齢期で 9.4%となっている。

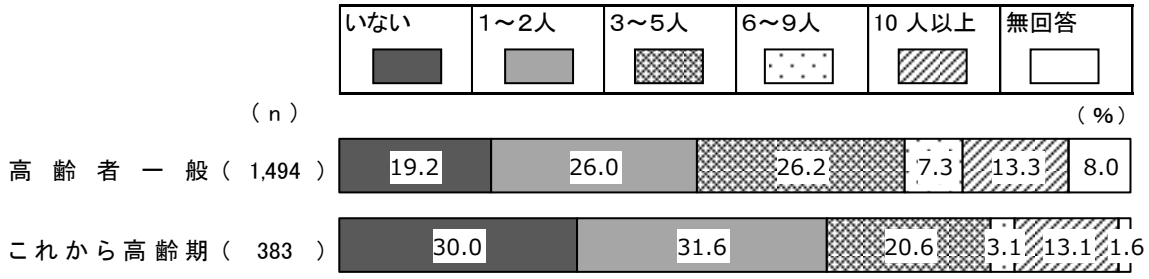
■お正月に過ごした人（複数回答）



⑥　１か月間に１回以上会う友人・知人の人数

○「いない」は、高齢者一般で 19.2%、これから高齢期で 30.0%であった。

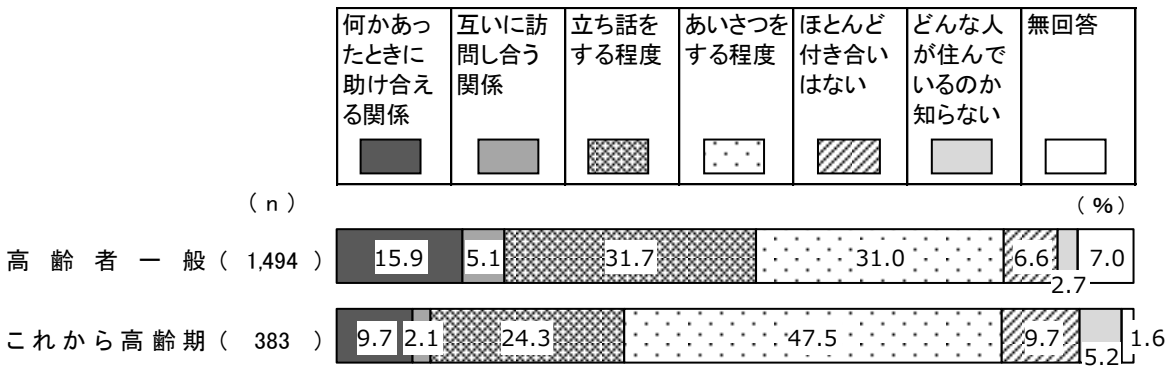
■１か月間に１回以上会う友人・知人の人数



（4）近所付き合いの程度

○高齢者一般では、「立ち話をする程度」（31.7%）、「あいさつをする程度」（31.0%）がそれぞれ約３割となっている。「ほとんど付き合いはない」は 6.6%、「どんな人が住んでいるのか知らない」は 2.7%であった。
○これから高齢期では、「あいさつをする程度」が 47.5%と最も高い。「ほとんど付き合いはない」は 9.7%、「どんな人が住んでいるのか知らない」は 5.2%であった。

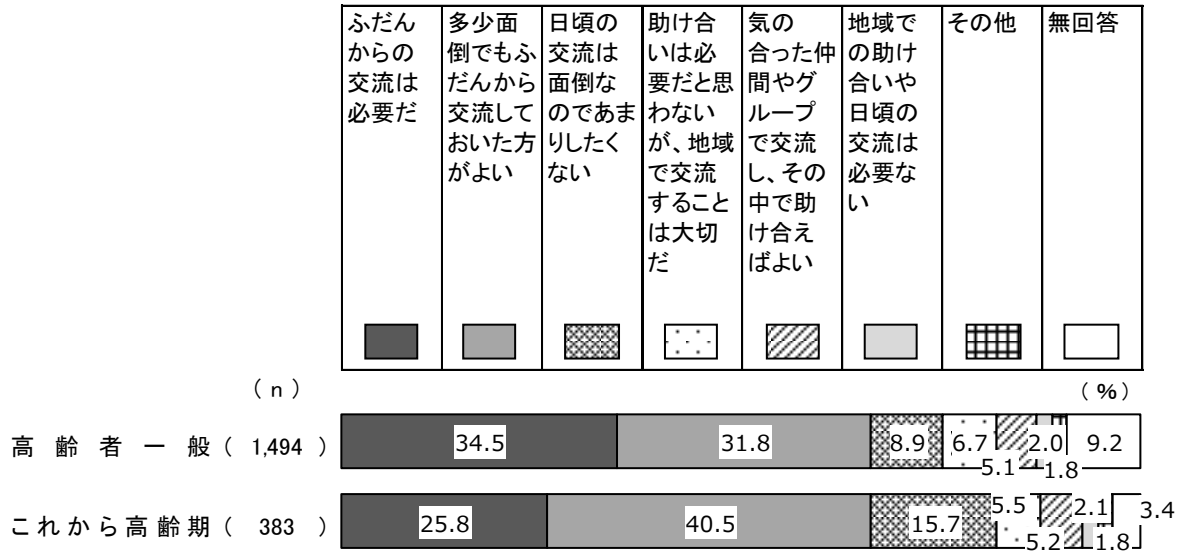
■近所付き合いの程度



（５）近所付き合いや地域住民の交流の必要性

○いずれの調査においても、“近所付き合いや地域住民の交流は必要”（「ふだんからの交流は必要だ」と「多少面倒でもふだんから交流しておいた方がよい」の合計）が、６割半ばとなっている。

■近所付き合いや地域住民の交流の必要性



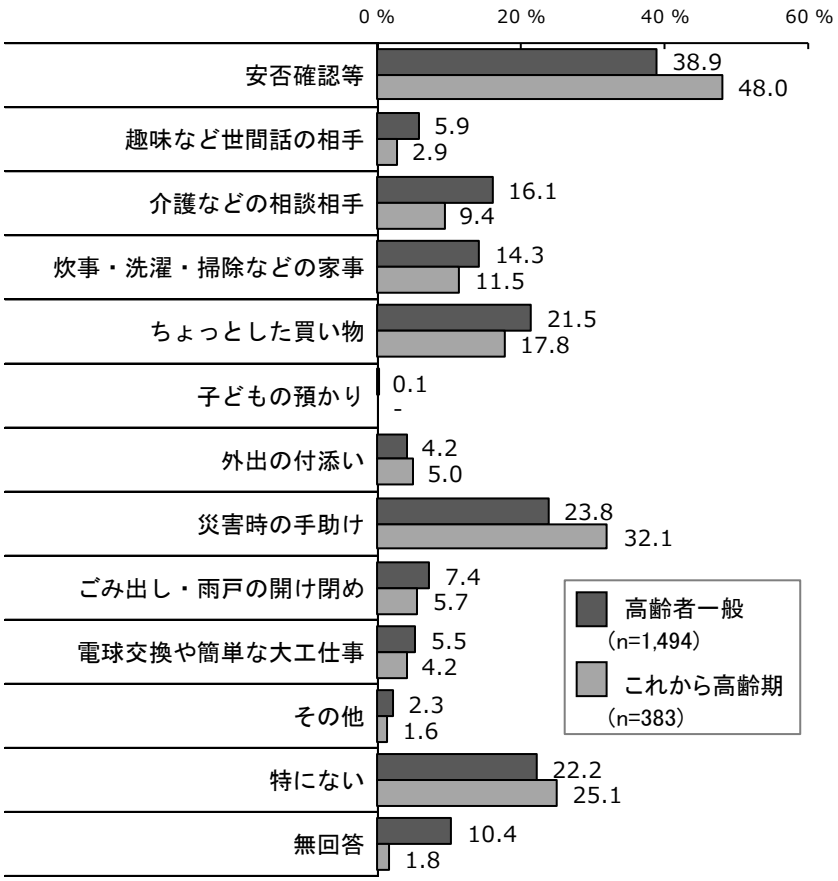
（６）手助け

①　地域の人たちにしてほしい手助け

○高齢や病気、事故などで日常生活が不自由になったとき、地域の人たちにしてほしい手助けは、高齢者一般、これから高齢期ともに「安否確認等」が最も高くそれぞれ 38.9%、48.0%となっている。次いで、「災害時の手助け」が続いている。

○「特にない」は、高齢者一般は２割超、これから高齢期は２割半ばとなっている。

■地域の人たちにしてほしい手助け（○は３つまで）

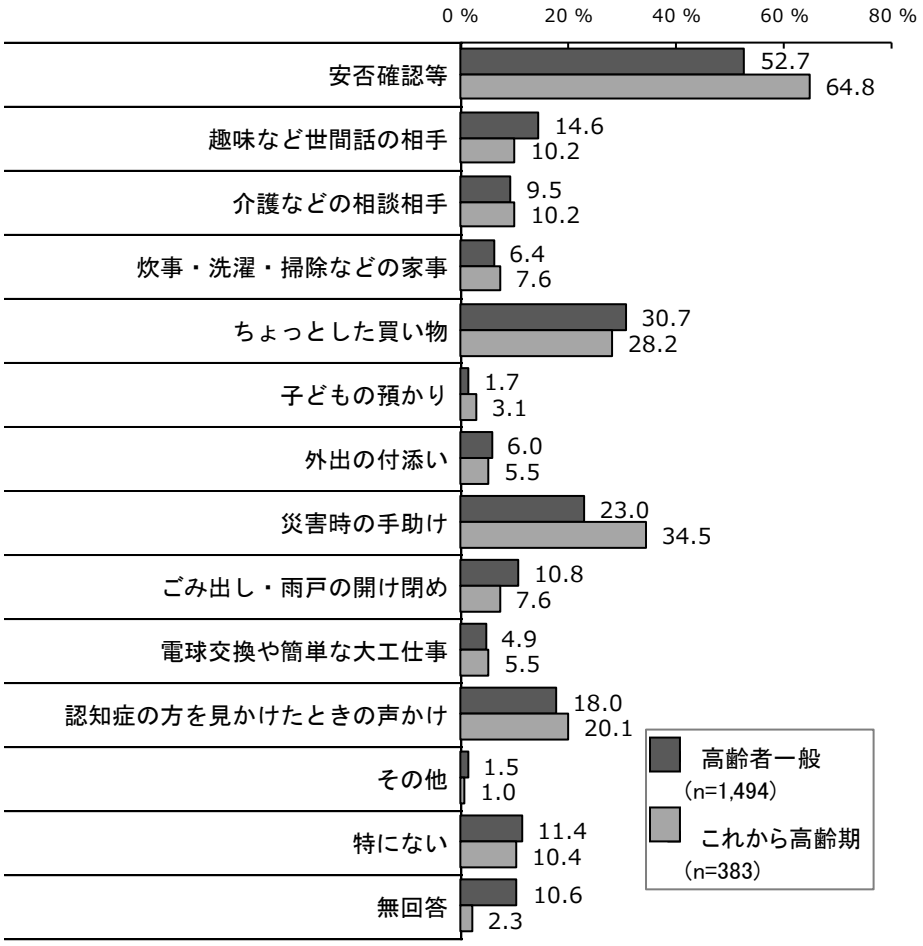


② 地域の支え合いとして自身ができること

○高齢者一般、これから高齢期ともに「安否確認等」が最も高く、それぞれ52.7%、64.8%となっている。次いで、高齢者一般では「ちょっとした買い物」（30.7%）、「災害時の手助け」（23.0%）、「認知症の方を見かけたときの声かけ」(18.0%)、これから高齢期では「災害時の手助け」(34.5%)、「ちょっとした買い物」（28.2%）、「認知症の方を見かけたときの声かけ」（20.1%）と続いている。

○「特にない」は、いずれの調査においても約１割であった。

■地域の支え合いとして自身ができること（○は３つまで）

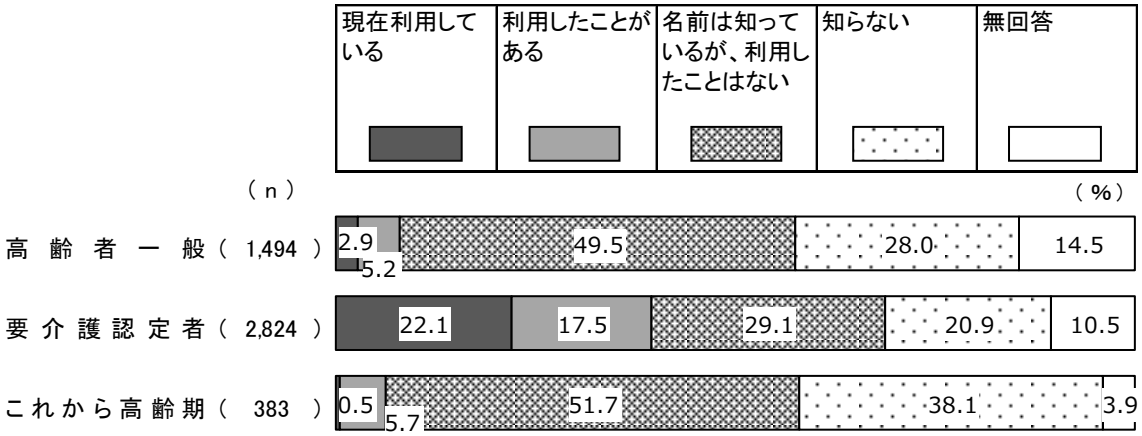


８　高齢者相談センター

（1）高齢者相談センターの認知度

○高齢者相談センターを「知らない」と回答した人は、高齢者一般で 28.0%、要介護認定者で 20.9%、これから高齢期で 38.1%となっている。
○いずれの調査においても、「現在利用している」「利用したことがある」「名前は知っているが、利用したことはない」を合わせた“知っている”が、「知らない」を上回っている。

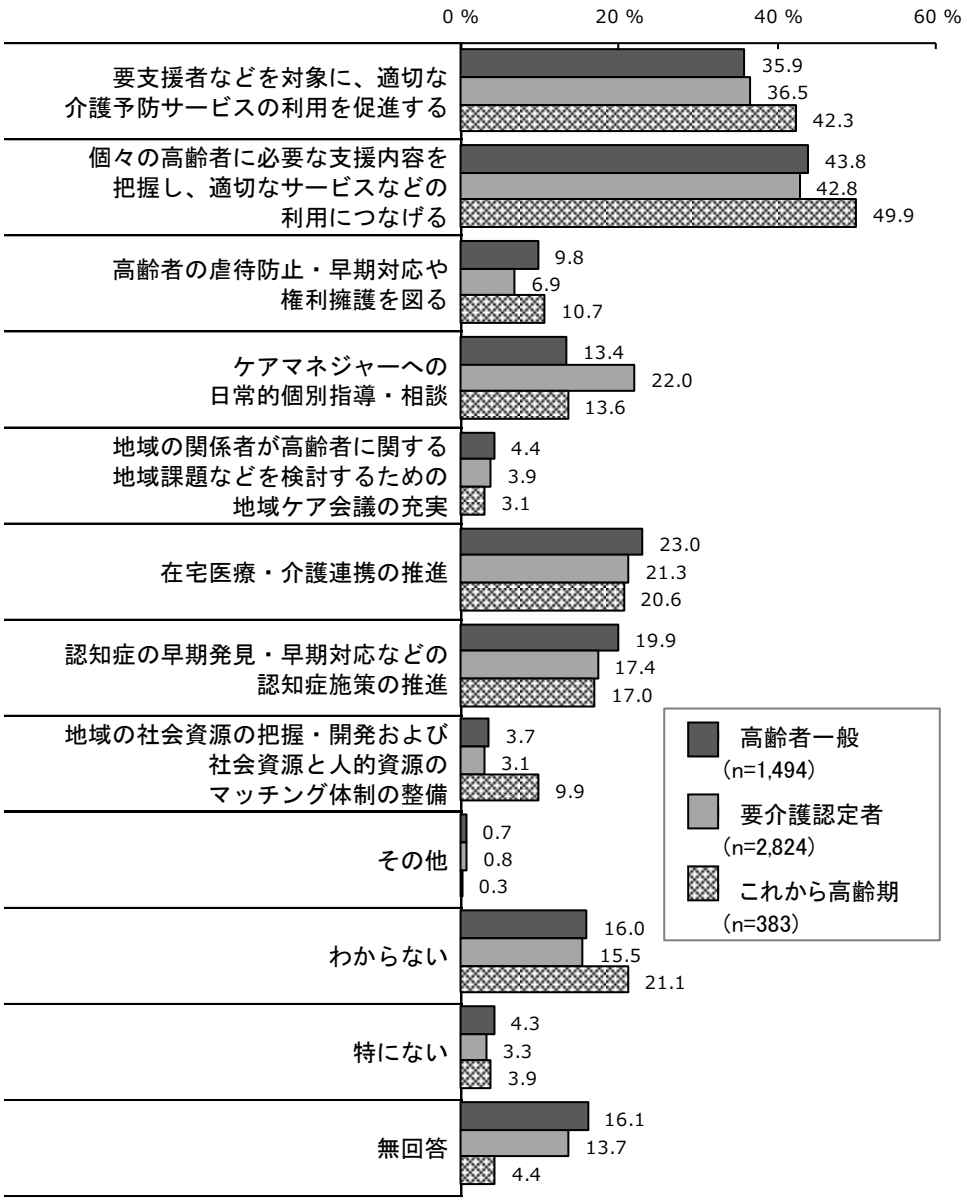
■高齢者相談センターの認知度



（２）高齢者相談センターに期待する役割

○いずれの調査においても、「個々の高齢者に必要な支援内容を把握し、適切なサービスなどの利用につなげる」が最も高く、高齢者一般で 43.8%、要介護認定者で 42.8%、これから高齢期で 49.9%となっている。次いで、「要支援者などを対象に、適切な介護予防サービスの利用を促進する」が続いている。

■高齢者相談センターに期待する役割（○は３つまで）



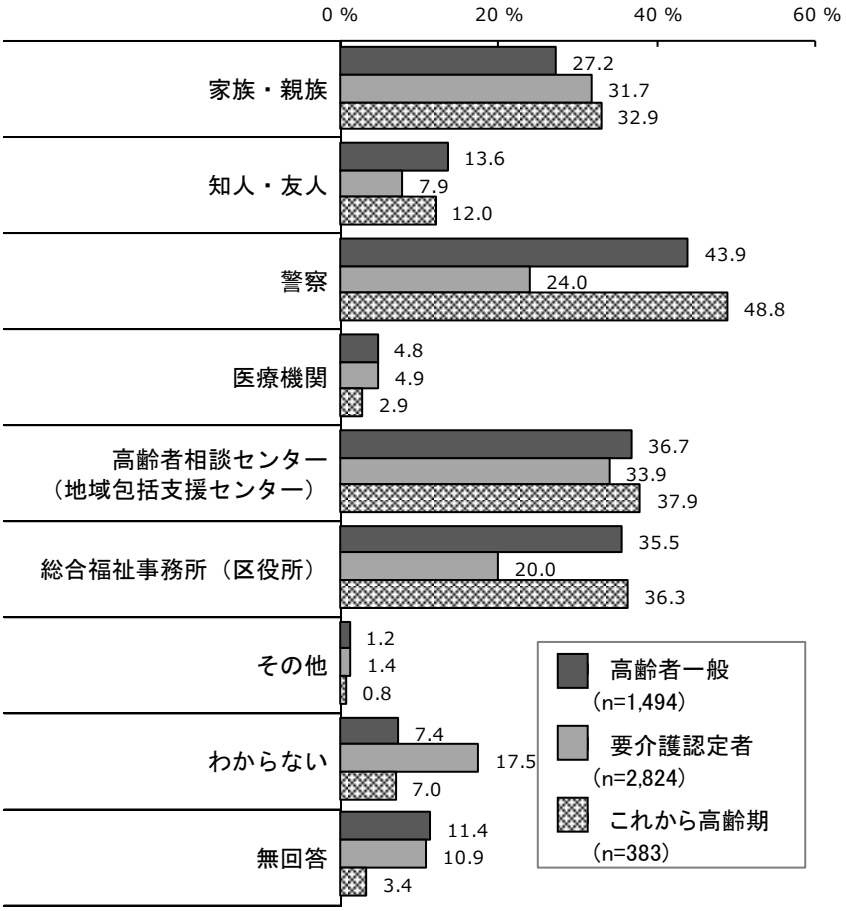
（３）高齢者の虐待

①　高齢者虐待の相談先

○高齢者一般、これから高齢期では、「警察」が最も高く（それぞれ 43.9%、48.8%）、次いで「高齢者相談センター（地域包括支援センター）」（それぞれ 36.7%、37.9%）と続いている。また、「わからない」は、それぞれ 7.4%、7.0%となっている。

○要介護認定者では、「高齢者相談センター（地域包括支援センター）」（33.9%）が最も高く、「家族・親族」（31.7%）、「警察」（24.0%）となっている。また、「わからない」は 17.5%となっている。

■高齢者虐待の相談先（複数回答）

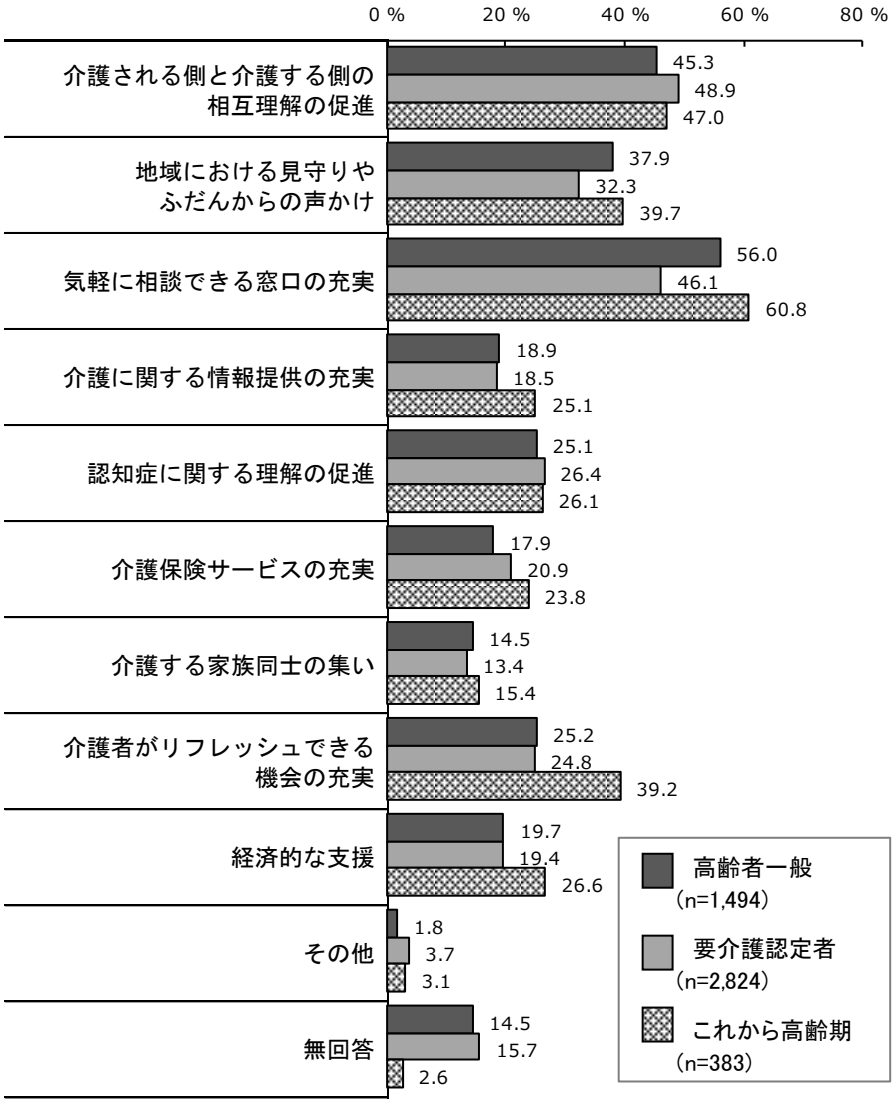


② 高齢者虐待を防止するために必要なこと

○高齢者一般、これから高齢期では、「気軽に相談できる窓口の充実」（それぞれ 56.0%、60.8%）が最も高く、次いで「介護される側と介護する側の相互理解の促進」（それぞれ 45.3%、47.0）、「地域における見守りやふだんからの声かけ」（それぞれ 37.9%、39.7%）と続いている。

○要介護認定者では、「介護される側と介護する側の相互理解の促進」（48.9%）が最も高く、次いで、「気軽に相談できる窓口の充実」（46.1%）、「地域における見守りやふだんからの声かけ」（32.3%）と続いている。

■高齢者虐待を防止するために必要なこと（複数回答）

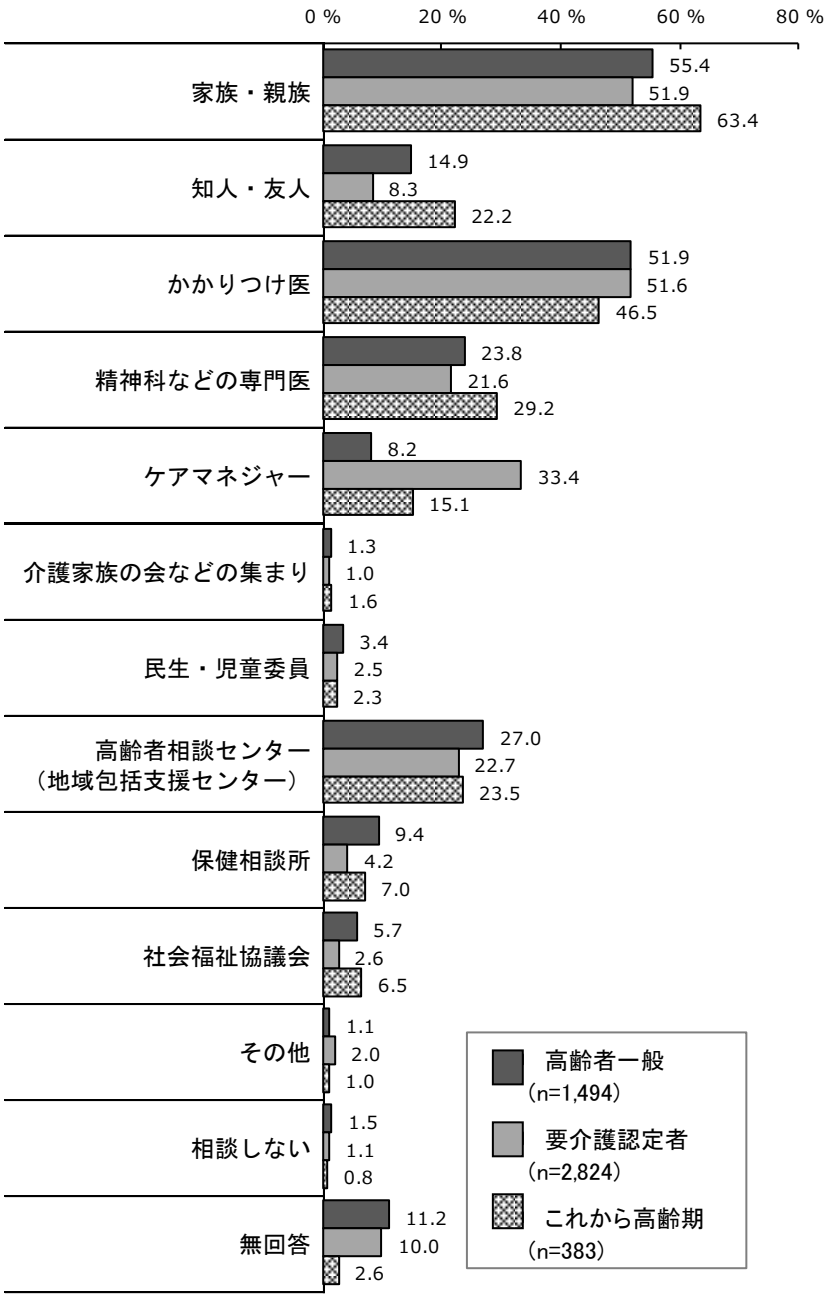


（4）認知症

① 認知症の相談先

○いずれの調査においても、「家族・親族」が最も高く（高齢者一般で 55.4%、要介護認定者で 51.9%、これから高齢期で 63.4%）、次いで「かかりつけ医」（それぞれ 51.9%、51.6%、46.5%）と続いている。

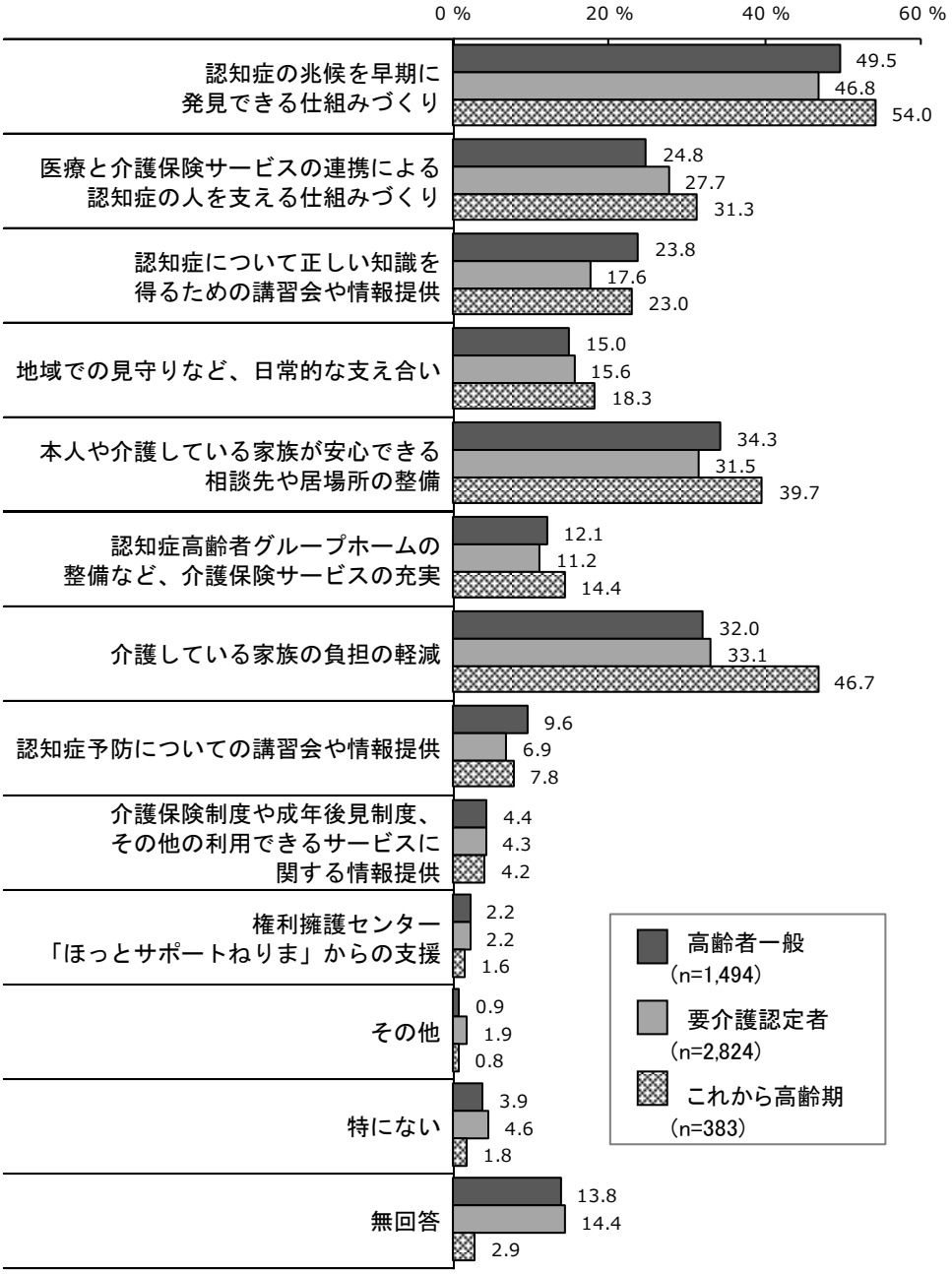
■認知症の相談先（複数回答）



② 認知症施策で必要なこと

○いずれの調査においても、「認知症の兆候を早期に発見できる仕組みづくり」が最も高く、高齢者一般で 49.5%、要介護認定者で 46.8%、これから高齢期で 54.0%となっている。次いで、高齢者一般では「本人や介護している家族が安心できる相談先や居場所の整備」（34.3%）、「介護している家族の負担の軽減」（32.0%）と続いている。要介護認定者、これから高齢期では、「介護している家族の負担の軽減」（それぞれ 33.1%、46.7%）、「本人や介護している家族が安心できる相談先や居場所の整備」（それぞれ 31.5%、39.7%）と続いている。

■認知症施策で必要なこと（○は３つまで）



９　介護

（1）要介護認定の状況

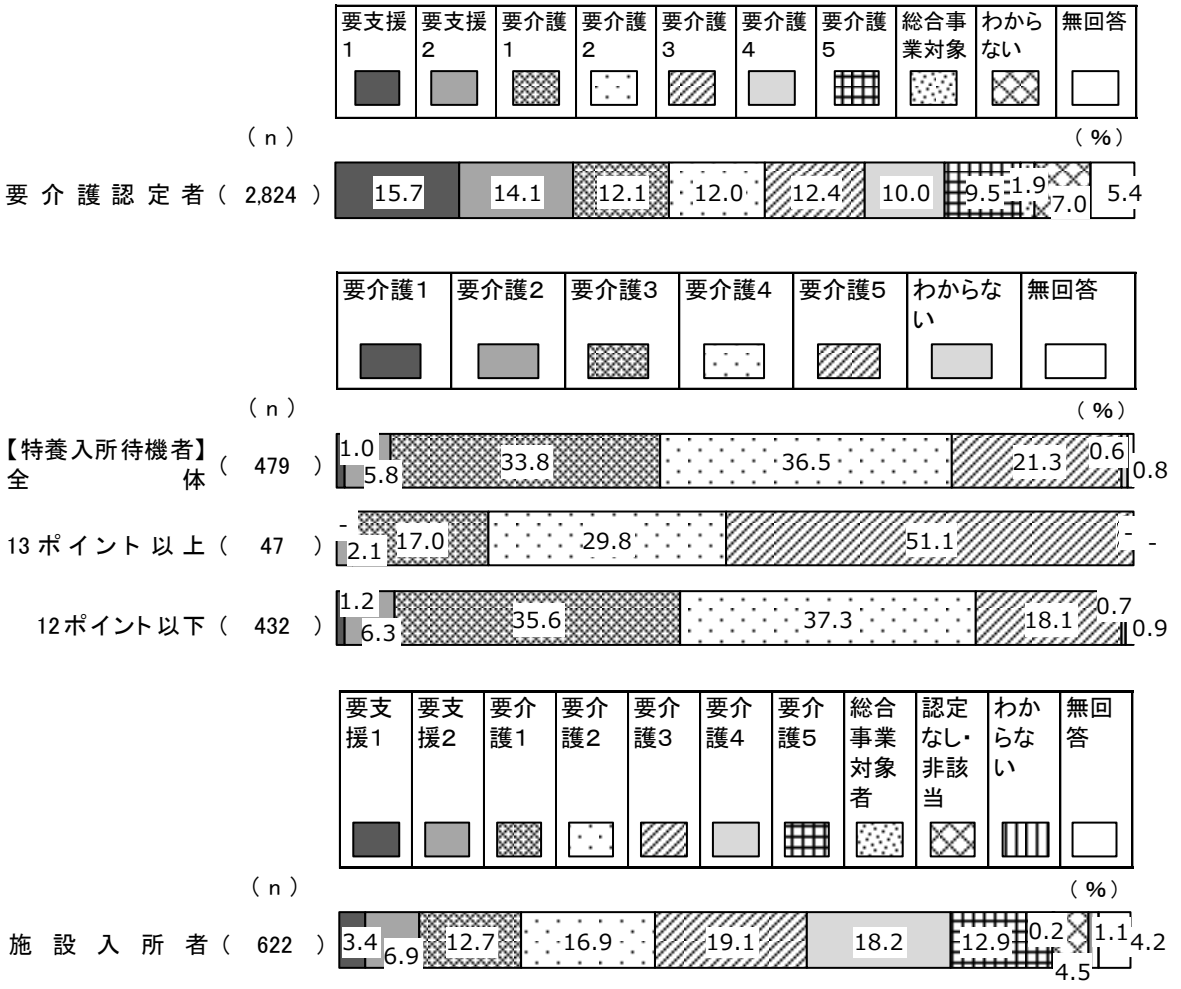
①　要介護度

○要介護認定者では「総合事業対象者」「要支援１」「要支援２」を合わせた“要支援等”が 31.7%、「要介護１」「要介護２」を合わせた“軽度”が 24.0%、「要介護３」「要介護４」「要介護５」を合わせた“中重度”が 31.8%となっている。

○特養入所待機者では、「要介護１」「要介護２」を合わせた“軽度”が 6.9%、「要介護３」「要介護４」「要介護５」を合わせた“中重度”が 91.6%となっている。

○施設入所者では、「総合事業対象者」「要支援１」「要支援２」を合わせた“要支援等”が 10.5%、「要介護１」「要介護２」を合わせた“軽度”が 29.6%、「要介護３」「要介護４」「要介護５」を合わせた“中重度”が 50.2%となっている。

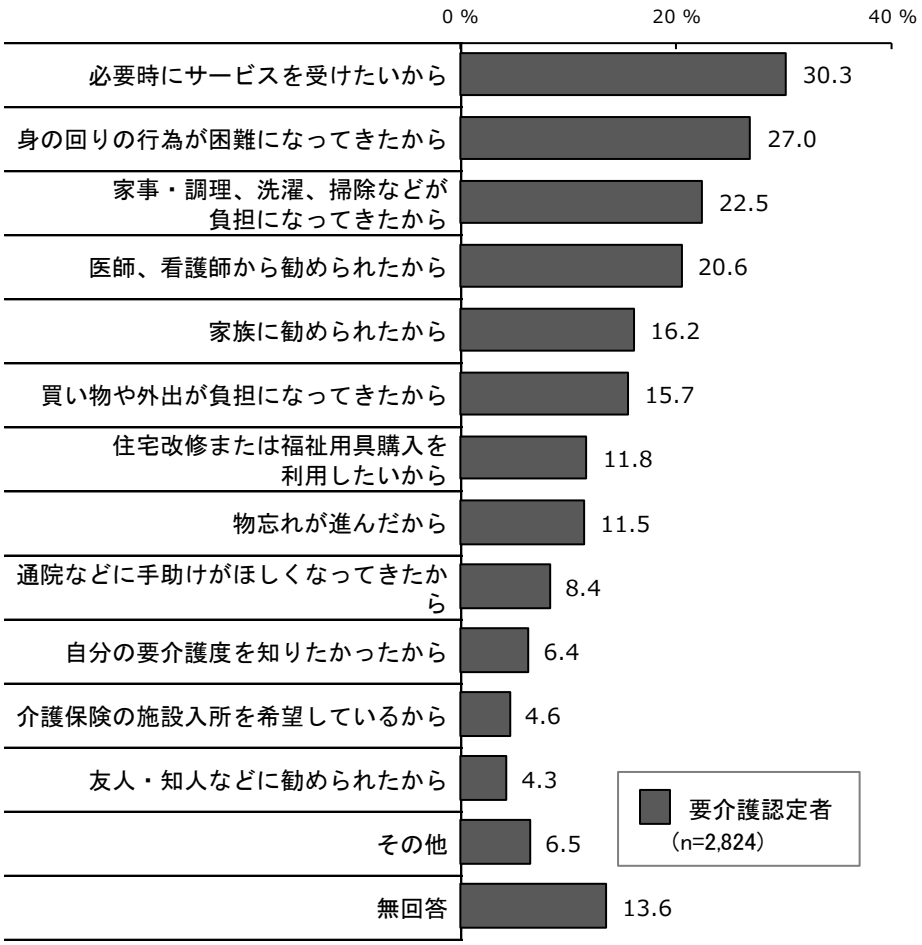
■要介護度



② 要介護認定を申請した理由

○要介護認定を申請した理由は、「必要時にサービスを受けたいから」が最も高く 30.3%、次いで「身の回りの行為が困難になってきたから」（27.0%）、「家事・調理、洗濯、掃除などが負担になってきたから」（22.5%）と続いている。

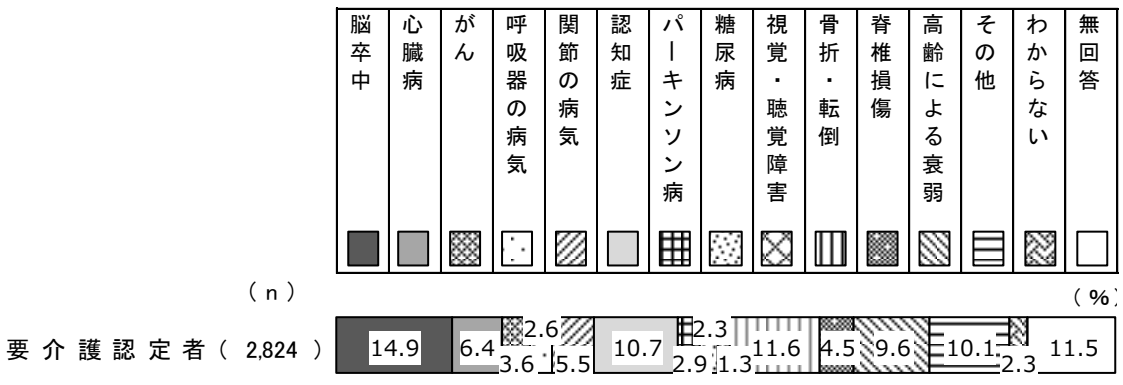
■要介護認定を申請した理由（○は３つまで）



③ 要介護認定を申請した主な原因

○要介護認定を申請した主な原因は、「脳卒中」が 14.9%、「骨折・転倒」が 11.6%、「認知症」が 10.7%となっている。

■要介護認定を申請した主な原因理由

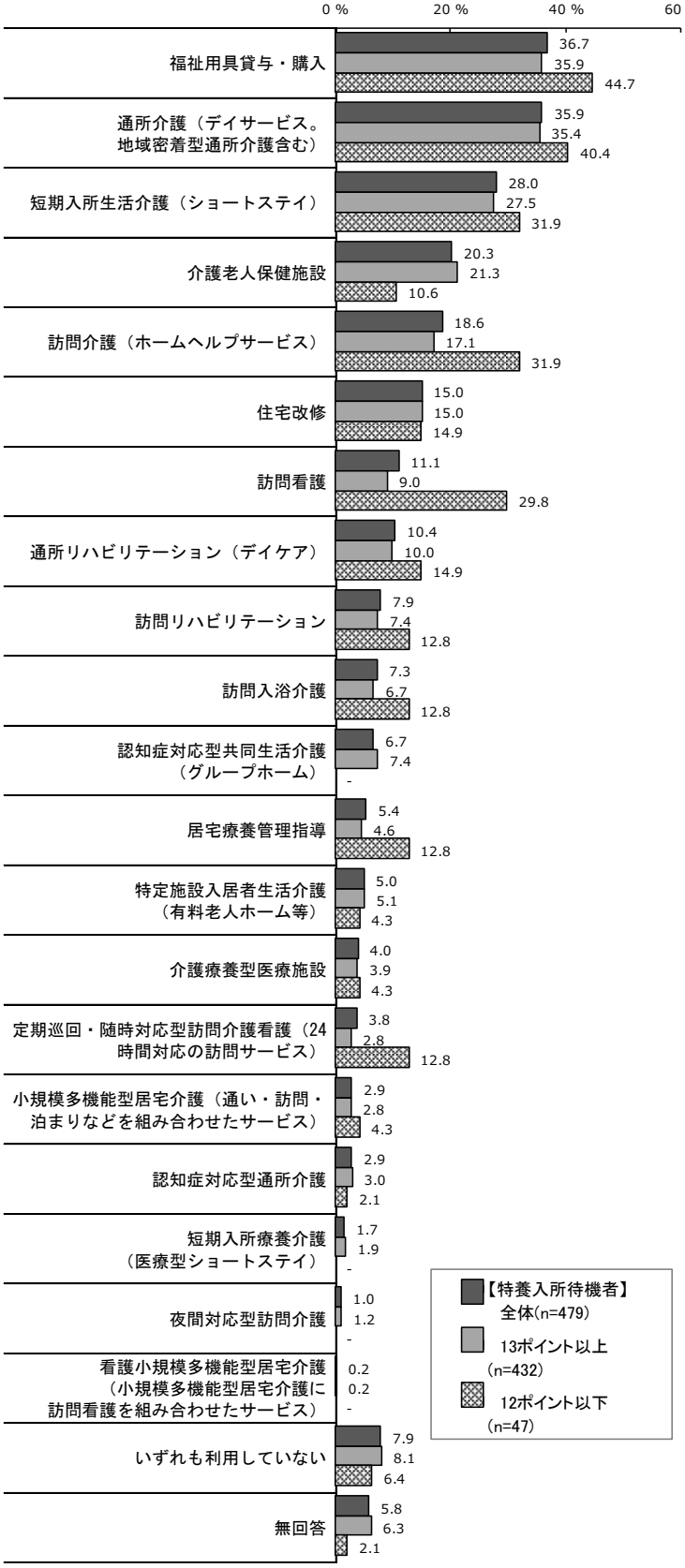


（2）介護保険サービス

① 介護保険サービスの利用状況

○特養入所待機者では、「福祉用具貸与・購入」が最も高く 36.7%、次いで「通所介護（デイサービス。地域密着型通所介護含む）」が 35.9%、「短期入所生活介護（ショートステイ）」が 28.0%と続いている。

■介護保険サービスの利用状況（複数回答）

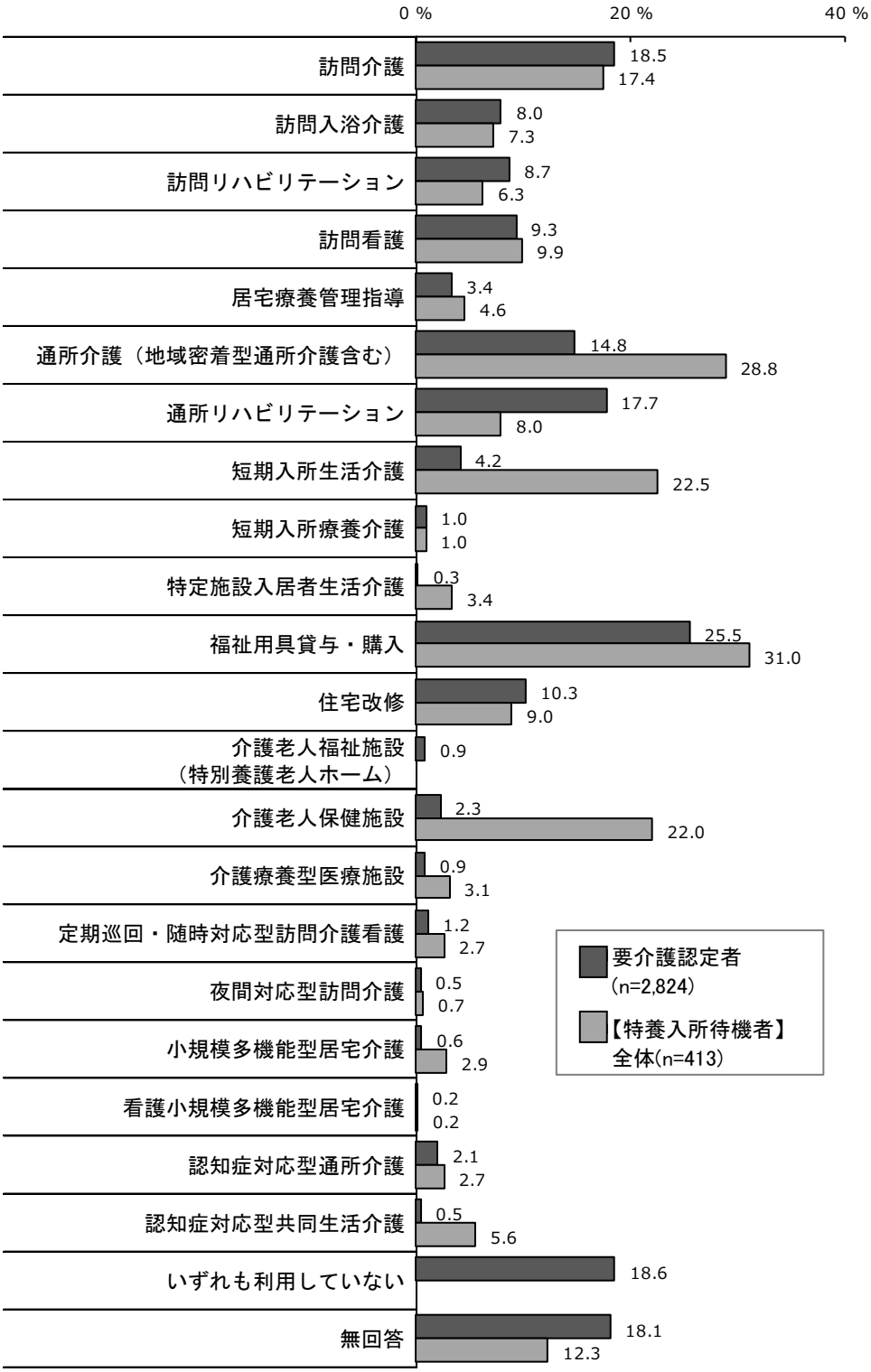


② 満足している介護保険サービス

○要介護認定者の満足している介護保険サービスは、「福祉用具貸与・購入」（25.5%）、「訪問介護」（18.5%）となっている。

○いずれかの介護保険サービスを利用している特養入所待機者の満足している介護保険サービスは、「福祉用具貸与・購入」（31.0%）、「通所介護（地域密着型通所介護含む）」（28.8%）となっている。

■満足している介護保険サービス（複数回答）

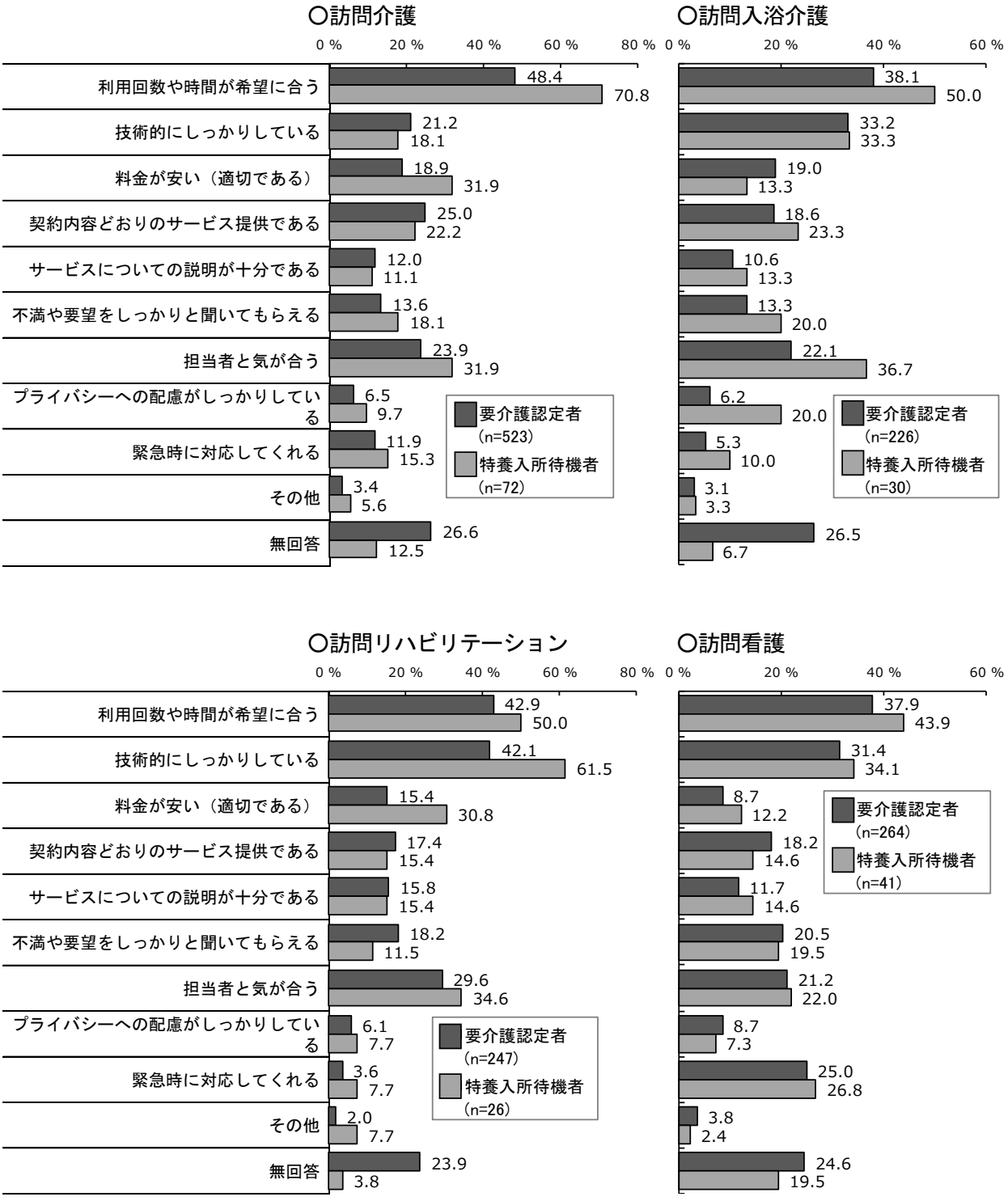


※「介護老人福祉施設」「いずれも利用していない」は要介護認定者のみ聞いている

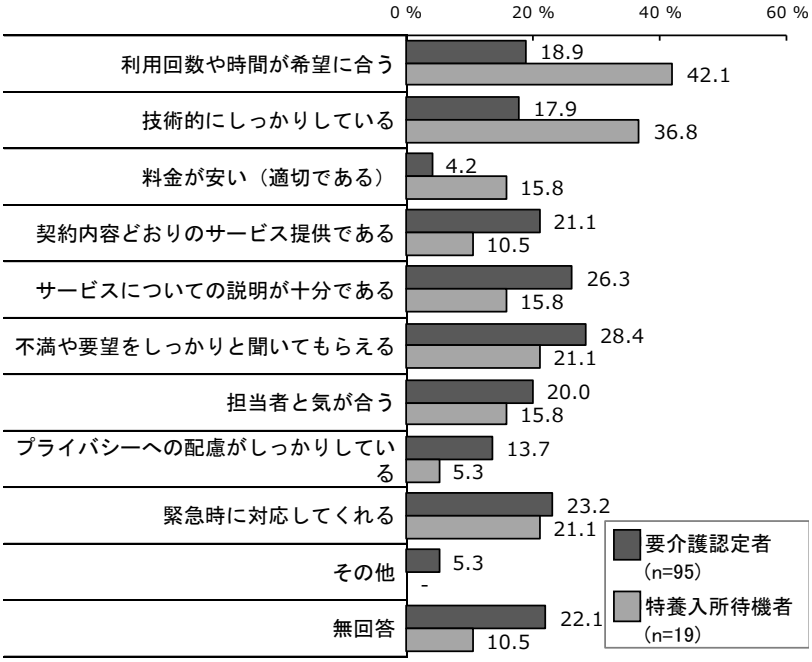
③ 満足している理由

○要介護認定者の満足している介護保険サービスの理由は、“訪問介護”“訪問入浴介護”“訪問リハビリテーション”“訪問看護”“通所介護”“通所リハビリテーション”“短期入所生活介護”では「利用回数や時間が希望に合う」が高い。“福祉用具貸与・購入”“住宅改修”では「料金が安い（適切である）」が高い。

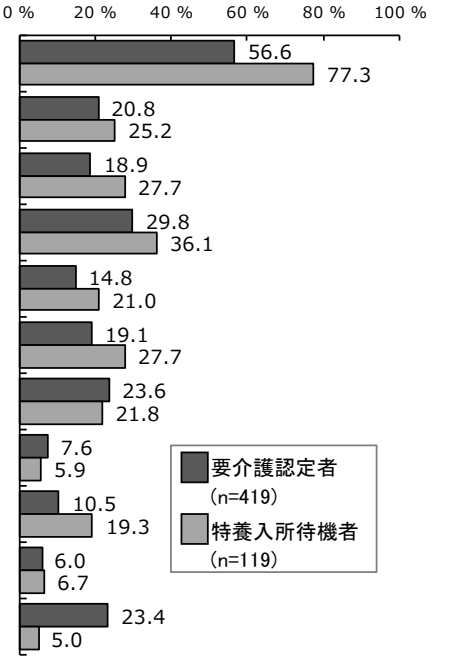
■満足している理由（複数回答）



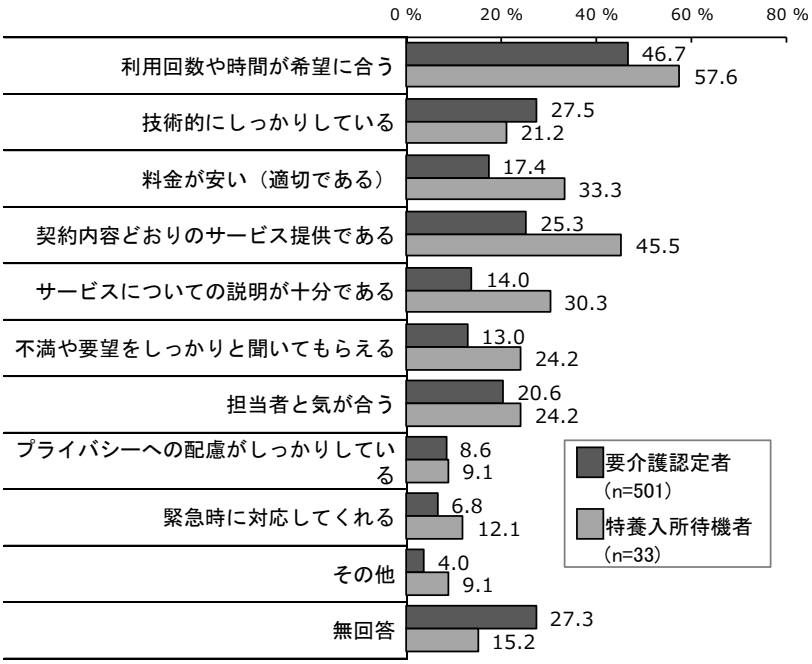
○居宅療養管理指導



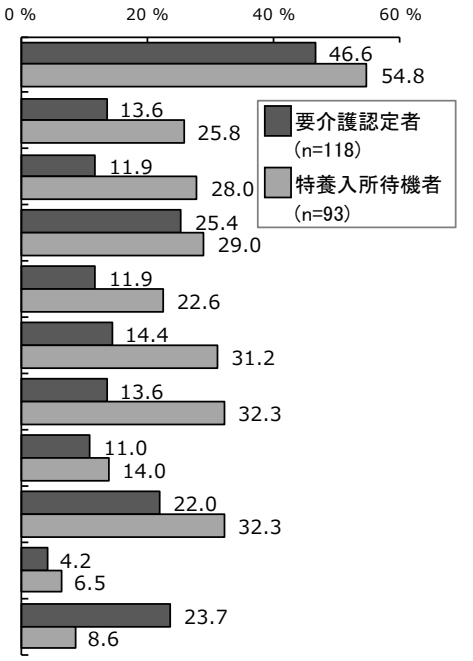
○通所介護（地域密着型通所介護含む）

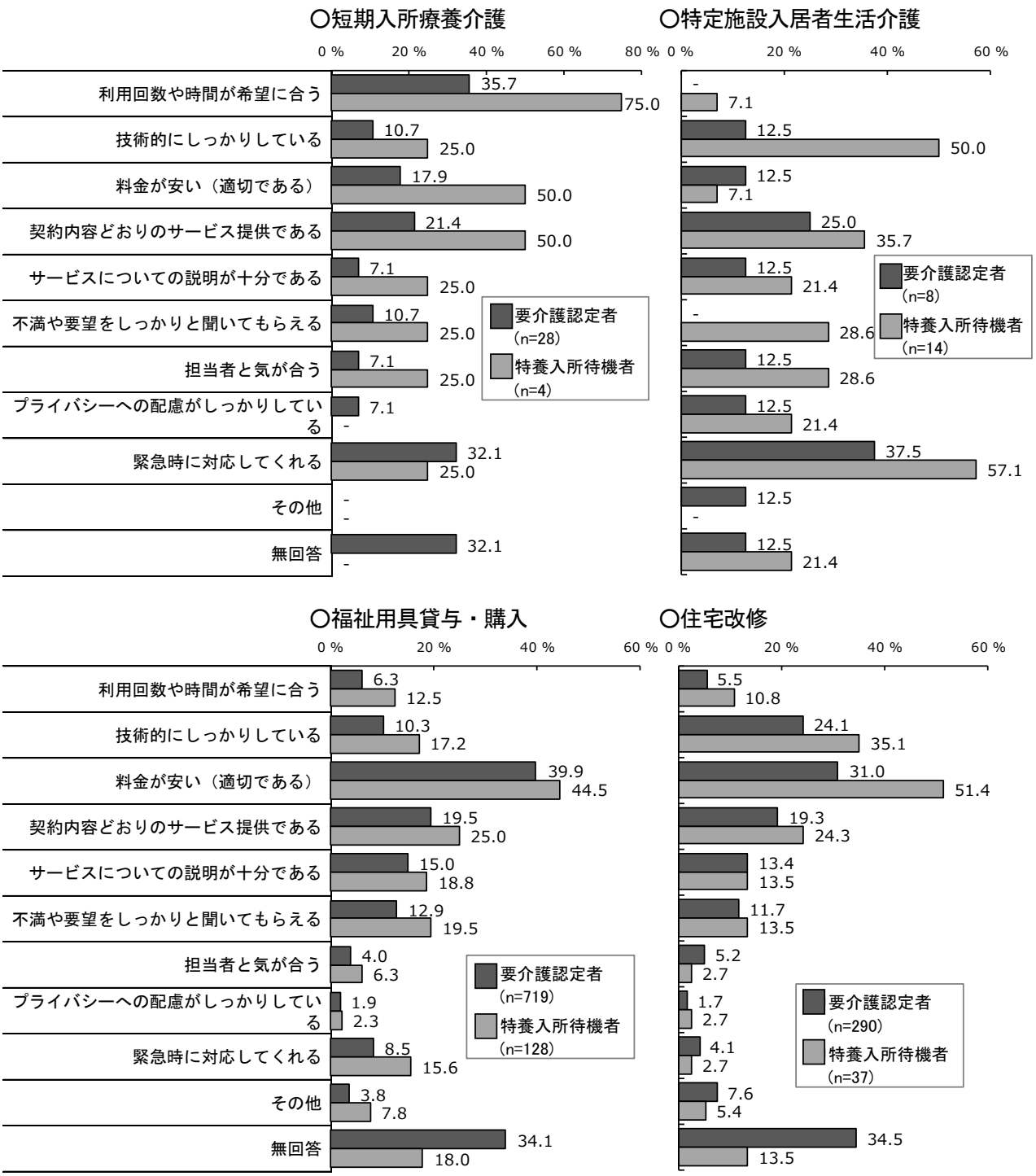


○通所リハビリテーション

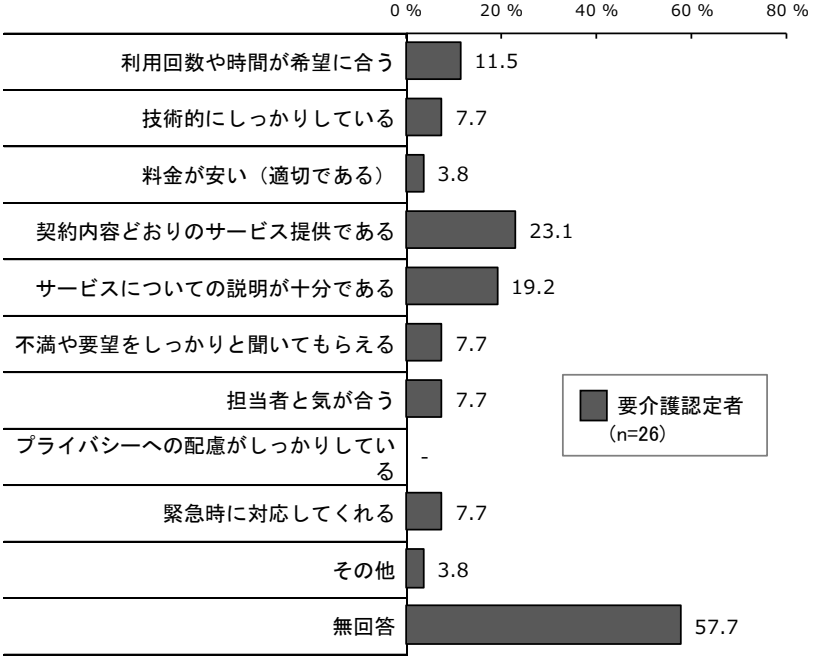


○短期入所生活介護

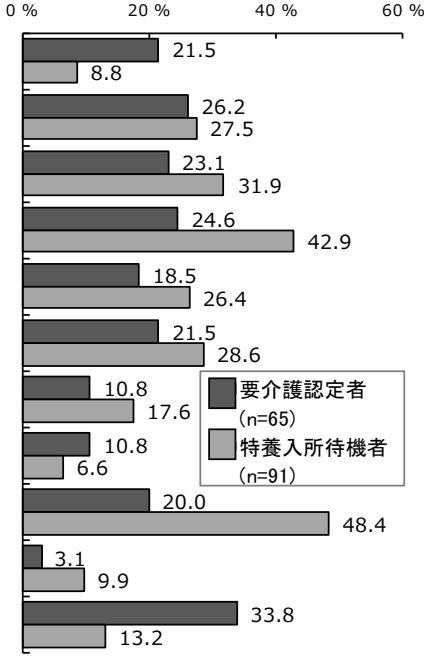



○短期入所療養介護
0 %
20 %
40 %
60 %
80 %
利用回数や時間が希望に合う
35.7
75.0
技術的にしっかりしている
10.7
25.0
料金が安い（適切である）
17.9
50.0
契約内容どおりのサービス提供である
21.4
50.0
サービスについての説明が十分である
7.1
25.0
不満や要望をしっかりと聞いてもらえる
10.7
25.0
担当者と気が合う
7.1
25.0
プライバシーへの配慮がしっかりしている
7.1
-
緊急時に対応してくれる
32.1
25.0
その他
-
-
無回答
32.1
-
要介護認定者（n=28）
特養入所待機者（n=4）
○特定施設入居者生活介護
0 %
20 %
40 %
60 %
-
7.1
12.5
50.0
12.5
7.1
25.0
35.7
12.5
21.4
-
28.6
12.5
28.6
12.5
21.4
37.5
57.1
12.5
-
12.5
21.4
要介護認定者（n=8）
特養入所待機者（n=14）
○福祉用具貸与・購入
0 %
20 %
40 %
60 %
利用回数や時間が希望に合う
6.3
12.5
技術的にしっかりしている
10.3
17.2
料金が安い（適切である）
39.9
44.5
契約内容どおりのサービス提供である
19.5
25.0
サービスについての説明が十分である
15.0
18.8
不満や要望をしっかりと聞いてもらえる
12.9
19.5
担当者と気が合う
4.0
6.3
プライバシーへの配慮がしっかりしている
1.9
2.3
緊急時に対応してくれる
8.5
15.6
その他
3.8
7.8
無回答
34.1
18.0
要介護認定者（n=719）
特養入所待機者（n=128）
○住宅改修
0 %
20 %
40 %
60 %
5.5
10.8
24.1
35.1
31.0
51.4
19.3
24.3
13.4
13.5
11.7
13.5
5.2
2.7
1.7
2.7
4.1
2.7
7.6
5.4
34.5
13.5
要介護認定者（n=290）
特養入所待機者（n=37）

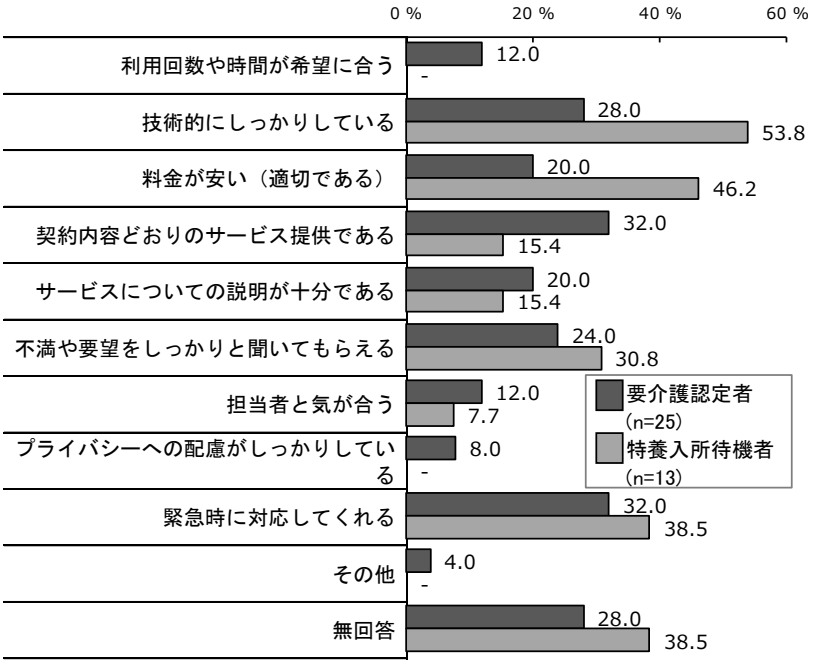
○介護老人福祉施設



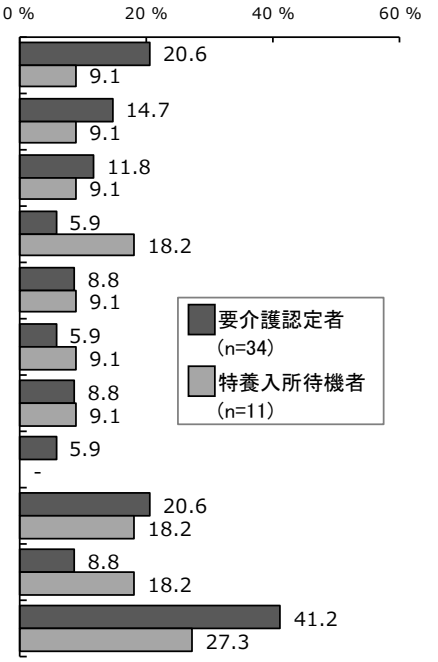
○介護老人保健施設



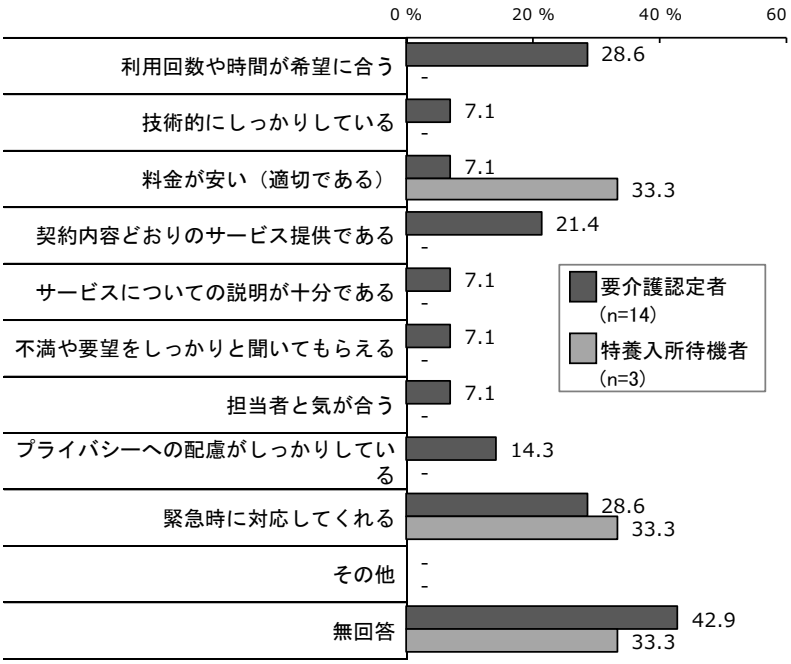
○介護療養型医療施設



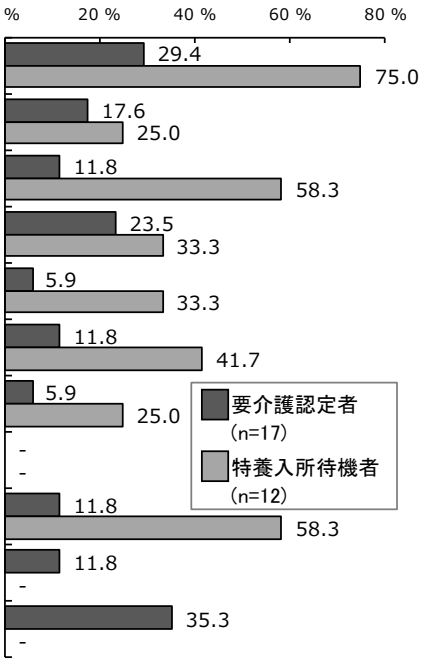
○定期巡回・随時対応型訪問介護看護



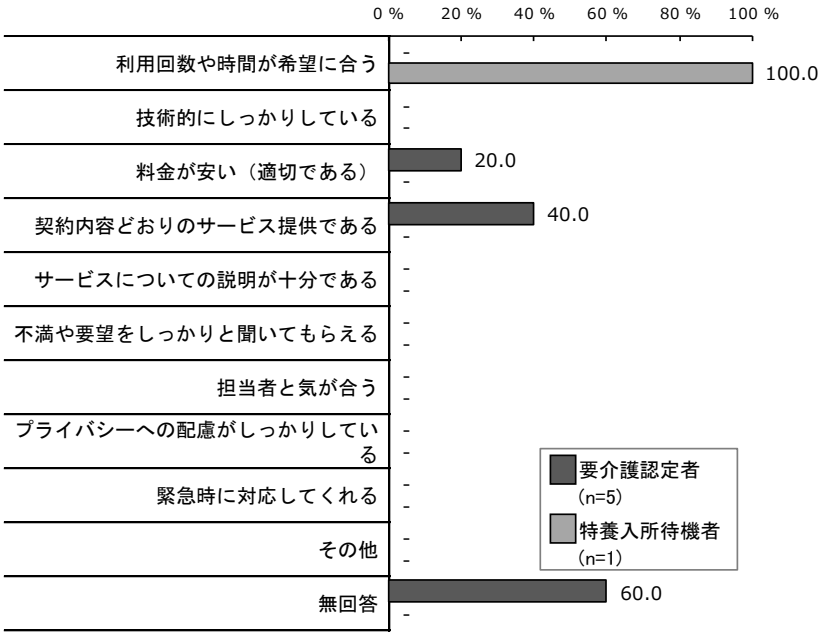
○夜間対応型訪問介護



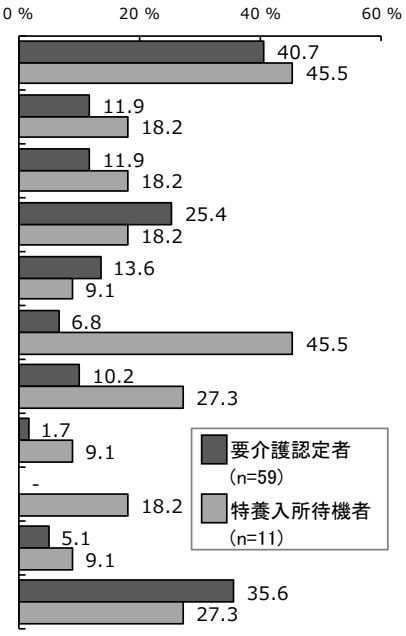
○小規模多機能型居宅介護



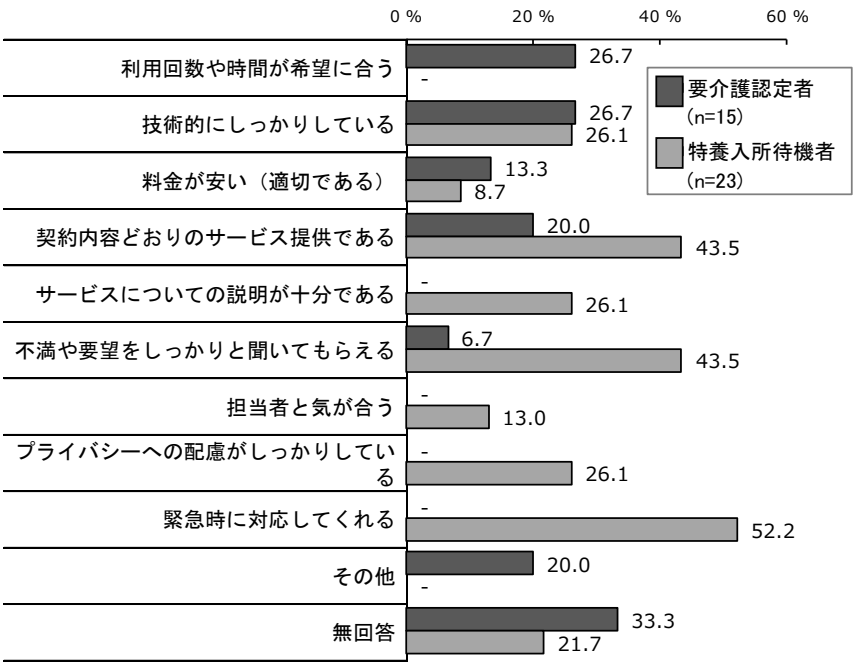
○看護小規模多機能型居宅介護



○認知症対応型通所介護



○認知症高齢者グループホーム



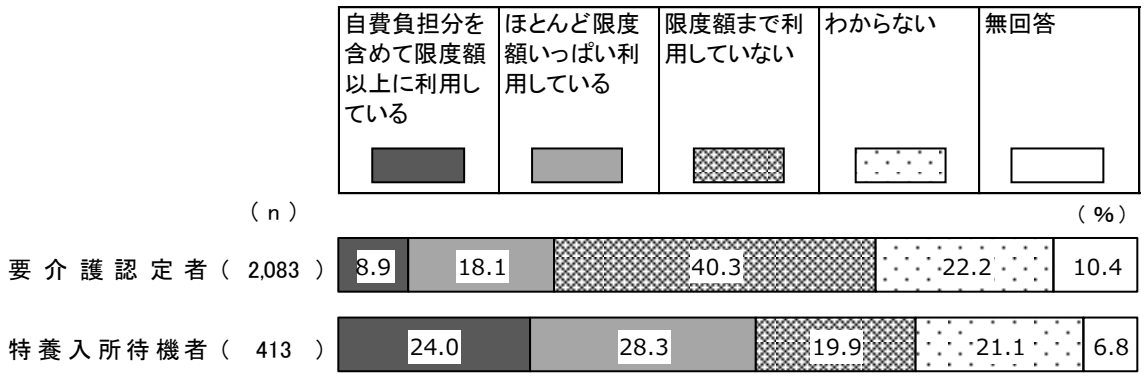
（３）支給限度額に対する介護サービスの利用

①　支給限度額に対する介護サービスの利用状況

○“何らかの介護サービスを利用している”と回答した人の利用状況は、要介護認定者では「限度額まで利用していない」が最も高く 40.3%となっている。

○特養入所待機者では、“支給限度額まで利用している人”（「自費負担分を含めて限度額以上に利用している」と「ほとんど限度額いっぱい利用している」の合計）が５割を超えている。

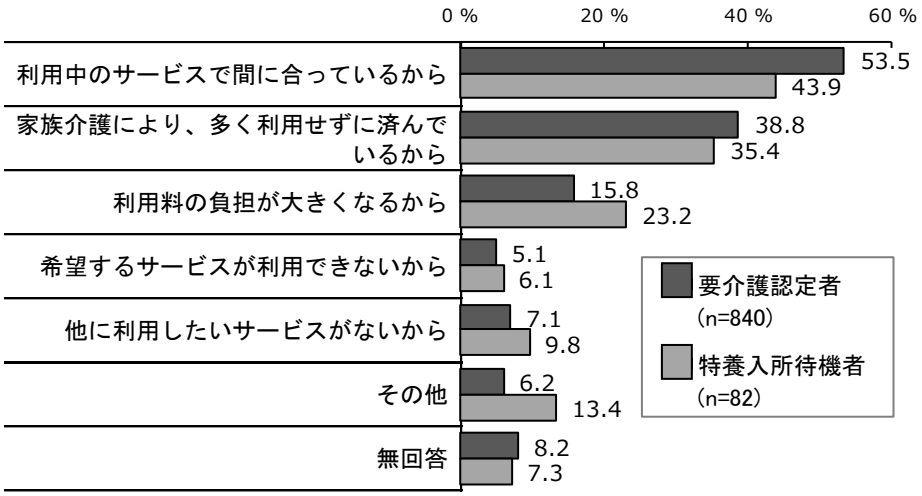
■支給限度額に対する介護サービスの利用状況



②　支給限度額まで利用していない理由

○支給限度額に対する介護サービスの利用状況で「限度額まで利用していない」と回答した人の支給限度額まで利用していない理由は、要介護認定者、特養入所待機者ともに「利用中のサービスで間に合っているから」が最も高い。

■支給限度額まで利用していない理由（複数回答）

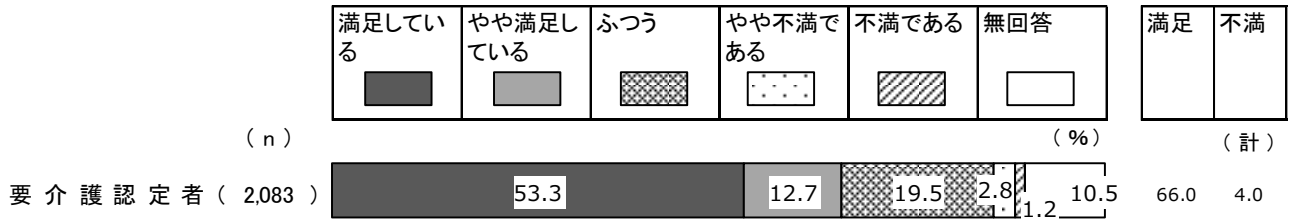


（4）ケアマネジャーに対する満足度

① 満足度

○“満足”（「満足している」と「やや満足している」の合計）は66.0%で、“不満”（「不満である」と「やや不満である」の合計）の4.0%を大きく上回っている。

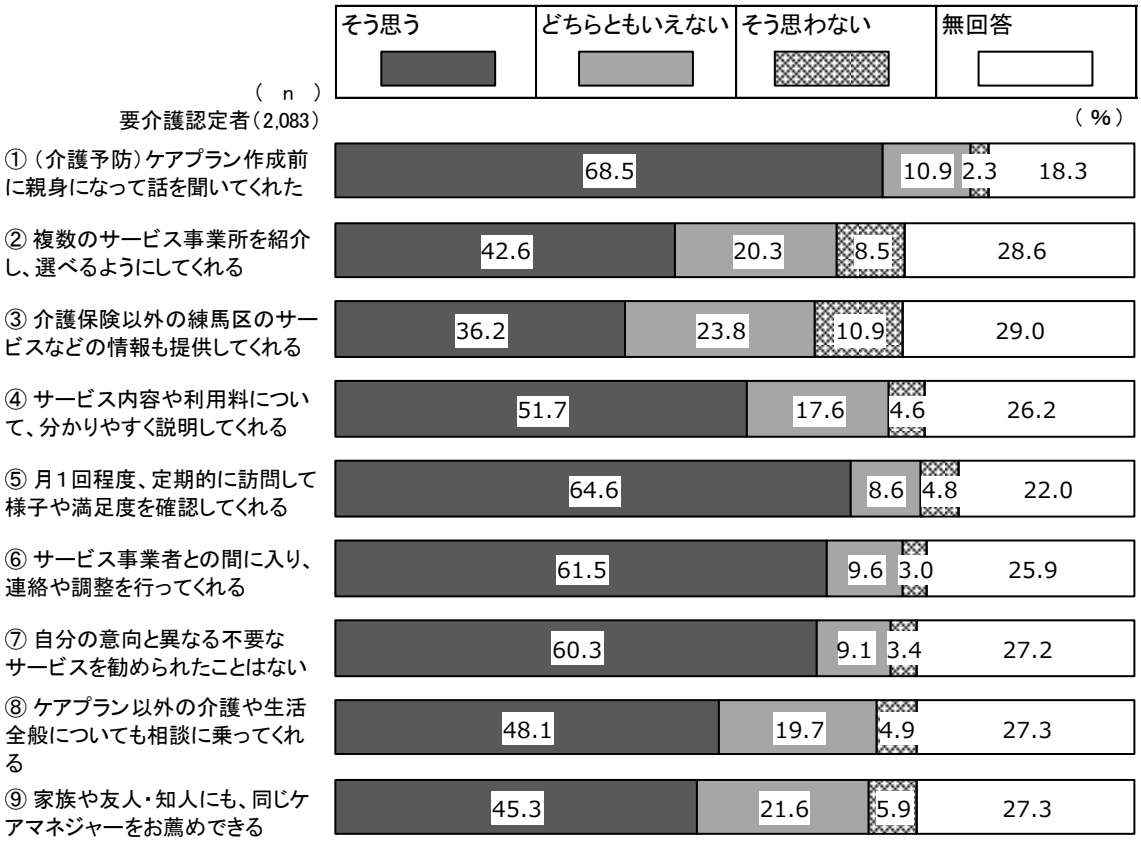
■満足度



② ケアマネジャーへの考え

○『①（介護予防）ケアプラン作成前に親身になって話を聞いてくれた』『⑤月１回程度、定期的に訪問して様子や満足度を確認してくれる』『⑥サービス事業者との間に入り、連絡や調整を行ってくれる』『⑦自分の意向と異なる不要なサービスを勧められたことはない』は、「そう思う」が６割を超えている。

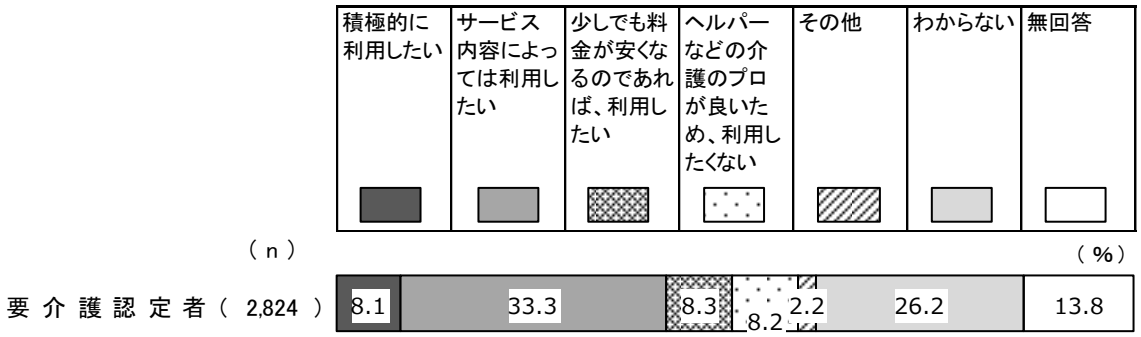
■ケアマネジャーへの考え



（５）新しい総合事業の住民サービスの利用意向

○「サービス内容によっては利用したい」が 33.3%で最も高い。
○一方で、「わからない」が 26.2%となっている。

■新しい総合事業の住民サービスの利用意向

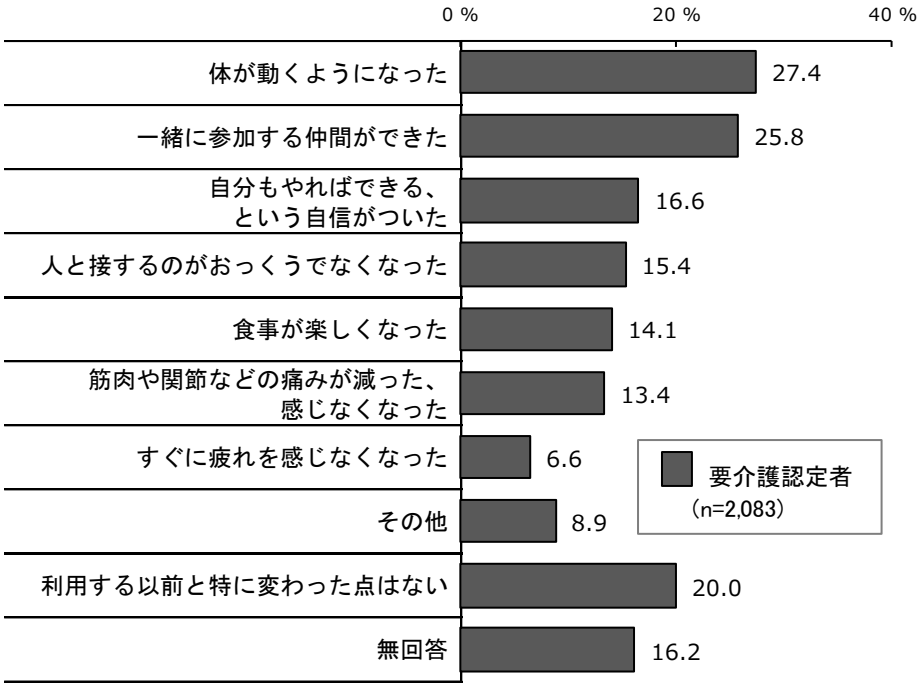


（６）介護保険サービスの利用による変化

①　介護保険サービス利用後の変化

○介護保険サービスの利用状況で“いずれかの介護保険サービスを利用している”と回答した人の介護保険サービス利用後の変化は、「体が動くようになった」が最も高く 27.4%、次いで「一緒に参加する仲間ができた」（25.8%）と続いている。
○一方、「利用する以前と特に変わった点はない」は２割となっている。

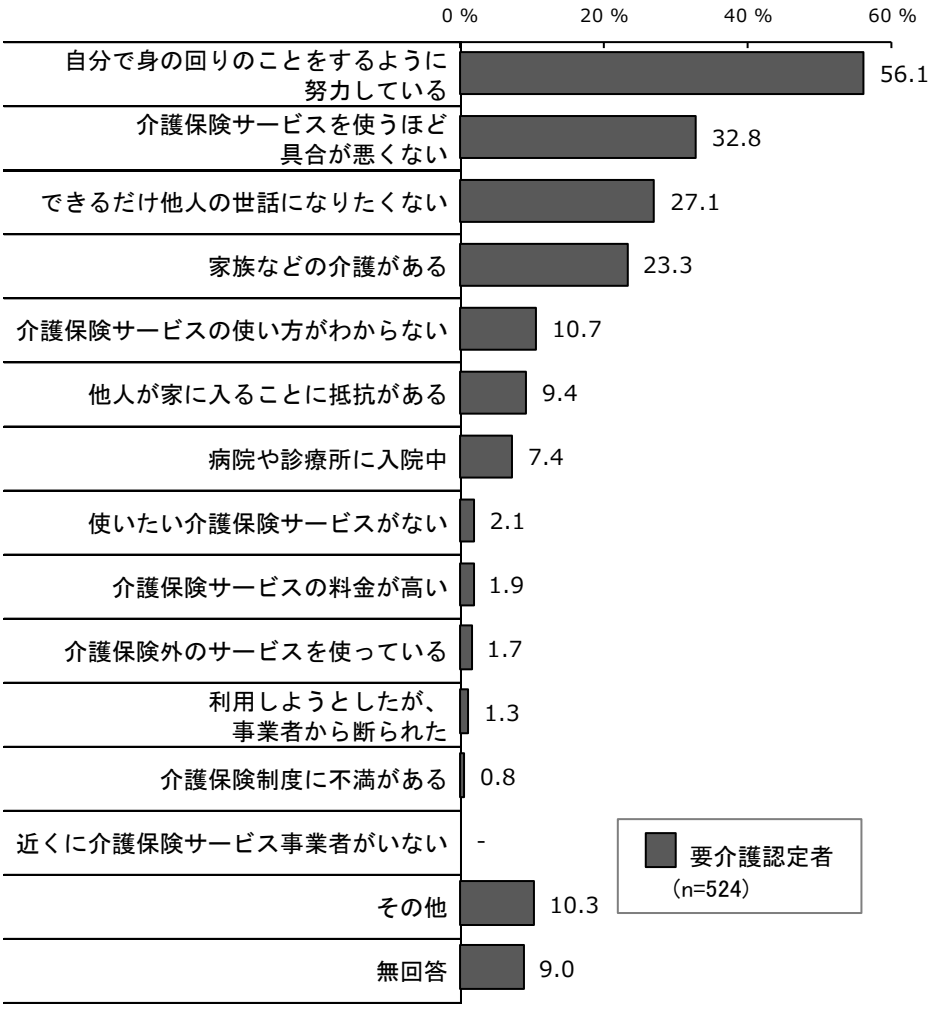
■介護保険サービス利用後の変化（複数回答）



② 介護保険サービスを利用していない理由

○介護保険サービスの利用状況で「いずれも利用していない」と回答した人のサービスを利用していない理由は、「自分で身の回りのことをするように努力している」が最も高く 56.1%、次いで「介護保険サービスを使うほど具合が悪くない」が 32.8%、「できるだけ他人の世話になりたくない」が 27.1%、「家族などの介護がある」が 23.3%と続いている。

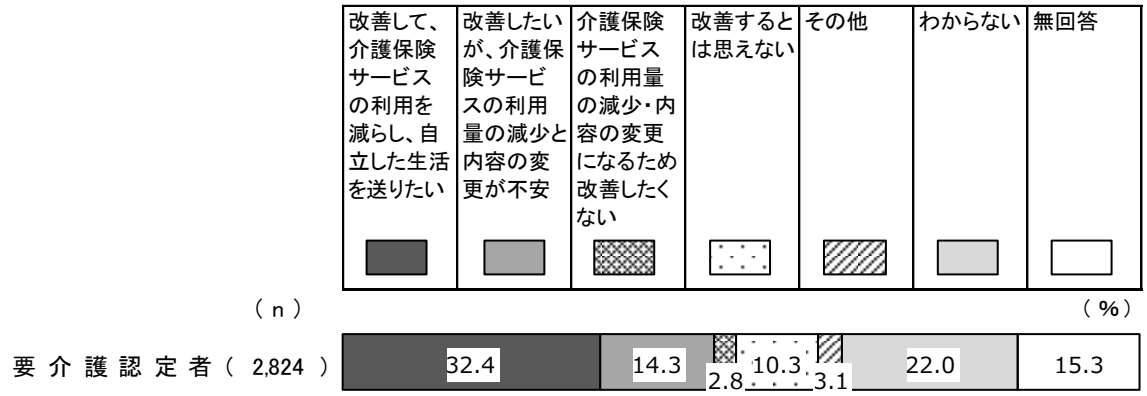
■介護保険サービスを利用していない理由（複数回答）



③　要介護度の改善に対する考え

○「改善して、介護保険サービスの利用を減らし、自立した生活を送りたい」が 32.4%、「改善したいが、介護保険サービスの利用量の減少と内容の変更が不安」が 14.3%、「介護保険サービスの利用量の減少・内容の変更になるため改善したくない」が 2.8%、「改善するとは思えない」が 10.3%、「わからない」が 22.0%となっている。

■要介護度の改善に対する考え



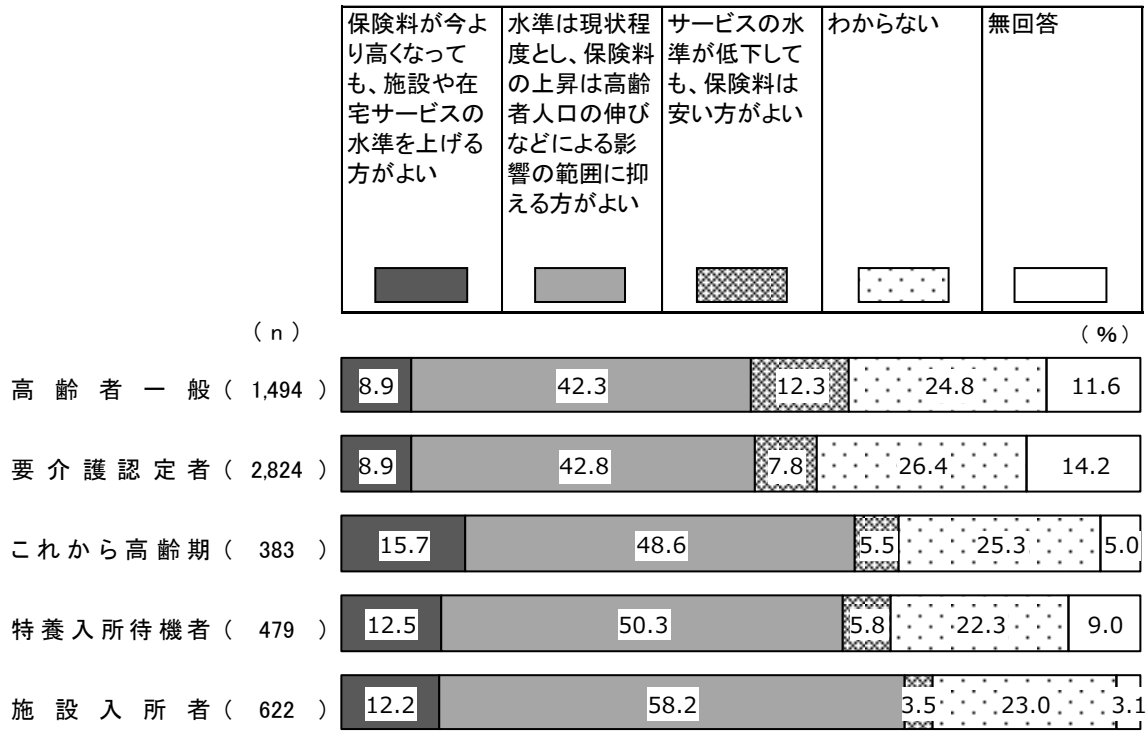
（7）介護保険料と介護サービスの利用料

①　介護保険サービスと保険料についての考え

○いずれの調査においても、「水準は現状程度とし、保険料の上昇は高齢者人口の伸びなどによる影響の範囲に抑える方がよい」が最も高く、４割超～６割近くとなっている。

○一方で、いずれの調査においても「わからない」が２割を超えている。

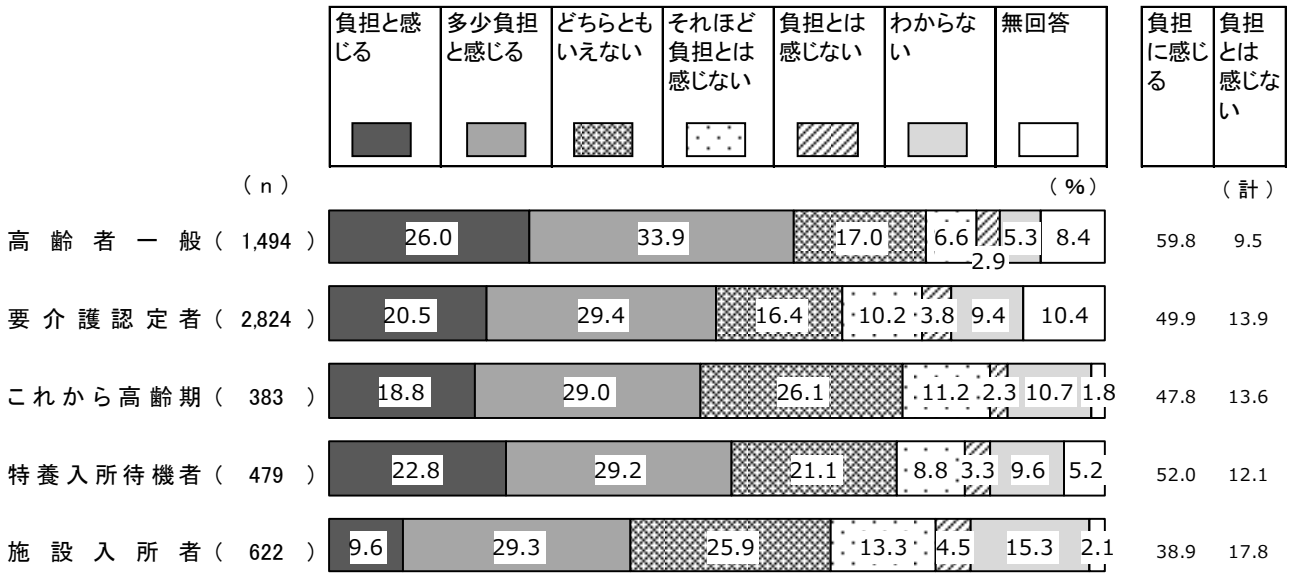
■介護保険サービスと保険料についての考え



② 介護保険料の負担感

○いずれの調査においても、“負担に感じる”（「負担と感じる」と「多少負担と感じる」の合計）が“負担とは感じない”（「負担とは感じない」と「それほど負担とは感じない」の合計）を上回っており、高齢者一般が 59.8%、要介護認定者が 49.9%、これから高齢期が 47.8%、特養入所待機者が 52.0%、施設入所者 38.9%となっている。

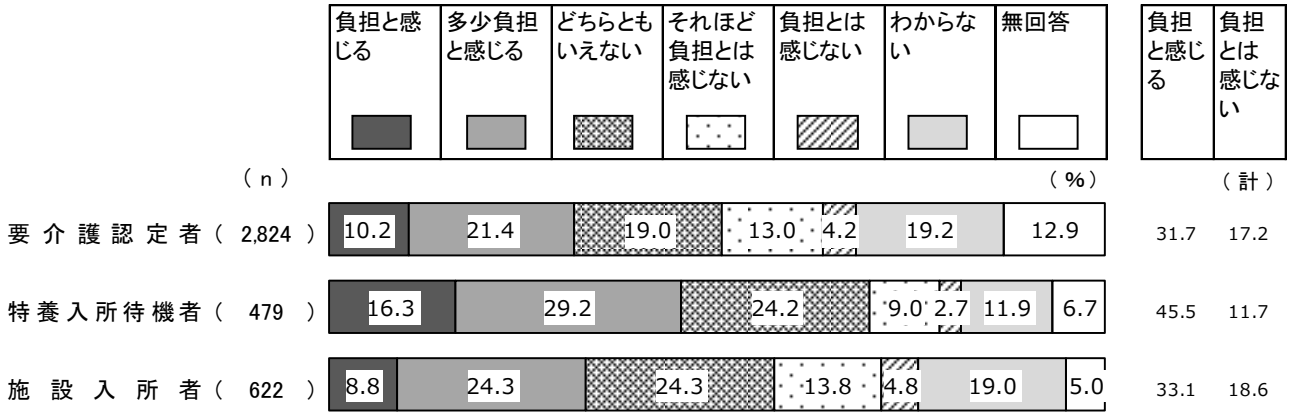
■介護保険料の負担感



③ 介護サービス利用料の負担感

○いずれの調査においても、“負担に感じる”が“負担とは感じない”を上回っており、要介護認定者が 31.7%、特養入所待機者が 45.5%、施設入所者 33.1%となっている。

■介護サービス利用料の負担感

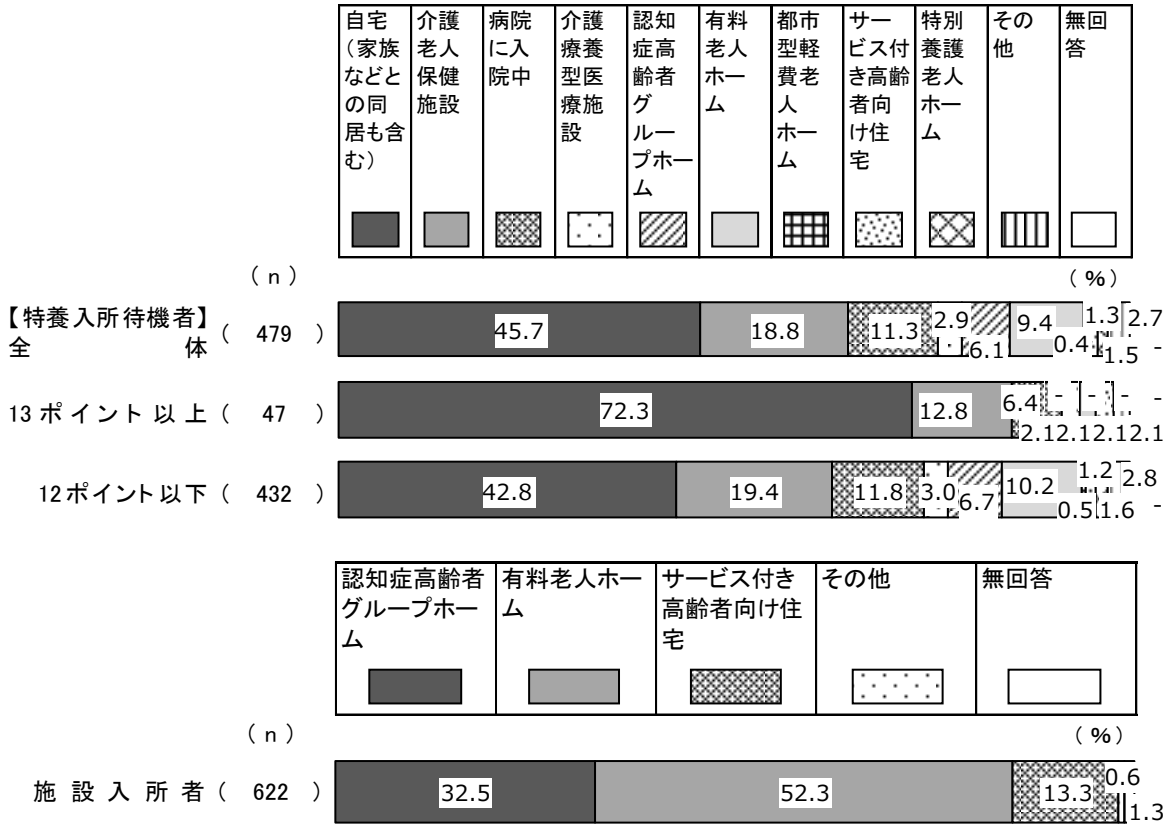


10　特別養護老人ホーム入所申込みの状況

（1）現在の生活場所

○特養入所待機者では、「自宅（家族などとの同居も含む）」が最も高く 45.7%となっている。
○施設入所者では、「認知症高齢者グループホーム」が 32.5%、「有料老人ホーム」が 52.3%、「サービス付き高齢者向け住宅」が 13.3%となっている。

■現在の生活場所

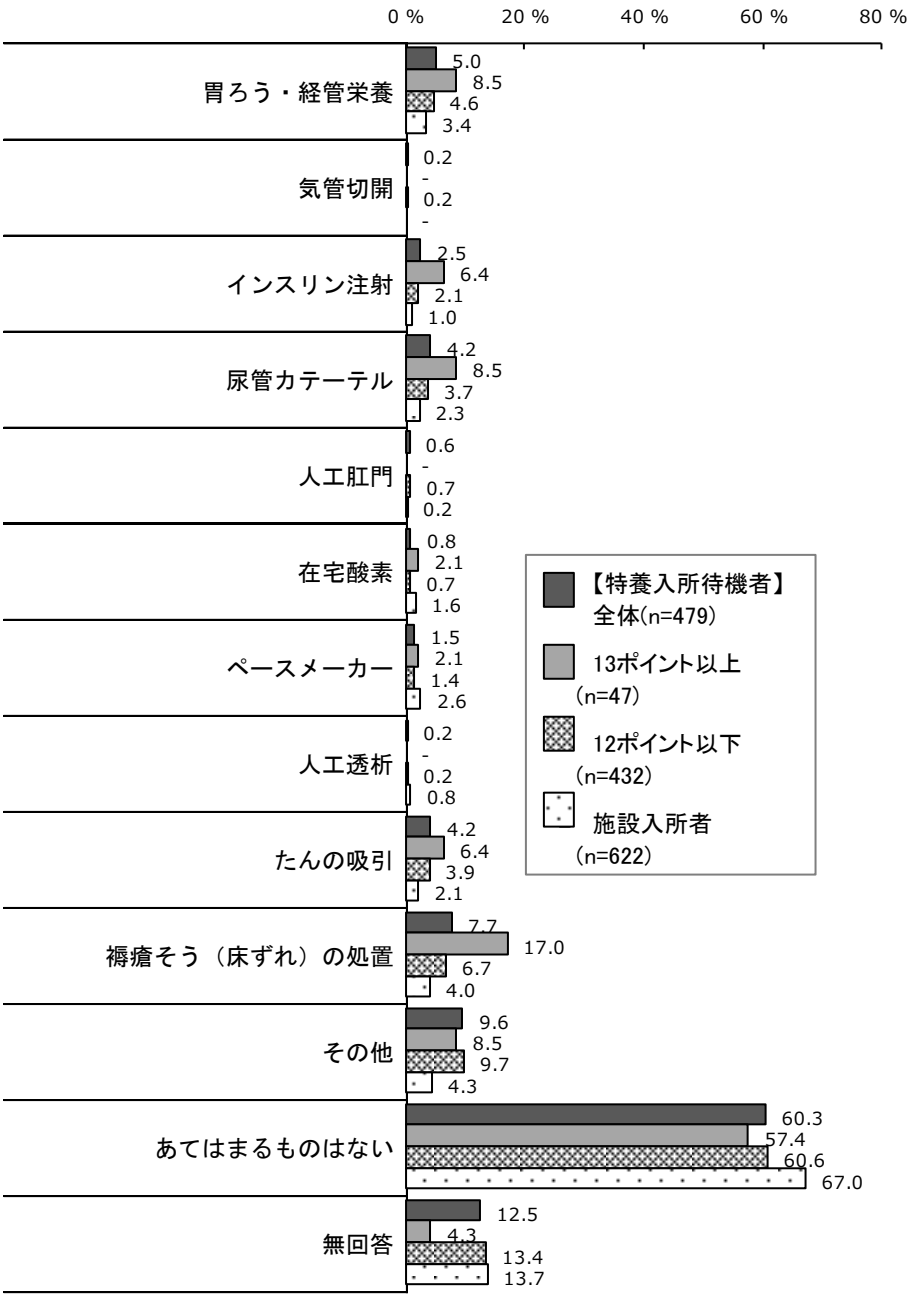


（２）医療処置の状況

○医療処置の状況で「あてはまるものはない」は、特養入所待機者が約６割、施設入所者が７割近くとなっている。

○医療処置が必要な場合は、「褥瘡（床ずれ）の処置」（特養入所待機者 7.7%、施設入所者 4.0%）、「胃ろう・経管栄養」（特養入所待機者 5.0%、施設入所者 3.4%）が挙げられている。

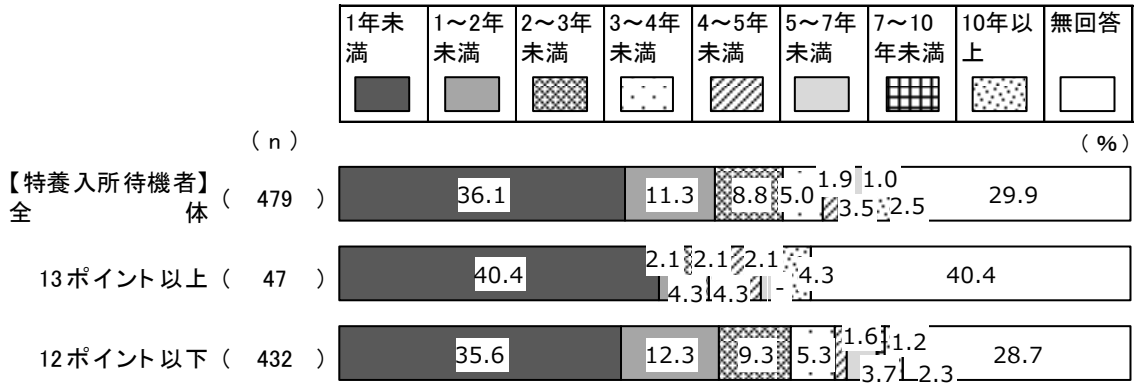
■医療処置の状況（複数回答）



（３）最初に特別養護老人ホームの入所を申し込んだ時期からの待機年数

○最初に特別養護老人ホームの入所を申し込んだ時期からの入所待機年数は、「１年未満」が最も高く 36.1%、「１～２年未満」（11.3%）、「２～３年未満」（8.8%）と回答した人も含めると、“３年未満”が５割半ばとなっている。

■最初に特別養護老人ホームの入所を申し込んだ時期からの待機年数



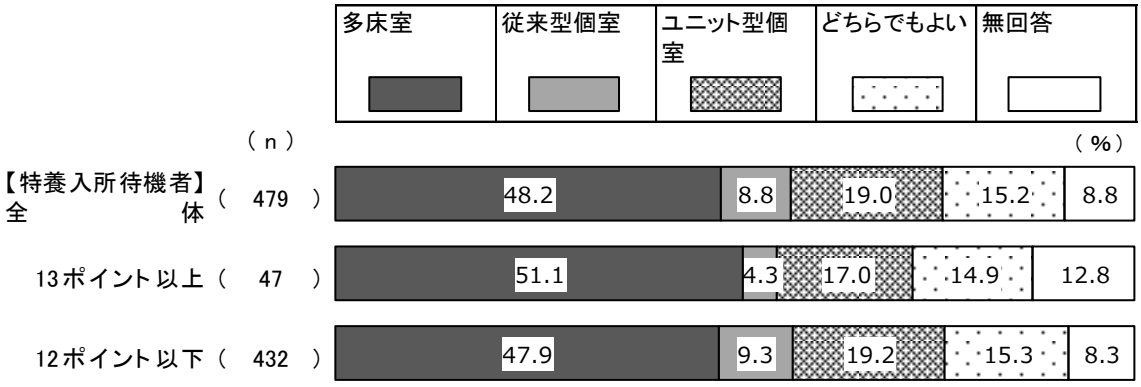
※　起算点は平成 28 年 12 月

（４）入所したい特別養護老人ホームのタイプ

①　入所したい特別養護老人ホームのタイプ

○「多床室」が最も高く 48.2%、次いで「ユニット型個室」が 19.0%となっている。

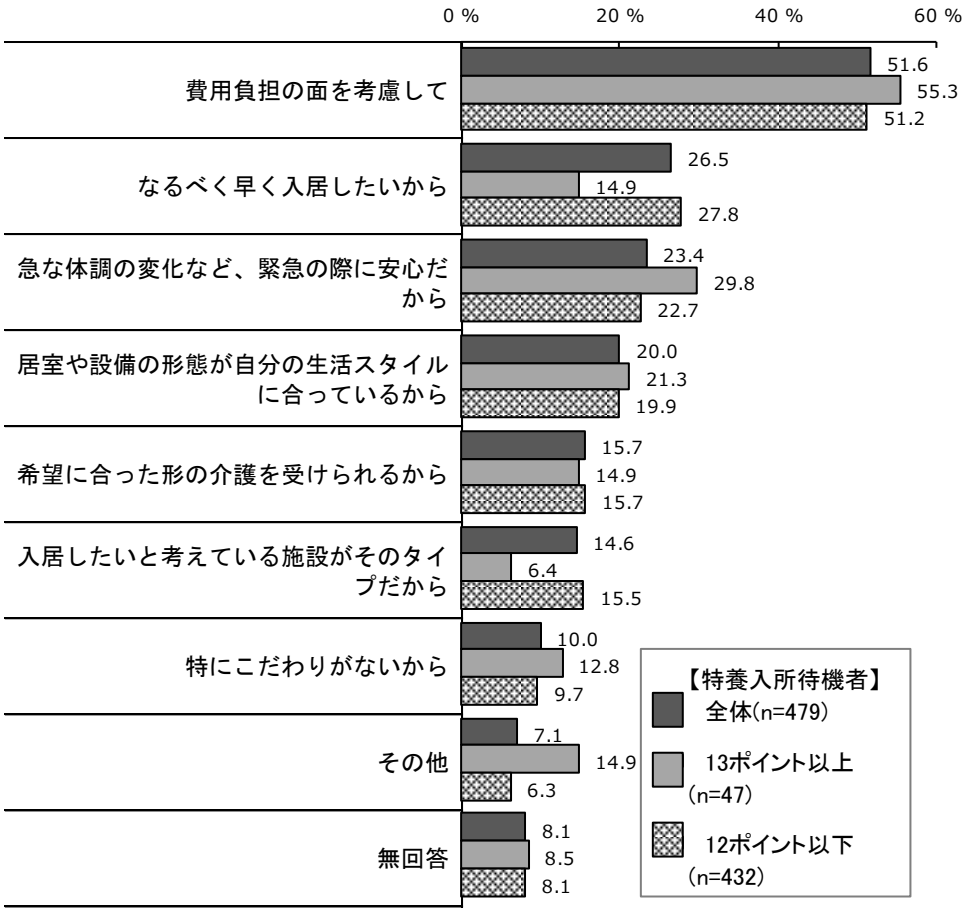
■入所したい特別養護老人ホームのタイプ



② 入所したい特別養護老人ホームのタイプの理由

○「費用負担の面を考慮して」が最も高く 51.6%、次いで「なるべく早く入居したいから」（26.5%）、「急な体調の変化など、緊急の際に安心だから」（23.4%）、「居室や設備の形態が自分の生活スタイルに合っているから」（20.0%）と続いている。

■入所したい特別養護老人ホームのタイプの理由（複数回答）



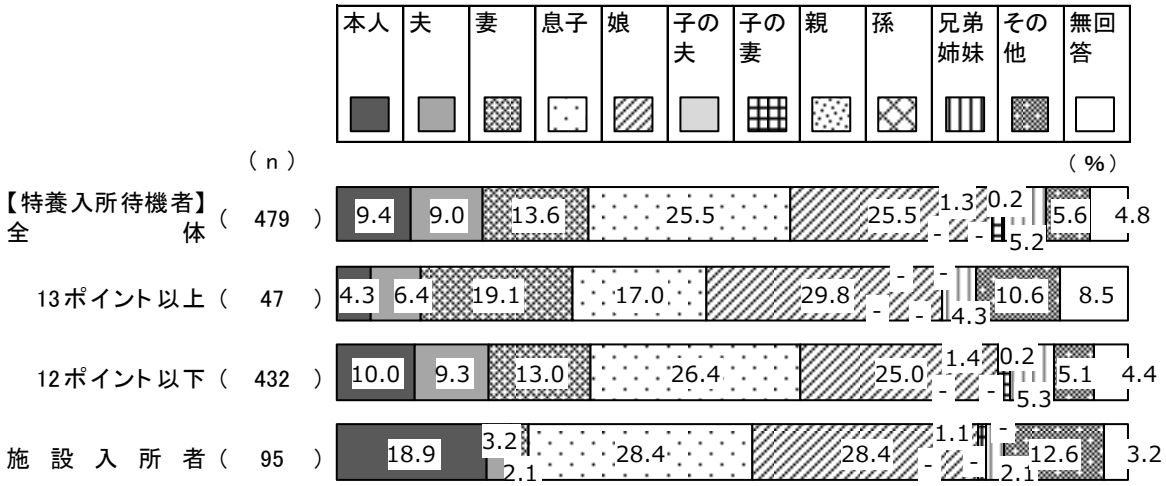
（５）特別養護老人ホームの申込み状況

①　申込みを決定した人

○いずれの調査においても、「息子」「娘」が最も高く、両者を合わせた“子ども”が半数以上となっている。

○「本人」は、特養入所待機者で１割未満、施設入所者で２割近くとなっている。

■申込みを決定した人

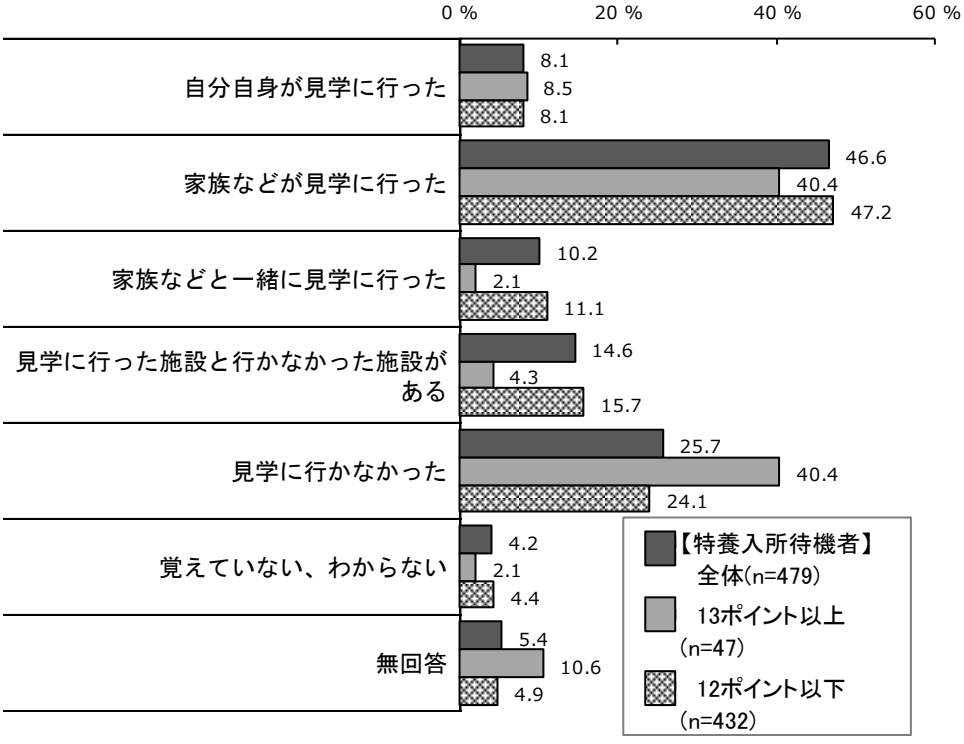


※　施設入所者は特別養護老人ホームに入所申込みの経験のある人を対象とした

②　申込み時の施設見学の有無

○「家族などが見学に行った」が最も高く 46.6%、次いで「見学に行かなかった」が 25.7%で続いている。

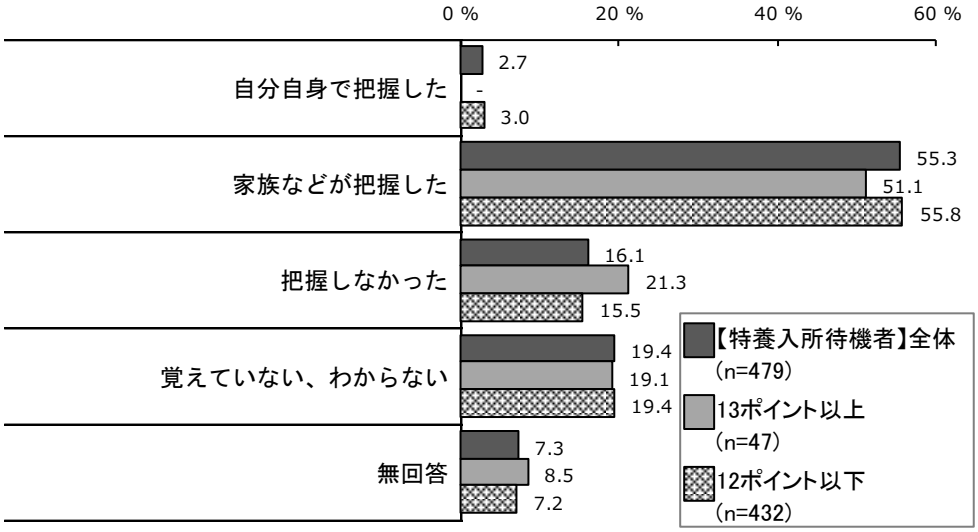
■申込み時の施設見学の有無（複数回答）



③「練馬区特別養護老人ホーム入所基準」の把握有無

○「家族などが把握した」が最も高く 55.3%となっている。
○「把握しなかった」は１割半ばとなっている。

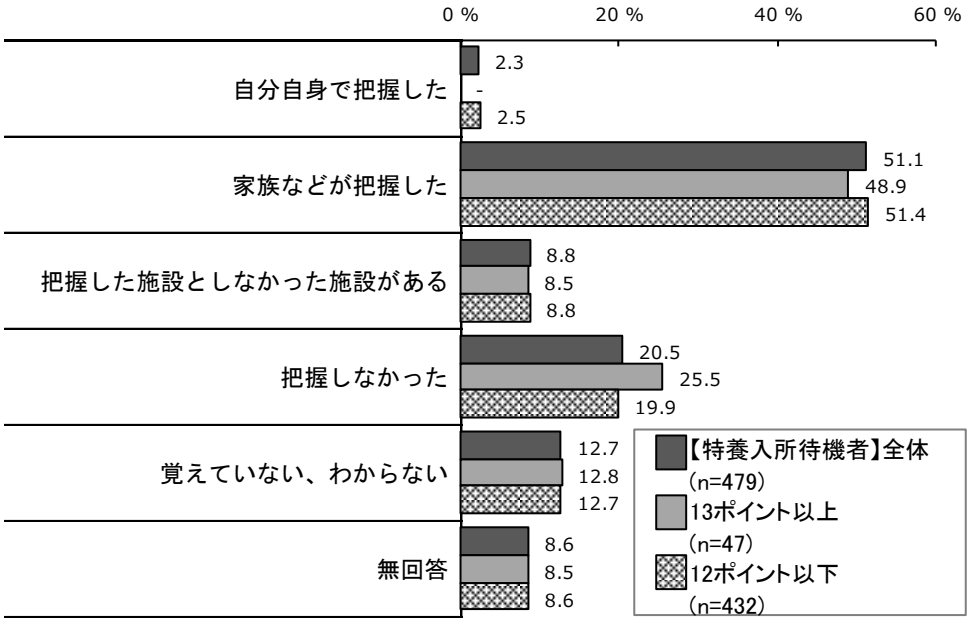
■「練馬区特別養護老人ホーム入所基準」の把握有無（複数回答）



④　医療行為への対応状況の把握有無

○「家族などが把握した」が最も高く 51.1%となっている。
○「把握しなかった」は約２割となっている。

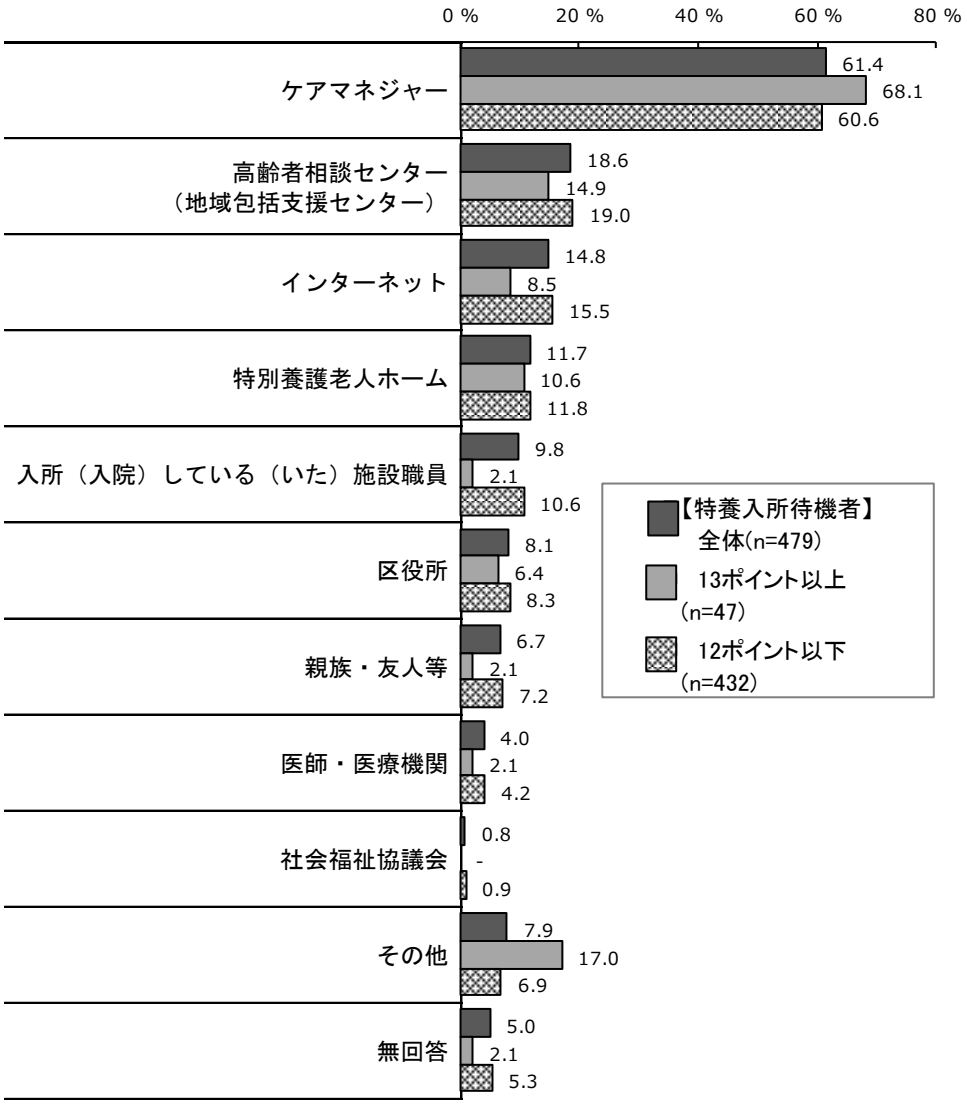
■医療行為への対応状況の把握有無（複数回答）



⑤　入所申し込みをした特別養護老人ホームの情報の入手経路

○「ケアマネジャー」が最も高く 61.4%、次いで「高齢者相談センター（地域包括支援センター）」が 18.6%、「インターネット」が 14.8%で続いている。

■入所申し込みをした特別養護老人ホームの情報の入手経路（複数回答）

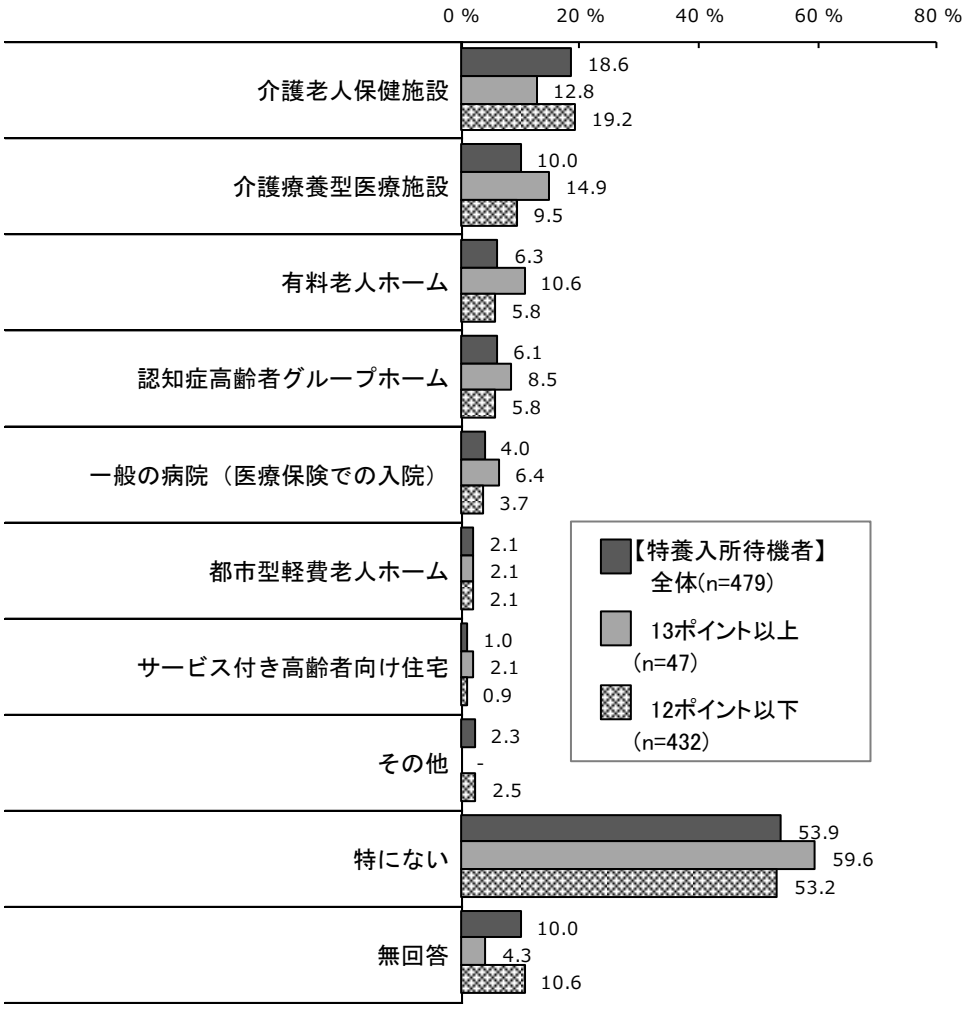


（６）特別養護老人ホーム以外の入所申込みの状況

①　特別養護老人ホーム以外の入所申込みの状況

○「特にない」が５割を超えている。申込み先としては、「介護老人保健施設」が最も高く 18.6%、次いで、介護療養型医療施設（10.0%）と続いている。

■特別養護老人ホーム以外の入所申込みの状況（複数回答）

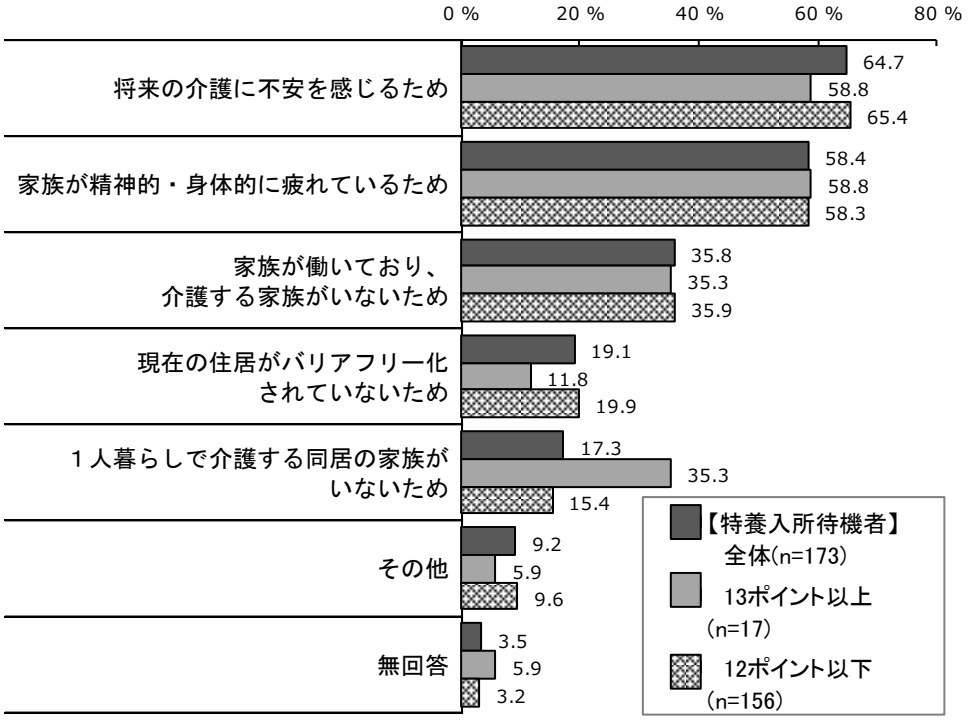


② 特別養護老人ホーム以外の施設等を利用したい理由と特別養護老人ホーム以外に申込みをしていない理由

ア．特別養護老人ホーム以外の施設等を利用したい理由

○特別養護老人ホーム以外の入所申込みの状況で“特別養護老人ホーム以外に申込みをしている施設がある”と回答した人の特別養護老人ホーム以外の施設を利用したい理由は、「将来の介護に不安を感じるため」が最も高く 64.7%、次いで「家族が精神的・身体的に疲れているため」が 58.4%で続いている。

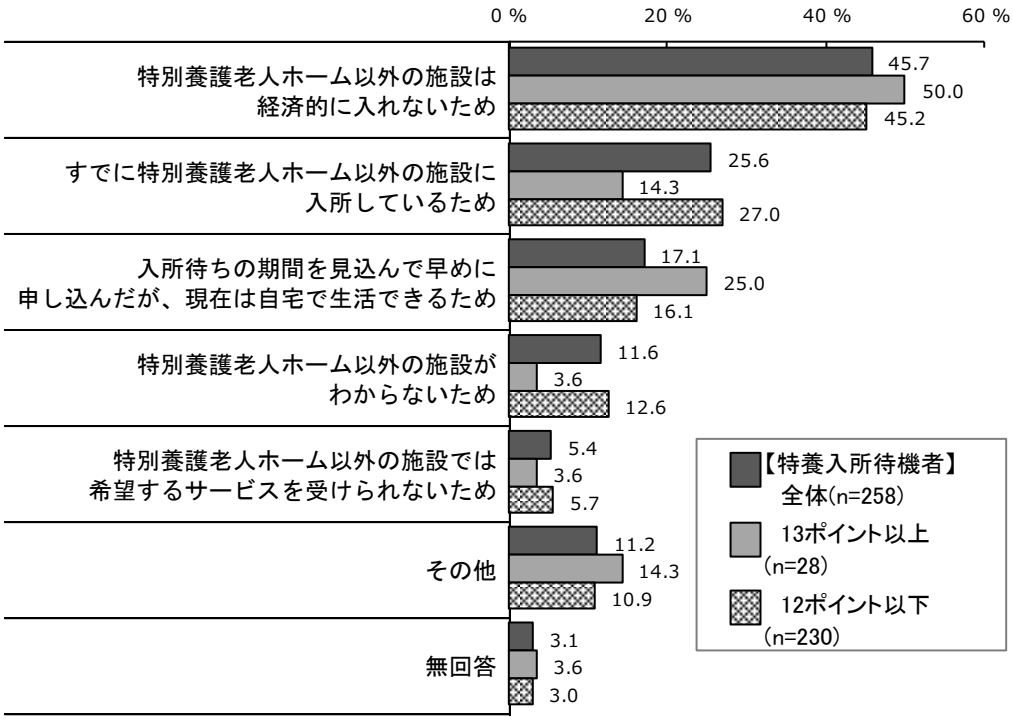
■特別養護老人ホーム以外の施設等を利用したい理由（複数回答）



イ．特別養護老人ホーム以外に申込みをしていない理由

○特別養護老人ホーム以外の入所申込みの状況で「特にない」と回答した人の特別養護老人ホーム以外に申込みをしていない理由は、「特別養護老人ホーム以外の施設は経済的に入れないため」が最も高く 45.7%、次いで「すでに特別養護老人ホーム以外の施設に入所しているため」が 25.6%で続いている。

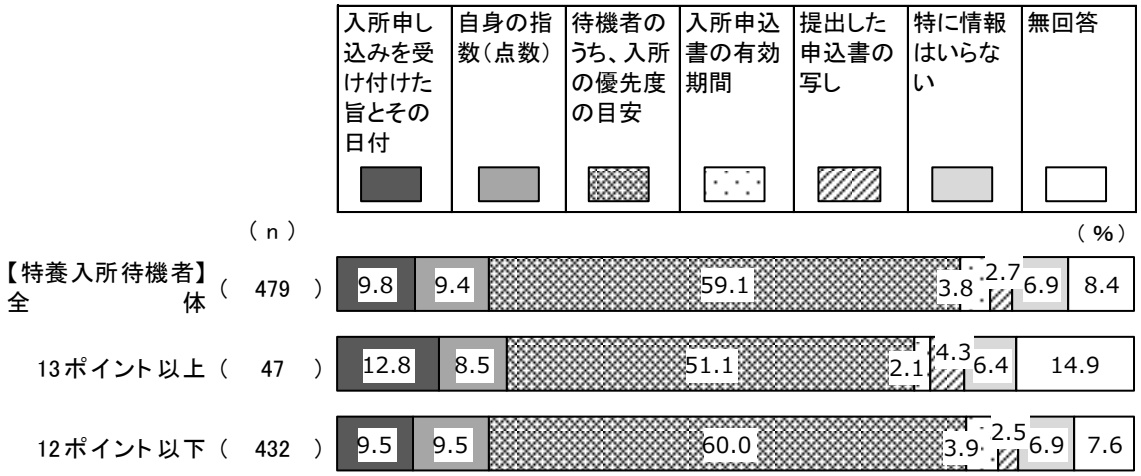
■特別養護老人ホーム以外に申込みをしていない理由（複数回答）



（7）入所申し込み後に欲しい情報（連絡）

○「待機者のうち、入所の優先度の目安」が最も高く 59.1%となっている。

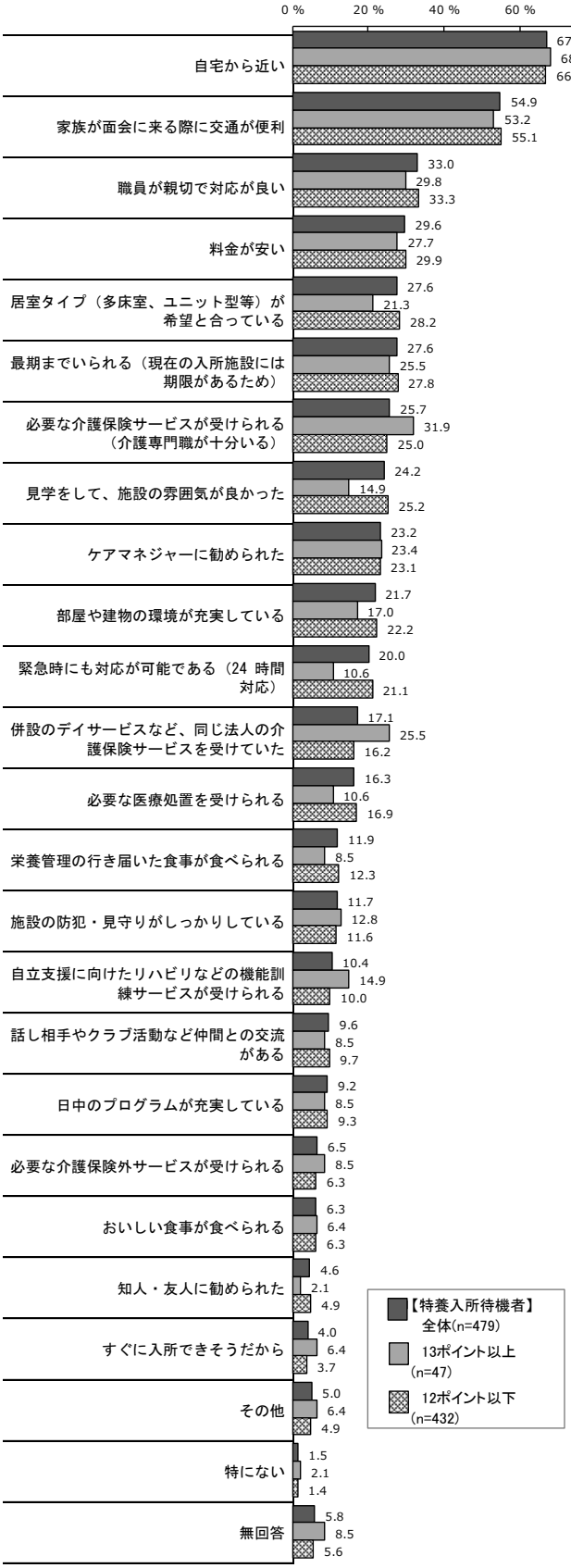
■入所申し込み後に欲しい情報（連絡）



（８）入所申し込みをした特別養護老人ホームを選択した理由

○「自宅から近い」が最も高く 67.0%、次いで「家族が面会に来る際に交通が便利」が 54.9%、「職員が親切で対応が良い」が 33.0%で続いている。

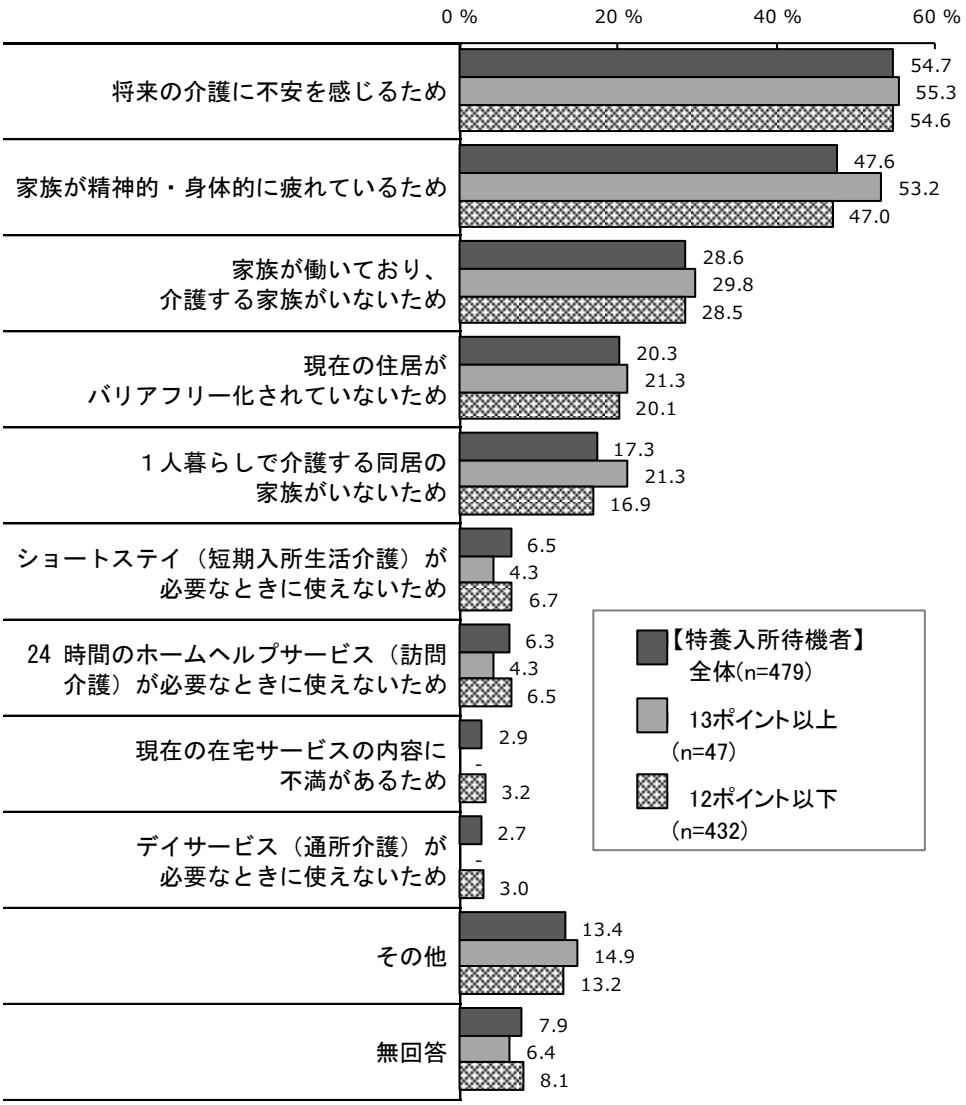
■入所申し込みをした特別養護老人ホームを選択した理由（複数回答）



（９）特別養護老人ホームを申し込んだ理由

○「将来の介護に不安を感じるため」が最も高く 54.7%、次いで「家族が精神的・身体的に疲れているため」が 47.6%、「家族が働いており、介護する家族がいないため」が 28.6%と続いている。

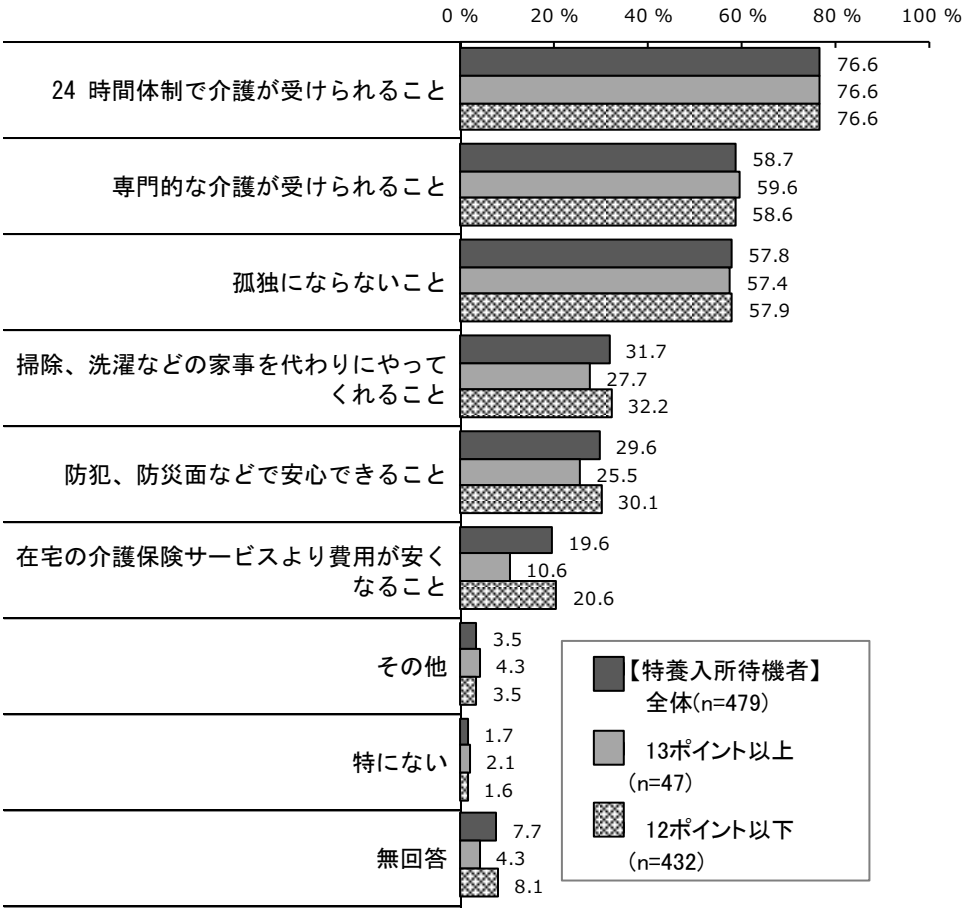
■特別養護老人ホームを申し込んだ理由（複数回答）



(10) 特別養護老人ホームに期待すること

○「24 時間体制で介護が受けられること」が最も高く 76.6%、次いで「専門的な介護が受けられること」が 58.7%、「孤独にならないこと」が 57.8%と続いている。

■特別養護老人ホームに期待すること（複数回答）



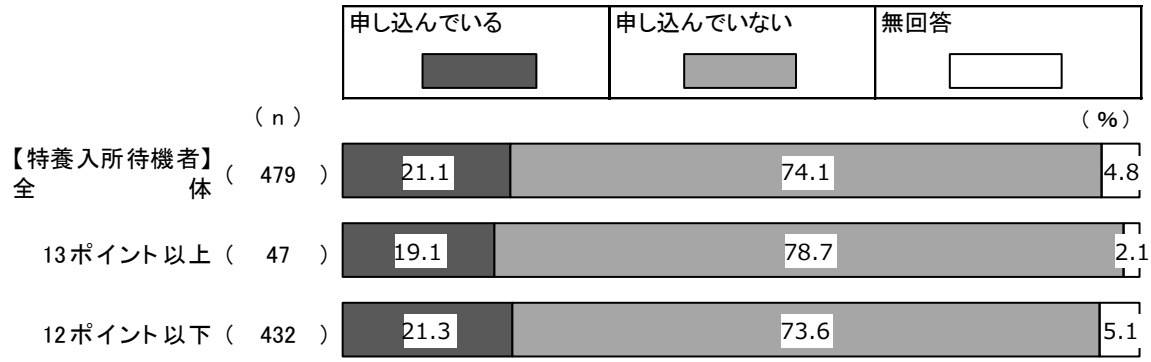
(11) 区外の特別養護老人ホーム入所申込み状況

① 区外特養の入所申込みの状況

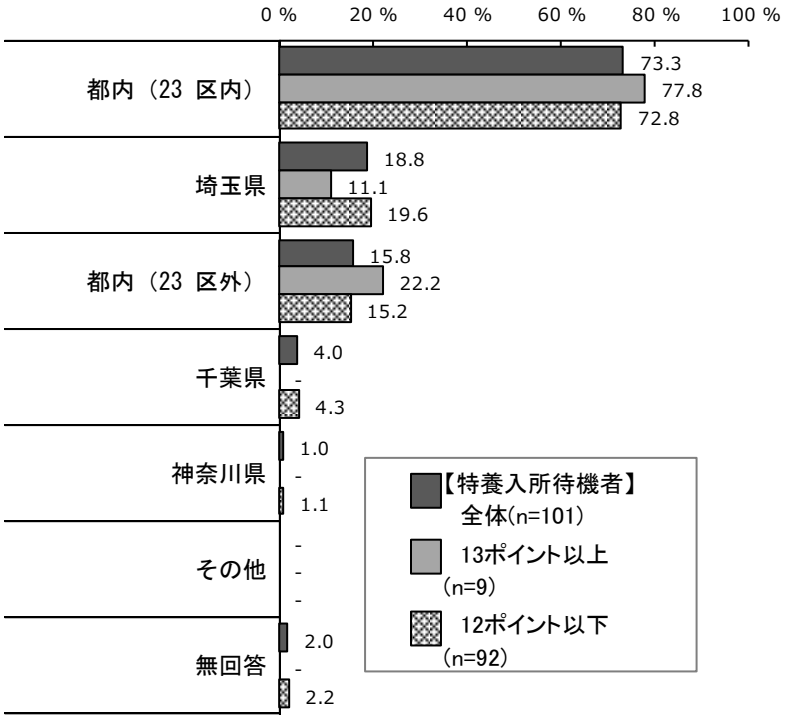
○区外の特別養護老人ホームに入所を「申し込んでいる」人は 21.1%、「申し込んでいない」人は 74.1%となっている。

○区外の特別養護老人ホームに入所を「申し込んでいる」と回答した人の入所を申し込んでいる特別養護老人ホームの場所は、「都内（23 区内）」が最も高く 73.3%、次いで「「埼玉県」が 18.8%、「都内（23 区外）」が 15.8%と続いている。

■区外の特別養護老人ホーム入所申込みの状況



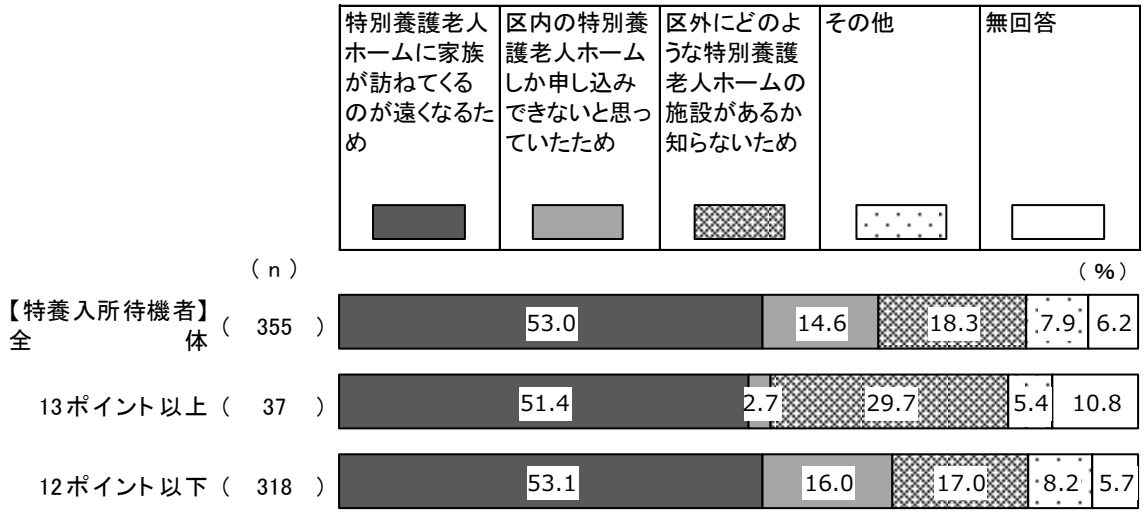
■申し込んでいる特別養護老人ホームの場所（複数回答）



② 区外特養に申し込まない理由

○区外の特別養護老人ホームに入所を「申し込んでいない」と回答した人の申し込まない理由は、「特別養護老人ホームに家族が訪ねてくるのが遠くなるため」が最も高く 53.0%となっている。「区外にどのような特別養護老人ホームがあるか知らないため」は 18.3%となっている。

■区外の特別養護老人ホームに申し込まない理由



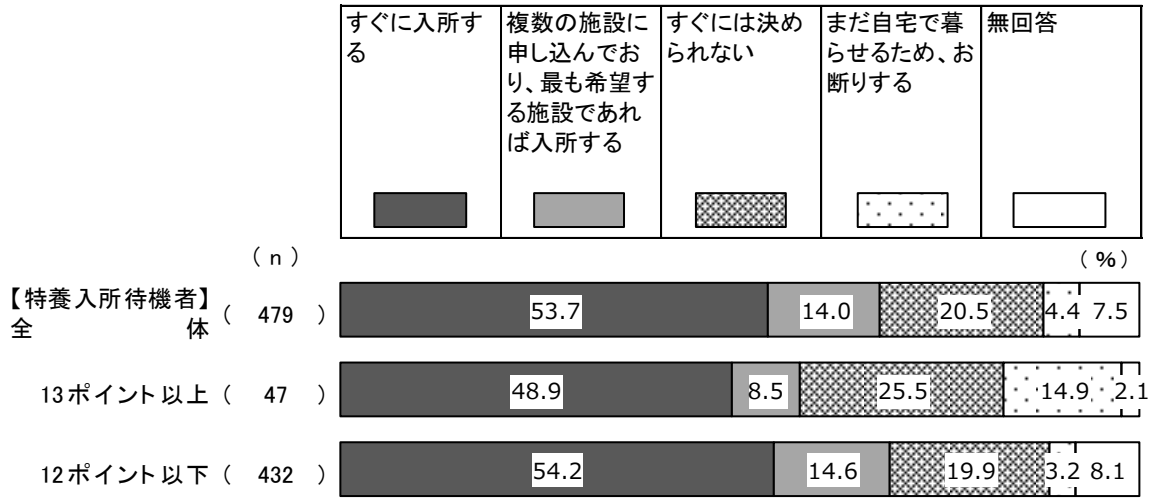
(12) 申し込んでいる特別養護老人ホームから連絡がきた場合の対応

① 連絡がきた場合の対応

○申し込んでいる特別養護老人ホームから「入所できます」と連絡がきた場合の対応は、「すぐに入所する」が 53.7%で最も高く、「複数の施設に申し込んでおり、最も希望する施設であれば入所する」が 14.0%となっており、入所に積極的な人が７割近くとなっている。

○「すぐには決められない」と「まだ自宅で暮らせるため、お断りする」を合わせた“すぐに入所しない”は２割半ばとなっている。

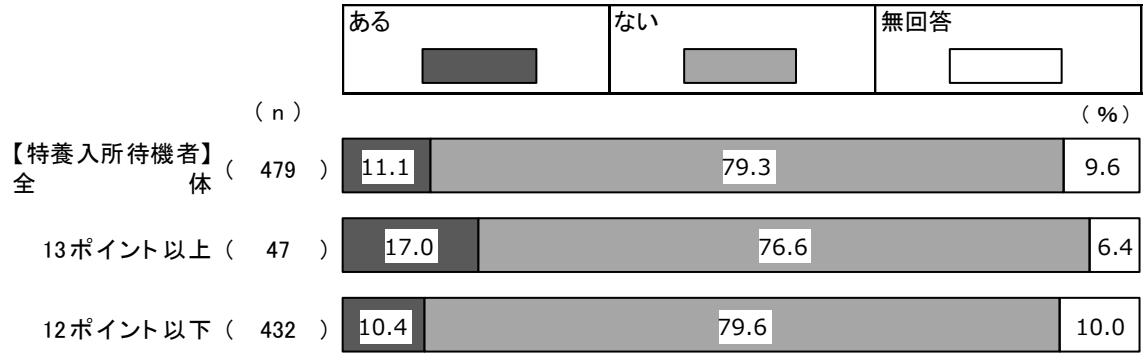
■連絡がきた場合の対応



② 入所案内の連絡を辞退した経験

○申し込んでいる特別養護老人ホームから「入所できます」と連絡があった際に断った経験が「ある」は 11.1%、「ない」は 79.3%となっている。

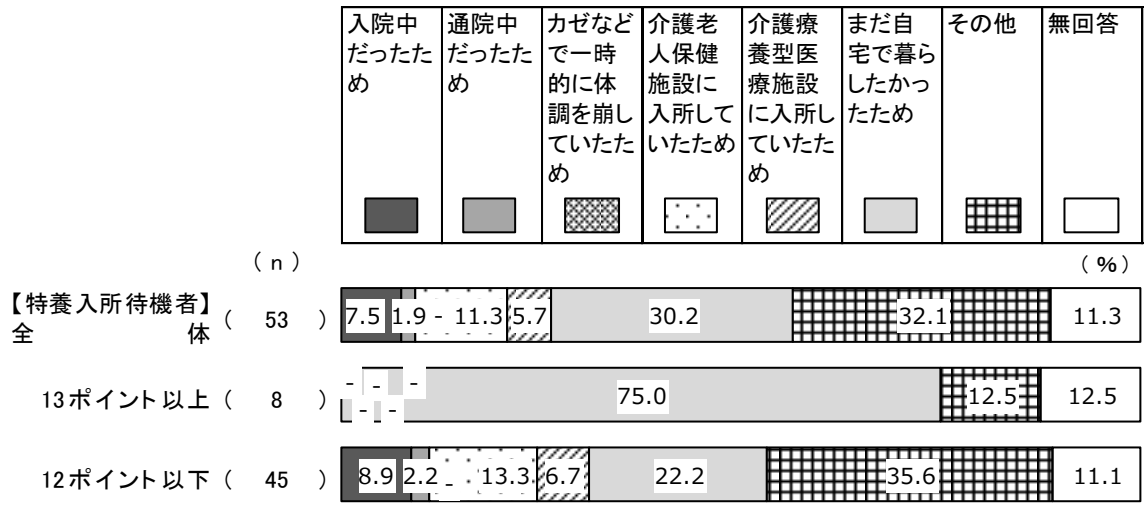
■入所案内の連絡を辞退した経験



③ 辞退した理由

○“入所辞退の経験がある”と回答した人の辞退した理由は、「まだ自宅で暮らしたかったため」が最も高く、30.2%となっている。

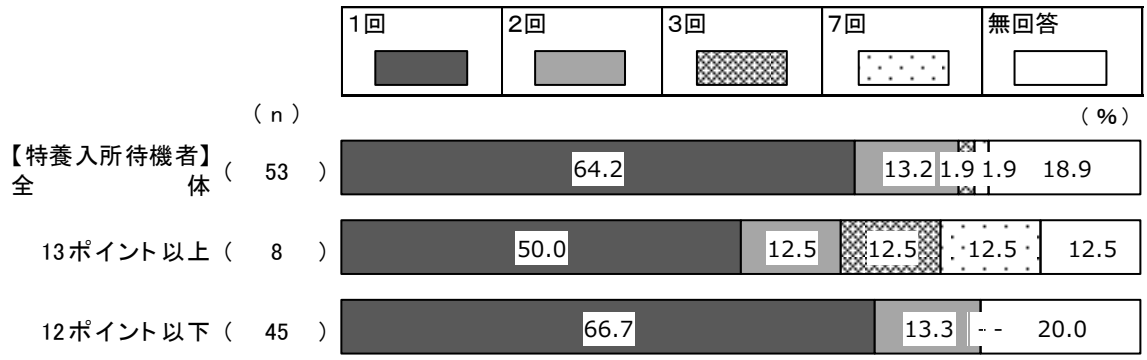
■辞退した理由



④　辞退した回数

○“入所辞退の経験がある”と回答した人の入所辞退の回数は、「１回」が 64.2%、「２回」が 13.2%となっている。

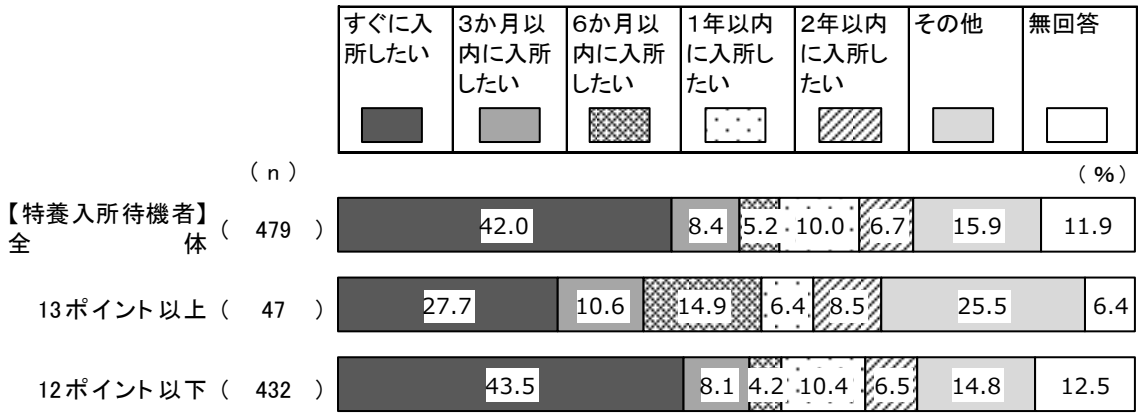
■辞退した回数



⑤　入所の希望時期

○入所の希望時期は「すぐに入所したい」が最も高く 42.0%となっている。

■入所の希望時期

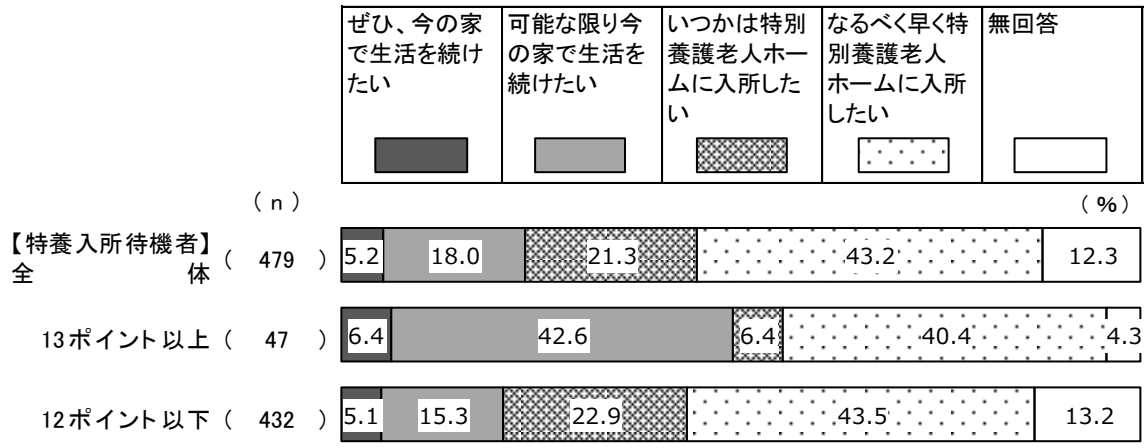


(13) サービス等の充実による在宅生活の継続希望

① 在宅生活の継続希望

○「ぜひ、今の家で生活を続けたい」と「可能な限り今の家で生活を続けたい」「いつかは特別養護老人ホームに入所したい」を合わせた“当分は在宅生活を継続する”は４割半ばで、「なるべく早く特別養護老人ホームに入所したい」と同程度となっている。

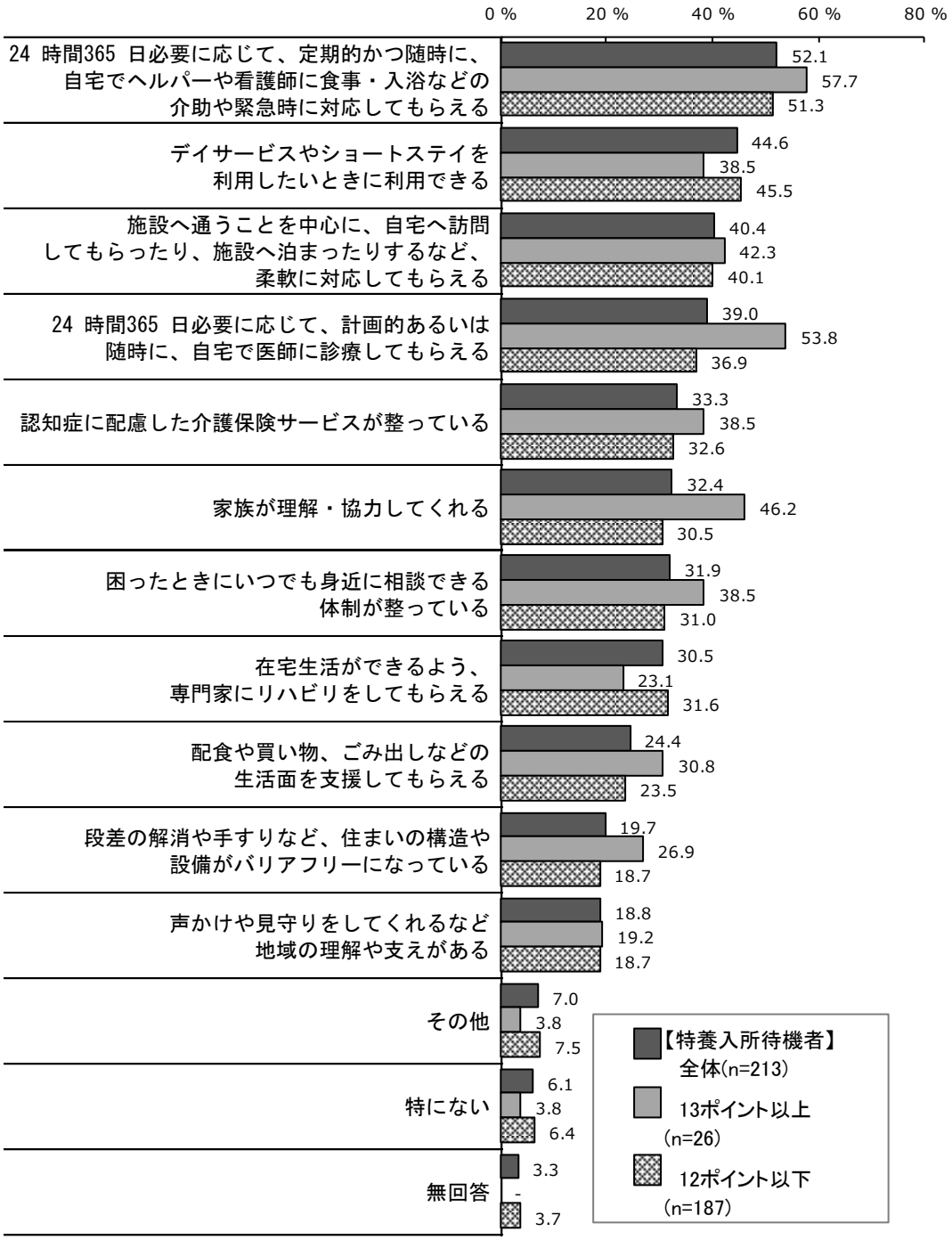
■在宅生活の継続希望



② 在宅生活を継続できる在宅サービス

○ “当分は在宅生活を継続する”と回答した人の在宅生活を可能にする思うサービスは、「24 時間 365 日必要に応じて、定期的かつ随時に、自宅でヘルパーや看護師に食事・入浴などの介助や緊急時に対応してもらえる」が最も高く 52.1%、次いで、「デイサービスやショートステイを利用したいときに利用できる」（44.6%）、「施設へ通うことを中心に、自宅へ訪問してもらったり、施設へ泊ったりするなど、柔軟に対応してもらえる」（40.4%）と続いている。

■在宅生活を継続できる在宅サービス（複数回答）

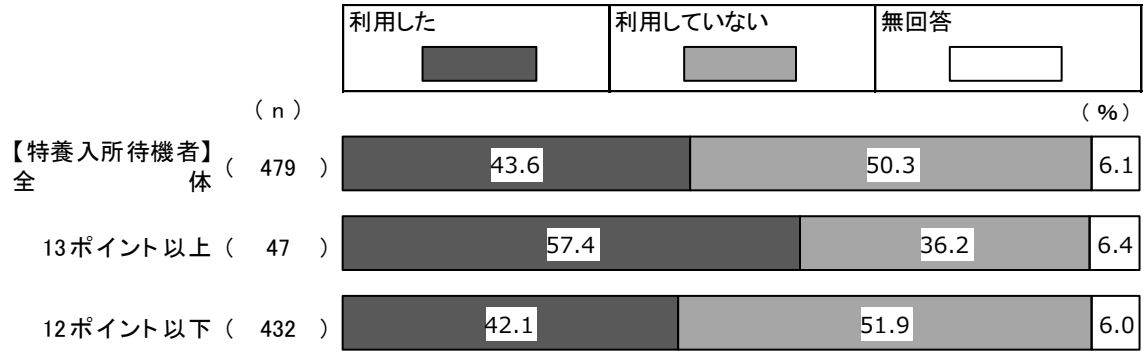


(14) ショートステイの利用状況

① 過去１年間のショートステイの利用状況

○平成 27 年 12 月～平成 28 年 11 月の過去１年間にショートステイを「利用した」が 43.6%、「利用していない」が 50.3%となっている。

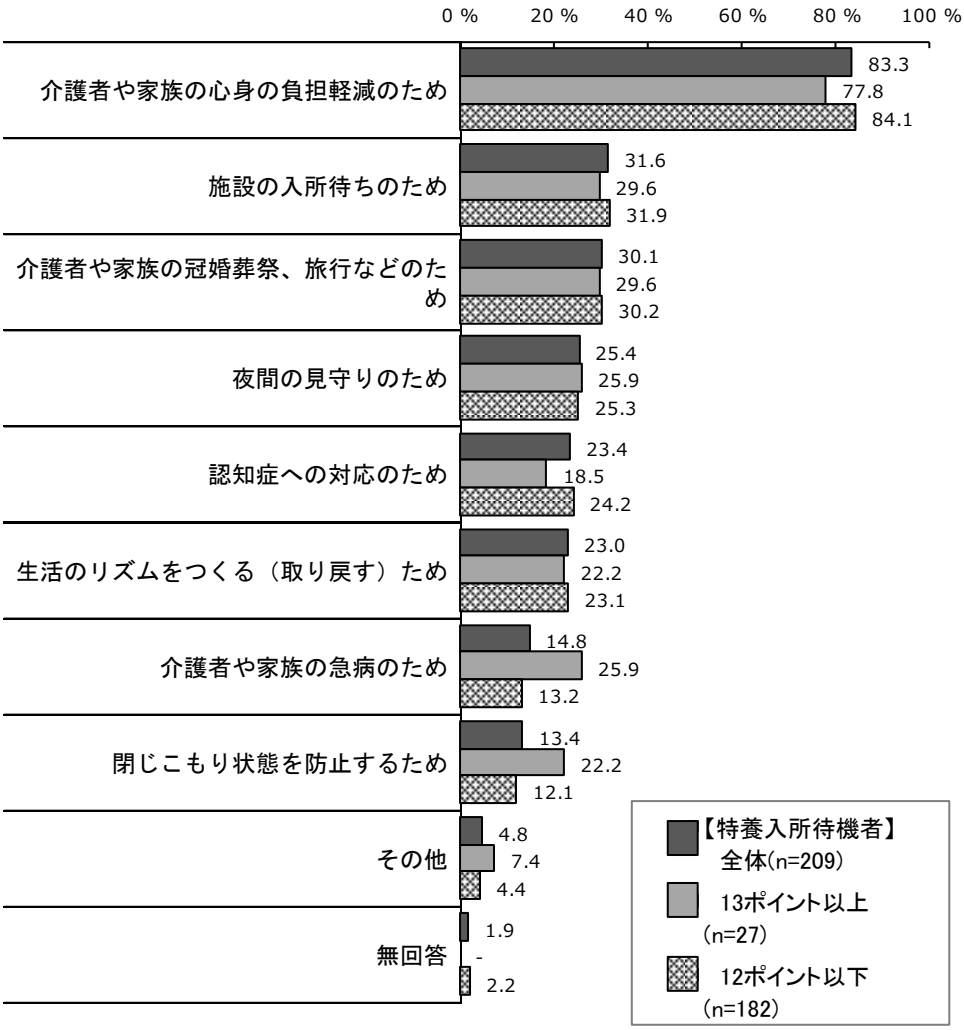
■過去１年間のショートステイの利用状況



② ショートステイの利用目的

○“過去１年間にショートステイを利用した”と回答した人の利用目的は、「介護者や家族の心身の負担軽減のため」が最も高く 83.3%となっている。

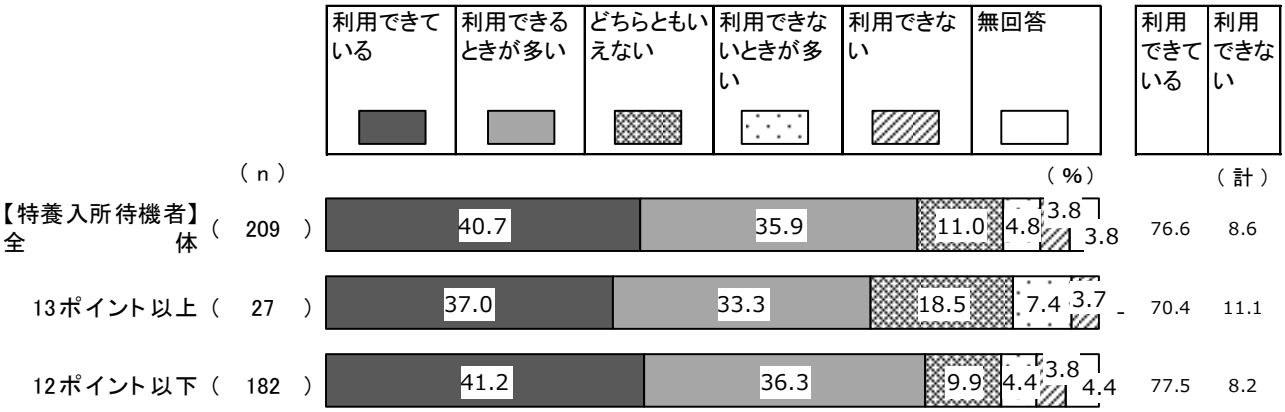
■利用目的（複数回答）



③ 希望している時期の利用状況

○“過去１年間にショートステイを利用した”と回答した人の希望している時期の利用状況は、“利用できている”（「利用できている」と「利用できる時が多い」の合計）が 76.6%と、“利用できない”（「利用できない」と「利用できないときが多い」の合計）を大きく上回っている。

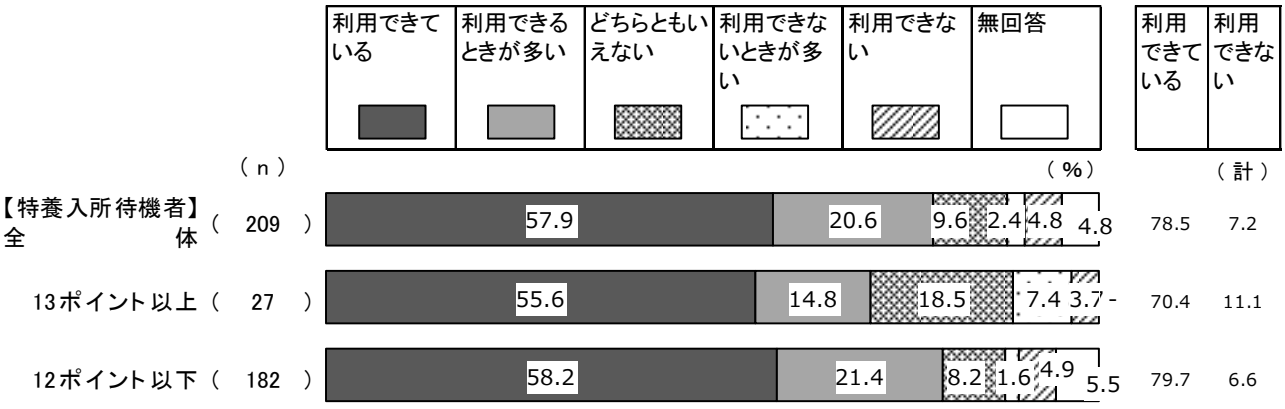
■希望時期の利用状況



④ 希望施設の利用状況

○“過去１年間にショートステイを利用した”と回答した人の希望施設の利用状況は、“利用できている”（「利用できている」と「利用できる時が多い」の合計）が 78.5%と、“利用できない”（「利用できない」と「利用できないときが多い」の合計）を大きく上回っている。

■希望施設の利用状況

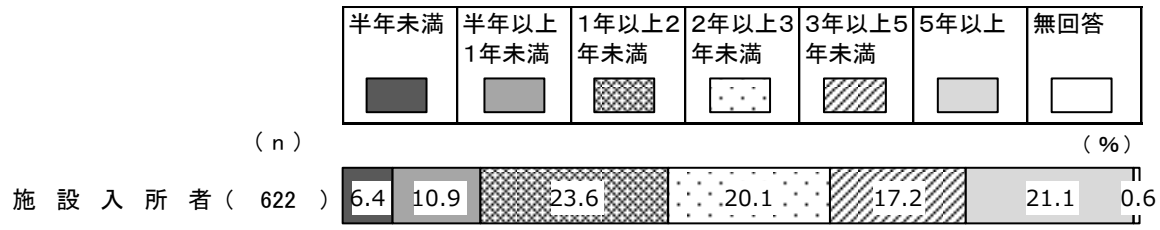


11　入所施設の状況

（1）入所期間

○現在の入所期間は、「半年未満」が 6.4%、「半年以上１年未満」が 10.9%、「１年以上２年未満」が 23.6%、「２年以上３年未満」が 20.1%、「３年以上５年未満」が 17.2%、「５年以上」が 21.1%となっている。
○“３年以上”が４割近くとなっている。

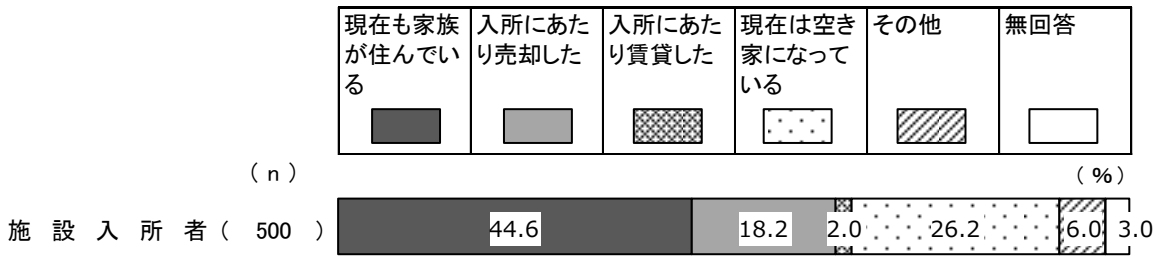
■入所期間



（2）入所前の住居の状況

○入所前の住居が「自分または家族などの持ち家」だった人の現在の住居の状況は、「現在も家族が住んでいる」が最も高く 44.6%、「現在は空き家になっている」が 26.2%と続いている。

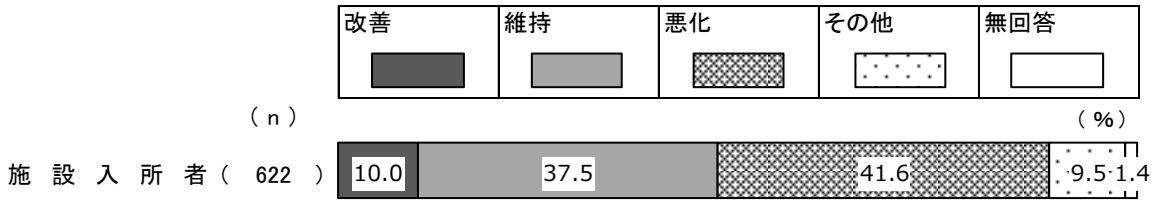
■入所前の住居の状況



（３）施設への入所前後での要介護度の変化

○施設への入所前後での要介護度の変化をみると、「改善」が 10.0%、「維持」が 37.5%、「悪化」が 41.6%となっている。

■施設入所前後の要介護度の変化

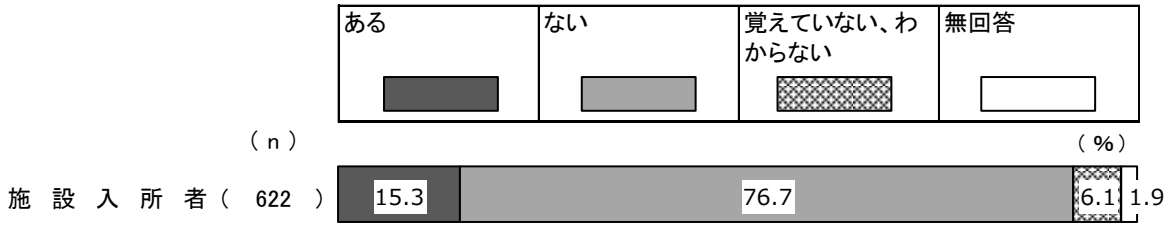


（４）施設入所者の特別養護老人ホームへの申込み状況

①　申込み経験の有無

○特別養護老人ホームへの入所申込みの経験が「ある」は 15.3%、「ない」が 76.7%となっている。

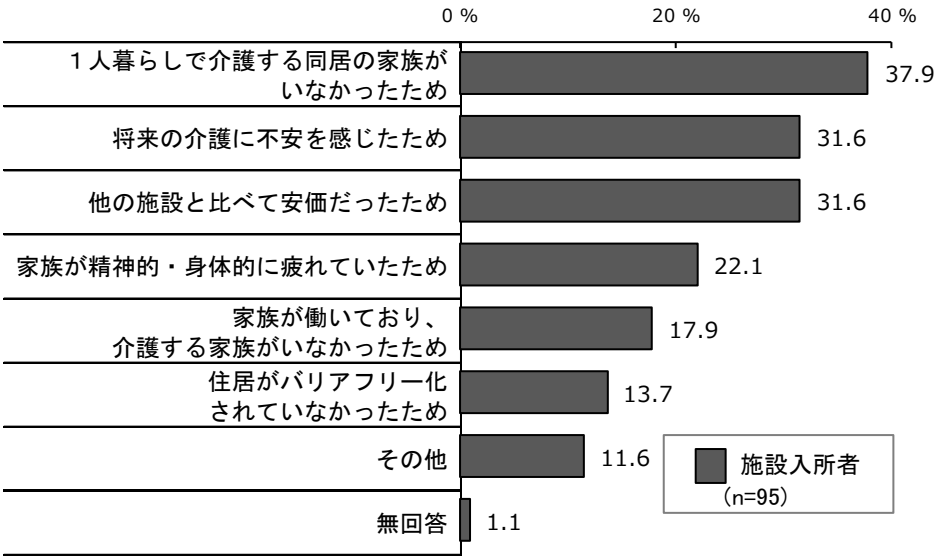
■申込み経験の有無



②　申込んだ理由

○特別養護老人ホームへの入所申込みの経験があると回答した人のその理由は、「１人暮らしで介護する同居の家族がいなかったため」が最も高く 37.9%となっている。

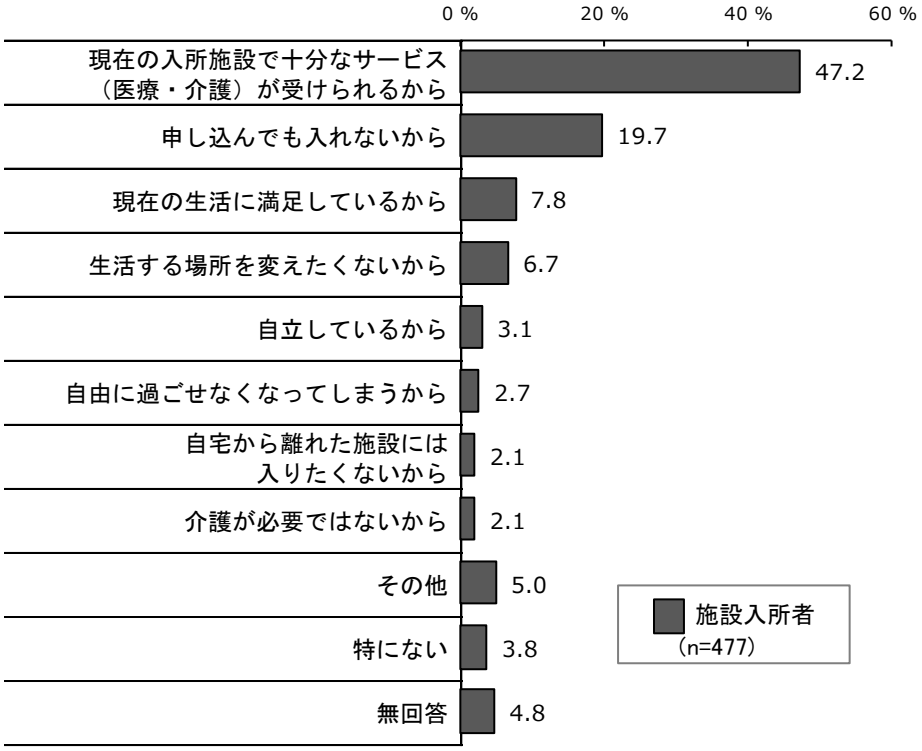
■申込んだ理由（複数回答）



③　申し込んでいない理由

○特別養護老人ホームへの入所申込みの経験が「ない」と回答した人の理由は、「現在の入所施設で十分なサービス（医療・介護）が受けられるから」が最も高く 47.2%、次いで「申し込んでも入れないから」が 19.7%と続いている。

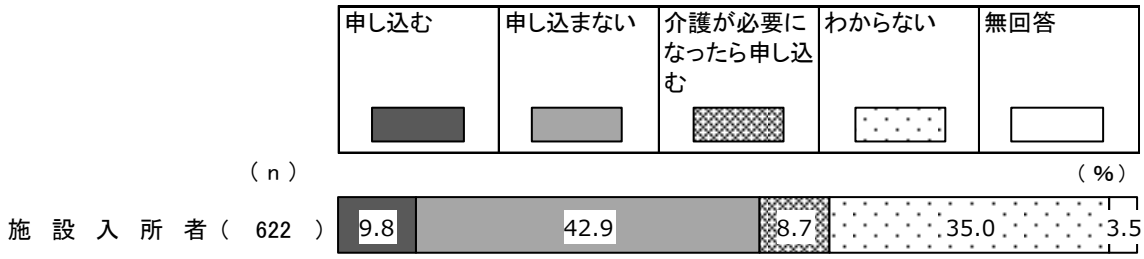
■特別養護老人ホームに入所を申し込んでいない理由（複数回答）



④　特別養護老人ホームへの今後の入所意向

○「申し込む」が 9.8%、「申し込まない」が 42.9%となっている。一方で、「わからない」は 35.0%となっている。

■特別養護老人ホームへの今後の入所意向

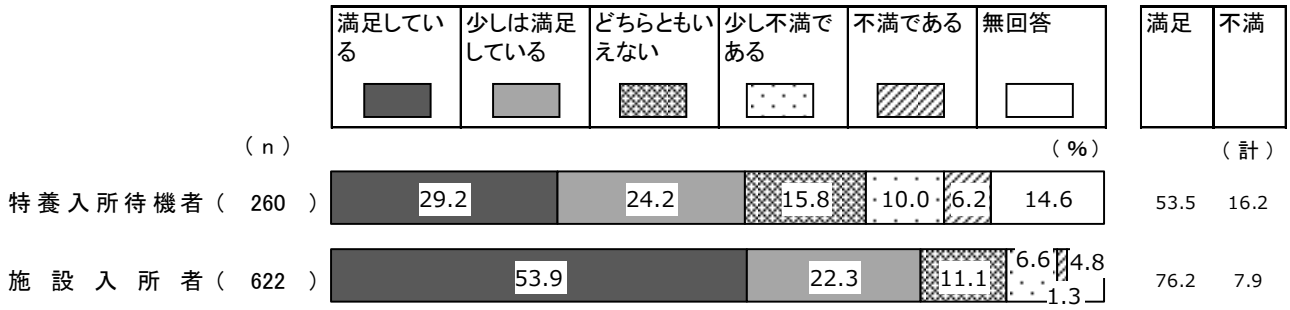


（５）入所施設の状況

①　入所施設の満足度

○“満足”（「満足している」と「少しは満足している」の合計）は、特養入所待機者で53.5%、施設入所者で76.2%と、“不満”（「不満である」と「少し不満である」の合計）を大きく上回っている。

■入所施設の満足度

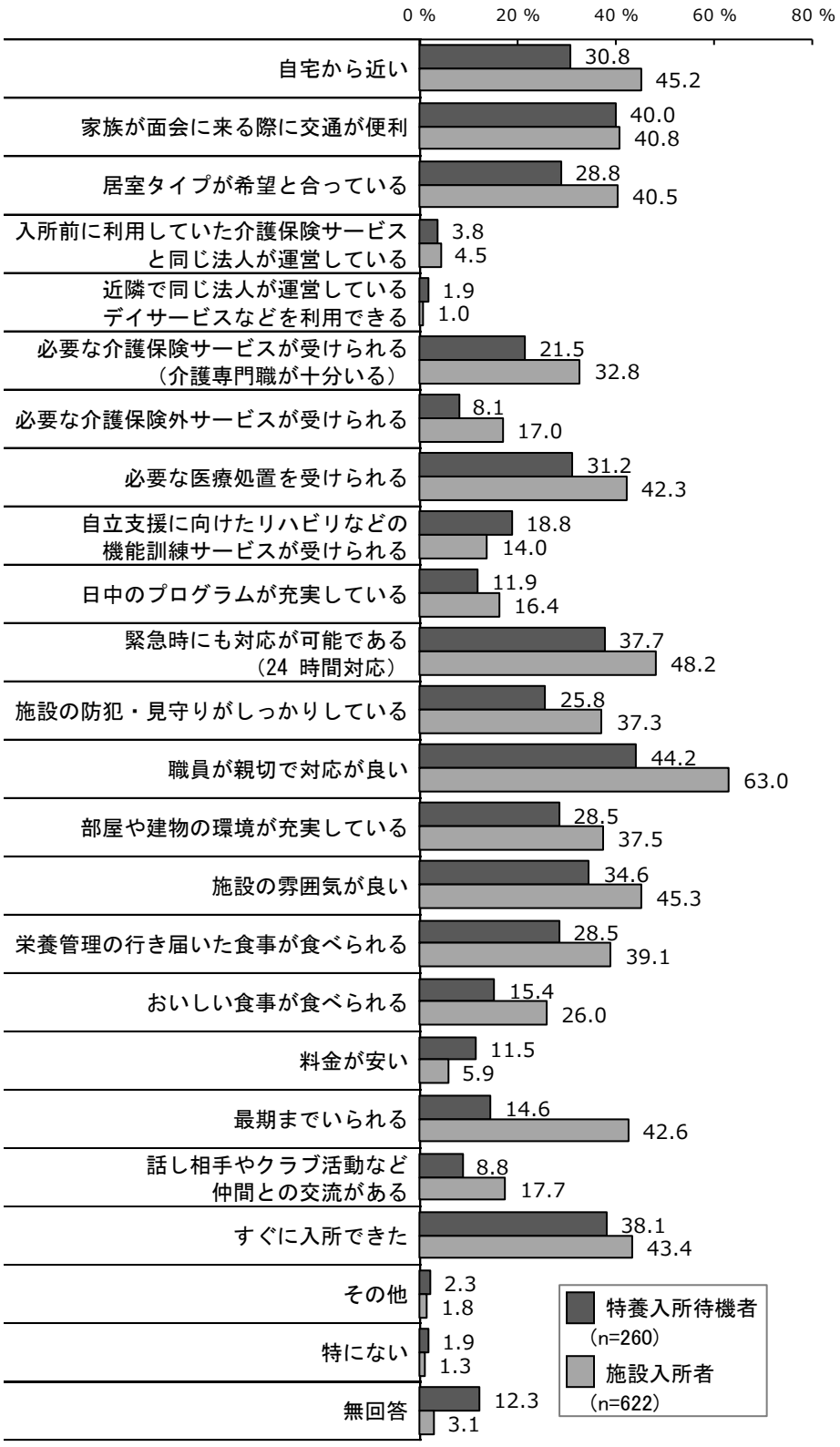


※　特養入所待機者は、現在の生活場所が自宅以外の人を対象に聞いた

② 入所施設の満足な点

○いずれの調査においても、「職員が親切で対応が良い」が最も高く特養入所待機者が 44.2%、施設入所者が 63.0%となっている。

■入所施設の満足な点（複数回答）

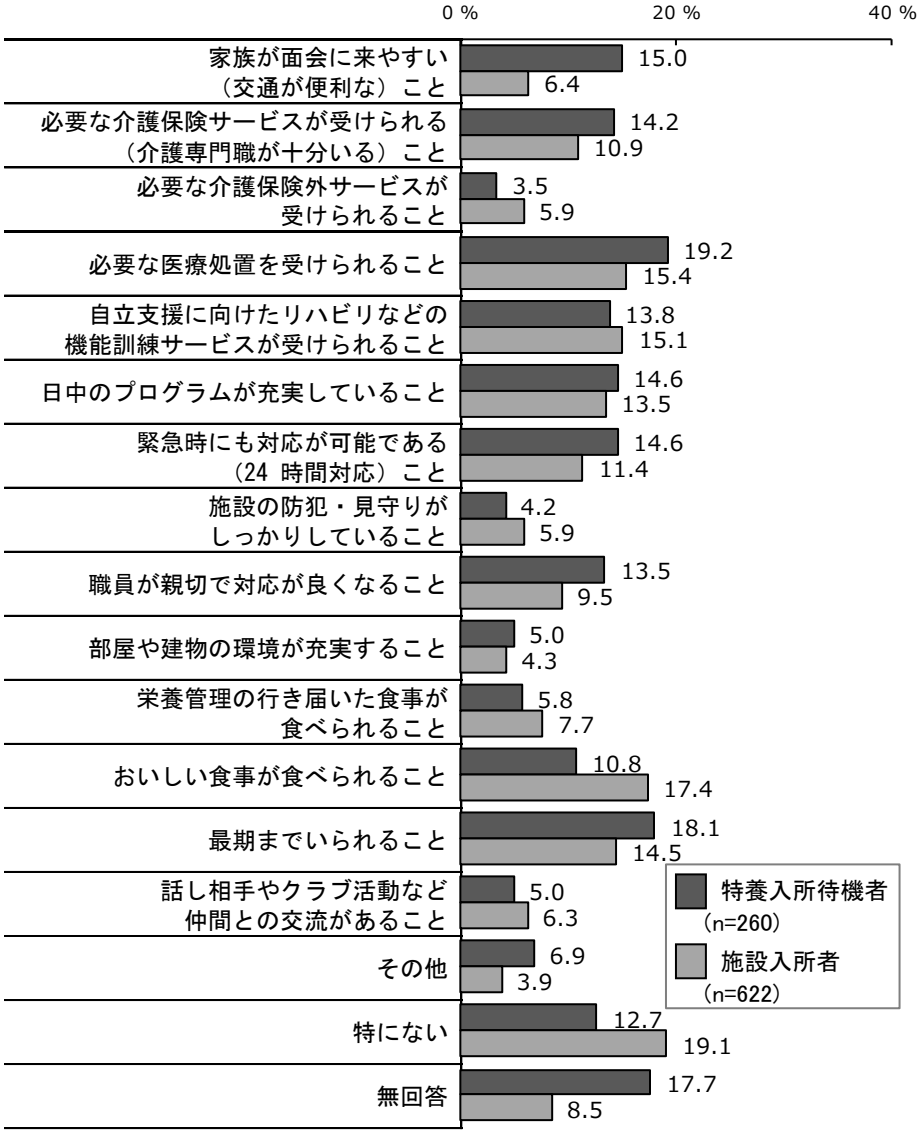


※ 特養入所待機者は、現在の生活場所が自宅以外の人を対象に聞いた

③　入所施設の今後の充実で期待すること

○特養入所待機者では、「必要な医療処置を受けられること」が最も高く 19.2%、次いで「最期までいられること」（18.1%）と続いている。
○施設入所者では、「特にない」が最も高く 19.1%となっている。

■入所施設の今後の充実で期待すること（○は３つまで）



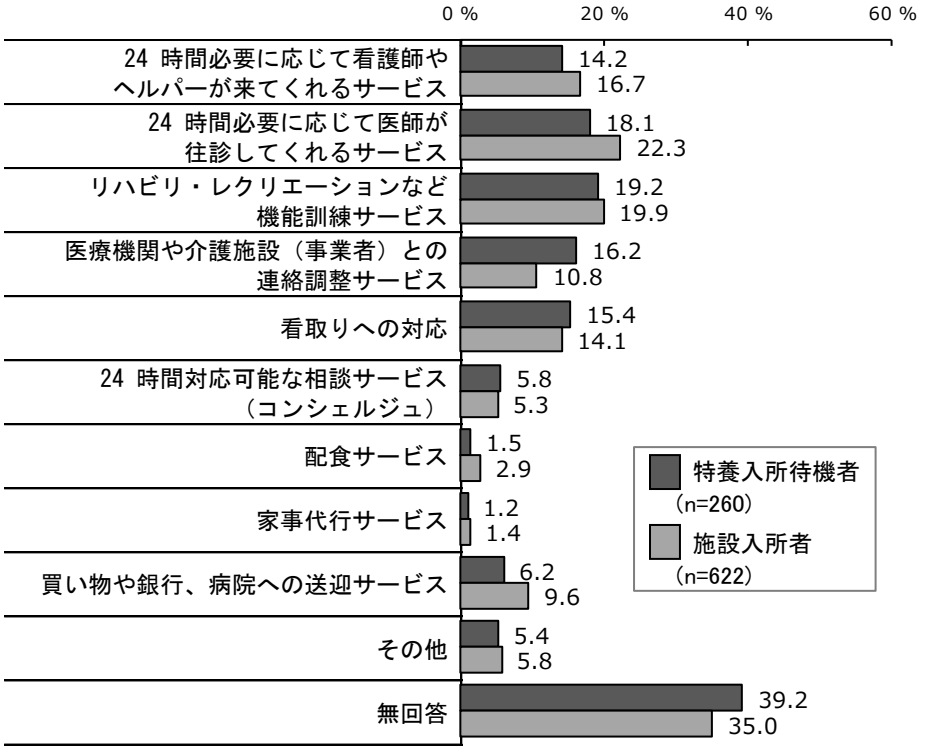
※　特養入所待機者は、現在の生活場所が自宅以外の人を対象に聞いた

④　現在の入所施設にあるとよいサービス

○特養入所待機者では、「リハビリ・レクリエーションなど機能訓練サービス」が最も高く 19.2%、次いで「24 時間必要に応じて医師が往診してくれるサービス」（18.1%）、「医療機関や介護施設（事業者）との連絡調整サービス」（16.2%）と続いている。

○施設入所待機者では、「24 時間必要に応じて医師が往診してくれるサービス」が最も高く 22.3%、次いで「リハビリ・レクリエーションなど機能訓練サービス」（19.9%）、「24 時間必要に応じて看護師やヘルパーが来てくれるサービス」（16.7%）と続いている。

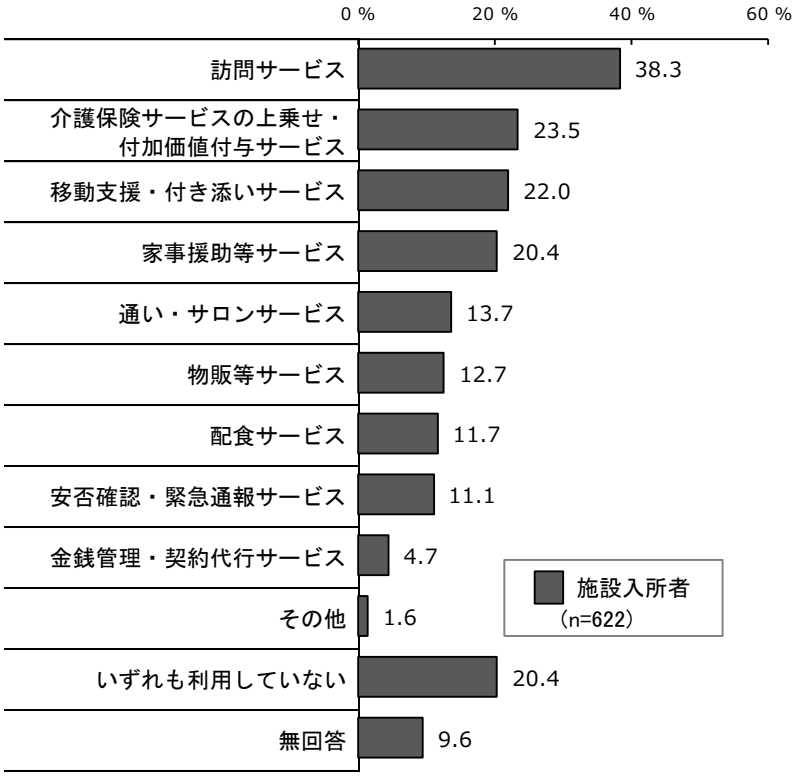
■現在の入所施設にあるとよいサービス（○は３つまで）



⑤　入所施設で利用している介護保険外サービス

○「訪問サービス」が最も高く 38.3%、次いで「介護保険サービスの上乗せ・付加価値付与サービス」（23.5%）、「移動支援・付き添いサービス」（22.0%）、「家事援助等サービス」（20.4%）と続いている。

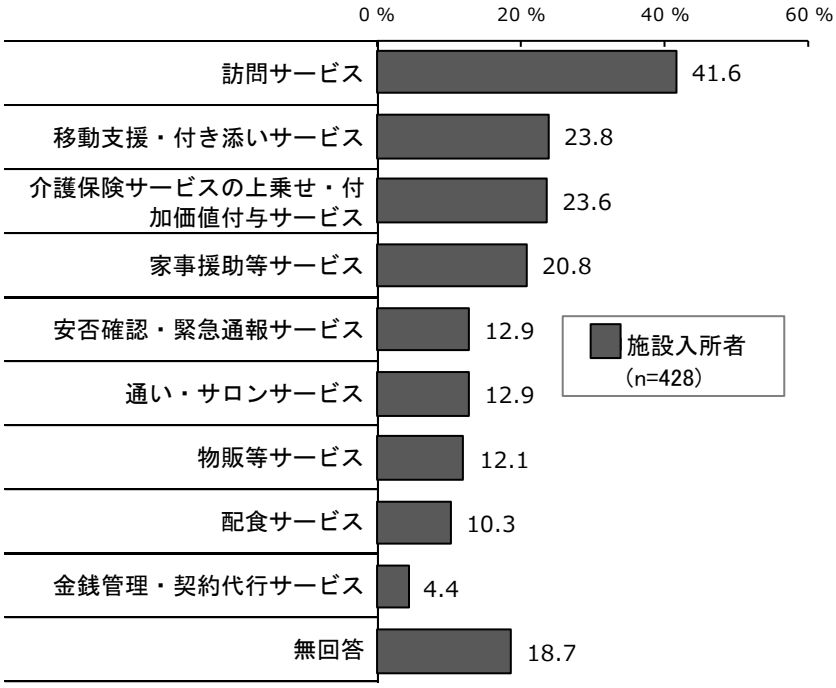
■入所施設で利用している介護保険外サービス（複数回答）



⑥　満足している介護保険外サービスとその理由

○「訪問サービス」が最も高く 41.6%、次いで「移動支援・付き添いサービス」（23.8%）、「介護保険サービスの上乗せ・付加価値付与サービス」（23.6%）、「家事援助等サービス」（20.8%）と続いている。

■満足している介護保険外サービス（複数回答）



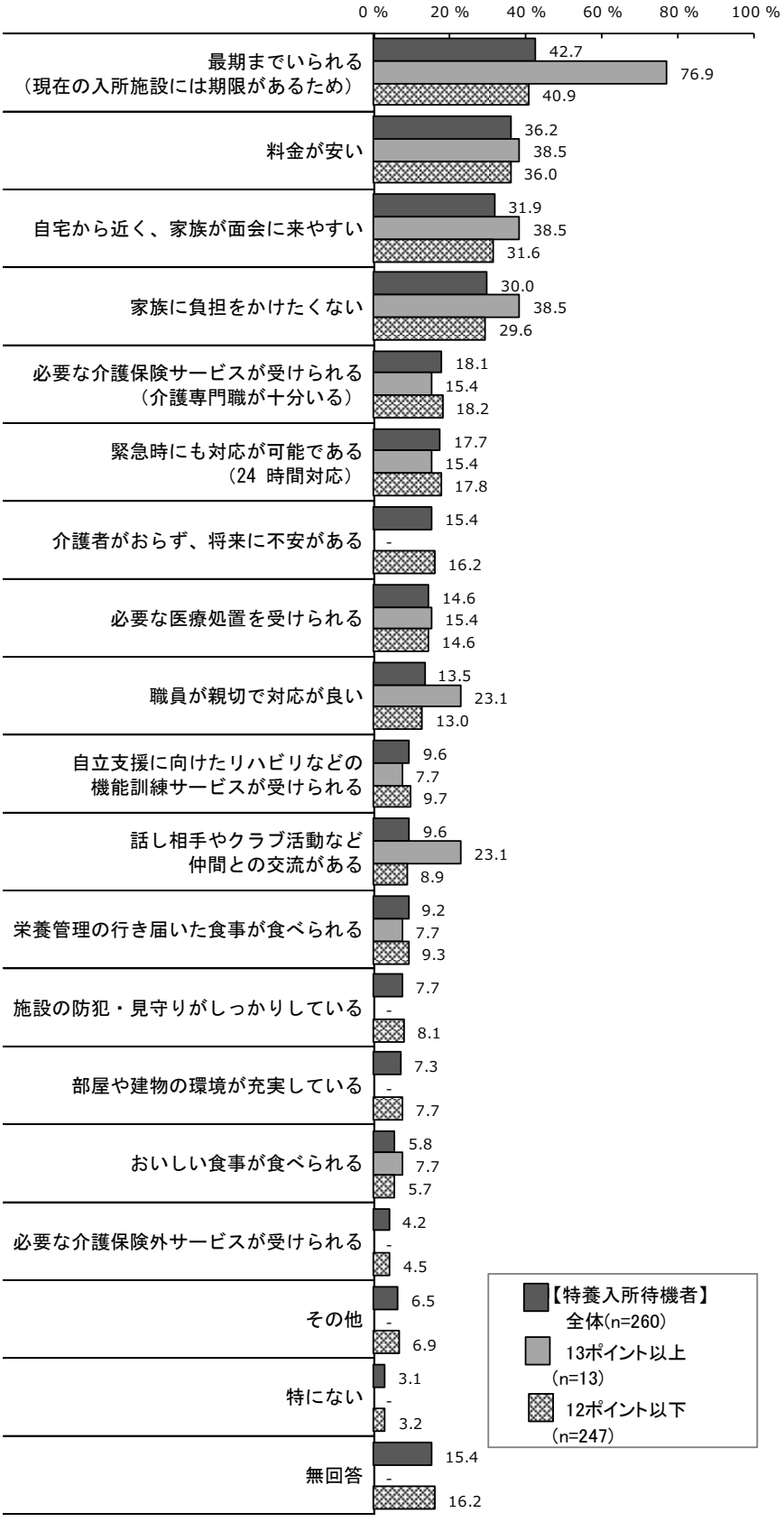
■利用している介護保険外サービス別の満足している理由（複数回答）

	回答者数(n)	利用回数や時間が希望に合う	技術的にしっかりしている	料金が安い（適切である）	契約内容どおりのサービス提供である	サービスについての説明が十分である	不満や要望をしっかりと聞いてもらえる	担当者と気が合う	プライバシーへの配慮がしっかりしている	緊急時に対応してくれる	その他	無回答
介護保険サービスの上乗せ・付加価値付与サービス	101	38.6	22.8	7.9	46.5	16.8	25.7	10.9	8.9	23.8	2.0	5.9
家事援助等サービス	89	39.3	18.0	9.0	34.8	7.9	16.9	15.7	2.2	6.7	2.2	9.0
訪問サービス	178	51.1	25.3	30.9	18.5	9.0	12.4	7.9	1.7	5.6	2.8	6.7
配食サービス	44	38.6	15.9	2.3	43.2	2.3	20.5	13.6	2.3	2.3	9.1	15.9
物販等サービス	52	19.2	3.8	19.2	28.8	13.5	7.7	5.8	3.8	3.8	9.6	17.3
安否確認・緊急通報サービス	55	20.0	9.1	5.5	21.8	10.9	16.4	16.4	12.7	56.4	5.5	10.9
移動支援・付き添いサービス	102	25.5	11.8	9.8	27.5	10.8	12.7	16.7	3.9	38.2	6.9	8.8
通い・サロンサービス	55	41.8	16.4	27.3	32.7	7.3	14.5	5.5	1.8	3.6	9.1	5.5
金銭管理・契約代行サービス	19	36.8	10.5	-	31.6	15.8	21.1	10.5	21.1	21.1	5.3	21.1

⑦　特別養護老人ホームに移りたい理由

○現在の生活場所が自宅以外の特別養護老人ホーム入所待機者の特養に移りたい理由は、「最期までいられる(現在の入所施設には期限があるため)」が最も高く 42.7%、次いで「料金が安い」(36.2%)、「自宅から近く、家族が面会に来やすい」(31.9%)、「家族に負担をかけたくない」(30.0%)と続いている。

■特別養護老人ホームに移りたい理由（複数回答）

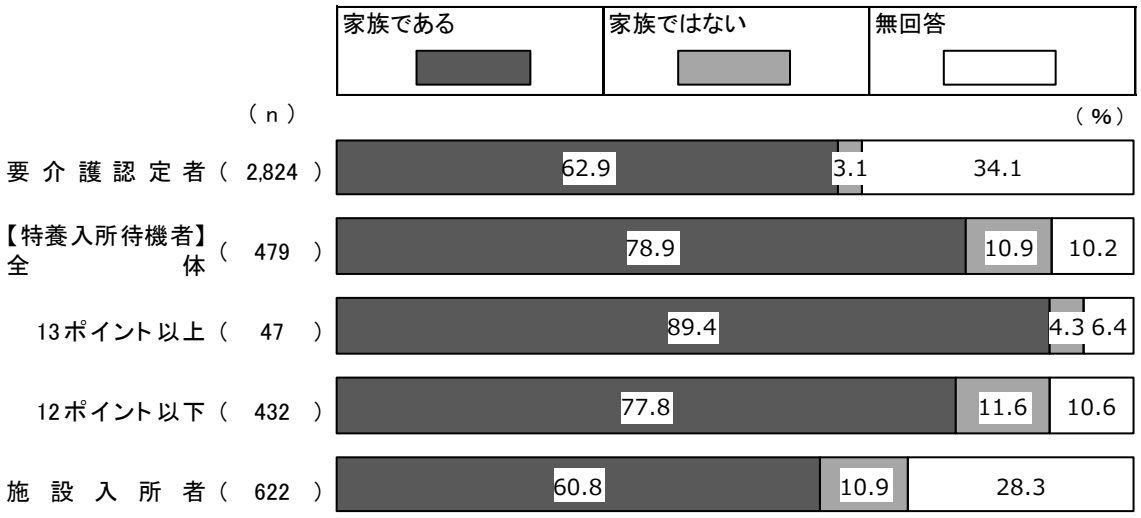


12　家族介護の状況

（1）主な介護者

○要介護認定者、特養入所待機者ともに「家族である」が６割を超えている。

■主な介護者

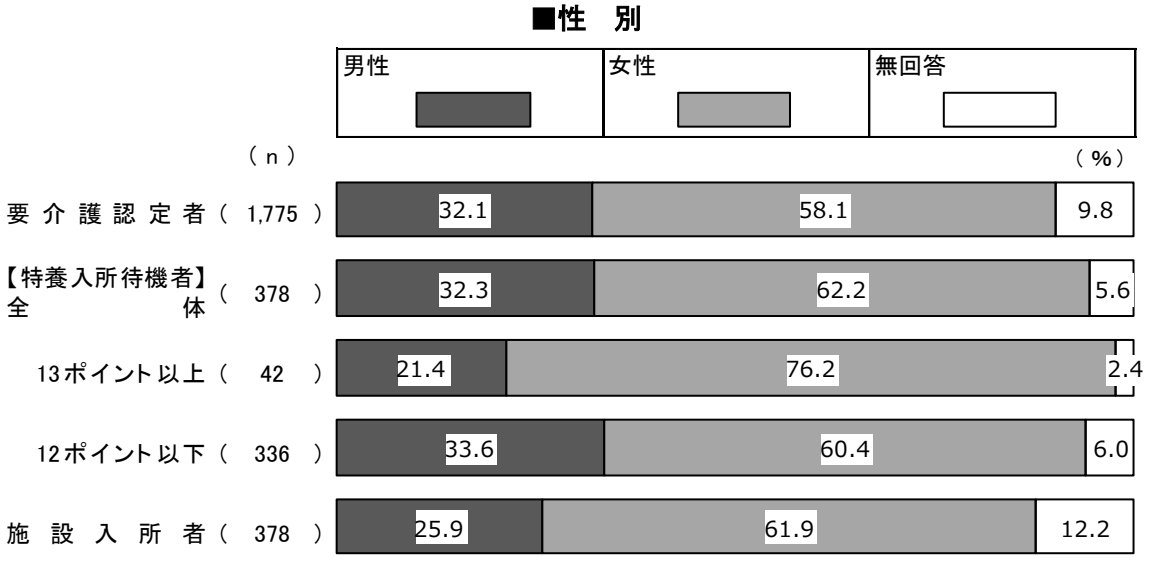


（2）主な家族介護者の属性

①　性別

○主な家族介護者の性別は、要介護認定者、特養入所待機者ともに「女性」が６割前後となっている。

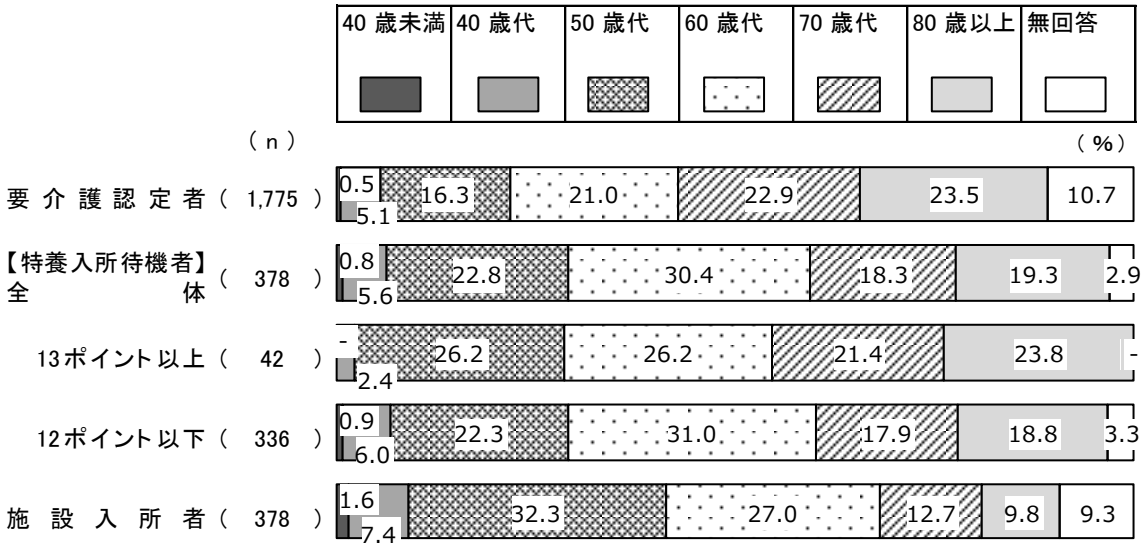
■性　別



② 年齢

○主な家族介護者の年齢は、要介護認定者では「80 歳以上」が最も高く、70 歳以上が半数近くとなっている。
○特養入所待機者では、「60 歳代」が最も高く 30.4%となっている。
○施設入所者では、「50 歳代」が最も高く 32.3%となっている。

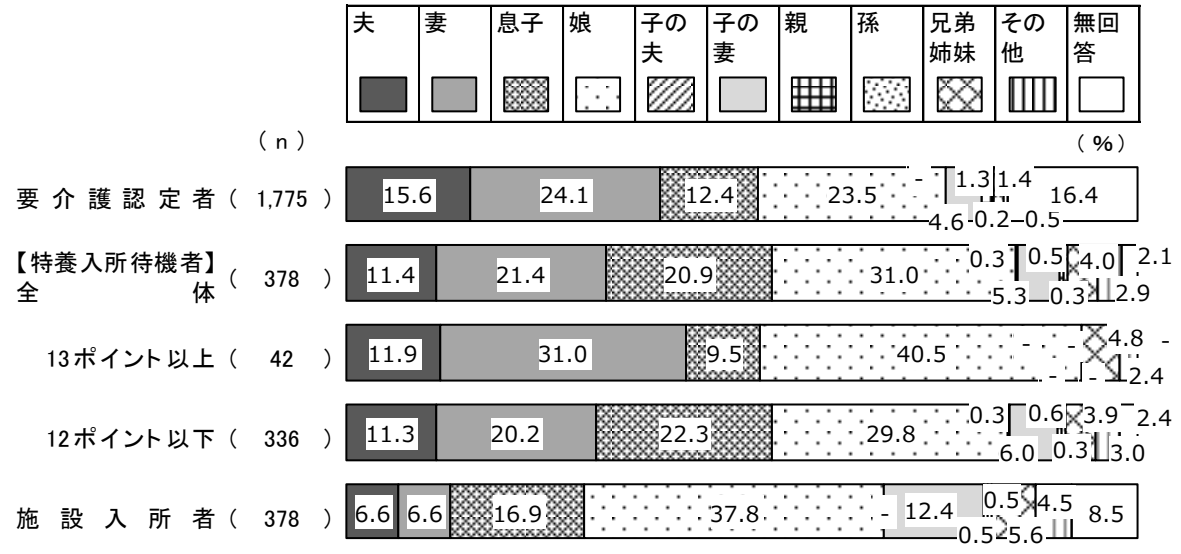
■年　齢



③ 続柄

○主な家族介護者の続柄は、要介護認定者では「妻」が最も高く 24.1%、次いで「娘」が 23.5%、「夫」が 15.6%となっている。
○特養入所待機者では、「娘」が最も高く 31.0%、次いで「妻」が 21.4%、「息子」が 20.9%と続いている。
○施設入所者では、「娘」が最も高く 37.8%、次いで「息子」が 16.9%、「子の妻」が 12.4%と続いている。

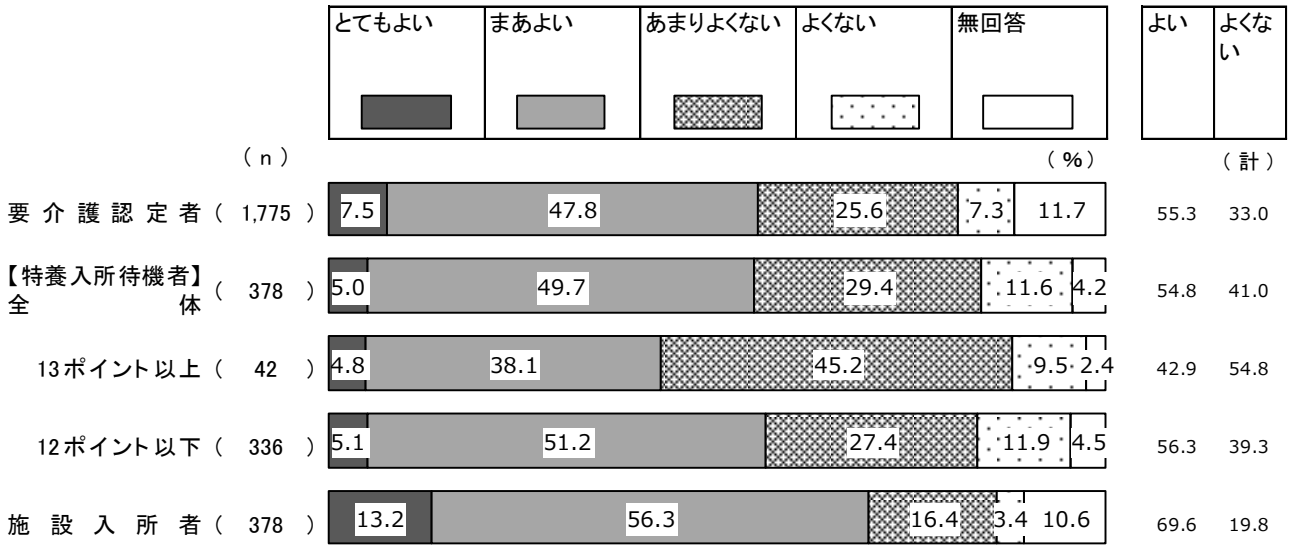
■続　柄



④ 健康状態

○主な家族介護者の健康状態は、要介護認定者、特養入所待機者、施設入所者ともに“よい”が“よくない”を上回っている。

■健康状態



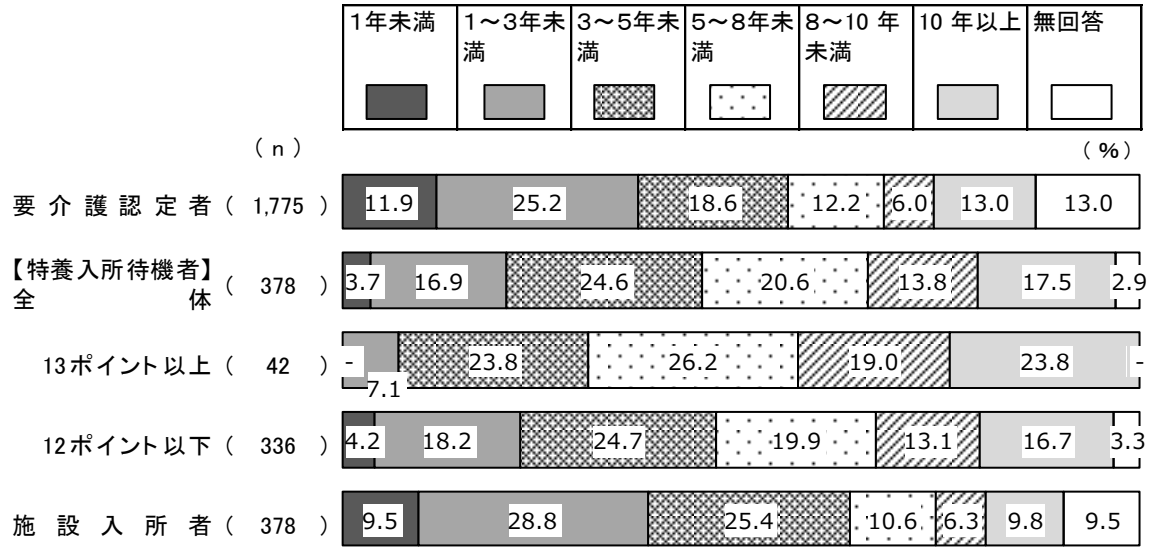
（３）介護期間

○主な家族介護者の介護期間は、要介護認定者では、「１～３年未満」が最も高く 25.2%、次いで「３～５年未満」が 18.6%、「５～８年未満」が 12.2%となっている。

○特養入所待機者では、「３～５年未満」が最も高く 24.6%、「５～８年未満」が 20.6%となっている。 “５年以上”が半数を超えている。

○施設入所者では、「１～３年未満」が最も高く 28.8%、次いで「３～５年未満」が 25.4%となっている。“５年未満”が６割を超えている。

■介護期間

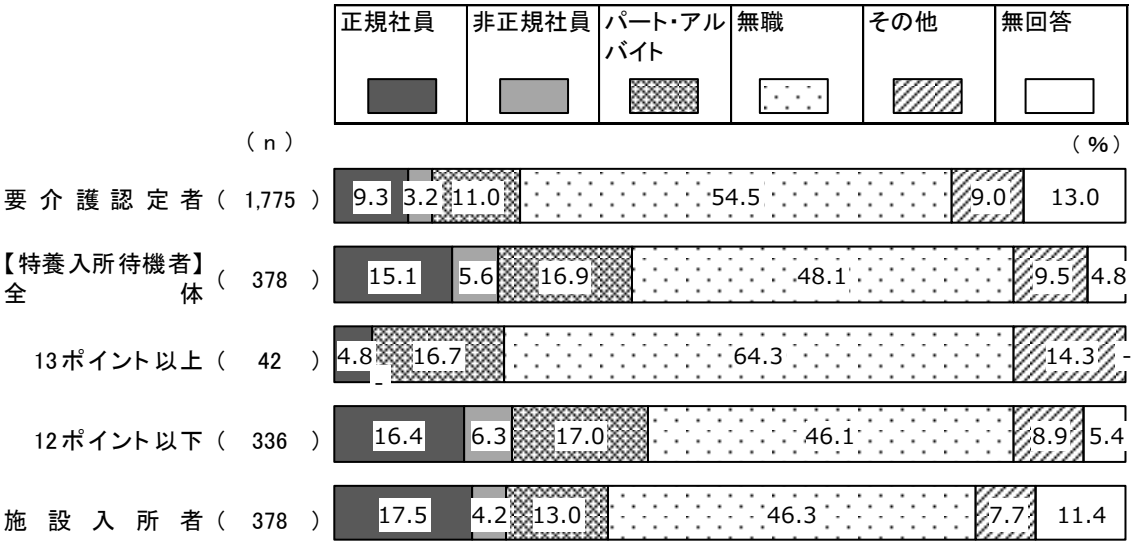


（4）介護者の就労状況

① 就労状況

○いずれの調査においても、「無職」が４割半ば～６割半ばで最も高い。

■就労状況



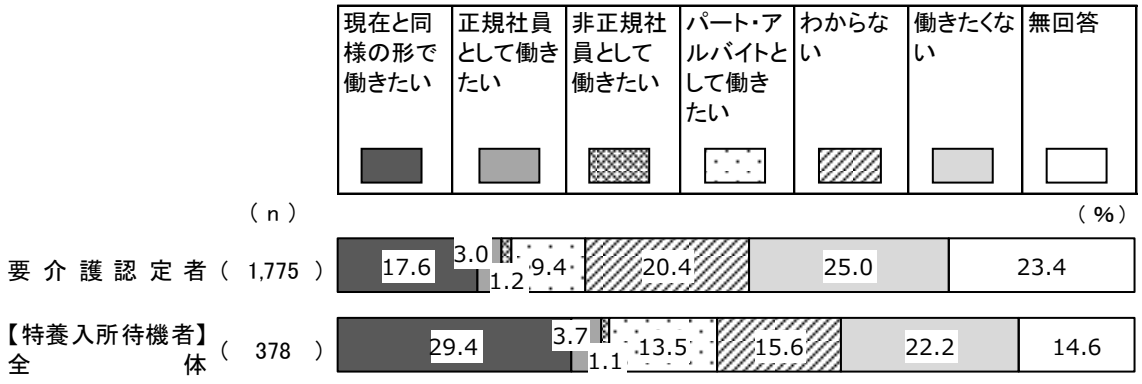
※ 施設入所者は、施設入所後の就労状況について聞いた

② 今後の就労意向

○主な家族介護者の就労意向は、要介護認定者では、「働きたくない」が最も高く 25.0%、次いで「わからない」が 20.4%と続いている。

○特養入所待機者では、「現在と同様の形で働きたい」が最も高く 29.4%、次いで「働きたくない」が 22.2%と続いている。

■今後の就労意向

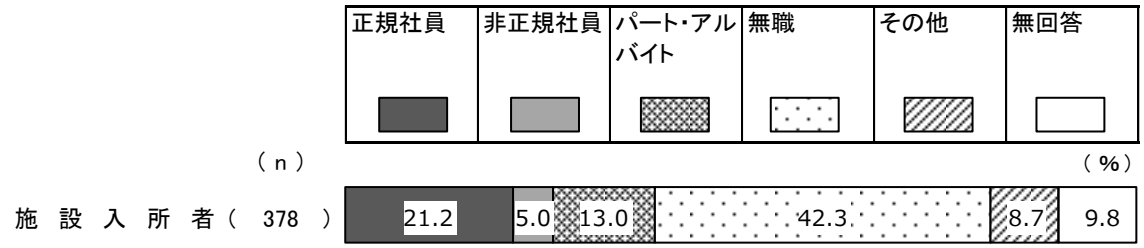


③ 施設への入所前後での就労状況の変化

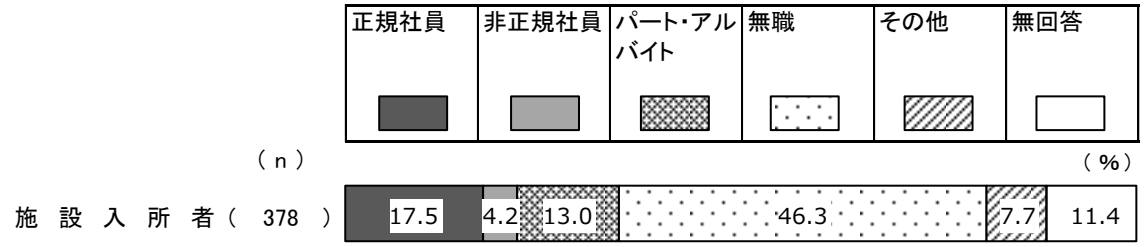
○施設入所者の主な家族介護者（入所前）の就労状況は、どちらも「無職」が最も高く４割を超えている。

■施設への入所前後での就労状況の変化

【入所前】



【入所後】

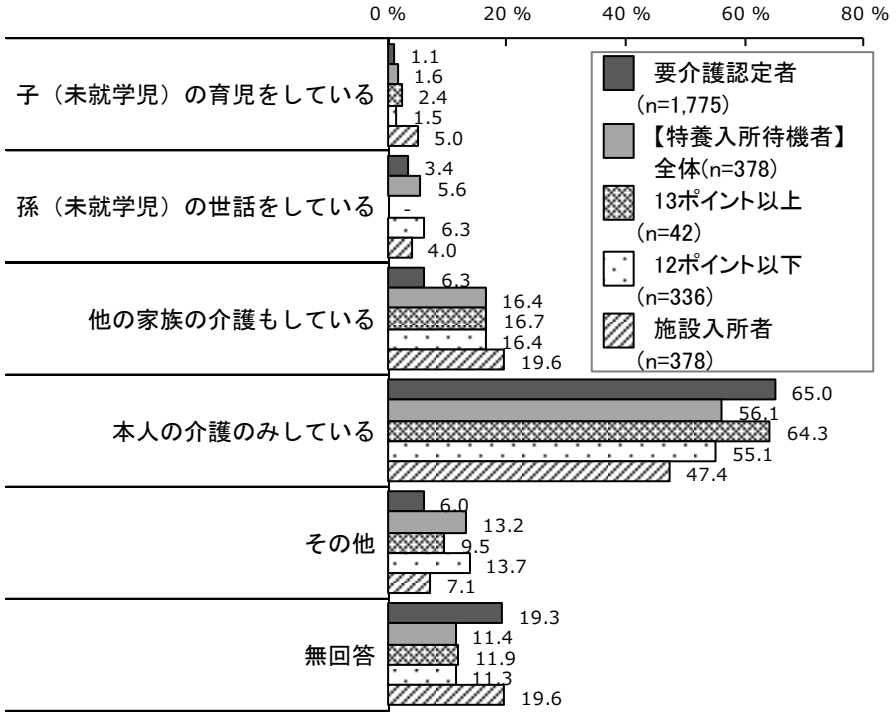


（５）介護以外の負担の状況

○主な家族介護者の介護以外の負担の状況は、いずれの調査においても、「本人の介護のみしている」が最も高い。

○「他の家族の介護もしている」は、特養入所待機者で１割半ば、施設入所者で約２割であった。

■介護以外の負担の状況（複数回答）

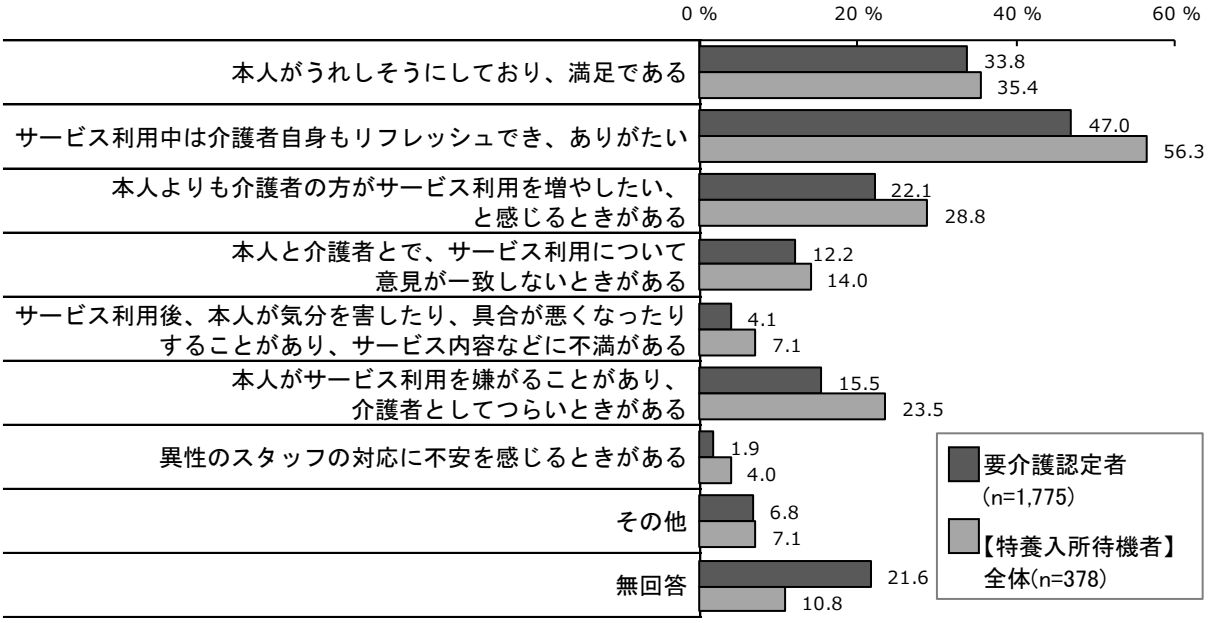


※ 施設入所者は、施設入所前の介護以外の負担の状況について聞いた

（６）介護サービス利用時の家族介護者の感じ方

○主な家族介護者の介護サービス利用時の感じ方は、要介護認定者、特養入所待機者ともに「サービス利用中は介護者自身もリフレッシュでき、ありがたい」が最も高い。次いで、「本人がうれしそうにしており、満足である」と続いている。

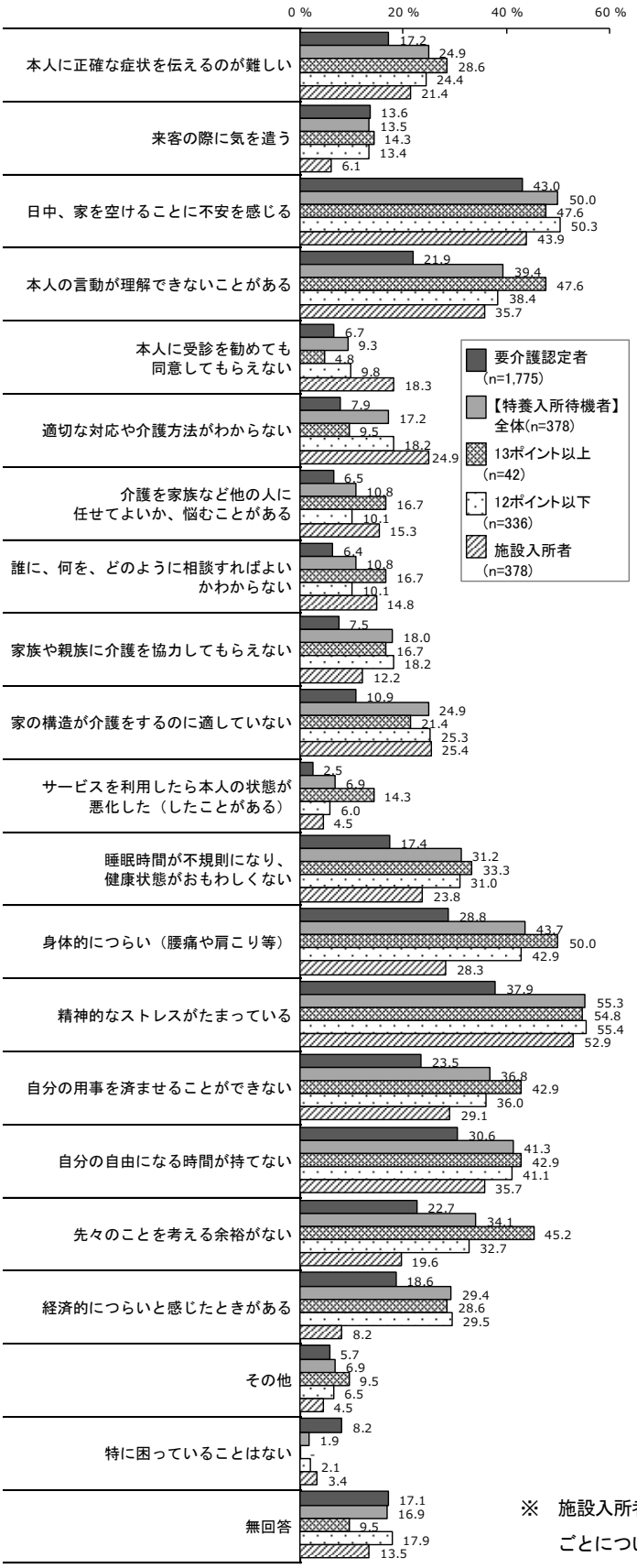
■介護サービス利用時の家族介護者の感じ方（複数回答）



（7）家族介護者の負担や困りごと

○主な家族介護者の負担や困りごとは、要介護認定者では「日中、家を空けるのを不安に感じる」（43.0%）、特養入所待機者、施設入所者では「精神的なストレスがたまっている」（それぞれ55.3%、52.9%）が最も高い。

■家族介護者の負担や困りごと（複数回答）

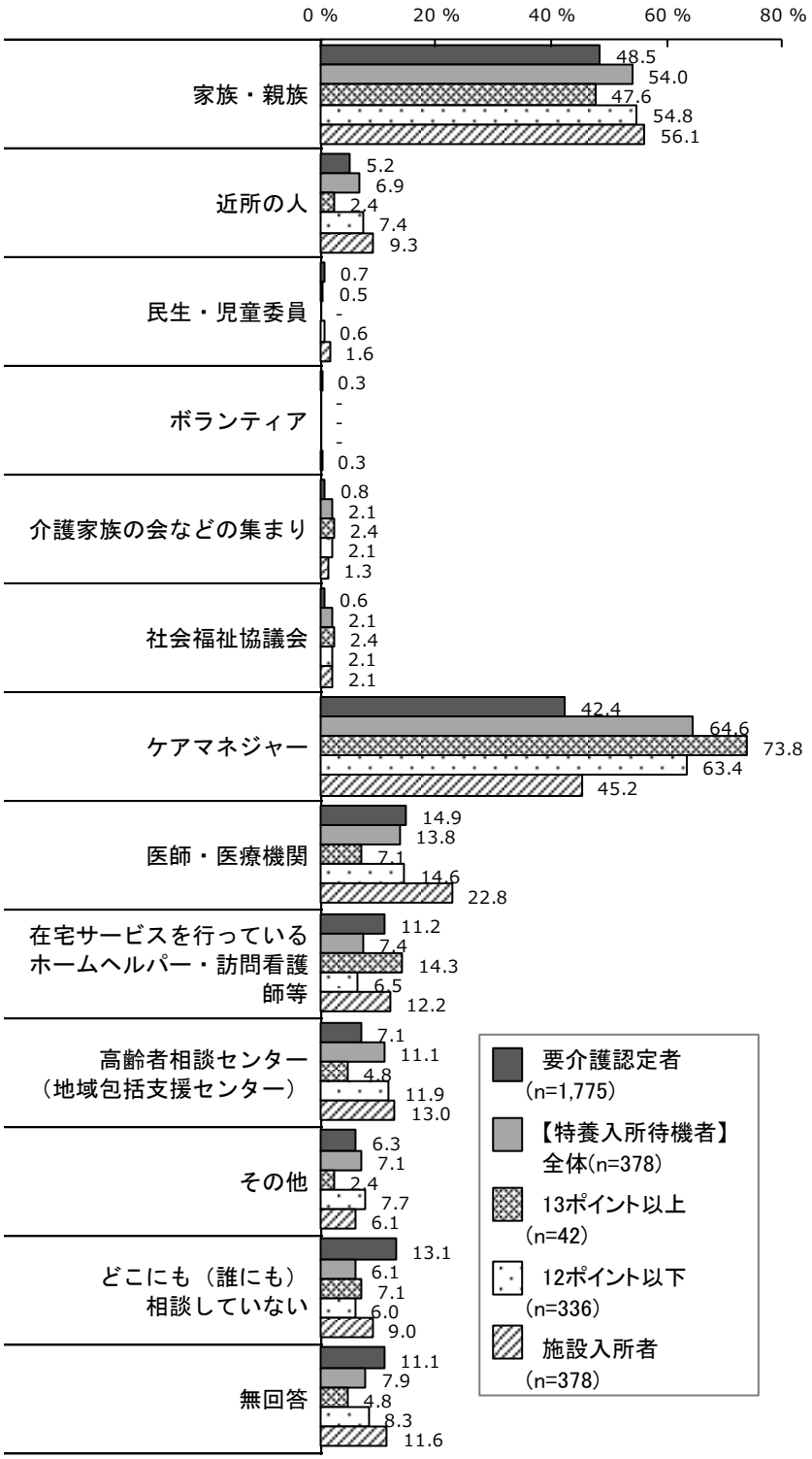


※　施設入所者は、施設入所前の負担や困りごとについて聞いた

（8）介護をしていてつらい時の相談先

○主な家族介護者のつらい時の相談先は、要介護認定者、施設入所者では「家族・親族」（それぞれ48.5%、56.1%）、特養入所待機者では「ケアマネジャー」（64.6%）が最も高くなっている。
○「高齢者相談センター（地域包括支援センター）」は１割程度となっている。
○一方、「どこにも（誰にも）相談していない」と回答した人が要介護認定者、特養入所待機者、施設入所者ともに１割前後みられる。

■介護をしていてつらい時の相談先（複数回答）



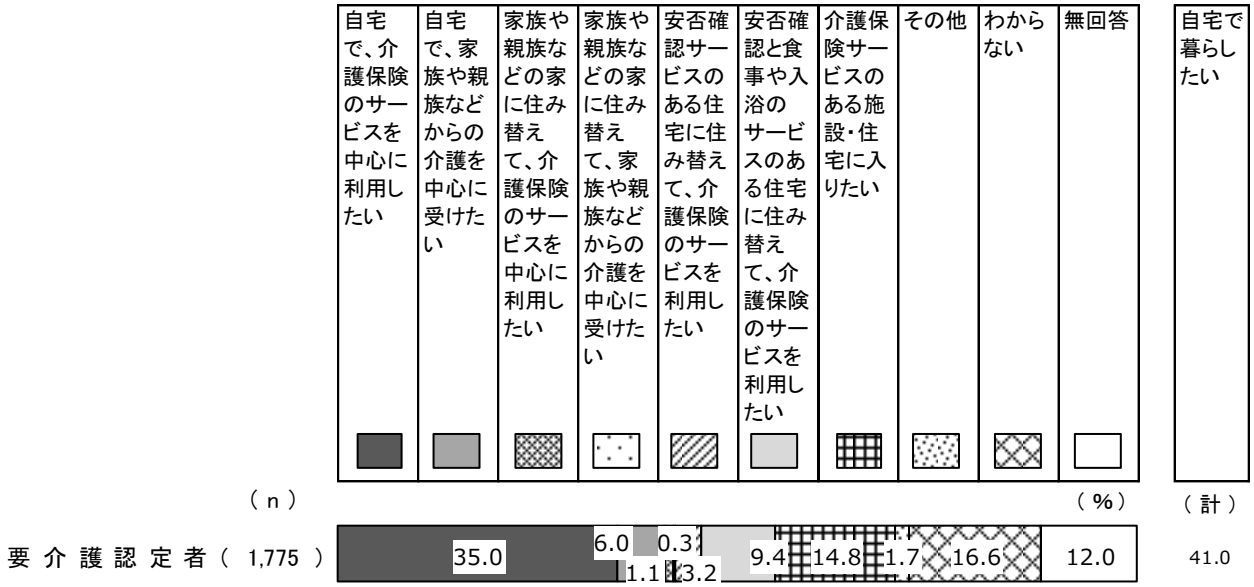
※　施設入所者は、施設入所前の介護をしていてつらかったときの相談先について聞いた

（９）介護者が希望する自身の将来の姿

○主な家族介護者が希望する自身の将来の姿は、要介護認定者では「自宅で、介護保険のサービスを中心に利用したい」が最も高く 35.0%となっている。“自宅で暮らしたい”は、約４割となっている。

○一方、「わからない」は 16.6%となっている。

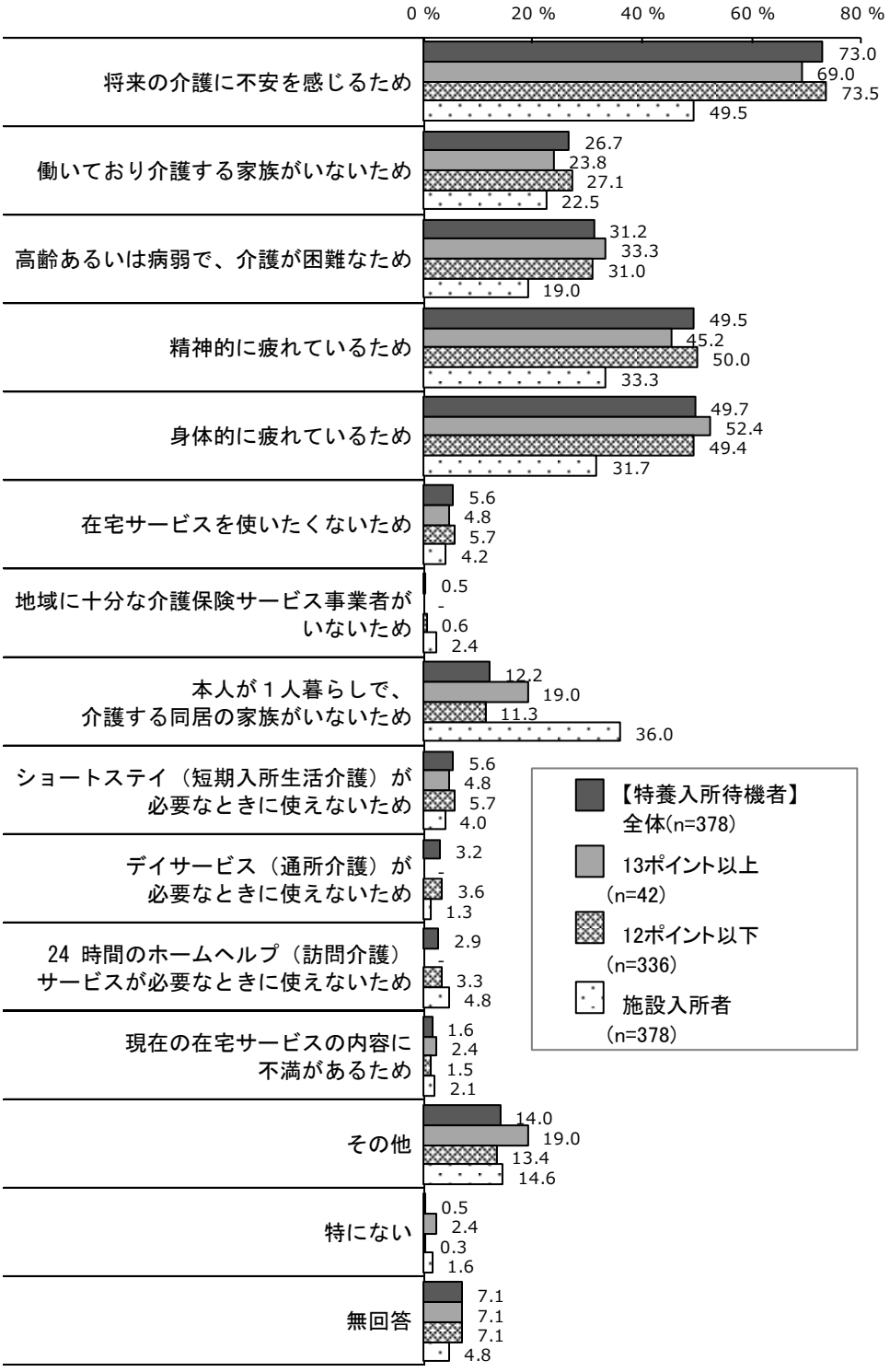
■介護者が希望する自身の将来の姿



(10) 施設に申し込んだ理由（主な家族介護者）

○主な家族介護者が（特養あるいは各入所施設）に申し込んだ理由は、いずれの調査においても、「将来の介護に不安を感じるため」が最も高い。
○特養入所待機者では、次いで「身体的に疲れているため」「精神的に疲れているため」が挙げられている。
○施設入所者では、次いで「本人が１人暮らしで、介護する同居の家族がいないため」「精神的に疲れているため」「身体的に疲れているため」が挙げられている。

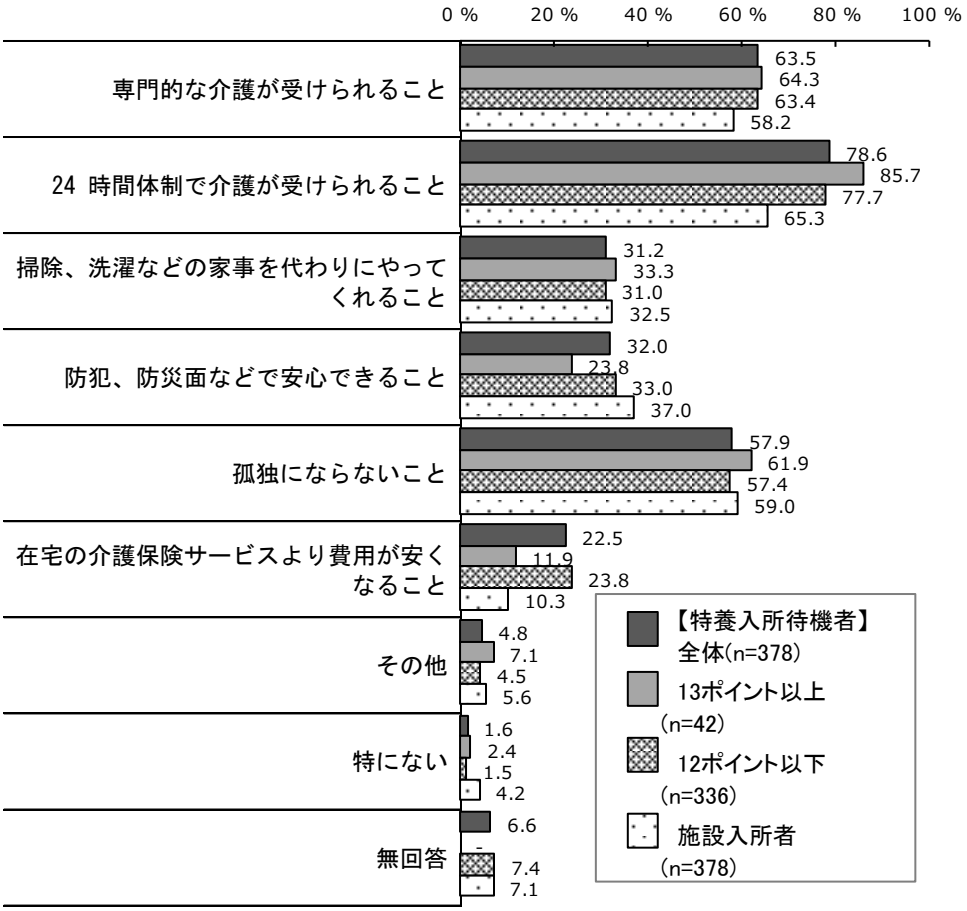
■施設に申し込んだ理由（複数回答）



(11) 家族介護者が施設に期待すること

○主な家族介護者が施設（特養あるいは各入所施設）に期待することは、いずれの調査においても、「24 時間体制で介護が受けられること」が最も高い。次いで、「専門的な介護が受けられること」「孤独にならないこと」が挙げられている。

■施設に期待すること（複数回答）



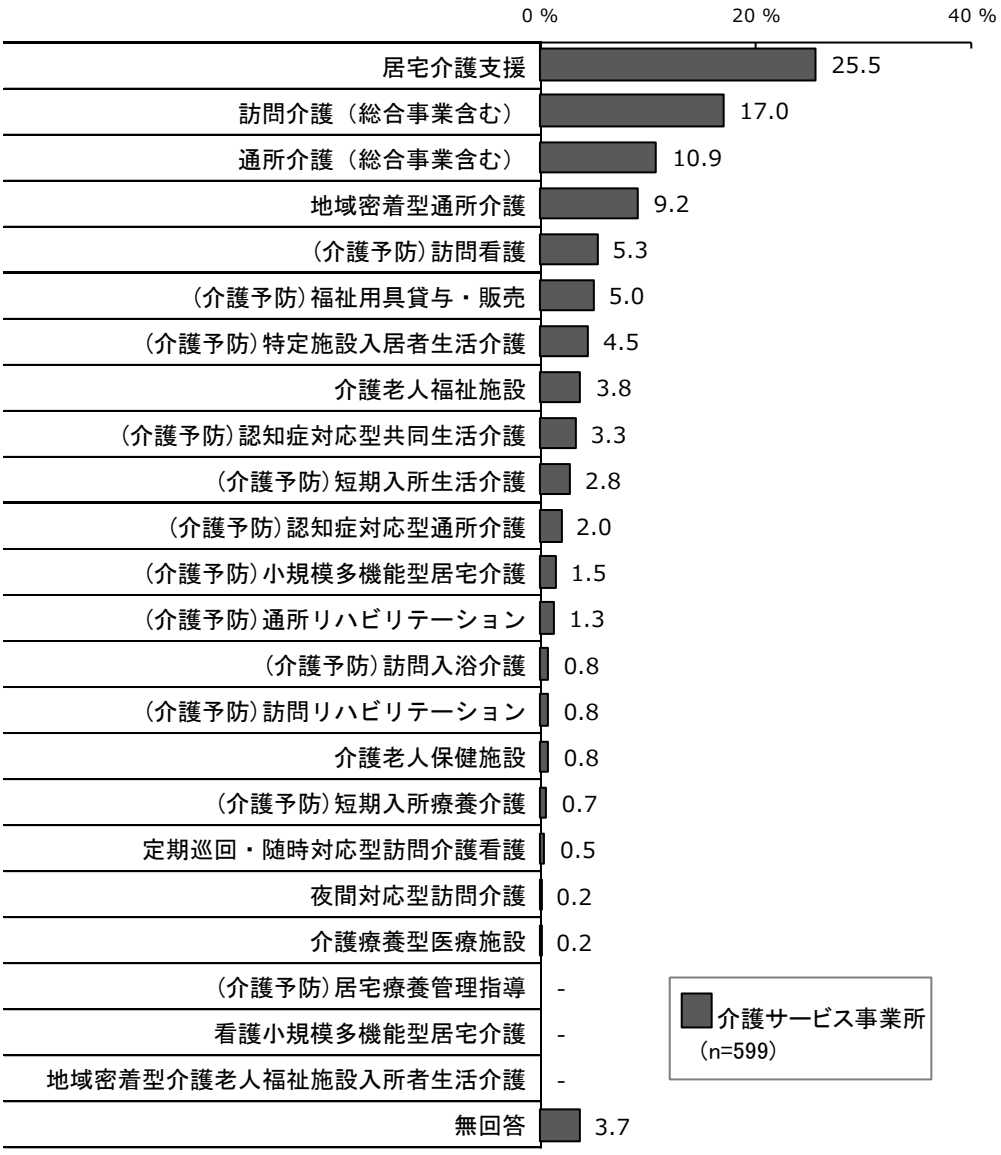
13　介護サービス事業所調査

（1）事業所の概要

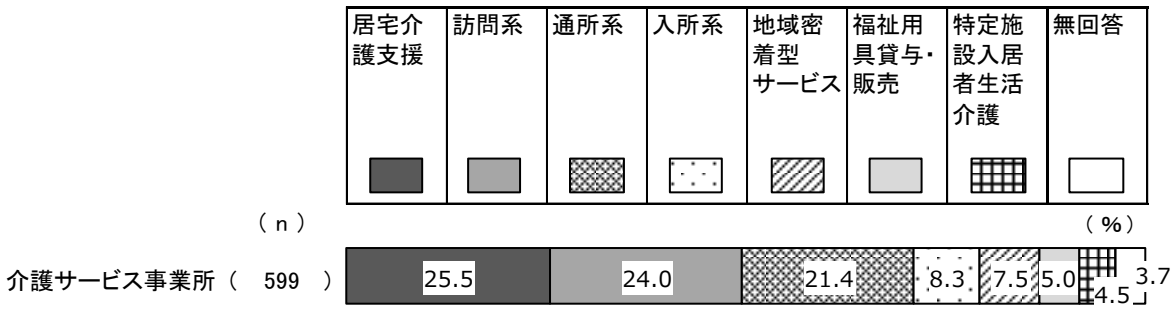
①　現在実施しているサービス

○「居宅介護支援」が最も高く 25.5%、次いで「訪問介護（総合事業含む）」が 17.0%、「通所介護（総合事業含む）」が 10.9%と続いている。

■現在実施しているサービス



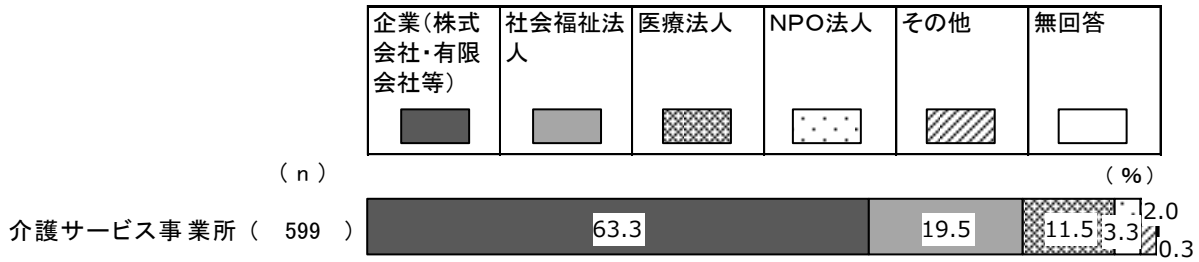
■現在実施しているサービス＜まとめ＞



② 運営主体

○「企業（株式会社・有限会社等）」が最も高く 63.3%、次いで「社会福祉法人」（19.5%）、「医療法人」（11.5%）、「ＮＰＯ法人」（3.3%）と続いている。

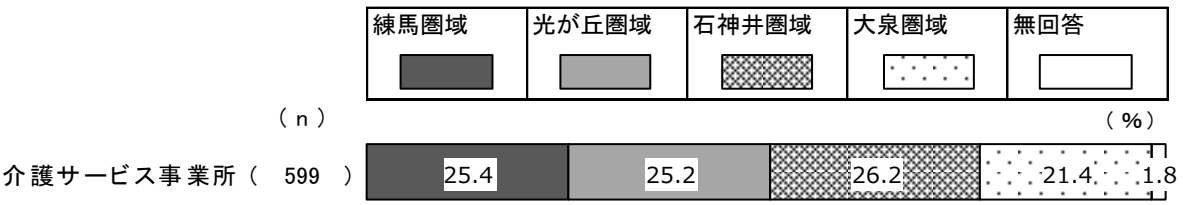
■運営主体



③ 日常生活圏域

○「練馬圏域」（25.4%）、「光が丘圏域」（25.2%）、「石神井圏域」（26.2%）、「大泉圏域」（21.4%）となっている。

■日常生活圏域



（2）従業員数

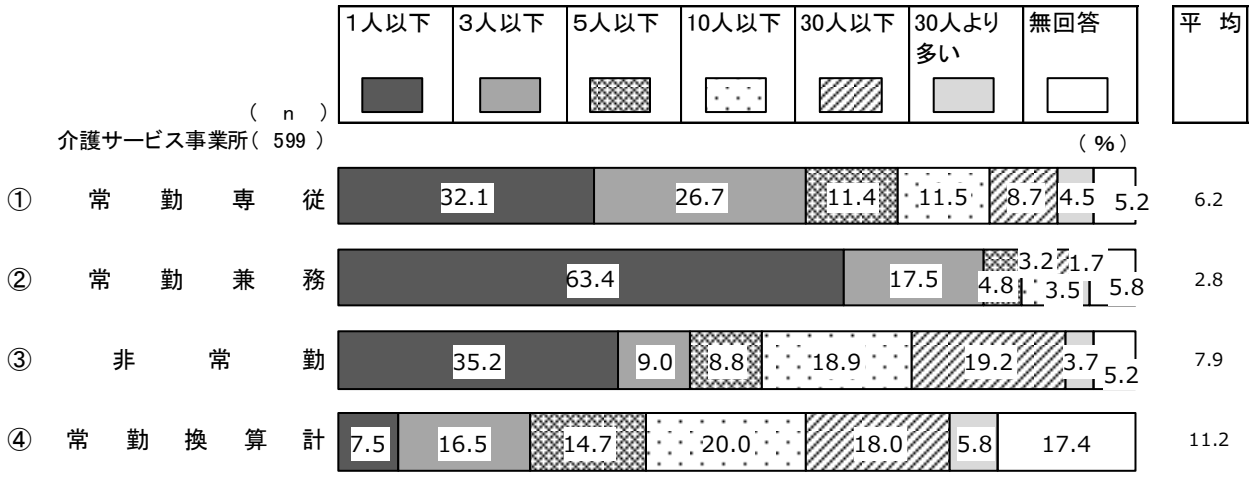
○平均は、常勤専従で 6.2 人、常勤兼務で 2.8 人、非常勤で 7.9 人となっている、常勤換算計の平均は 11.2 人となっている。

○常勤専従は「１人以下」が最も高く 32.1%で、「３人以下」と合わせて、“３人以下”が６割近くとなっている。

○常勤兼務は「１人以下」が６割超となっている。

○非常勤は、「１人以下」が最も高く 35.2%となっている。

■従業員数



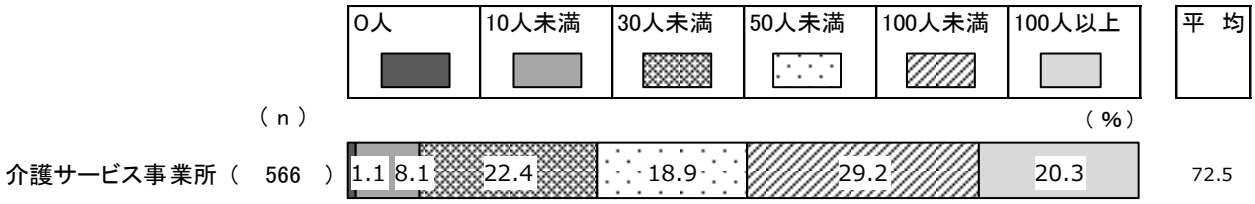
（３）利用者数

①　要介護度別利用者数

○利用者数（合計）は、「10 人未満」が 8.1%、「30 人未満」が 22.4%、「50 人未満」が 18.9%、「100 人未満」が 29.2%、「100 人以上」が 20.3%、平均は 72.5 人となっている。

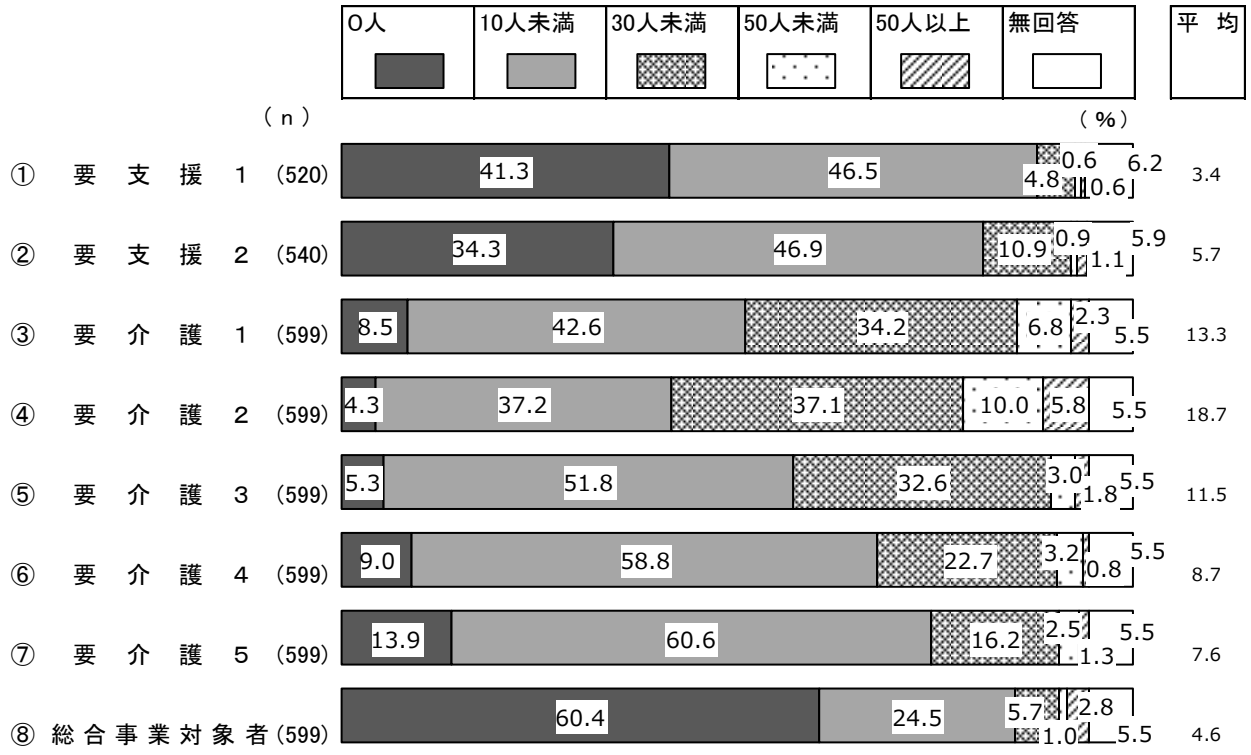
○要介護度別利用者数の平均は、要支援１で 3.4 人、要支援２で 5.7 人、要介護１で 13.3 人、要介護２で 18.7 人、要介護３で 11.5 人、要介護４で 8.7 人、要介護５で 7.6 人、総合事業対象者で 4.6 人となっている。

■利用者数（合計）



※　無回答を除いて集計した

■要介護度別利用者数



※　要支援１は、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」「夜間対応型訪問介護」「地域密着型通所介護」「看護小規模多機能型居宅介護」「（介護予防）認知症高齢者グループホーム」「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」を除いて集計した

※　要支援２は、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」「夜間対応型訪問介護」「地域密着型通所介護」「看護小規模多機能型居宅介護」「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」を除いて集計した

② 要介護度の１年間の変化

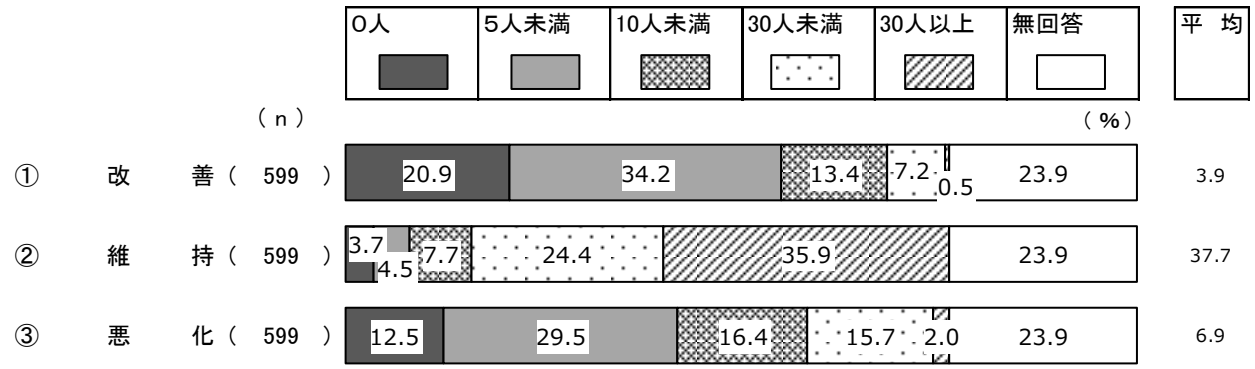
○改善は、「０人」が 20.9%、「５人未満」が 34.2%、「10 人未満」が 13.4%、「30 人未満」が 7.2%、「30 人以上」が 0.5%、平均は 3.9 人となっている。

○維持は、「０人」が 3.7%、「５人未満」が 4.5%、「10 人未満」が 7.7%、「30 人未満」が 24.4%、「30 人以上」が 35.9%、平均は 37.7 人となっている。

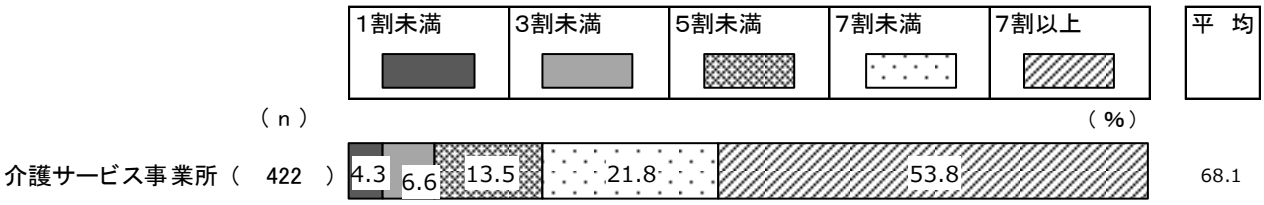
○悪化は、「０人」が 12.5%、「５人未満」が 29.5%、「10 人未満」が 16.4%、「30 人未満」が 15.7%、「30 人以上」が 2.0%、平均は 6.9 人となっている。

○各介護サービス事業所の利用者数に占める１年間の要介護度の改善・維持の状態をみると、維持・改善が「７割以上」が 53.8%となっている。

■要介護度の１年間の変化



■利用者数に占める１年間の改善・維持の割合



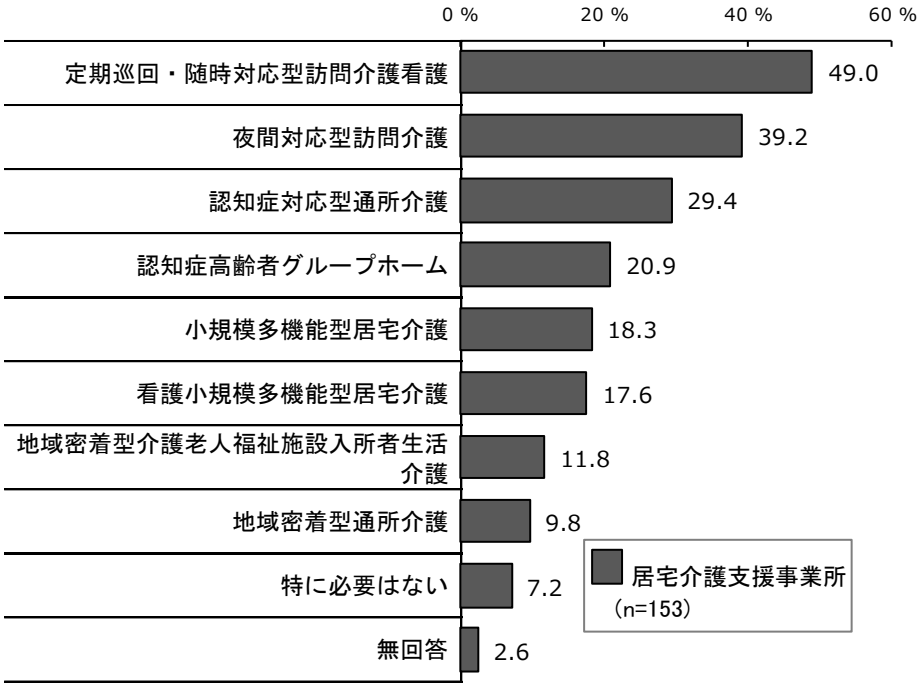
※ 利用者数の回答があった事業者を集計対象とし、「改善」「維持」の合計人数の利用者数に占める割合を示す

（4）居宅介護支援事業所の考え

① 今後整備が必要な地域密着型サービス

○「定期巡回･随時対応型訪問介護看護」が最も高く 49.0%､次いで､「夜間対応型訪問介護」（39.2%）､「認知症対応型通所介護」（29.4%）、「認知症高齢者グループホーム」（20.9%）、「小規模多機能型居宅介護」（18.3%）と続いている。

■今後整備が必要な地域密着型サービス（複数回答）



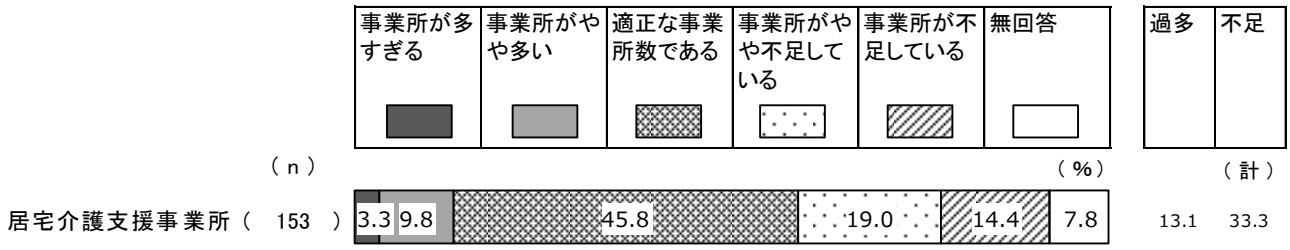
② 小規模多機能型居宅介護

ア. 小規模多機能型居宅介護の需給バランス

○「適正な事業所数である」が最も高く 45.8%となっている。

○“不足”（「事業所が不足している」と「事業所がやや不足している」の合計）が３割超で、“過多”（「事業所が多すぎる」と「事業所がやや多い」）の１割超を上回っている。

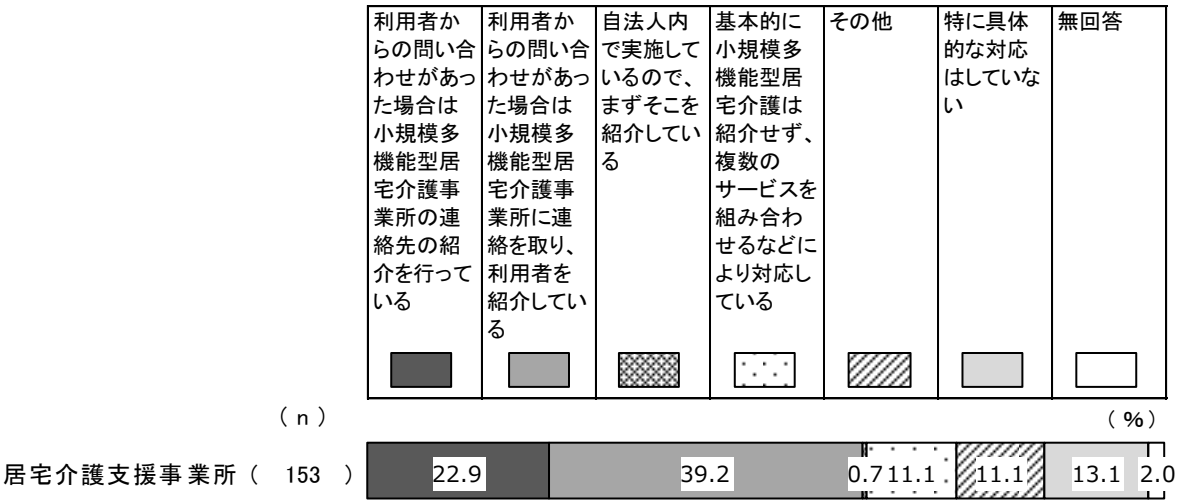
■小規模多機能型居宅介護の需給バランス



イ．小規模多機能型居宅介護の対応状況

○「利用者からの問い合わせがあった場合は小規模多機能型居宅介護事業所に連絡を取り、利用者を紹介している」が最も高く 39.2%、次いで「利用者からの問い合わせがあった場合は小規模多機能型居宅介護事業所の連絡先の紹介を行っている」（22.9%）と続いている。「特に具体的な対応はしていない」は 13.1%となっている。

■小規模多機能型居宅介護の対応状況



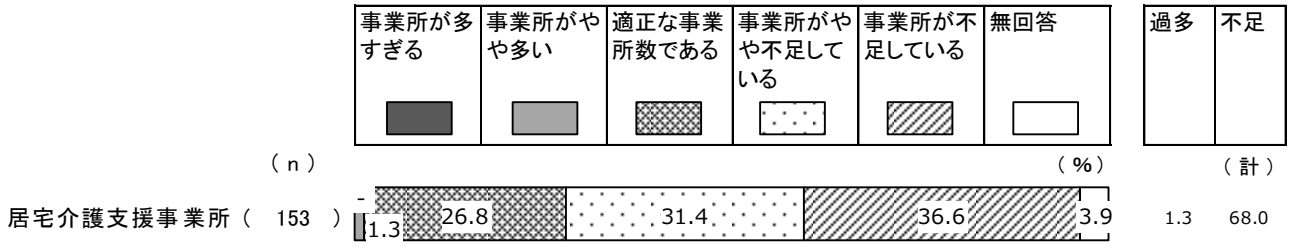
③ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

ア．定期巡回・随時対応型訪問介護看護の需給バランス

○“不足”が 68.0%と、“過多”を大きく上回っている。

○「適正な事業所数である」は 26.8%となっている。

■定期巡回・随時対応型訪問介護看護の需給バランス

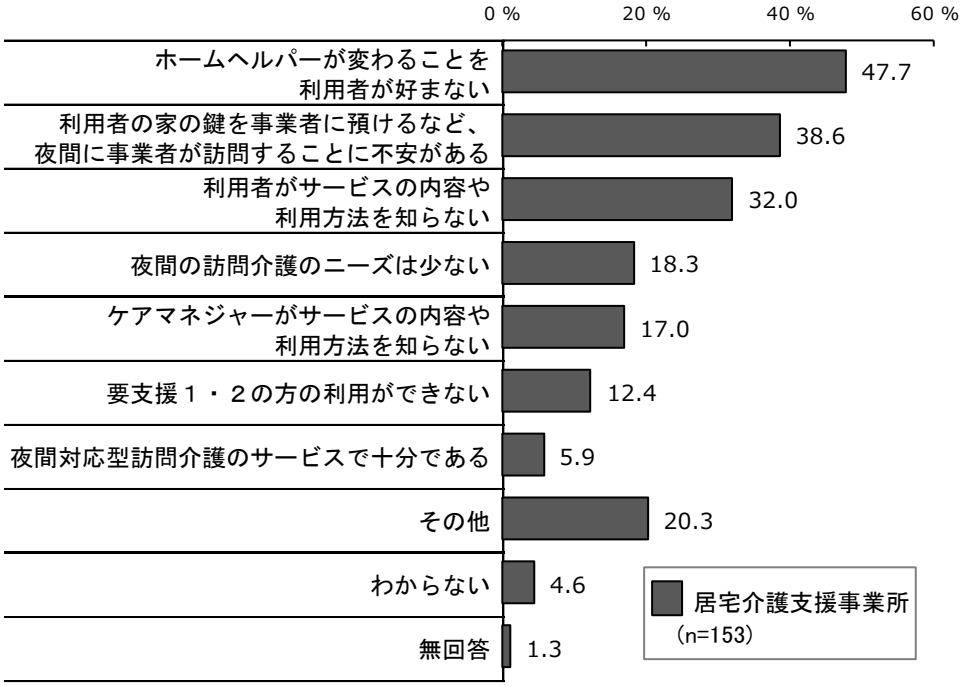


イ．定期巡回・随時対応型訪問介護看護の課題

○「ホームヘルパーが変わることを利用者が好まない」が最も高く 47.7%、次いで「利用者の家の鍵を事業者に預けるなど、夜間に事業者が訪問することに不安がある」（38.6%）、「利用者がサービスの内容や利用方法を知らない」（32.0%）と続いている。

○「わからない」は 4.6%となっている。

■定期巡回・随時対応型訪問介護看護の課題（複数回答）

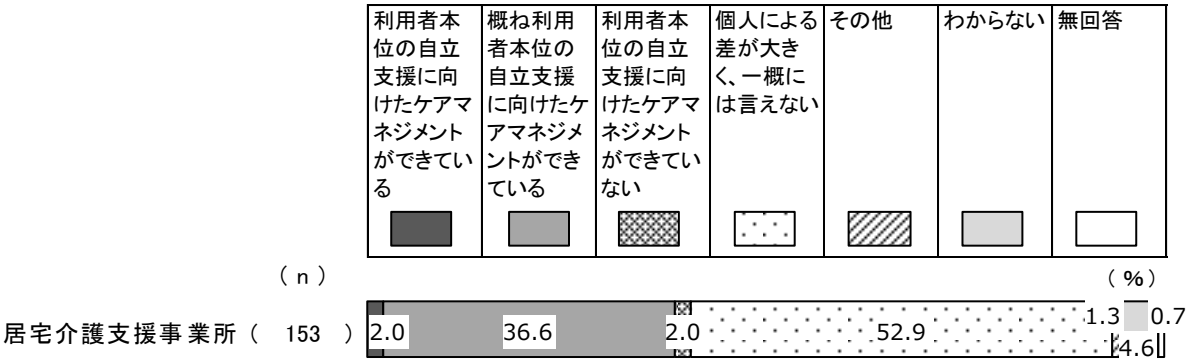


④ ケアマネジャーの質の向上

ア．区内のケアマネジャーの質についての感じ方

○「個人による差が大きく、一概には言えない」が最も高く、半数を超えている。「利用者本位の自立支援に向けたケアマネジメントができている」は 2.0%、「概ね利用者本位の自立支援に向けたケアマネジメントができている」は 36.6%、「利用者本位の自立支援に向けたケアマネジメントができていない」は 2.0%となっている。

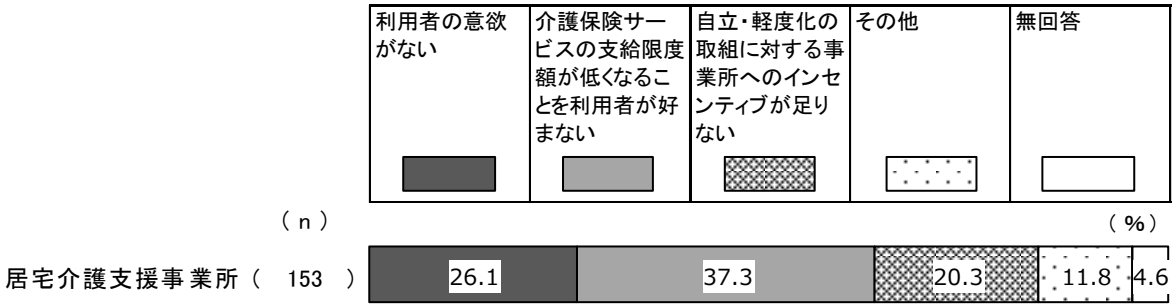
■ケアマネジャーの質の向上



イ．自立・軽度化に向けた課題

○「介護保険サービスの支給限度額が低くなることを利用者が好まない」が最も高く 37.3%、次いで「利用者の意欲がない」（26.1%）、「自立・軽度化の取組に対する事業所へのインセンティブが足りない」（20.3%）と続いている。

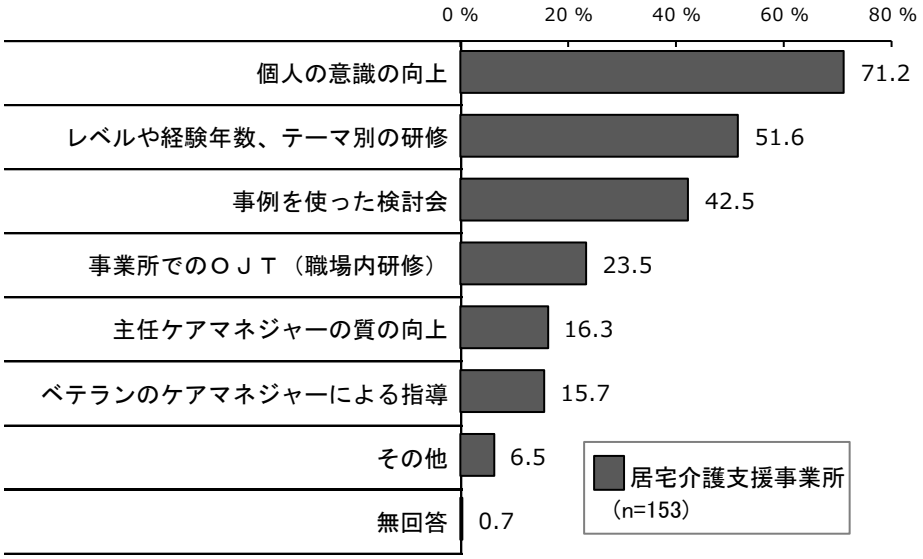
■自立・軽度化に向けた課題



ウ．ケアマネジャーの質の向上を図るために必要なこと

○「個人の意識の向上」が最も高く 71.2%、次いで「レベルや経験年数、テーマ別の研修」（51.6%）、「事例を使った検討会」（42.5%）と続いている。

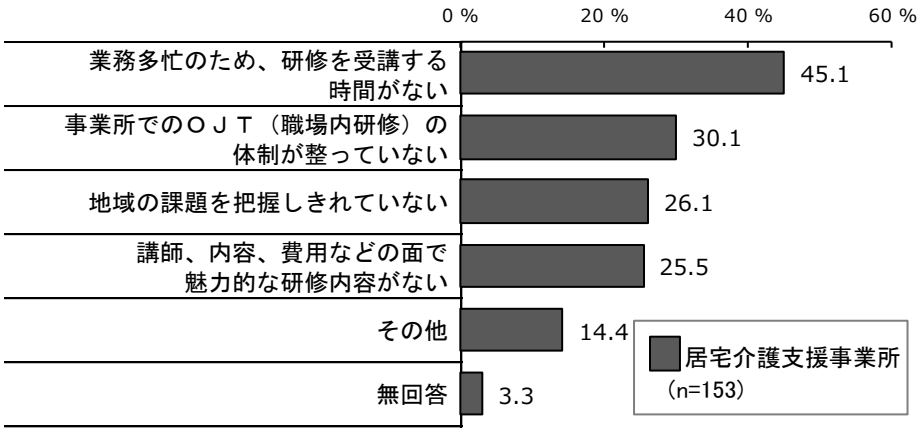
■ケアマネジャーの質の向上を図るために必要なこと（複数回答）



エ．ケアマネジャーの質の向上における課題

○「業務多忙のため、研修を受講する時間がない」が最も高く 45.1%、次いで「事業所でのＯＪＴ（職場内研修）の体制が整っていない」（30.1%）、「地域の課題を把握しきれていない」（26.1%）、「講師、内容、費用などの面で魅力的な研修内容がない」（25.5%）と続いている。

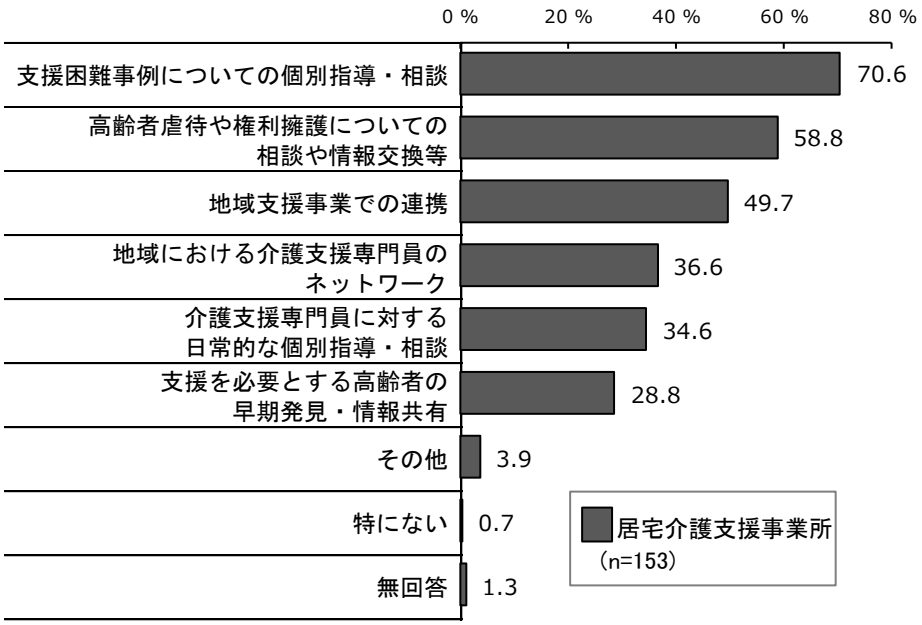
■ケアマネジャーの質の向上における課題（複数回答）



⑤　高齢者相談センター本所・支所との連携内容

○「支援困難事例についての個別指導・相談」が最も高く 70.6%、次いで「高齢者虐待や権利擁護についての相談や情報交換等」（58.8%）、「地域支援事業での連携」（49.7%）と続いている。

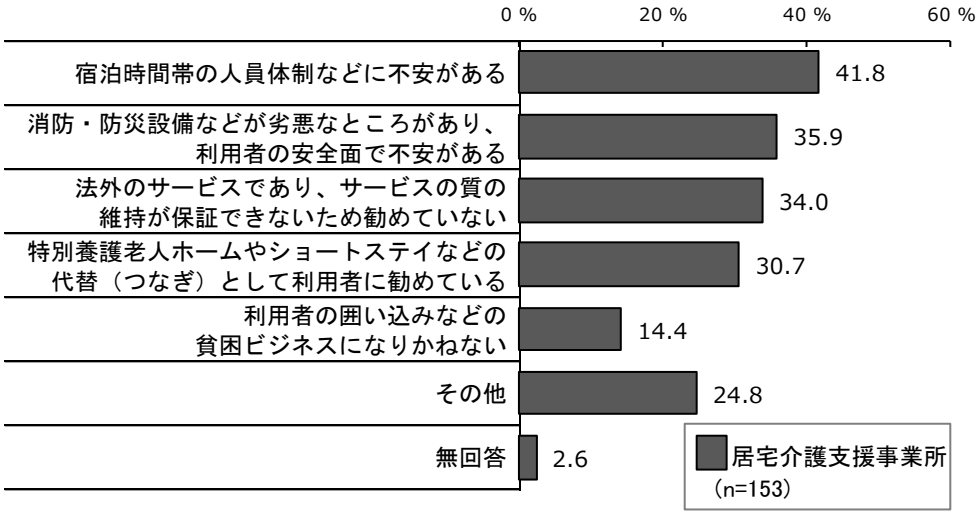
■高齢者相談センター本所・支所との連携内容（複数回答）



⑥ 宿泊デイサービスの考え方

○「宿泊時間帯の人員体制などに不安がある」が最も高く 41.8%、次いで「消防・防災設備などが劣悪なところがあり、利用者の安全面で不安がある」（35.9%）、「法外のサービスであり、サービスの質の維持が保証できないため勧めていない」（34.0%）、「特別養護老人ホームやショートステイなどの代替（つなぎ）として利用者に勧めている」（30.7%）と続いている。

■宿泊デイサービスの考え方（複数回答）

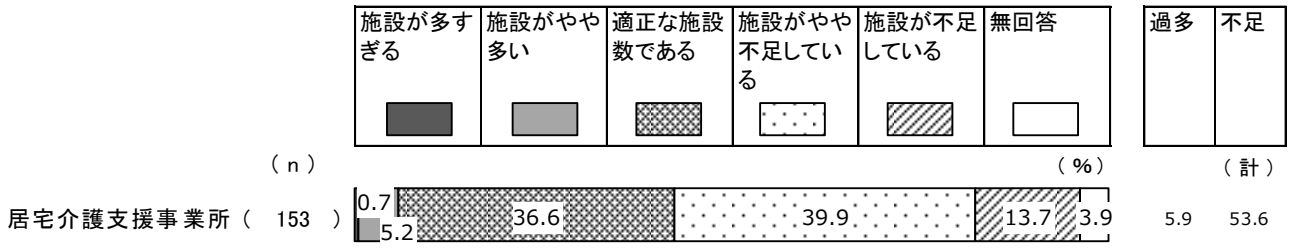


⑦ 認知症高齢者グループホームの需給バランス

○“不足”が 53.6%と“過多”を大きく上回っている。

○「適正な施設数である」は 36.6%となっている。

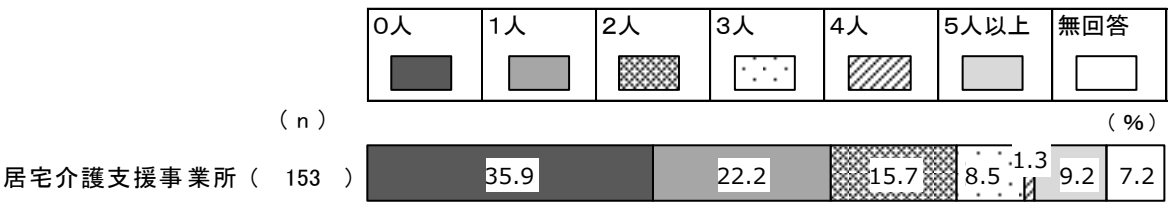
■認知症高齢者グループホームの需給バランス



⑧ 認知症による徘徊行動のある人

○利用者のうち認知症による徘徊行動のある人は、「０人」が 35.9%、「１人」が 22.2%、「２人」が 15.7%、「３人」が 8.5%、「４人」が 1.3%、「５人以上」が 9.2%となっている。

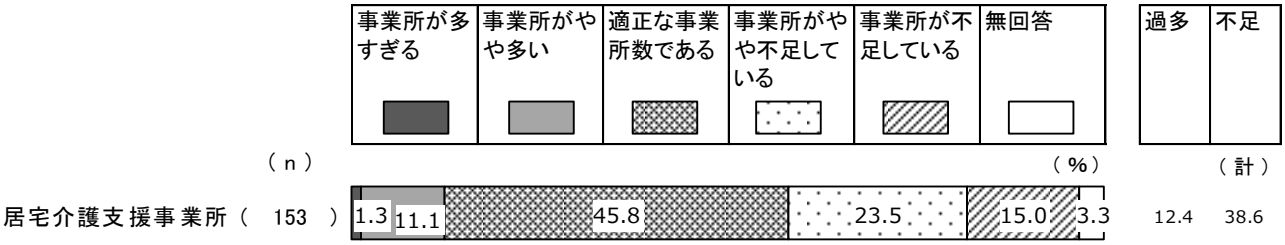
■認知症による徘徊行動のある人



⑨　訪問看護ステーションの需給バランス

○「適正な事業所数である」が最も高く、45.8%となっている。
○一方、“不足”は38.6%となっている。

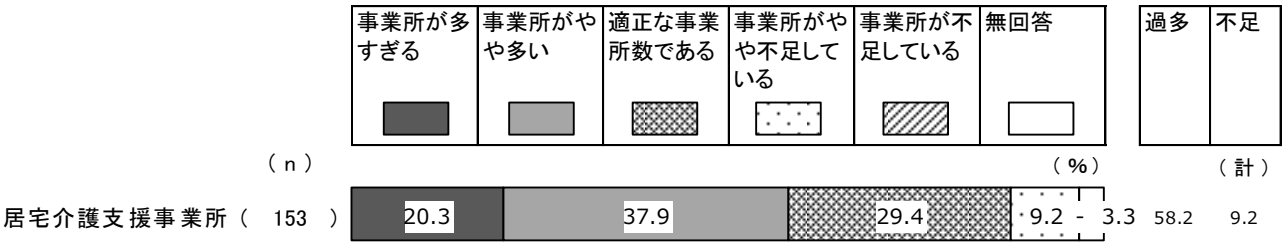
■訪問看護ステーションの需給バランス



⑩　通所介護の需給バランス

○“過多”が58.2%と、“不足”を大きく上回っている。
○「適正な事業所数である」は、29.4%となっている。

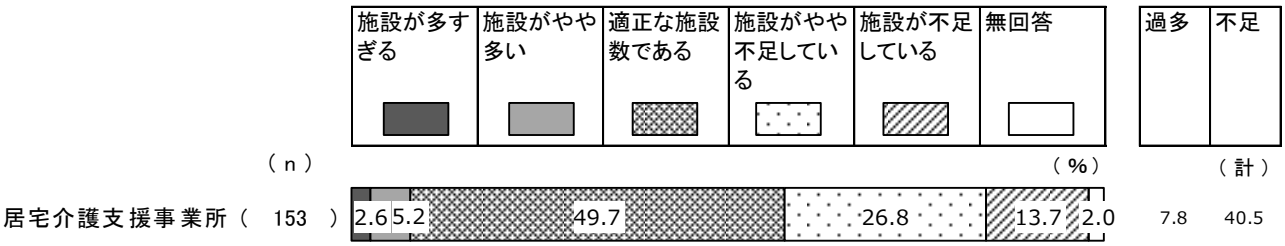
■ 通所介護の需給バランス



⑪　ショートステイの需給バランス

○「適正な施設数である」が最も高く49.7%となっている。
○一方、“不足”は40.5%となっている。

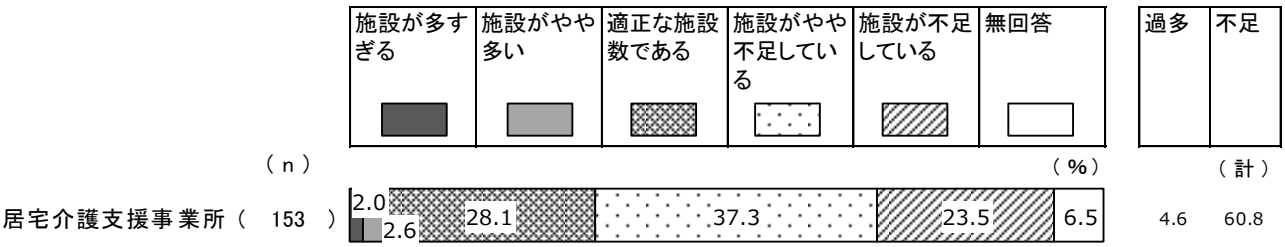
■ショートステイの需給バランス



⑫　都市型軽費老人ホームの需給バランス

○“不足”が60.8%と、“過多”を大きく上回っている。
○「適正な施設数である」は28.1%となっている。

■都市型軽費老人ホームの需給バランス

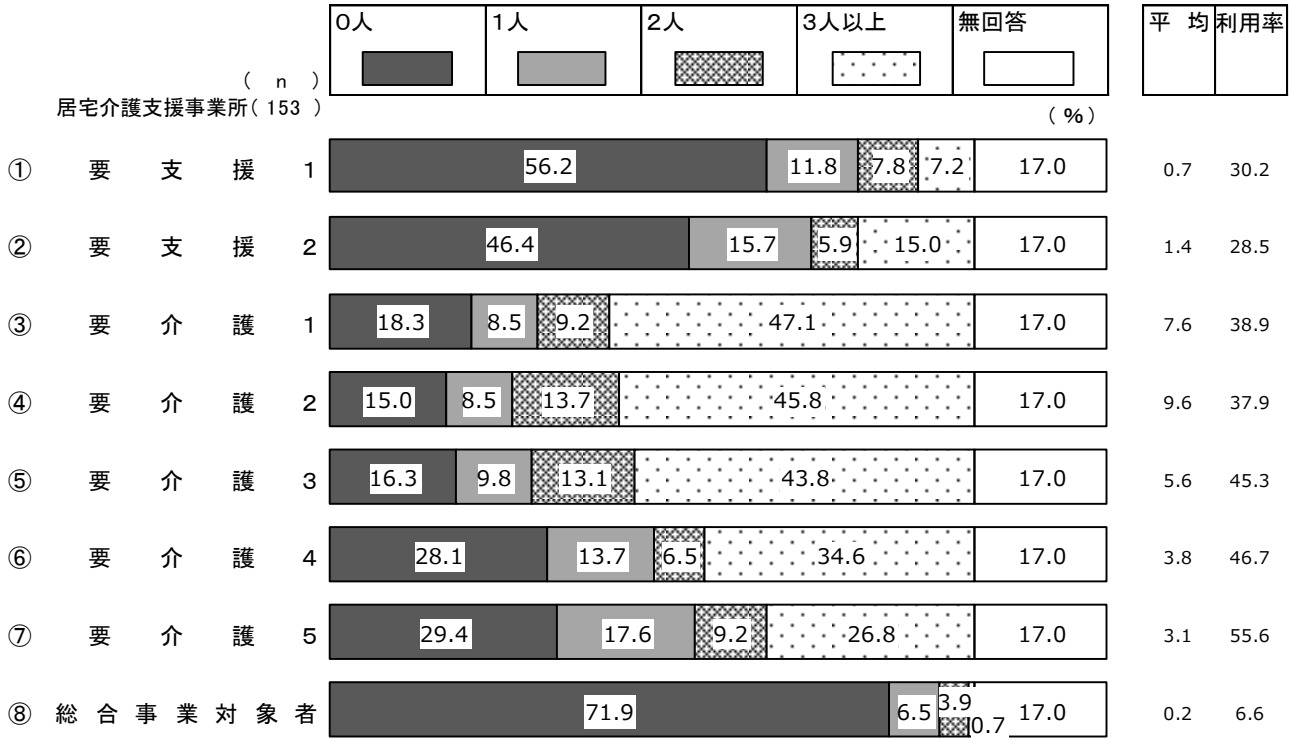


⑬　介護保険外サービスの利用状況

○介護保険外サービスをケアプランに盛り込んでいる利用者は、要支援１、総合事業対象者で「０人」が半数以上となっている。

○要介護１～３では、「３人以上」が４割を超えている。

■介護保険外サービスの利用状況



※　利用率は、「介護保険外サービスをケアプランに盛り込んでいる人数の和」を「利用者数の和」で除して求めた

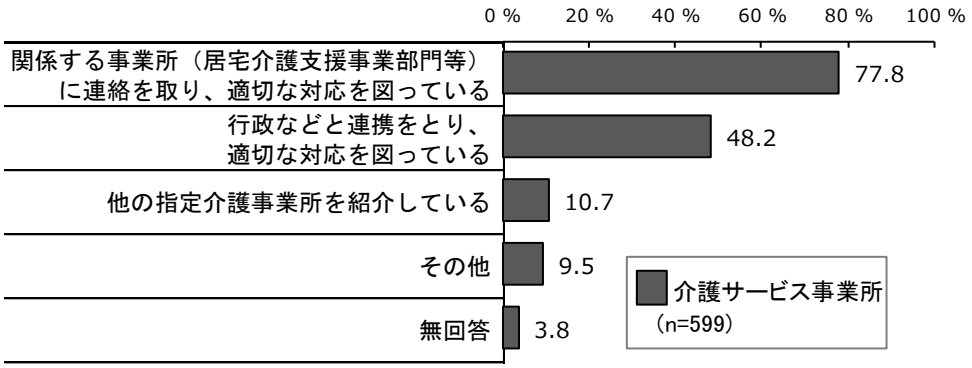
※　利用率は、介護保険外サービスをケアプランに盛り込んでいる人数と利用者数の２つについて回答のあったサンプルを計算対象として使用したため、利用率のサンプル数は要介護度別に異なる（要支援１・２・要介護２・総合事業対象者は 115、要介護１は 114、要介護３・４は 111、要介護５は 113 であった）

（５）苦情対応

①　サービス提供困難時の対応

○「関係する事業所（居宅介護支援事業部門等）に連絡を取り、適切な対応を図っている」が最も高く 77.8%、次いで「行政などと連携をとり、適切な対応を図っている」（48.2%）、「他の指定介護事業所を紹介している」（10.7%）と続いている。

■サービス提供困難時の対応（複数回答）

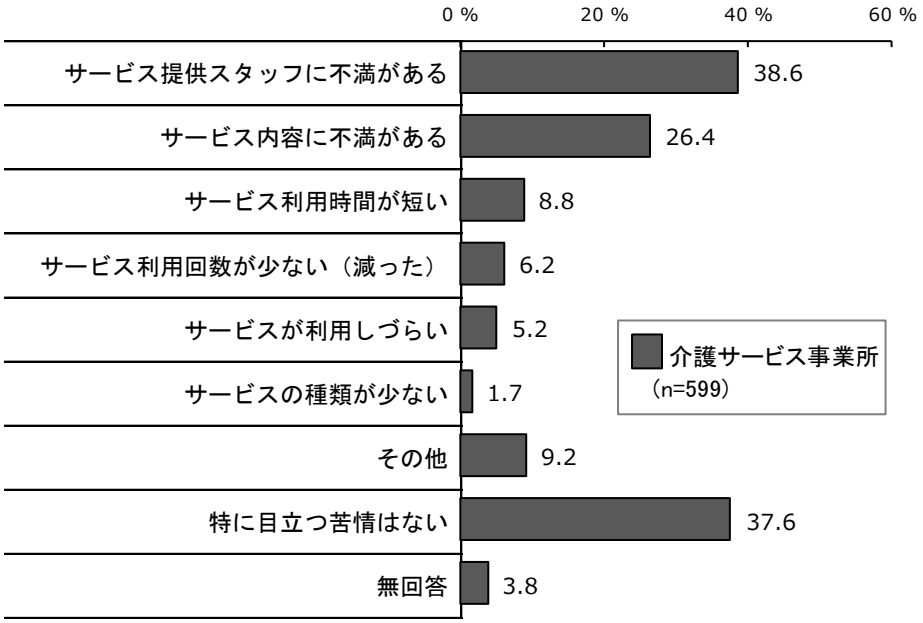


② 利用者からの苦情内容

○「サービス提供スタッフに不満がある」が最も高く 38.6%、次いで「サービス内容に不満がある」(26.4%) と続いている。

○「特に目立つ苦情はない」は 37.6%となっている。

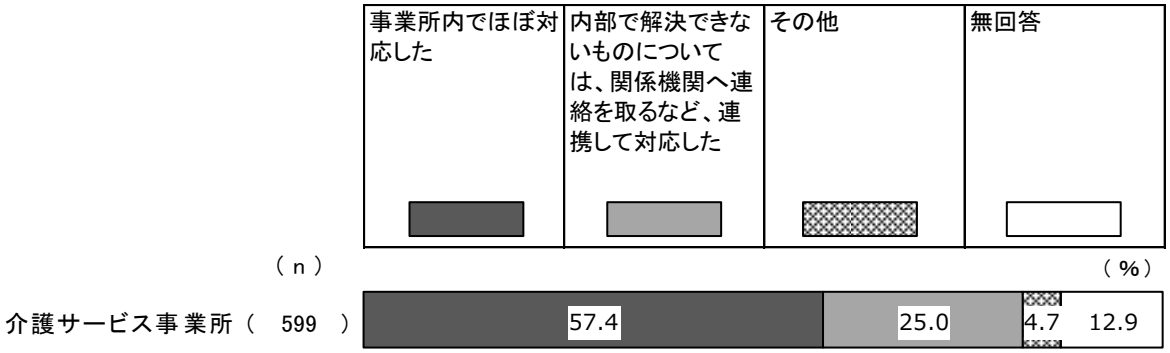
■利用者からの苦情内容（○は３つまで）



③ 寄せられた苦情の対応方法

○「事業所内でほぼ対応した」が 57.4%、「内部で解決できないものについては、関係機関へ連絡を取るなど、連携して対応した」が 25.0%となっている。

■寄せられた苦情の対応方法

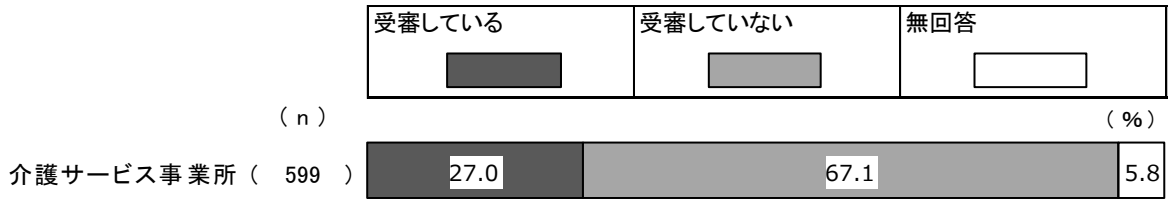


（６）サービスの質の向上

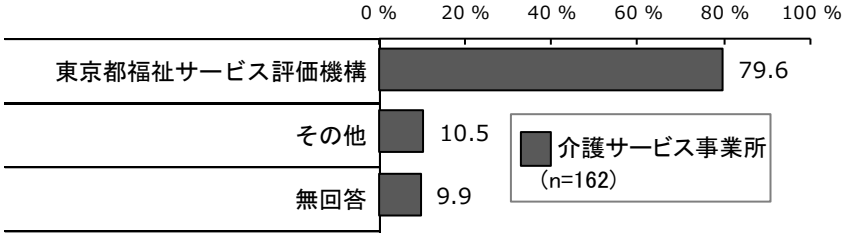
①　第三者評価の受審状況

○「受審している」が 27.0%、「受審していない」が 67.1%となっている。
○受審した評価方式は、「東京都福祉サービス評価機構」が 79.6%となっている。

■第三者評価の受審状況



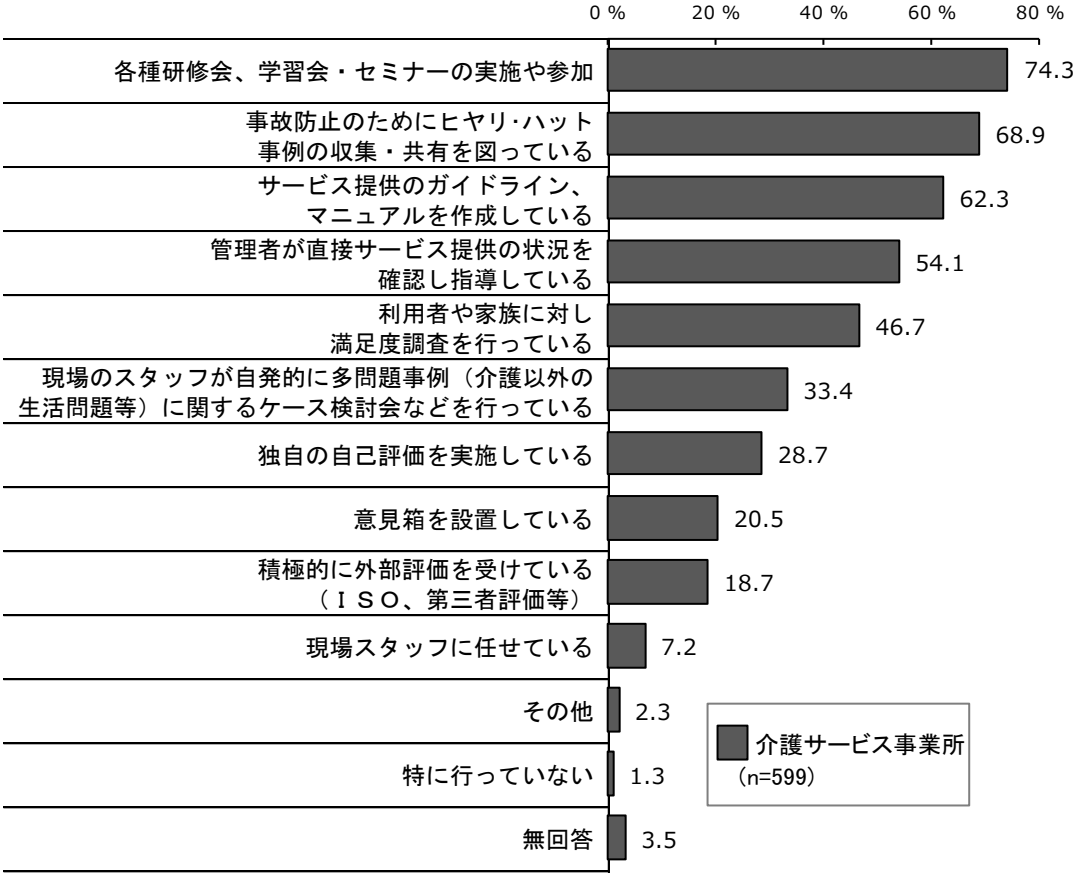
■受審した評価方式（複数回答）



②　サービスの質の向上のための取り組み内容

○「各種研修会、学習会・セミナーの実施や参加」が最も高く 74.3%、次いで「事故防止のためにヒヤリ･ハット事例の収集・共有を図っている」（68.9%）、「サービス提供のガイドライン、マニュアルを作成している」（62.3%）、「管理者が直接サービス提供の状況を確認し指導している」（54.1%）と続いている。

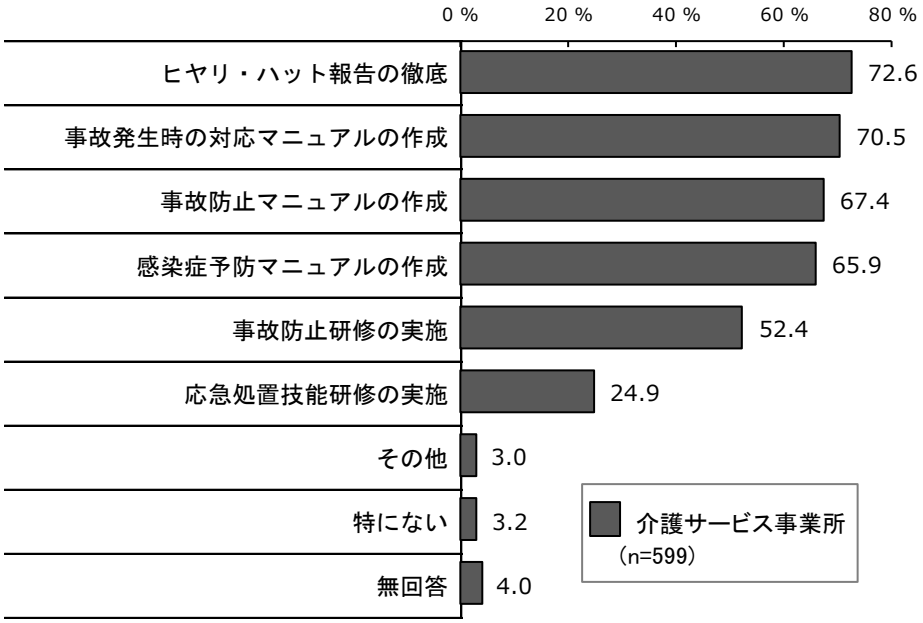
■サービスの質の向上のための取り組み内容（複数回答）



③ 事故防止のための取り組み内容

○「ヒヤリ・ハット報告の徹底」が最も高く 72.6%、ついで「事故発生時の対応マニュアルの作成」（70.5%）、「事故防止マニュアルの作成」（67.4%）、「感染症予防マニュアルの作成」（65.9%）と続いている。

■事故防止のための取り組み内容（複数回答）

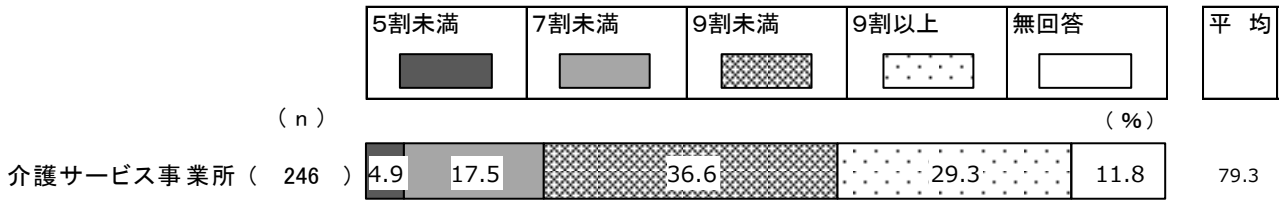


（7）事業所の運営

① 定員数と稼働状況

○稼働状況は、「５割未満」が 4.9%、「７割未満」が 17.5%、「９割未満」が 36.6%、「９割以上」が 29.3%となっている。

■稼働率



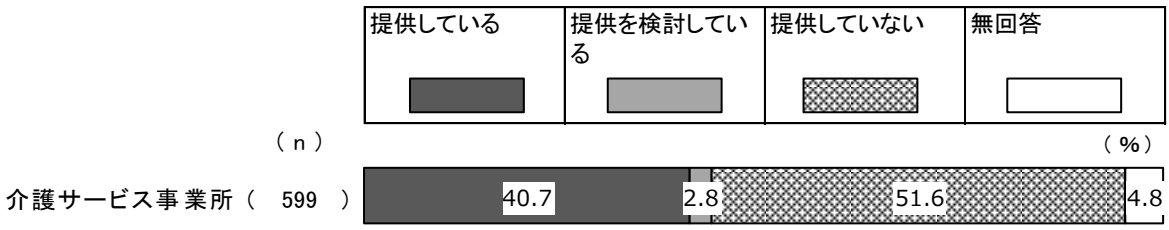
※ 「通所介護（総合事業含む）」「（介護予防）通所リハビリテーション」「（介護予防）短期入所生活介護」「（介護予防）短期入所療養介護」「（介護予防）特定施設入居者生活介護」「（介護予防）認知症対応型通所介護」「地域密着型通所介護」「（介護予防）小規模多機能型居宅介護」「看護小規模多機能型居宅介護」「（介護予防）認知症高齢者グループホーム」「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」「介護老人福祉施設」「介護老人保健施設」「介護療養型医療施設」を対象に集計した

② 介護保険外サービスの提供状況

ア．提供状況

○介護保険外サービスについて、「提供している」は 40.7%、「提供を検討している」は 2.8%、「提供していない」は 51.6%となっている。

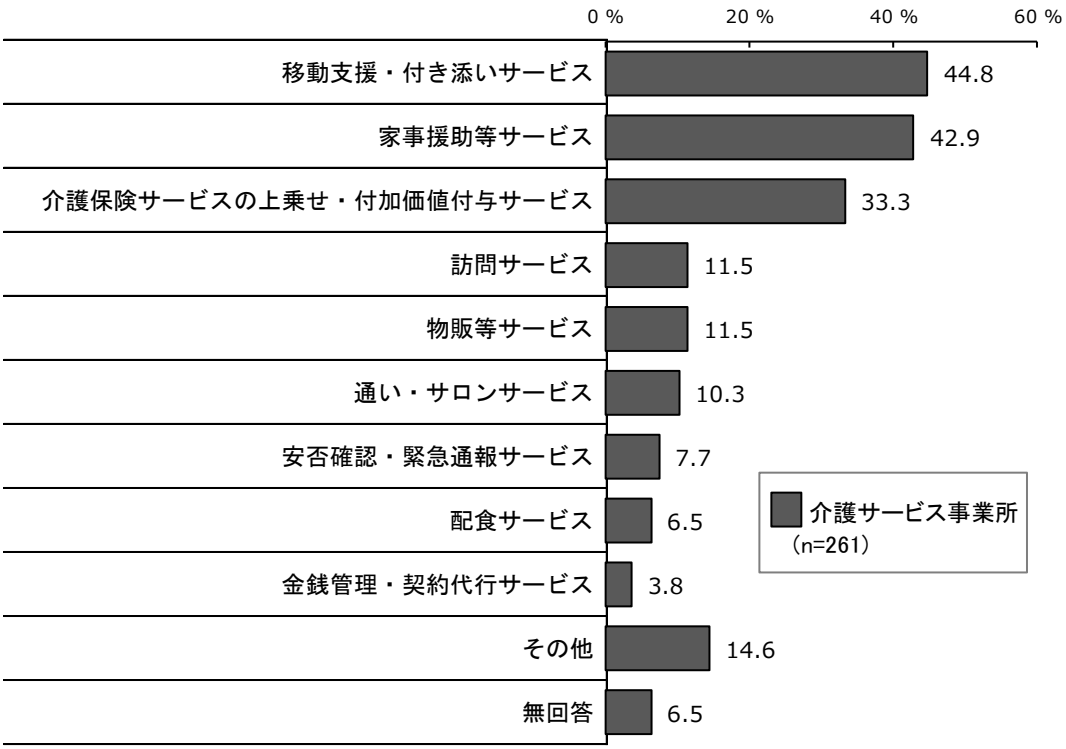
■介護保険外サービスの提供状況



イ．提供または提供を検討しているサービス

○介護保険外サービスを「提供している」「提供を検討している」と回答した事業所が提供または提供を検討しているサービスは、「移動支援・付き添いサービス（移送サービス、通院・入院・外出付き添い等）」が最も高く 44.8%、次いで「家事援助等サービス（掃除、洗濯、調理、買い物などの代行、ごみ出し、簡単な大工仕事、庭仕事・ペットの散歩等）」（42.9%）、「介護保険サービスの上乗せ・付加価値付与サービス（支給限度基準額を超えて利用したサービス、介護保険サービスに付加価値をつけるサービス）」（33.3%）と続いている。

■提供または提供を検討しているサービス（複数回答）

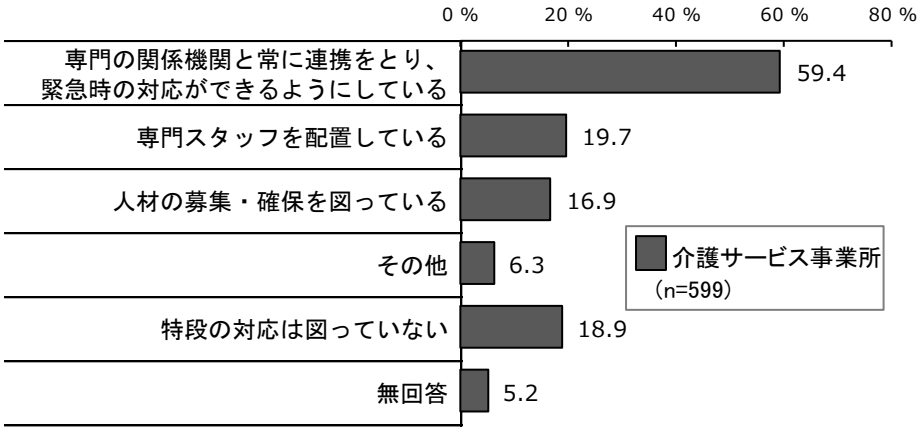


③ 要医療、認知症、障害等を有する利用者への対応

○「専門の関係機関と常に連携をとり、緊急時の対応ができるようにしている」が最も高く 59.4%、次いで「専門スタッフを配置している」（19.7%）、「人材の募集・確保を図っている」（16.9%）と続いている。

○「特段の対応は図っていない」は 18.9%となっている。

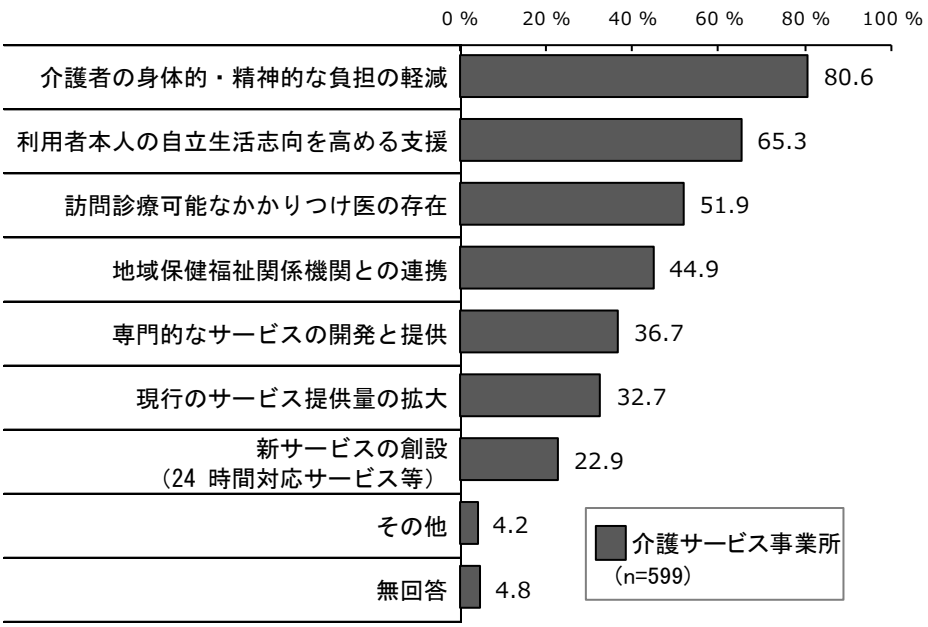
■要医療、認知症、障害等を有する利用者への対応（複数回答）



④ 要介護者が在宅生活を継続するための必要な条件

○「介護者の身体的・精神的な負担の軽減」が最も高く 80.6%、次いで「利用者本人の自立生活志向を高める支援」（65.3%）、「訪問診療可能なかかりつけ医の存在」（51.9%）、「地域保健福祉関係機関との連携」（44.9%）と続いている。

■要介護者が在宅生活を継続するための必要な条件（複数回答）

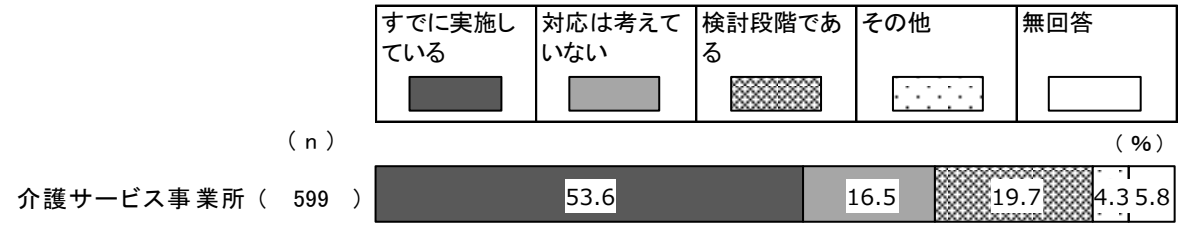


⑤ 事業所におけるターミナルケアへの対応

ア．ターミナルケアへの対応状況

○「すでに実施している」は 53.6%、「対応は考えていない」は 16.5%、「検討段階である」は 19.7%となっている。

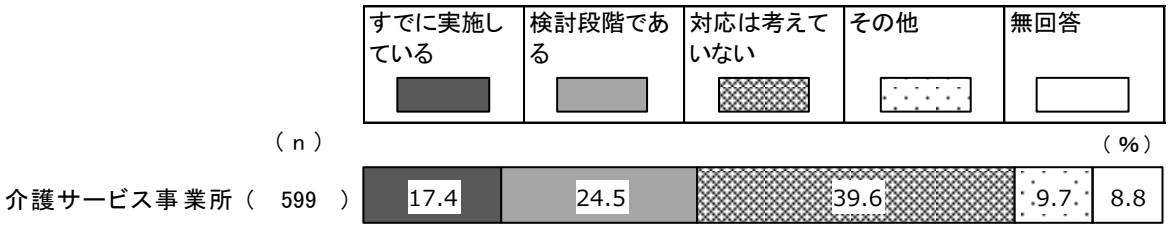
■事業所におけるターミナルケアへの対応



イ．介護職員によるたん吸引等の医療的ケアへの対応状況

○「すでに実施している」は 17.4%、「検討段階である」は 24.5%、「対応は考えていない」は 39.6%となっている。

■介護職員による医療的ケアへの対応状況

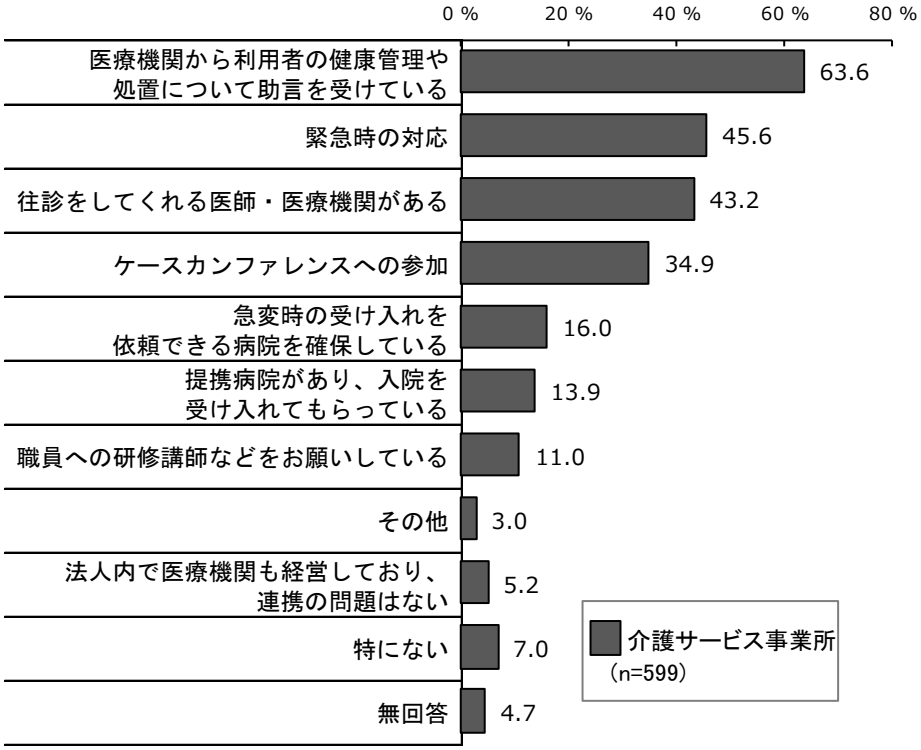


⑥ 医療機関との連携

ア．医療機関との連携で取り組んでいること

○「医療機関から利用者の健康管理や処置について助言を受けている」が最も高く 63.6%、次いで「緊急時の対応」（45.6%）、「往診をしてくれる医師・医療機関がある」（43.2%）、「ケースカンファレンスへの参加」（34.9%）と続いている。

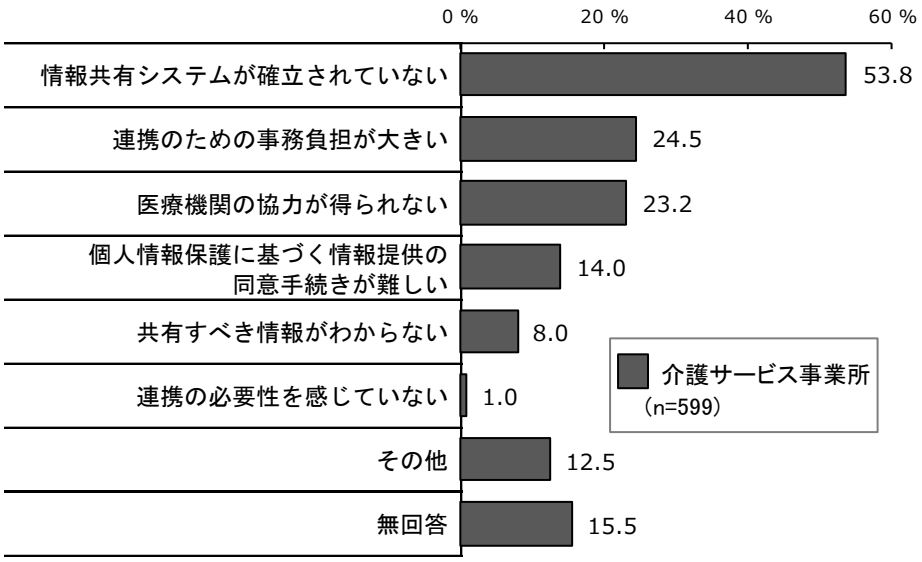
■医療機関との連携で取り組んでいること（複数回答）



イ．医療機関との連携を進める上での課題

○「情報共有システムが確立されていない」が最も高く 53.8%、次いで「連携のための事務負担が大きい」（24.5%）、「医療機関の協力が得られない」（23.2%）と続いている。

■医療機関との連携を進める上での課題（複数回答）

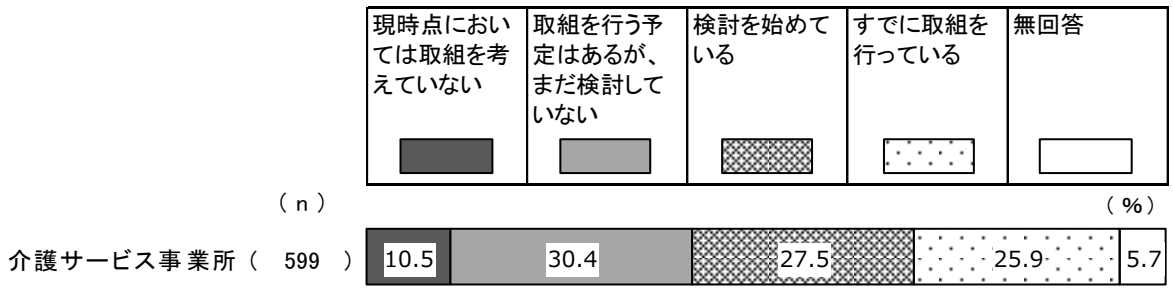


⑦ 大規模災害発生時における利用者の安否確認

ア．大規模災害発生時における利用者の安否確認の取り組み状況

○「現時点においては取組を考えていない」は 10.5%、「取組を行う予定はあるが、まだ検討していない」は 30.4%、「検討を始めている」は 27.5%、「すでに取組を行っている」は 25.9%となっている。

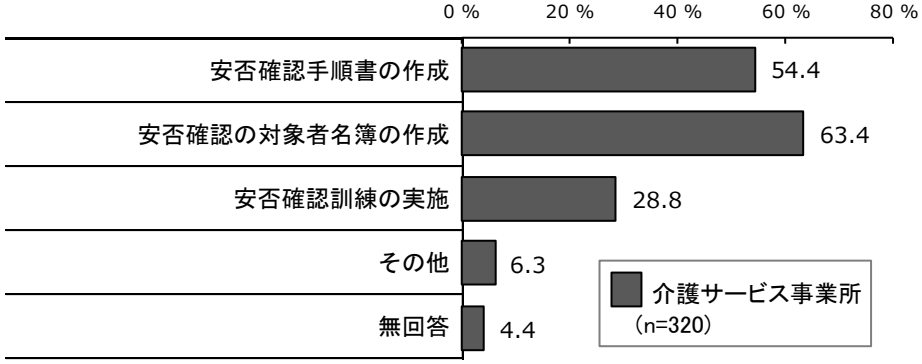
■大規模災害発生時における利用者の安否確認の取組状況



イ．大規模災害発生時における利用者の安否確認の取り組み内容

○「検討を始めている」「すでに取組を行っている」と回答した事業所の取組内容は、「安否確認手順書の作成」は 54.4%、「安否確認の対象者名簿の作成」は 63.4%、「安否確認訓練の実施」は 28.8%となっている。

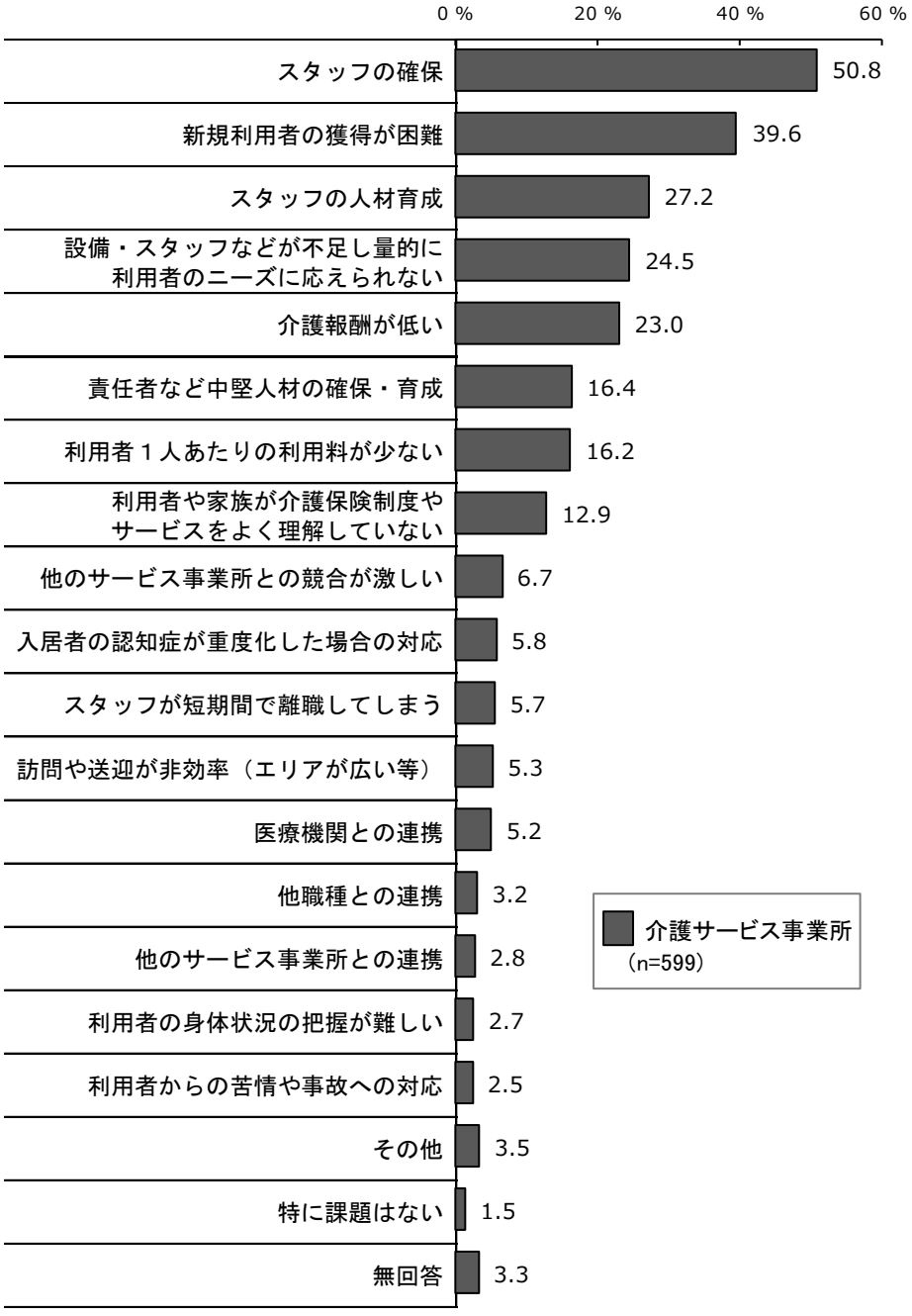
■大規模災害発生時における利用者の安否確認の取組内容（複数回答）



⑧ 事業を運営する上での課題

○「スタッフの確保」が最も高く 50.8%、次いで「新規利用者の獲得が困難」（39.6%）、「スタッフの人材育成」（27.2%）、「設備・スタッフなどが不足し量的に利用者のニーズに応えられない」（24.5%）、「介護報酬が低い」（23.0%）と続いている。

■事業を運営する上での課題（○は３つまで）

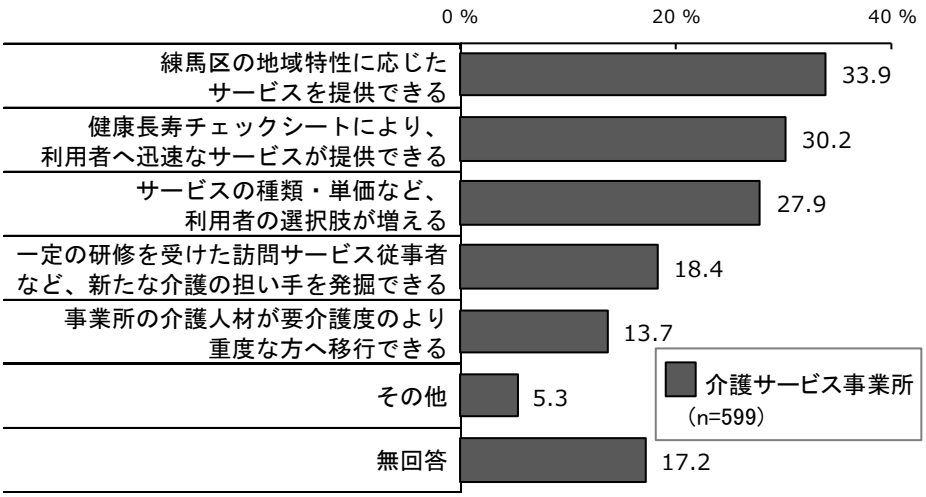


（８）新しい総合事業

①　新しい総合事業に期待する効果

○「練馬区の地域特性に応じたサービスを提供できる」が最も高く 33.9%、次いで「健康長寿チェックシートにより、利用者へ迅速なサービスが提供できる」（30.2%）、「サービスの種類・単価など、利用者の選択肢が増える」（27.9%）と続いている。

■新しい総合事業に期待する効果（複数回答）



（９）地域との関わり

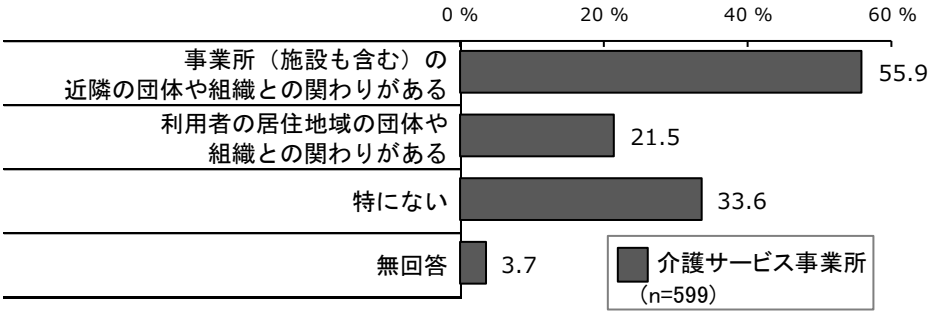
①　地域の各種団体や組織との関わり

ア．地域の各種団体や組織との関わりの有無

○「事業所（施設も含む）の近隣の団体や組織との関わりがある」が 55.9%、「利用者の居住地域の団体や組織との関わりがある」が 21.5%となっている。

○「特にない」は 33.6%となっている。

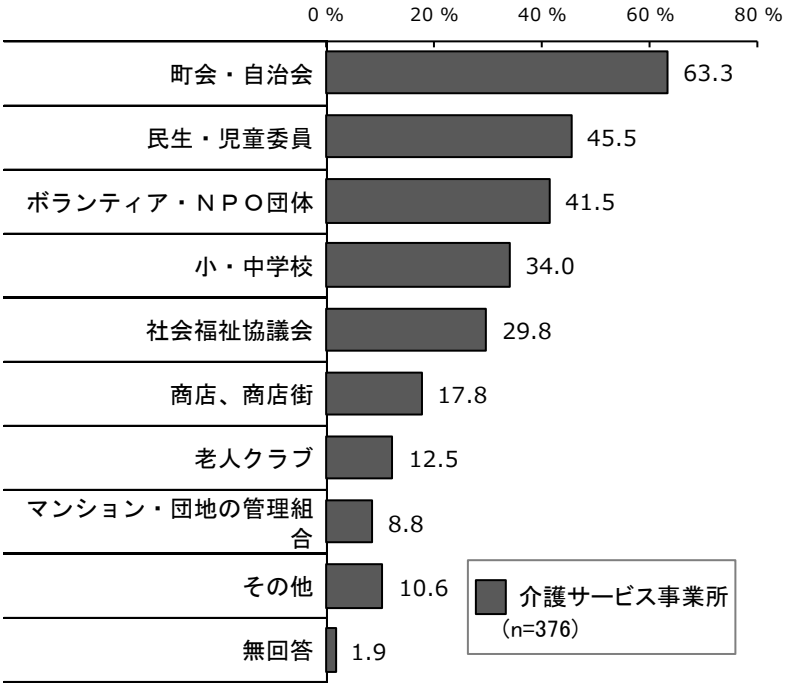
■地域の各種団体や組織との関わりの有無（複数回答）



イ．関わりがある地域の各種団体や組織

○地域の各種団体や組織との関わりがあると回答した事業所の関わりがある各種団体・組織は、「町会・自治会」が最も高く 63.3%、次いで「民生・児童委員」（45.5%）、「ボランティア・ＮＰＯ団体」（41.5%）、「小・中学校」（34.0%）、「社会福祉協議会」（29.8%）と続いている。

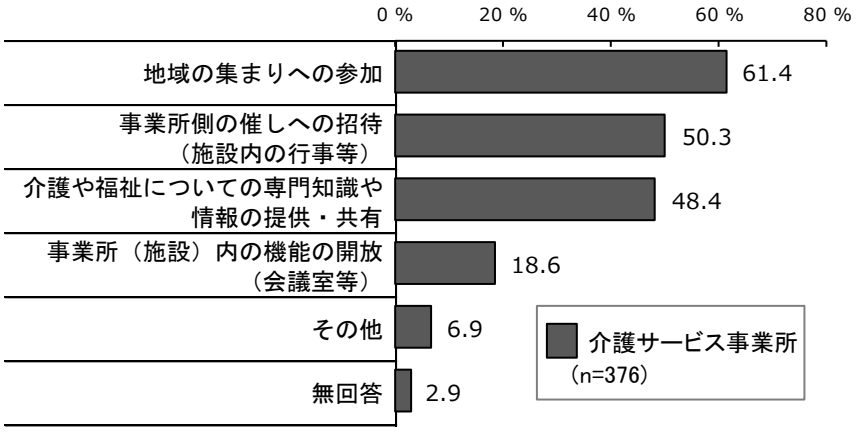
■関わりがある地域の各種団体や組織（複数回答）



ウ．地域の各種団体や組織との関わりの内容

○地域の各種団体や組織との関わりがあると回答した事業所の関わりの内容は、「地域の集まりへの参加」が最も高く 61.4%、次いで「事業所側の催しへの招待（施設内の行事等）」（50.3%）、「介護や福祉についての専門知識や情報の提供・共有」（48.4%）、「事業所（施設）内の機能の開放（会議室等）」（18.6%）と続いている。

■地域の各種団体や組織との関わりの内容（複数回答）



② ボランティアの受入れ状況

ア．ボランティアの人数

○ボランティアの人数は、区全体で約 4,000 人、そのうち高齢者のボランティアは約 1,600 人となっている。

○入所系、通所系でのボランティア活用が進んでいる。

■ボランティアの人数

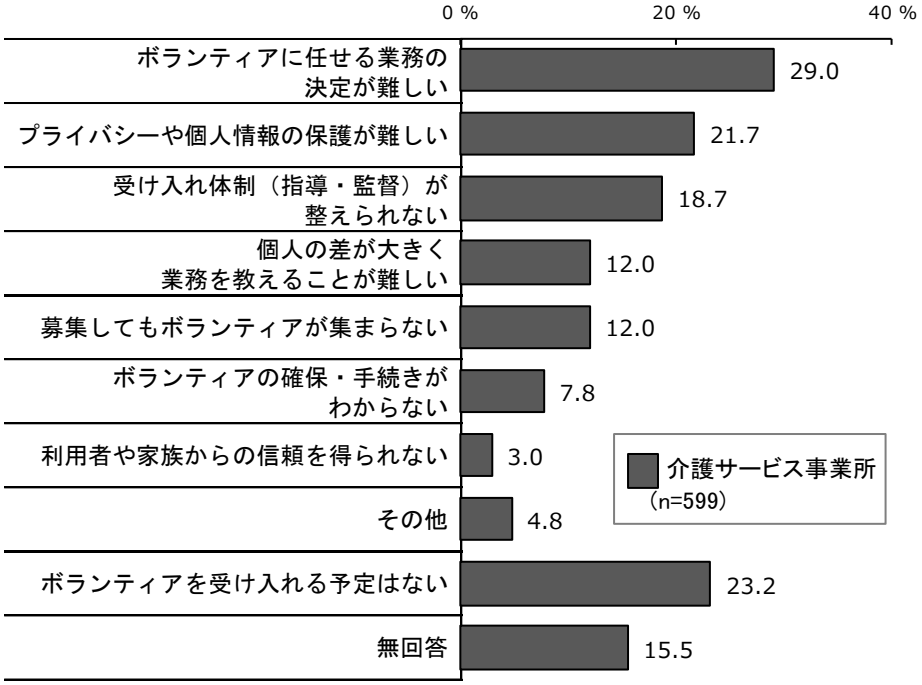
	n	ボランティア人数（%）					実数（人）	
		0人	5人未満	20人未満	20人以上	無回答	合計	うち高齢者
全体	599	56.8	8.3	10.5	9.0	15.4	3945.5	1572.0
居宅介護支援	153	71.9	1.3	2.0	0.7	24.2	48.0	27.5
訪問系	144	79.9	2.8	1.4	0.7	15.3	82.0	53
通所系	128	42.2	20.3	17.2	14.1	6.3	1909.0	488
入所系	50	8.0	4.0	28.0	40.0	20.0	1049.0	704.5
地域密着型サービス	45	24.4	24.4	28.9	15.6	6.7	576.0	220
福祉用具貸与・販売	30	80.0	－	－	－	20.0	－	－
特定施設入居者生活介護	27	48.1	11.1	18.5	14.8	7.4	140.5	38

イ．ボランティアを受け入れる際の課題

○「ボランティアに任せる業務の決定が難しい」が最も高く 29.0%、次いで「プライバシーや個人情報の保護が難しい」（21.7%）、「受け入れ体制（指導・監督）が整えられない」（18.7%）、「個人の差が大きく業務を教えることが難しい」「募集してもボランティアが集まらない」（ともに 12.0%）と続いている。

○「ボランティアを受け入れる予定はない」は 23.2%となっている。

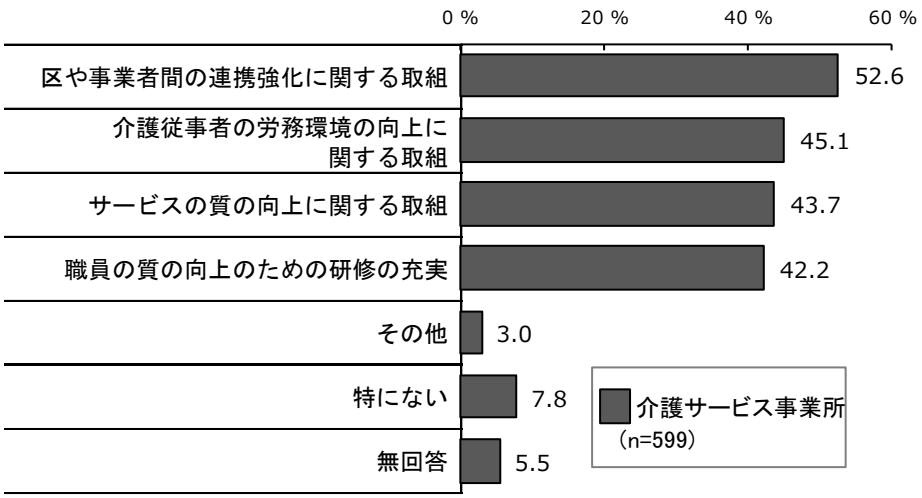
■ボランティアを受け入れる際の課題（○は３つまで）



③　練馬区介護サービス事業者連絡協議会に期待すること

○「区や事業者間の連携強化に関する取組」が最も高く 52.6%、次いで「介護従事者の労務環境の向上に関する取組」（45.1%）、「サービスの質の向上に関する取組」（43.7%）、「職員の質の向上のための研修の充実」（42.2%）と続いている。

■練馬区介護サービス事業者連絡協議会に期待すること（複数回答）

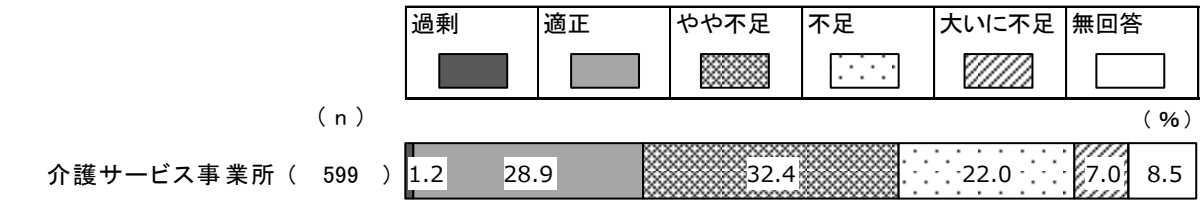


(10) 人材の確保・育成

① 職員の過不足の状況

○職員の状況について、「過剰」は1.2%、「適正」は28.9%、「やや不足」は32.4%、「不足」は22.0%、「大いに不足」は7.0%となっている。

■職員の過不足の状況

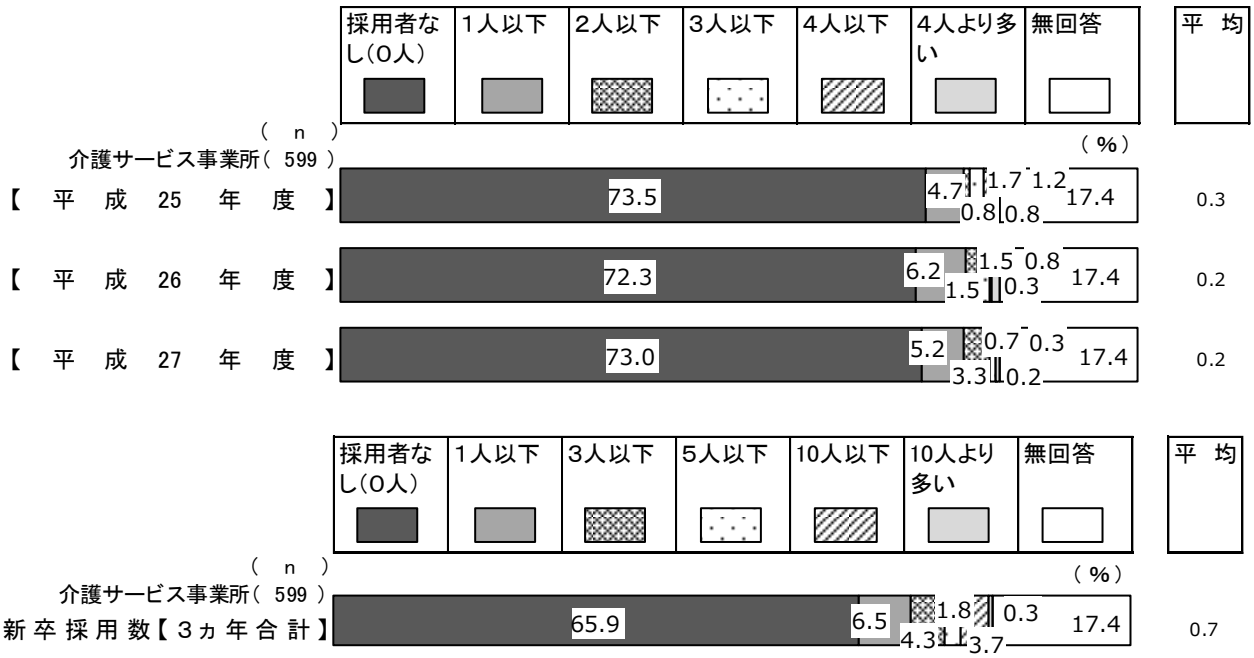


② 過去３年間の採用者数と離職者数

ア．新卒採用数

○平成25～27年度の３ヵ年の新卒採用数は、「採用者なし（０人）」が65.9%、「１人以下」が6.5%、「３人以下」が4.3%、「５人以下」が1.8%、「10人以下」が3.7%、「10人より多い」が0.3%となっている。

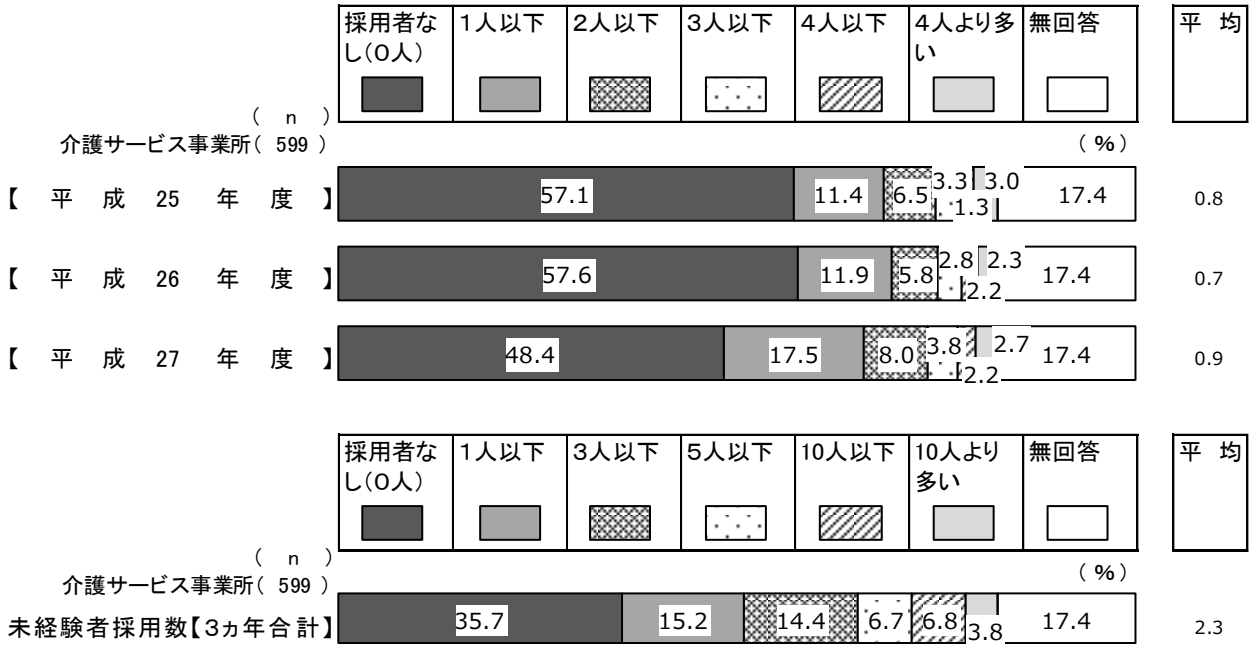
■新卒採用数



イ．未経験者採用数

○平成 25～27 年度の３ヵ年の未経験者採用数は、「採用者なし（０人）」が 35.7%、「１人以下」が 15.2%、「３人以下」が 14.4%、「５人以下」が 6.7%、「10 人以下」が 6.8%、「10 人より多い」が 3.8%となっている。

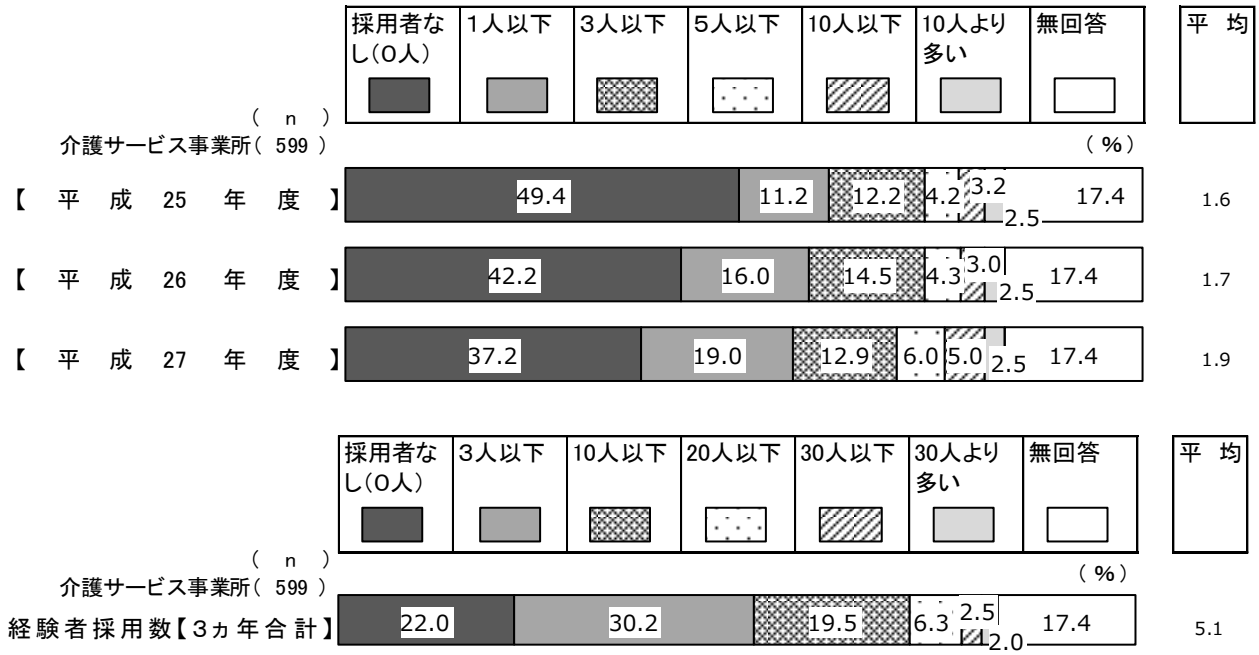
■未経験者採用数



ウ．経験者採用数

○平成 25～27 年度の３ヵ年の経験者採用数は、「採用者なし（０人）」が 22.0%、「３人以下」が 30.2%、「10 人以下」が 19.5%、「20 人以下」が 6.3%、「30 人以下」が 2.5%、「30 人より多い」が 2.0%となっている。

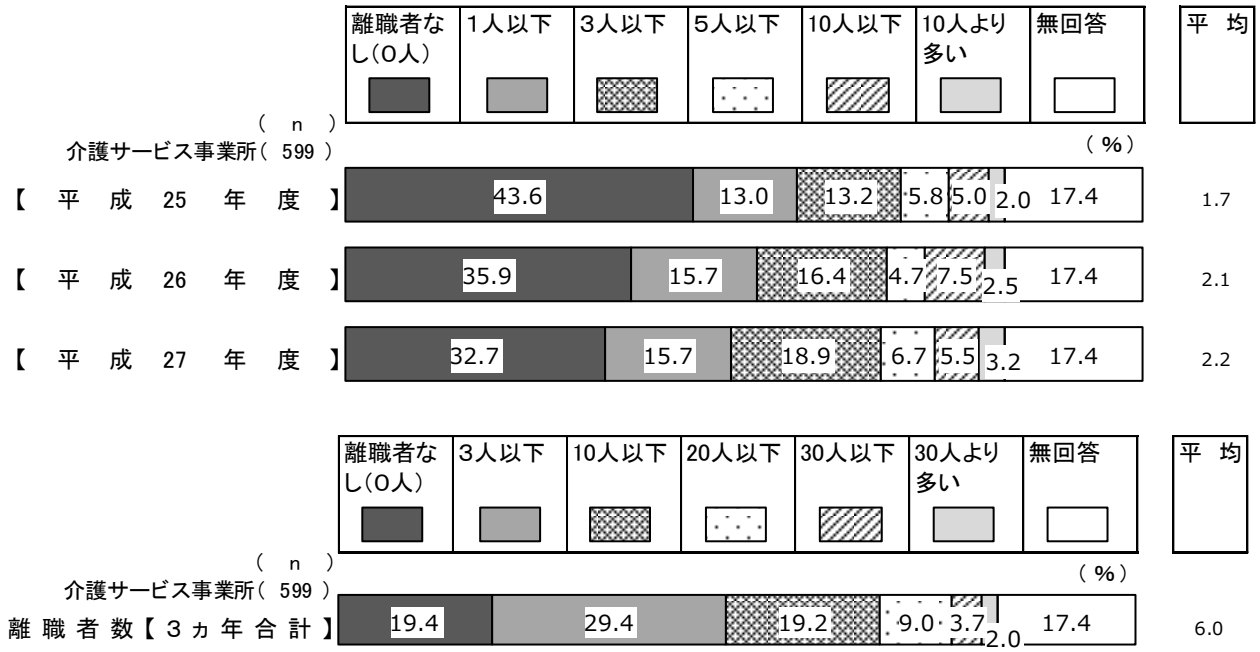
■経験者採用数



エ．離職者数

○平成 25～27 年度の３ヵ年の離職者数は、「離職者なし（０人）」が 19.4%、「３人以下」が 29.4%、「10 人以下」が 19.2%、「20 人以下」が 9.0%、「30 人以下」が 3.7%、「30 人より多い」が 2.0%となっている。

■離職者数



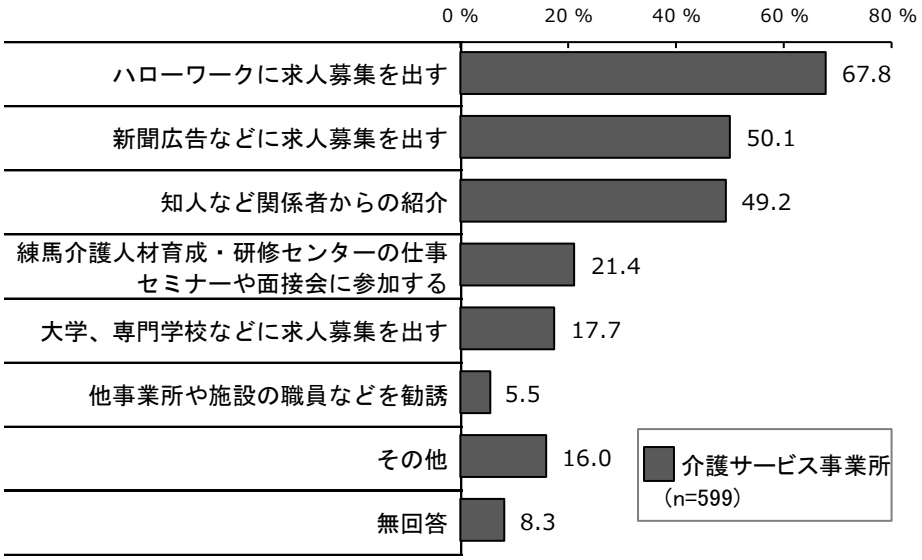
② 介護人材の確保

ア．介護人材の確保策

○「ハローワークに求人募集を出す」が最も高く 67.8%、次いで「新聞広告などに求人募集を出す」（50.1%）、「知人など関係者からの紹介」（49.2%）と続いている。

○「練馬介護人材育成・研修センターの仕事セミナーや面接会に参加する」は 21.4%となっている。

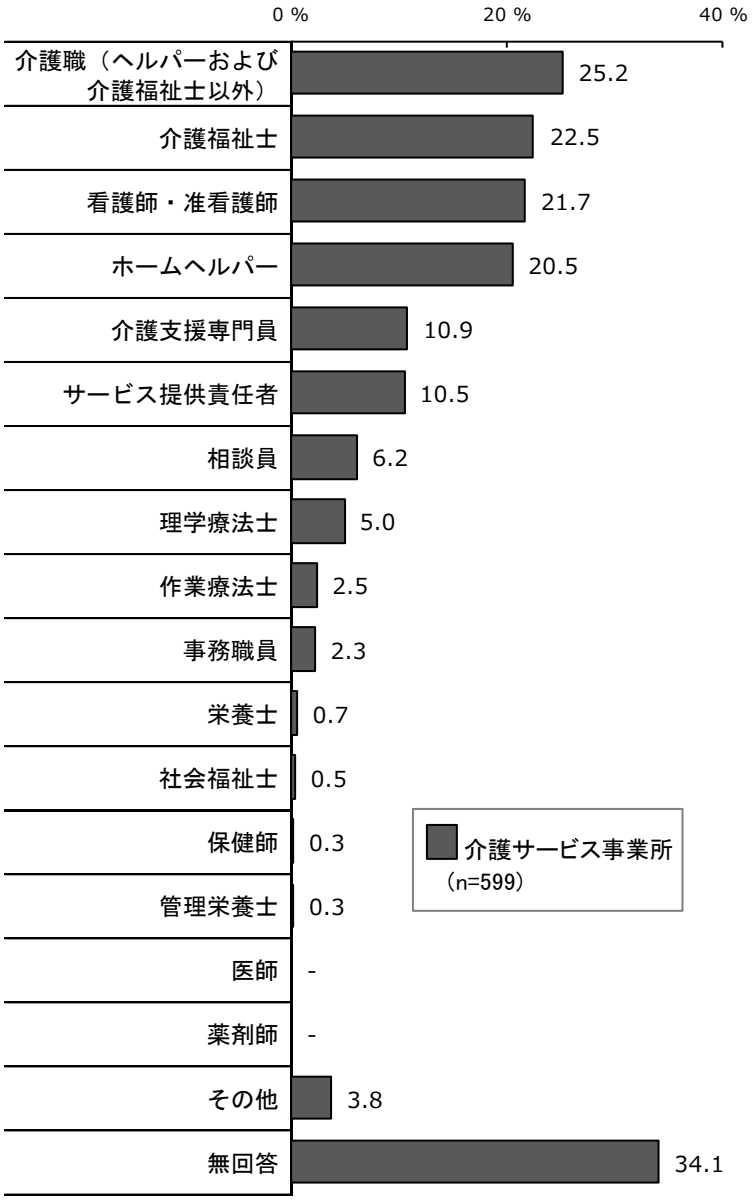
■介護人材の確保策（複数回答）



イ．特に確保の困難な職種

○「介護職（ヘルパーおよび介護福祉士以外）」が最も高く 25.2%、次いで「介護福祉士」（22.5%）、「看護師・准看護師」（21.7%）、「ホームヘルパー」（20.5%）、「介護支援専門員」（10.9%）、「サービス提供責任者」（10.5%）と続いている。

■特に確保の困難な職種（複数回答）



ウ．特に確保の困難な職種の不足人数

○回答のあった事業所の特に確保の困難な職種の不足人数を合計すると、全体で「ホームヘルパー」が 454 人、「介護職（ヘルパーおよび介護福祉士以外）」が 345 人、「介護福祉士」が 278 人となっている。

■特に確保の困難な職種の不足人数

○サービス提供責任者

	n	最大	合計
全体	62	3	72
居宅介護支援	13	2	16
訪問系	43	3	47
通所系	3	3	5
入所系	0	－	0
地域密着型サービス	1	1	1
福祉用具貸与・販売	1	2	2
特定施設入居者生活介護	1	1	1

○介護支援専門員

	n	最大	合計
全体	64	8	73
居宅介護支援	41	8	46
訪問系	11	2	12
通所系	3	5	7
入所系	1	1	1
地域密着型サービス	6	1	5
福祉用具貸与・販売	0	－	0
特定施設入居者生活介護	1	1	1

○ホームヘルパー

	n	最大	合計
全体	123	20	454
居宅介護支援	22	10	94
訪問系	74	20	305
通所系	5	3	9
入所系	5	5	14
地域密着型サービス	10	3	20
福祉用具貸与・販売	1	1	1
特定施設入居者生活介護	5	4	9

○介護職（ヘルパー/介護福祉士以外）

	n	最大	合計
全体	147	10	345
居宅介護支援	9	5	22
訪問系	15	10	44
通所系	51	3	90.5
入所系	33	7	92
地域密着型サービス	22	5	43.5
福祉用具貸与・販売	1	2	2
特定施設入居者生活介護	12	10	45

○保健師

	n	最大	合計
全体	2	2	3
居宅介護支援	1	1	1
訪問系	0	－	0
通所系	1	2	2
入所系	0	－	0
地域密着型サービス	0	－	0
福祉用具貸与・販売	0	－	0
特定施設入居者生活介護	0	－	0

○看護師・准看護師

	n	最大	合計
全体	123	10	177.5
居宅介護支援	5	3	7
訪問系	26	10	58.5
通所系	38	2	39.5
入所系	24	3	37
地域密着型サービス	8	1	6.5
福祉用具貸与・販売	2	1	2
特定施設入居者生活介護	11	3	17

○社会福祉士

	n	最大	合計
全体	3	1	2
居宅介護支援	2	1	1
訪問系	0	－	0
通所系	1	1	1
入所系	0	－	0
地域密着型サービス	0	－	0
福祉用具貸与・販売	0	－	0
特定施設入居者生活介護	0	－	0

○介護福祉士

	n	最大	合計
全体	132	10	278
居宅介護支援	5	2	7
訪問系	19	10	68
通所系	38	3	49
入所系	28	5	66
地域密着型サービス	25	5	45
福祉用具貸与・販売	0	－	0
特定施設入居者生活介護	10	10	29

○理学療法士

	n	最大	合計
全体	29	5	34
居宅介護支援	0	－	0
訪問系	12	5	20
通所系	11	1	9
入所系	2	1	2
地域密着型サービス	0	－	0
福祉用具貸与・販売	1	1	1
特定施設入居者生活介護	1	0	0

○作業療法士

	n	最大	合計
全体	14	2	14
居宅介護支援	0	－	0
訪問系	6	2	7
通所系	6	1	5
入所系	0	－	0
地域密着型サービス	0	－	0
福祉用具貸与・販売	0	－	0
特定施設入居者生活介護	0	－	0

○管理栄養士

	n	最大	合計
全体	2	1	2
居宅介護支援	0	－	0
訪問系	0	－	0
通所系	1	1	1
入所系	0	－	0
地域密着型サービス	0	－	0
福祉用具貸与・販売	0	－	0
特定施設入居者生活介護	1	1	1

○事務職員

	n	最大	合計
全体	14	1	12
居宅介護支援	1	0	0
訪問系	8	1	7
通所系	1	1	1
入所系	2	1	2
地域密着型サービス	0	－	0
福祉用具貸与・販売	1	1	1
特定施設入居者生活介護	1	1	1

○相談員

	n	最大	合計
全体	35	2	35
居宅介護支援	1	1	1
訪問系	0	－	0
通所系	26	2	25
入所系	0	－	0
地域密着型サービス	2	1	2
福祉用具貸与・販売	3	2	4
特定施設入居者生活介護	1	1	1

○栄養士

	n	最大	合計
全体	4	2	4.5
居宅介護支援	1	2	2
訪問系	0	－	0
通所系	3	1	2.5
入所系	0	－	0
地域密着型サービス	0	－	0
福祉用具貸与・販売	0	－	0
特定施設入居者生活介護	0	－	0

○その他

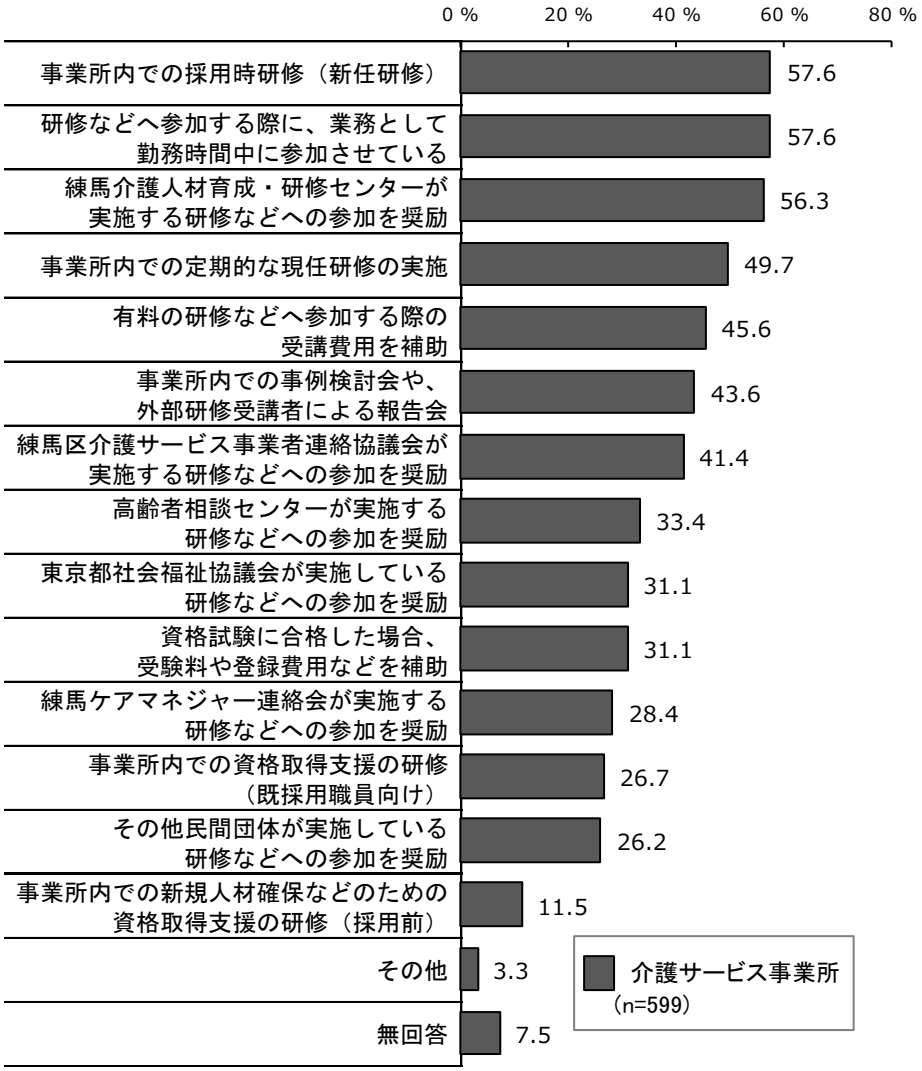
	n	最大	合計
全体	23	2	29
居宅介護支援	1	0	0
訪問系	1	2	2
通所系	13	2	17
入所系	2	2	4
地域密着型サービス	1	1	1
福祉用具貸与・販売	5	1	5
特定施設入居者生活介護	0	－	0

③ 研修や資格取得支援の取り組み

ア．研修や資格取得支援の取り組み状況

○「事業所内での採用時研修（新任研修）」「研修などへ参加する際に、業務として勤務時間中に参加させている」が最も高い（ともに 57.6%）。次いで、「練馬介護人材育成・研修センターが実施する研修などへの参加を奨励」（56.3%）、「事業所内での定期的な現任研修の実施」（49.7%）、「有料の研修などへ参加する際の受講費用を補助」（45.6%）、「事業所内での事例検討会や、外部研修受講者による報告会」（43.6%）、「練馬区介護サービス事業者連絡協議会が実施する研修などへの参加を奨励」（41.4%）と続いている。

■研修や資格取得支援の取り組み状況（複数回答）

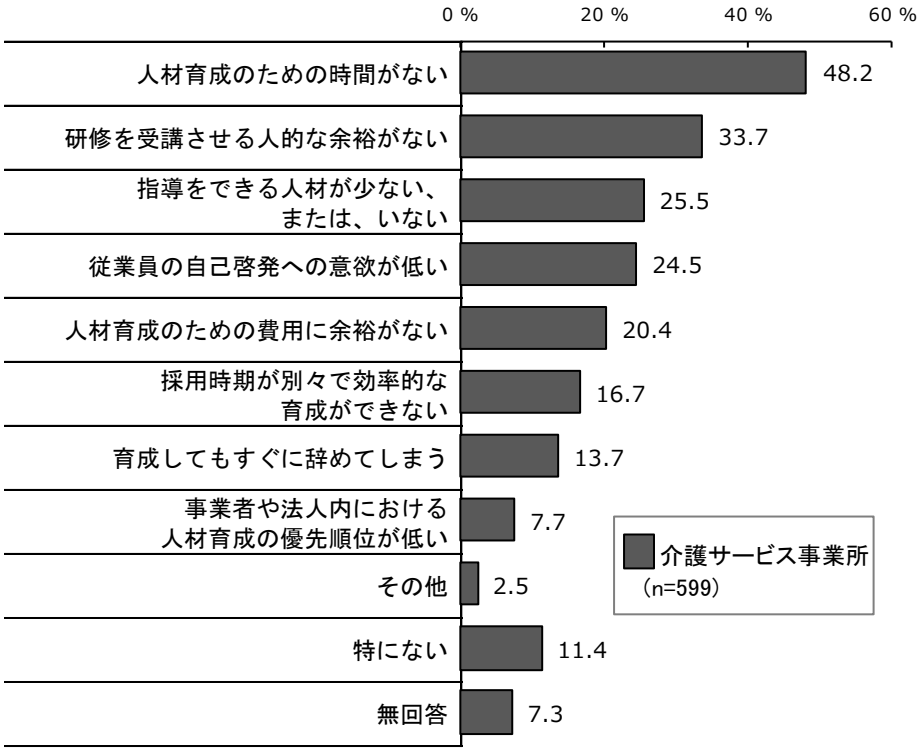


イ．従業員の研修・教育等で困っていること

○「人材育成のための時間がない」が最も高く 48.2%、次いで「研修を受講させる人的な余裕がない」（33.7%）、「指導をできる人材が少ない、または、いない」（25.5%）、「従業員の自己啓発への意欲が低い」（24.5%）、「人材育成のための費用に余裕がない」（20.4%）と続いている。

○「特にない」は 11.4%となっている。

■従業員の研修・教育等で困っていること（複数回答）

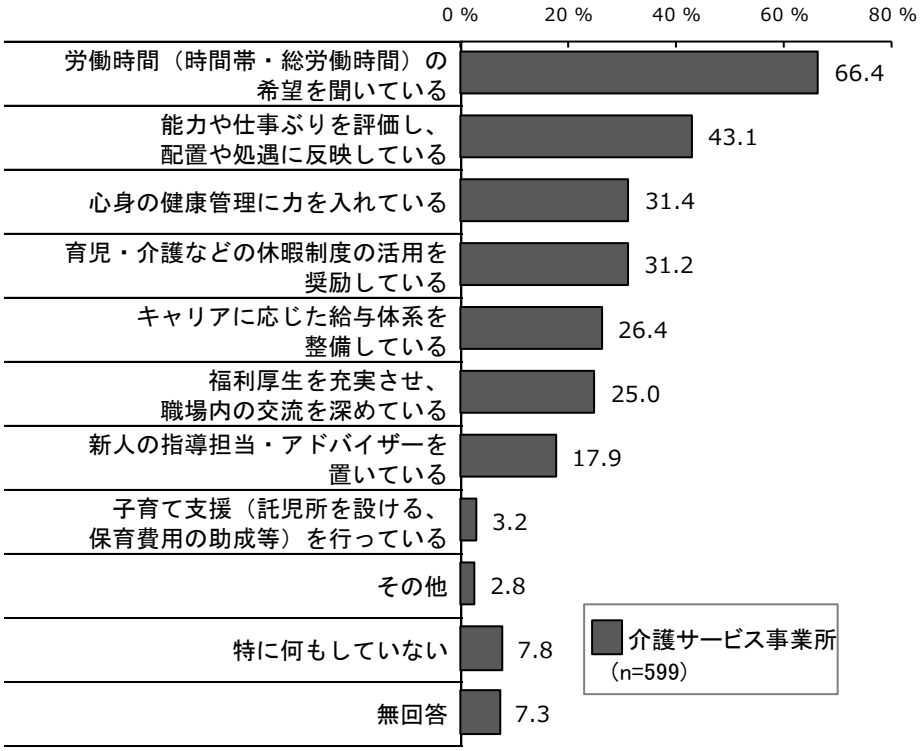


④　従業員の早期離職防止や定着促進のための取り組み状況

○「労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞いている」が最も高く 66.4%、次いで「能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇に反映している」（43.1%）、「心身の健康管理に力を入れている」（31.4%）、「育児・介護などの休暇制度の活用を奨励している」（31.2%）と続いている。

○「特に何もしていない」は 7.8%となっている。

■従業員の早期離職防止や定着促進のための取り組み状況（複数回答）

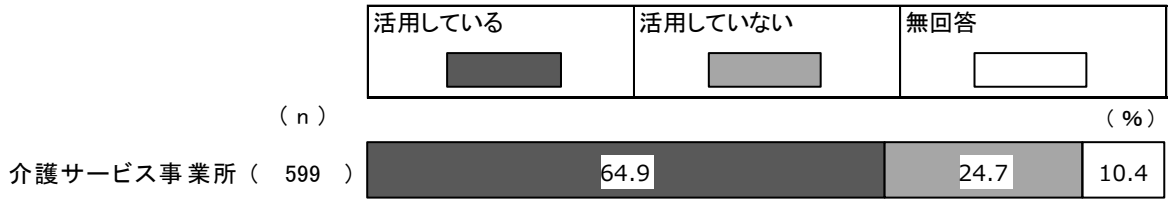


⑤　介護職員処遇改善加算

ア．介護職員処遇改善加算の活用状況

○「活用している」は 64.9%、「活用していない」は 24.7%となっている。

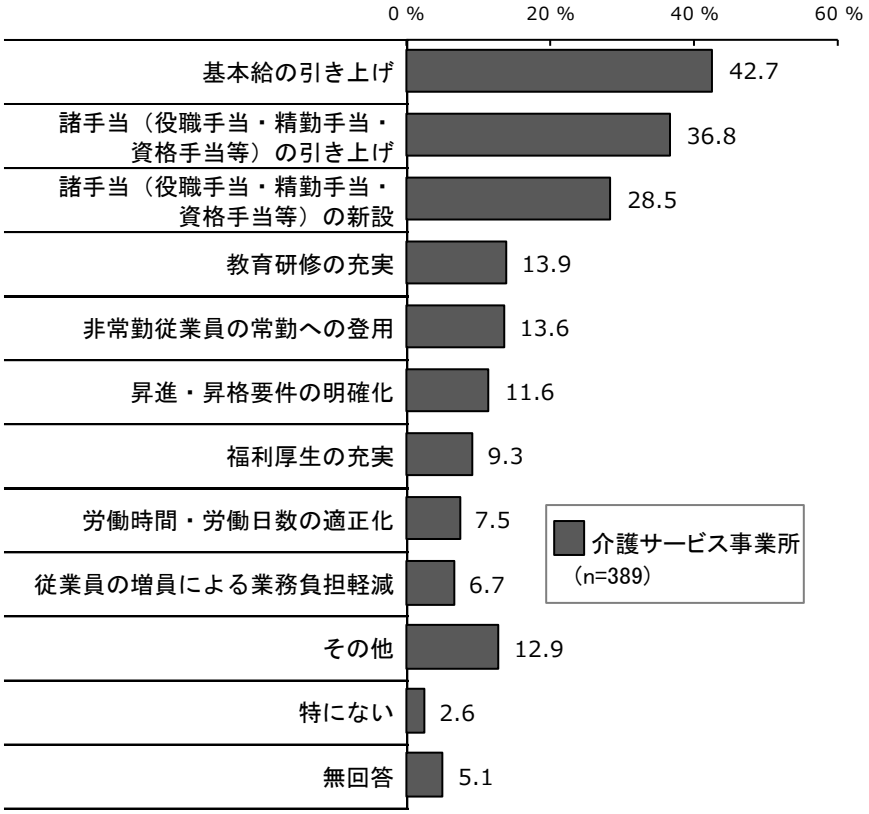
■介護職員処遇改善加算の活用状況



イ．介護職員処遇改善加算の活用策

○介護職員処遇改善加算を活用していると回答した事業所の活用策は、「基本給の引き上げ」が最も高く 42.7%、次いで「諸手当（役職手当・精勤手当・資格手当等）の引き上げ」（36.8%）、「諸手当（役職手当・精勤手当・資格手当等）の新設」（28.5%）と続いている。

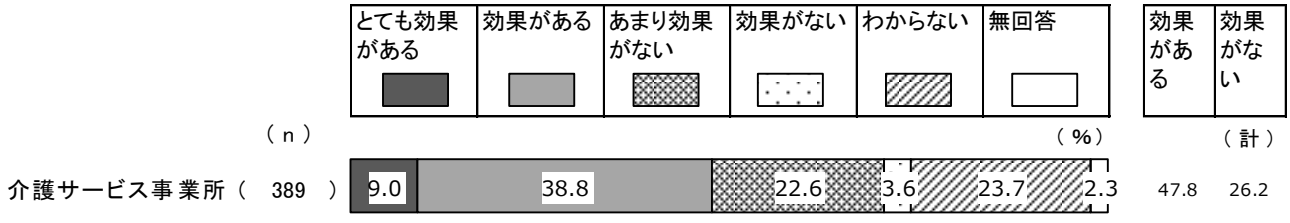
■介護職員処遇改善加算の活用策（複数回答）



ウ．介護職員処遇改善加算の活用による職員の離職防止の効果の有無

○介護職員処遇改善加算を活用していると回答した事業所の活用による効果は、“効果がある”（「とても効果がある」と「効果がある」の合計）は 47.8%と、“効果がない”（「効果がない」と「あまり効果がない」の合計）を上回っている。

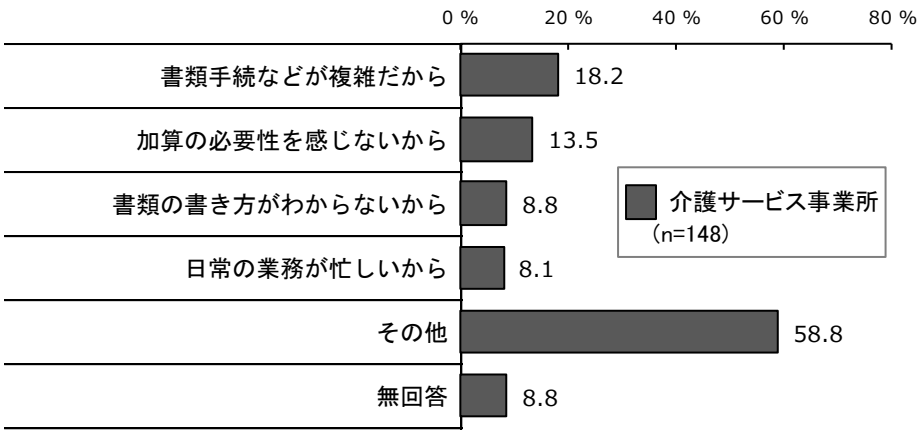
■介護職員処遇改善加算の活用による職員の離職防止の効果の有無



エ．介護職員処遇改善加算を活用していない理由

○介護職員処遇改善加算を活用していないと回答した事業所のその理由は、「書類手続などが複雑だから」が 18.2%、「加算の必要性を感じないから」が 13.5%となっている。

■介護職員処遇改善加算を活用していない理由（複数回答）

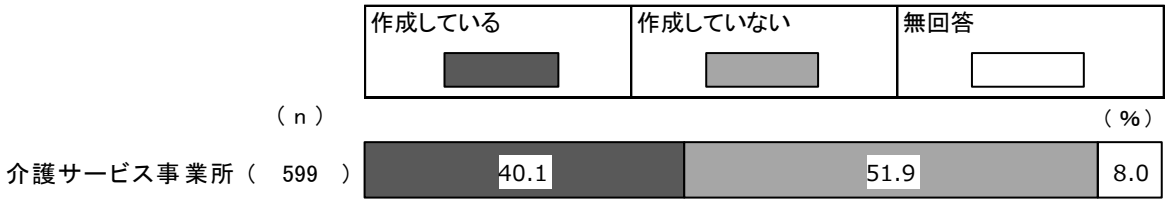


⑥ キャリアパス（経験・能力に応じた職務・職位の経歴モデル）の作成

ア．キャリアパスの作成状況

○「作成している」が 40.1%、「作成していない」が 51.9%となっている。

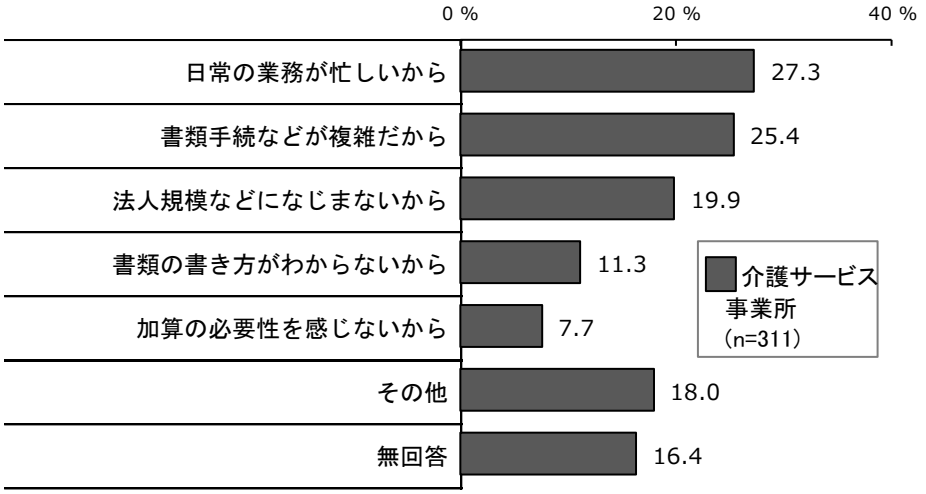
■キャリアパス（経験・能力に応じた職務・職位の経歴モデル）の作成



イ．キャリアパスを作成していない理由

○キャリアパスを作成していないと回答した事業所のその理由は、「日常の業務が忙しいから」が最も高く 27.3%、次いで「書類手続などが複雑だから」（25.4%）、「法人規模などになじまないから」（19.9%）と続いている。

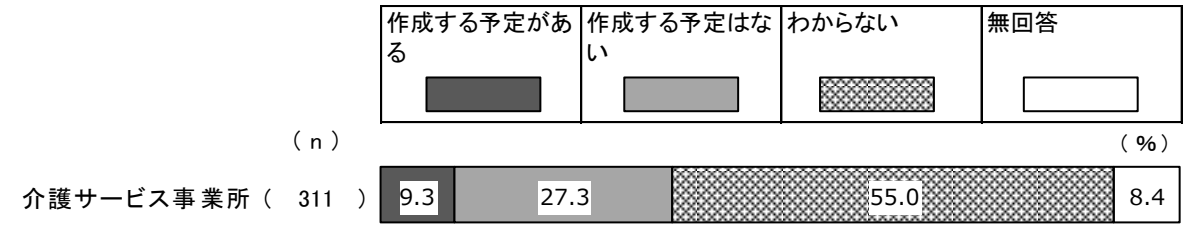
■キャリアパスを作成していない理由（複数回答）



ウ．キャリアパスの作成予定

○キャリアパスを作成していないと回答した事業所の今後の作成意向は、「作成する予定がある」は 9.3%、「作成する予定はない」は 27.3%、「わからない」は 55.0%となっている。

■キャリアパスの作成予定



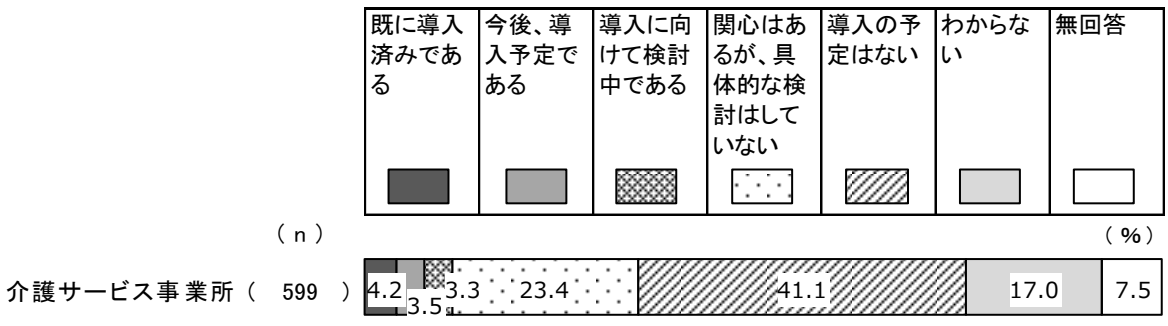
⑦ 多様な人材不足の解消方法

ア．介護ロボットの活用状況

○「導入の予定はない」が最も高く 41.1%となっている。

○「既に導入済みである」は 4.2%、「今後、導入予定である」は 3.5%となっている。

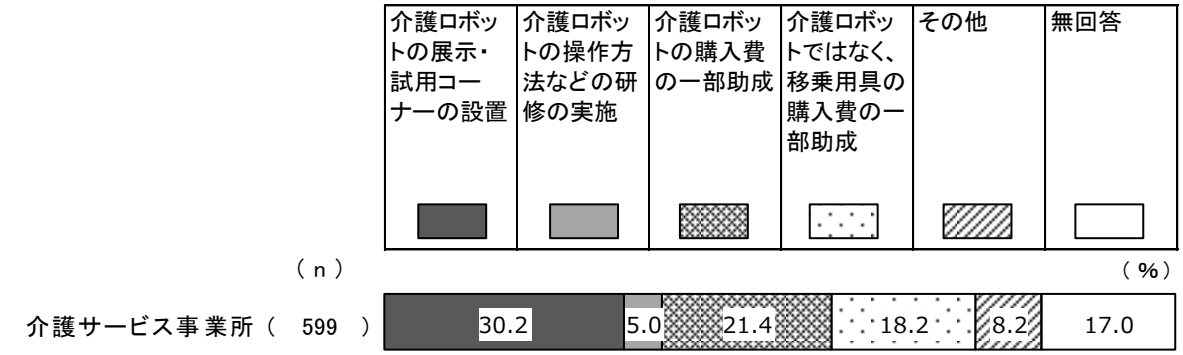
■介護ロボットの活用状況



イ．介護ロボットなどの導入にあたって区に取り組んでほしいこと

○「介護ロボットの展示・試用コーナーの設置」が最も高く 30.2%、次いで「介護ロボットの購入費の一部助成」（21.4%）、「介護ロボットではなく、移乗用具の購入費の一部助成」（18.2%）、「介護ロボットの操作方法などの研修の実施」（5.0%）と続いている。

■介護ロボットなどの導入にあたって区に取り組んでほしいこと



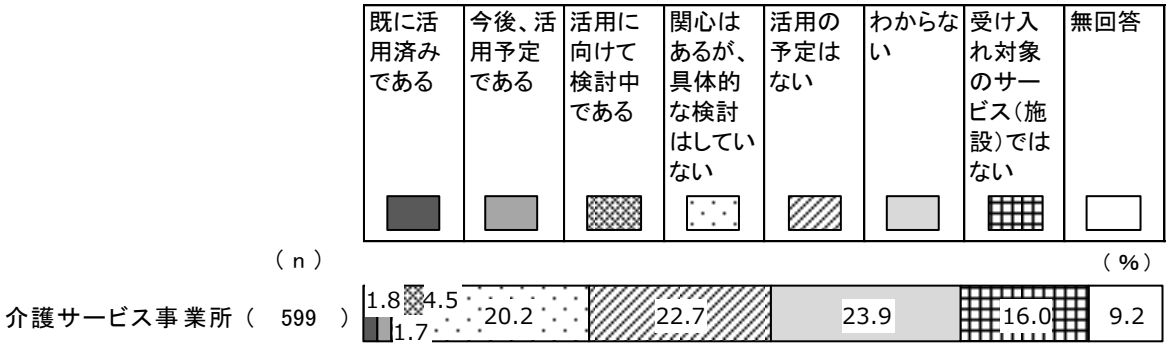
ウ．ＥＰＡに基づく外国人介護人材の活用状況

○「既に活用済みである」は 1.8%、「今後、活用予定である」は 1.7%となっている。

○「活用に向けて検討中である」は 4.5%、「関心はあるが、具体的な検討はしていない」は 20.2%となっている。

○「活用の予定はない」は 22.7%、「わからない」は 23.9%となっている。

■ＥＰＡに基づく外国人介護人材の活用状況



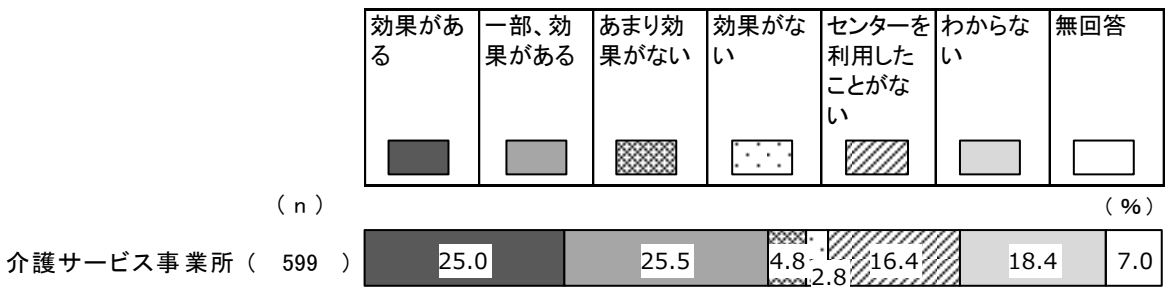
⑧ 練馬介護人材育成・研修センターの研修

ア．研修の効果

○「効果がある」（25.0%）、「一部、効果がある」（25.5%）を合わせると半数は効果を実感している。

○「センターを利用したことがない」は 16.4%となっている。

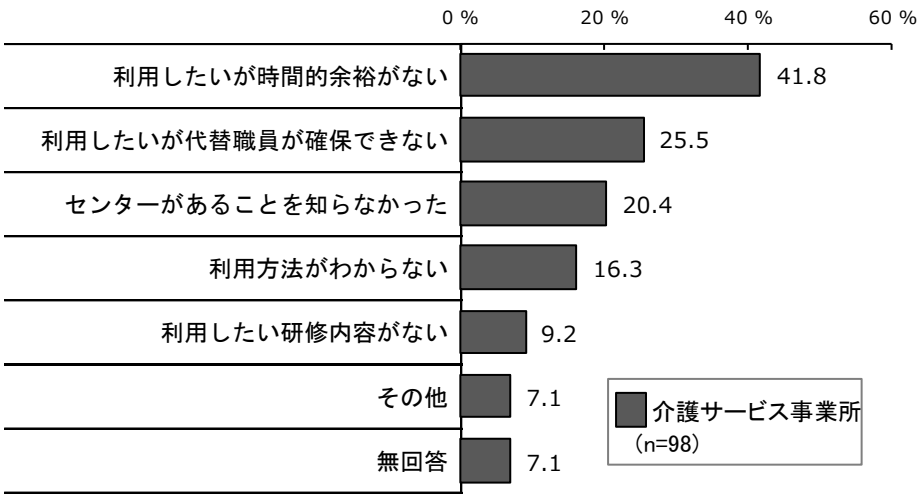
■研修の効果



イ．利用したことのない理由

○練馬介護人材育成・研修センターを利用したことのない理由は、「利用したいが時間的余裕がない」が最も高く 41.8%、次いで「利用したいが代替職員が確保できない」（25.5%）、「センターがあることを知らなかった」（20.4%）、「利用方法がわからない」（16.3%）、「利用したい研修内容がない」（9.2%）と続いている。

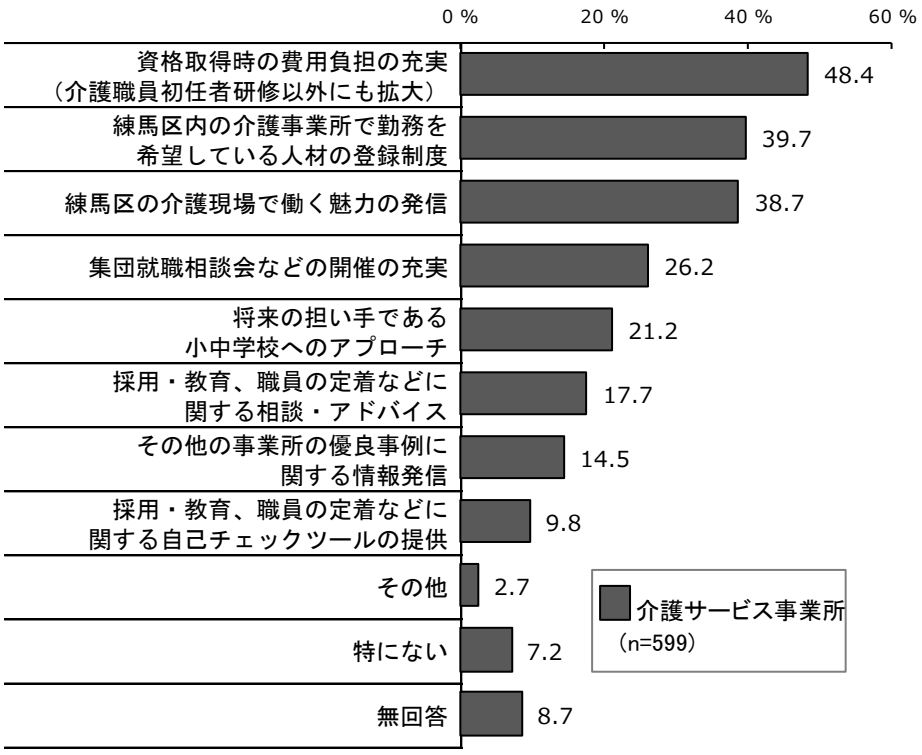
■利用したことのない理由（複数回答）



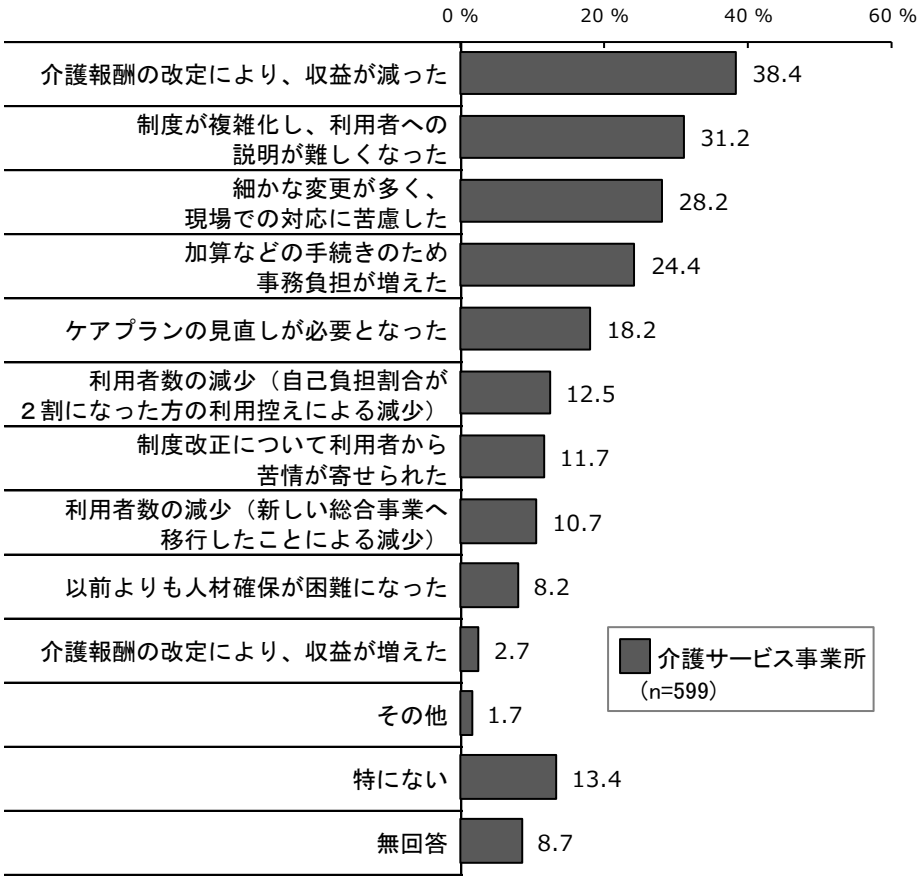
⑨　練馬区に取り組んでほしいこと

○「資格取得時の費用負担の充実（介護職員初任者研修以外にも拡大）」が最も高く 48.4%、次いで「練馬区内の介護事業所で勤務を希望している人材の登録制度」（39.7%）、「練馬区の介護現場で働く魅力の発信」（38.7%）、「集団就職相談会などの開催の充実」（26.2%）、「将来の担い手である小中学校へのアプローチ」（21.2%）と続いている。

■練馬区に取り組んでほしいこと（複数回答）



(11) 平成 27 年介護保険制度改正による影響

○「介護報酬の改定により、収益が減った」が最も高く 38.4%、次いで「制度が複雑化し、利用者への説明が難しくなった」(31.2%)、「細かな変更が多く、現場での対応に苦慮した」(28.2%)、「加算などの手続きのため事務負担が増えた」(24.4%)と続いている。
○「特にない」は 13.4%となっている。

■平成 27 年介護保険制度改正による影響（○は３つまで）